

はじめに

多数の尊い命とかけがえのない多くのものを奪い去った平成23年3月11日の東日本大震災から4か月以上が経過しました。あらためて亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

県では甚大な被害の復興に向け、4月に「宮城県震災復興基本方針（素案）」を県民の皆様に提示しました。さらに、この基本方針に基づき「宮城県震災復興計画」を策定し、今後10年間の復興の道筋を示すこととしました。ふるさと宮城の再生とさらなる発展に向けて、復興に取り組んでまいります。

さて、本書は、主に平成21年の宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計を用いて描いたものとなっております。統計は、社会や経済などの状態を客観的に計るためのものさしであり、本書では、必要に応じて時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めました。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの方々にご利用いただけるよう、工夫を重ねています。震災により県を取り巻く環境が大きく変化しております折り、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々のご協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成23年7月

宮城県震災復興・企画部長 伊藤和彦

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	15
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	26
(2) 県内総生産(生産側)	26
(3) 県民所得	28
(4) 県内総生産(支出側)	30
2 県経済の構造	32
3 市町村経済	38

第3節 産業活動

1 農業	
(1) 農業構造	44
(2) 農畜生産	46
2 林業	48
3 水産業	
(1) 漁業構造	50
(2) 漁業生産	52
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	54
(2) 事業所数・従業者数	56
(3) 製造品出荷額等	60
(4) 付加価値額	62
(5) 工場立地	64
5 建設業	
(1) 建築着工	68
(2) 新設住宅着工	70
(3) 公共工事着工	72
6 商業	74
7 金融	
(1) 金融情勢	78
(2) 信用取引	78
8 サービス業	80
9 情報通信	86
10 運輸	
(1) 貨物輸送	88
(2) 旅客輸送	90
(3) 地域交通	92

11 貿易	94
12 観光	96
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	100
(2)地価	102
2 事業所	
(1)事業所数、従業者数	104
(2)地域別の動向	106
3 労働	
(1)労働市場	108
(2)雇用と賃金	112
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	114
(2)企業の倒産状況	116
5 資源・エネルギー	
(1)電力	118
(2)石油・ガス	122
(3)工業用水	124

第3章 県民生活

第1節 県民生活の概況

概況	130
----	-----

第2節 人口

人口	134
参考 平成17年国勢調査結果	140

第3節 消費生活

1 家計収支	
(1)収入	146
(2)消費支出	148
2 消費者物価	152
3 小売の販売動向	154
4 乗用車の購入動向	156
5 消費生活相談等の状況	158

第4節 居住環境

1 自然環境	
(1)気候	162
(2)自然	162
2 生活環境	
(1)住居	164
(2)上下水道	166
(3)廃棄物・リサイクル	168

(4) 公害・不法投棄	170
3 公共の安全	
(1) 交通事故	172
(2) 犯罪・少年非行	174
(3) 災害	176
第5節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	180
(2) 医療保険	182
(3) 年金	184
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	186
(2) 障害者福祉	188
(3) 児童福祉	190
(4) 生活保護	192
第6節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	196
(2) 生涯学習	200
2 文化	
(1) 文化振興	202
(2) 文化財	204
3 NPO	206
4 国際交流	208
第4章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	216
2 歳入決算の状況	220
3 歳出決算の状況	222
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	226
2 歳入決算の状況	228
3 歳出決算の状況	228
長期社会経済統計表	235
景気変動と主な出来事	240
都道府県比較統計表	245
都道府県ランキング 宮城県ベストワースト3	252
平成 21 年主要社会経済日誌	257
平成 21 年経済概況	262

コラム

- 1 景気指標の見方 ～ 前年同期比と季節調整値 ～ ……66
- 2 標本調査とは？ ……150
- 3 標本調査とは？ ……178

利用される方々へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
 - : 該当数字なし 0 : 単位未満 : 減少
 - H : 平成(年号) S : 昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、 / は特記がない限り前年(度)増減率です。
 - (例)21/20……平成21年の平成20年に対する増減率また、 - は特記がない限り前年(度)差です。
 - (例)21-20……平成21年の平成20年に対する差
- 4 内容については、平成21年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 5 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にはご注意ください。
- 6 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

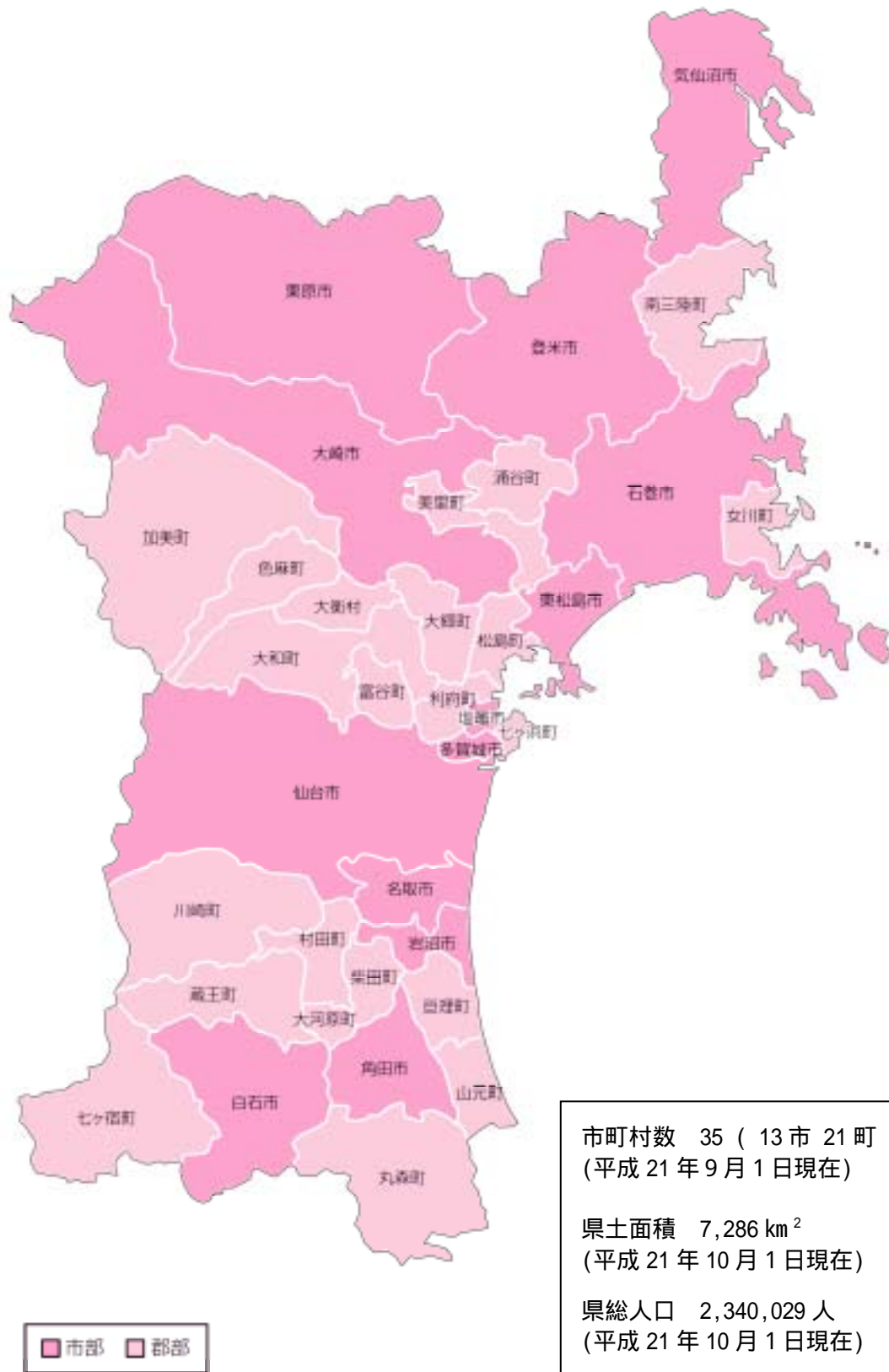
宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.jp

宮城県市町村現況図 (平成21年9月1日現在)



(本吉町は平成21年9月1日に気仙沼市に編入合併した。)

第 1 章

日本の経済

概況（日本経済） ～ 急速な景気後退から持ち直しの動き ～

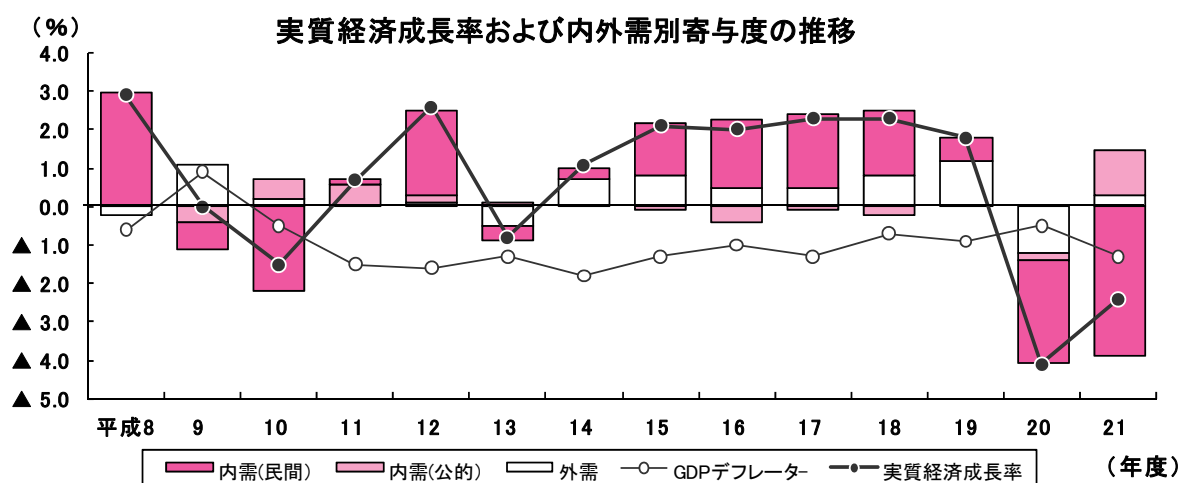
平成21年の日本経済は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ経営破綻後の金融危機の影響による急速な景気後退から持ち直しの動きがみられた。

平成21年の鉱工業生産は、第1四半期は国内外の急速な需要減少により生産調整が行われ、大幅な低下となった。しかし、第2四半期には海外経済の好転による輸出の増加や経済対策の効果などから上昇に転じ、その後は持ち直しの動きで推移した。

企業収益は、売上高、経常利益ともに減少した。収益環境の悪化とともに、企業の設備投資は減少した。建設投資では、住宅投資は減少したほか、公共投資も政権交代による予算見直しなどの影響もあり、やや減少した。

雇用は、有効求人倍率が大幅に低下し、完全失業率も上昇した。また、実質賃金指数にも低下がみられた。個人消費は、エコポイント制度やエコカー補助制度などの政策効果がみられたが、弱い動きとなった。物価は、国内企業物価指数（総平均）と消費者物価指数（総合）ともに低下し、原油価格などの下落の影響のほか、持続的に物価が下落していたことから、平成21年11月に政府がデフレ状況にあるとの認識を示した。

平成21年度の国内総生産（GDP）は、名目は474兆円、実質が527兆円となった。経済成長率は、名目が3.7%減、実質が2.4%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 農業、林業、漁業ともに産出額(生産額)が減少 ～

平成21年の農業総産出額(概算)は8兆491億円で、乳用牛の産出額は乳価の上昇により増加したものの、米、野菜、果実、豚などの産出額が価格の低下などにより減少したことから、前年に比べ4.9%の減少となった。平成21年の林業産出額は4,122億円で前年に比べ7.3%の減少となった。平成21年の漁業生産額は1兆4,730億円で前年に比べ9.5%の減少となった。

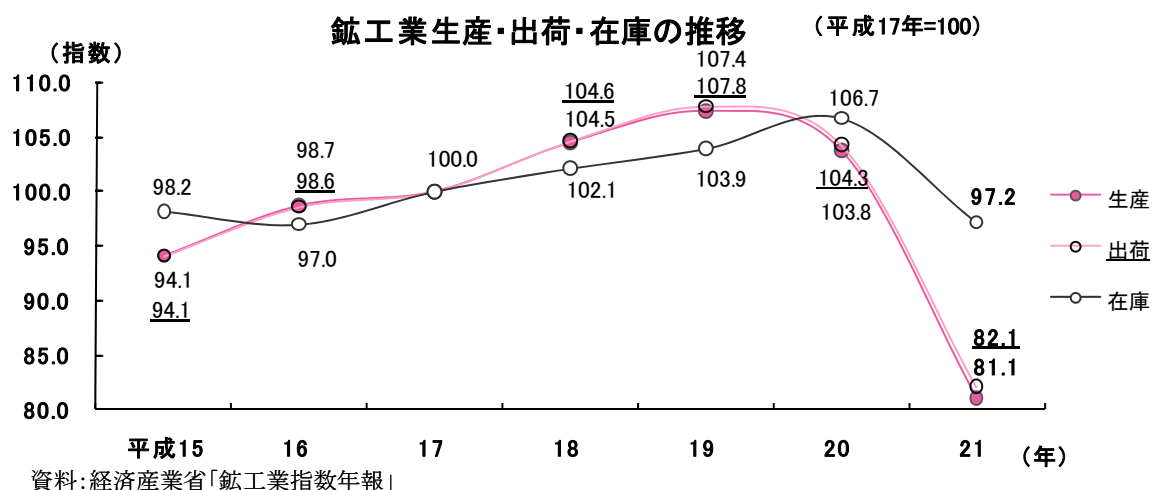
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 大幅な低下となった鉱工業生産～

平成21年の**鉱工業生産指数**(平成17年=100)は、**81.1**で、**前年に比べ21.9%の大幅な低下となり、2年連続で低下した**。四半期別にみると、1～3月期は普通乗用車や小型乗用車などの減少により、前期に比べ20.0%の低下と4期連続の低下となった。4～6月期はフラットパネル・ディスプレイ装置が減少したものの、普通乗用車や駆動電動・操縦装置部品などの増加により6.5%の上昇に転じ、7～9月期は普通乗用車や小型乗用車などの増加により5.3%の上昇、10～12月期は普通乗用車やモス型半導体集積回路(メモリ)などの増加により5.9%の上昇と3期連続の上昇となった。業種別にみると、食料品・たばこ工業の1業種が上昇し、輸送機械工業や一般機械工業など16業種が低下となった。加工型業種は、輸送機械工業など6業種すべて前年に比べ低下した。素材型業種は鉄鋼業など6業種全て低下となった。また、その他業種も低下した。財別にみると、最終需要財は前年に比べ21.3%の低下と2年連続の低下、生産財は22.5%の低下と2年連続の低下となった。

出荷指数(平成17年=100)は82.1で、前年に比べ21.3%の低下と、2年連続で低下した。業種別では、食料品・たばこ工業の1業種が上昇し、輸送機械工業や一般機械工業など16業種が低下となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ19.9%、輸出向けが26.4%といずれも低下となった。

在庫(平均)指数(平成17年=100)は、97.2で、前年に比べ8.9%の低下と5年ぶりに低下した。業種別では、電気機械工業や食料品・たばこ工業など3業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など14業種が低下となった。

平成21年の製造品出荷額等(従業員数10人以上の事業所)は、258兆1,545億円で前年比21.0%の減少、付加価値額は76兆9,071億円で20.7%の減少となった。



(3) 建設投資 ～42年ぶりに100万戸を下回った新設住宅着工戸数～

住宅建設の動向をみると、平成21年の新設住宅着工戸数は78万8,410戸で、前年に比べ27.9%減少し、2年ぶりの減少となった。なお、100万戸を下回ったのは42年ぶりである。利用関係別にみると、持家が10.6%減少、貸家が30.8%減少、分譲住宅が43.7%減少と、給与住宅を除きいずれも減少した。

また、公共工事の動向をみると、平成21年度の公共工事請負契約額は9兆5,332億円で、前年度に比べ2.1%の減少となり、3年ぶりに減少した。発注機関別にみると、国の機関は7.9%の減少、都道府県・市町村などの地方の機関は1.8%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や治山・治水などが減少に寄与している。工事分類別に構成比をみると、道路が30.8%、教育・病院が15.3%、治山・治水が10.4%、下水道が9.1%などの順で、これら4分類が全体の7割弱を占めた。

(4) 設備投資 ～2年連続で減少した設備投資～

平成21年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、70兆6,146億円で、前年度に比べ13.6%の減少となり、2年連続で減少した。

平成21年度の業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、輸送用機械、はん用機械・生産用機械・業務用機械など多くの業種で減少したことから、32.8%の減少となった。また、非製造業(リース業除く)では、サービス業、不動産業などで増加したものの、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、建設業などで減少したことから0.2%の減少となった。資本金別(リース業を除く)では、1,000万円～1億円では増加したものの、10億円以上、1億円～10億円、1,000万円未満では減少した。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 弱い動きとなった個人消費 ～

個人消費の動向をみると、平成21年の小売業の商業販売額指数（平成17年=100）は98.0で、前年に比べ2.3%の低下となり、2年ぶりの低下となった。大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）は7兆1,772億円で、前年に比べ11.2%の減少、スーパー販売額（同）は12兆5,986億円で、2.1%の減少となった。既存店比較では百貨店が10.1%の減少、スーパーが5.0%の減少となった。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が263万4,058台で、エコカー補助金などの政策効果が年後半からみられたが、前年に比べ5.7%の減少と、9年連続の減少となった。

平成21年の勤労者一世帯当たり1か月平均の消費支出は31万9,060円で、前年に比べ名目で1.8%減少し3年ぶりの減少、実質では0.3%減少し2年連続の減少となった。一方、総世帯の消費支出は、名目で2.9%減少し、実質で1.4%減少した。

なお、平成21年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、303兆9,713億円で、前年度に比べ0.0%の増加となっている。

(2) 物価 ～ 緩やかなデフレ ～

政府は、平成21年11月の月例経済報告（内閣府）で物価の動向は「緩やかなデフレ状況にある」との認識を示した。

平成21年の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数（平成17年=100）は100.3で前年に比べ1.3%低下し、4年ぶりの低下となった。原油価格が高騰した前年に比べ、ガソリン、灯油が大幅に下落した。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は、98.6で0.7%低下し、2年ぶりに低下した。また、国内企業物価指数（平成17年=100）は103.0で前年に比べ5.2%低下し、6年ぶりの低下となった。石油・石炭製品や化学製品などが低下に寄与した。

経済全体の動向を示すGDP（国内総生産）デフレーター（平成21年度）は、前年度に比べ1.3%の低下となり、12年連続で低下した。

(3) 地価 ～ 3年ぶりの下落となった地価公示価格 ～

平成21年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で3.2%、商業地で4.7%、全用途平均で3.5%の下落と、いずれも3年ぶりの下落となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 求人倍率、失業率ともに悪化 ～

雇用情勢をみると、平成21年の有効求人倍率は0.47倍で、前年に比べ0.41ポイントの低下となり、3年連続で低下した。また、完全失業率は5.1%で、1.1ポイントの上昇となり、2年連続で上昇した。

平成21年の常用雇用指数（平成17年＝100、事業規模30人以上、調査産業計）は103.7で、前年に比べ0.4%の低下となり、6年ぶりに低下した。現金給与総額の実質賃金指数（同）は94.3で3.4%の低下と、3年連続で低下した。

平成21年の労働時間指数（同）をみると、総実労働時間数は96.2で、前年に比べ3.1%の低下となり、3年連続で低下した。所定外労働時間指数（同）は85.6で16.7%の低下となり、2年連続で低下した。

(2) 企業経営 ～ 売上高、経常利益ともに減少 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成21年度の売上高（全産業）は1,368兆196億円で、前年度に比べ9.3%の減少と、2年連続で減少した。資本金階層別では4階層とも減少し、特に「10億円以上」の階層では12.1%の減少となった。

経常利益（同）は32兆1,188億円で9.4%の減少となり、3年連続の減少となった。業種別にみると、製造業では輸送用機械、化学、電気機械などで増益となったが、鉄鋼業、はん用機械・生産用機械・業務用機械などで減益となり、製造業全体では10.5%の減益となった。非製造業では電気業、情報通信業、不動産業などで増益となったが、サービス業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業などで減益となり、非製造業全体では9.0%の減益となった。資本金階層別では、「1億円以上10億円未満」の階層を除く3階層で前年度を下回った。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を0.1ポイント下回って2.3%となり、3年連続で低下した。売上高営業利益率（同）は2.0%で、0.1ポイント上回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成21年の倒産件数は1万5,480件で、前年に比べ1.1%の減少と、4年ぶりに減少した。負債総額は、6兆9,301億円で、前年に金融関連の大型倒産があった反動などで43.6%の減少と、3年ぶりに減少した。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～ 政策金利は据え置き、年末に金融緩和の強化を決定 ～

日本銀行は金融環境の安定を確保するため、**政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を 0.1%前後に据え置いた**。また、CP等買入など企業金融の円滑化に向けた措置などは延長されたほか、12月にはやや長めの金利の低下を促すべく新型オペの導入を決定した。

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、年初の1.2%台から上昇し、年央は1.4%台前後で推移した後、年末にかけて1.2%台まで低下した。短期プライムレートは年初に1.475%に低下したあと、年間を通して同様の水準で推移した。一方、長期プライムレートは、年前半は2.3%前後で推移した後、年央から低下し、年末にかけて1.6%台まで低下した。

国内銀行の平成21年12月末の預金残高は567兆1,981億円で、前年に比べ2.4%の増加と9年連続の増加となったものの、**貸出金残高は421兆4,775億円で、1.3%の減少と5年ぶりの減少となった**。

株価（日経平均株価）は、年初に下落した後、年央にかけて1万円台まで回復し、その後は1万円前後で推移した。

(2) 財政 ～ 過去最大の予算 ～

国の平成21年度予算（当初）では、国債発行額が33兆2,940億円で、5年ぶりに発行額が増額となった。公債依存度は37.6%と前年度に比べ7.1ポイント上昇した。

国の一般会計予算（当初）は88兆5,480億円で、前年度当初予算と比べ6.6%の増加と3年連続で増加した。国債費や地方交付税交付金などを除いた**一般歳出は、51兆7,310億円で同9.4%の増加と3年連続で増加した**。内訳をみると、**社会保障関係費（年金介護）などが増加したほか、経済緊急対応予備費が新たに計上された**。

財政投融资計画額は、15兆8,632億円で、前年度計画に比べ14.4%増加した。主に（株）日本政策金融公庫の金融危機対応業務などの資金繰り支援やセーフティネット貸付の拡充などが増加した。

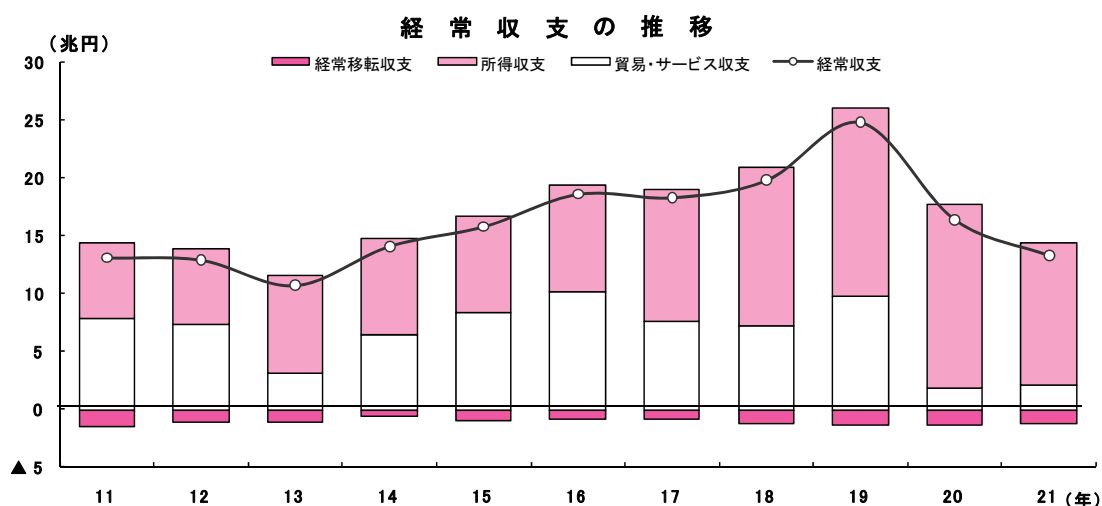
平成21年5月には追加景気対策を盛り込んだ補正予算が成立し、過去最大の13兆9,256億円が当初予算に追加された。また、平成22年1月には、7兆2,013円の経済対策を盛り込んだ2次補正予算が成立した。ただし、補正予算そのものの規模は歳出

の減額分を経済対策に回すなどした結果、846 億円となった。なお、最終的な予算額は 102 兆 5,582 億円となり、過去最大となった。

5 国際収支 ～輸出、輸入ともに大幅減少～

平成 21 年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成 17 年＝100）が 81.6 で、前年に比べ 26.6%の低下と 2 年連続の低下となり、価格指数（同）も 101.0 で 8.9%の低下と 2 年連続の低下となった。また、輸入については、数量指数（同）が 88.2 で 14.4%の低下と 3 年連続の低下となり、価格指数（同）も 102.5 で 23.8%の大幅低下と 6 年ぶりの低下となった。

平成21年の経常収支（貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転の合計）は13兆2,867億円の黒字であったが、所得収支うち投資収益などが減少し、前年に比べ18.9%の減少と2年連続の減少となった。なお、貿易収支の黒字は0.3%の増加で、前年と同水準ながら、輸出額は50兆8,572億円で34.2%の減少と2年連続の減少、また、輸入額は46兆8,191億円で36.1%の減少と7年ぶりの減少と、ともに大幅減少となった。貿易統計で地域別にみると、輸出額、輸入額ともに最も多いのは中国となっている。なお、前年まで最大の輸出相手国であったアメリカは2位となった。商品別にみると、輸出額で減少したのは輸送用機器や一般機械などで、輸入額で減少したのは原油などを含む鉱物性燃料などであった。



資料:財務省「国際収支統計」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成17	18	19	20	21
国内総生産(実質)	国内総生産	億円	5,400,254	5,524,708	5,625,350	5,394,840	5,267,353
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	3,021,544	3,063,528	3,107,784	3,039,496	3,039,713
	民間住宅投資	〃	184,292	183,856	159,091	153,420	125,508
	民間企業設備投資	〃	831,995	870,968	877,881	817,572	706,146
	公的固定資本形成	〃	231,574	211,111	197,554	184,102	210,273
生 産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	100.0	104.5	107.4	103.8	81.1
	鉱工業生産者出荷指数	〃	100.0	104.6	107.8	104.3	82.1
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	100.0	100.1	100.3	108.6	131.6
	製造工業稼働率指数	〃	100.0	102.7	103.7	99.4	74.0
	第3次産業活動指数	〃	100.0	101.8	102.8	101.8	96.5
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,236,175	1,290,391	1,060,741	1,093,485	788,410
	公共工事請負契約額	億円	107,719	93,878	94,329	97,405	95,332
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成17年 =100	100.0	100.2	100.0	100.3	98.0
	百貨店販売額	億円	87,629	86,440	84,652	80,787	71,772
	スーパー販売額	〃	125,654	125,010	127,336	128,724	125,986
	乗用車新車登録台数	千台	3,354	3,126	2,946	2,794	2,634
	全国勤労者世帯消費支出	円	329,499	320,231	323,459	324,929	319,060
	消費者物価指数	平成17年 =100	100.0	100.1	100.1	101.6	100.3
	国内企業物価指数	〃	100.0	102.2	104.0	108.7	103.0
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47
	完全失業率	%	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成17年 =100	100.0	100.9	102.4	104.1	103.7
	実質賃金指数(事業所規模30人以上、現金給与総額)	〃	100.0	100.7	99.7	97.6	94.3
	売上高営業利益率(全産業)	%	3.2	3.1	3.1	1.9	2.0
	企業倒産件数	件	12,998	13,245	14,091	15,646	15,480
	企業倒産負債総額	億円	67,035	55,006	57,279	122,920	69,301
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高(末残)	億円	5,242,489	5,265,893	5,425,080	5,536,877	5,671,981
	国内銀行貸出金残高(末残)	〃	3,989,315	4,069,765	4,106,863	4,271,603	4,214,775
国 際 収 支	輸出数量指数	平成17年 =100	100.0	107.7	112.9	111.2	81.6
	輸入数量指数	〃	100.0	103.8	103.7	103.0	88.2
	経常収支	億円	182,591	198,488	247,938	163,798	132,867
	外国為替相場 (東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値)	円/ドル	110.16	116.31	117.76	103.37	93.54

- (注) 1. 国内総生産(実質)の各数値は年度の実質値で、平成12暦年連鎖価格である。
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)である。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
6. 有効求人倍率、完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。
7. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
8. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、および海外店勘定(国内向け)の合計である。

17/16	18/17	19/18	20/19	21/20	備 考
2.3	2.3	1.8	▲ 4.1	▲ 2.4	内閣府「国民経済計算」(注1)
1.8	1.5	0.6	▲ 2.9	▲ 2.7	〃
0.5	0.8	1.2	▲ 1.2	0.3	〃
1.8	1.4	1.4	▲ 2.2	0.0	〃
▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 13.5	▲ 3.6	▲ 18.2	〃
6.2	4.7	0.8	▲ 6.9	▲ 13.6	〃
▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 6.4	▲ 6.8	14.2	〃
1.3	4.5	2.8	▲ 3.4	▲ 21.9	経済産業省「鉱工業指数年報」
1.4	4.6	3.1	▲ 3.2	▲ 21.3	〃
2.7	0.1	0.2	8.3	21.2	〃
1.2	2.7	1.0	▲ 4.1	▲ 25.6	〃
1.9	1.8	1.0	▲ 1.0	▲ 5.2	〃 「第3次産業活動指数」
4.0	4.4	▲ 17.8	3.1	▲ 27.9	国土交通省「建築統計年報」
▲ 10.2	▲ 12.8	0.5	3.3	▲ 2.1	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
1.0	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 2.3	経済産業省「商業販売統計月報」
▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 10.1	〃 (注3)
▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 5.0	〃 (注3)
▲ 0.7	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 5.7	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.2	▲ 3.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 0.1	0.1	0.0	1.5	▲ 1.3	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
1.7	2.2	1.8	4.5	▲ 5.2	日本銀行「物価指数月報」
0.12	0.11	▲ 0.02	▲ 0.16	▲ 0.41	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	1.1	総務省「労働力調査」(注6)
0.8	0.9	1.5	1.7	▲ 0.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
1.5	0.7	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 3.4	〃
0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 1.2	0.1	財務省「法人企業統計年報」(注7)
▲ 5.0	1.9	6.4	11.0	▲ 1.1	(株)東京商工リサーチ
▲ 14.3	▲ 17.9	4.1	114.6	▲ 43.6	〃
1.9	0.4	3.0	2.1	2.4	日本銀行「日本銀行統計」
0.1	2.0	0.9	4.0	▲ 1.3	〃 (注8)
0.8	7.7	4.8	▲ 1.5	▲ 26.6	財務省「貿易統計」
2.9	3.8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 14.4	〃
▲ 1.9	8.7	24.9	▲ 33.9	▲ 18.9	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（県経済）～持ち直すも厳しさが続いた県経済～

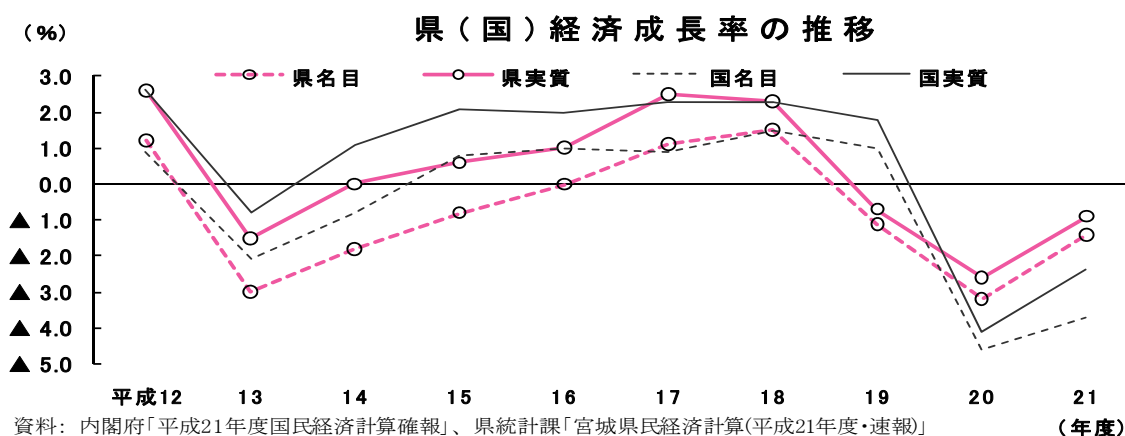
平成21年の宮城県経済は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ経営破綻後の金融危機の影響による急速な景気後退から生産を中心に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況が続いた。

生産は、前年からの急速な減産態勢が続き低下傾向で推移した後、春以降に電子部品・デバイス工業などに持ち直しの動きがみられたことから、鉱工業生産指数は年後半にかけて上昇傾向で推移した。ただし、全業種で前年を下回り、全体としては大幅な低下となっている。住宅投資は、分譲住宅を中心に低調に推移し、3年連続で大幅な減少となった。個人消費は、年後半に乗用車に動きがみられたが、全体としては低調に推移した。雇用は、有効求人倍率が年平均で過去最低となるなど、前年後半から更に悪化し、より厳しい状況で推移した。

一方、公共投資は、前年度比で大幅に増加した。また、企業倒産は、年間を通じて小康状態が続き、件数、負債総額ともに前年を下回った。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数が大幅に低下した。4～6月期は、鉱工業生産指数が上昇し、下げ止まりの動きとなった。一方、住宅着工戸数は大幅に減少した。7～9月期は、低下を続けていた有効求人倍率が過去最低に近い水準で推移した。一方、乗用車新車登録台数は増加に転じた。10～12月期は、引き続き鉱工業生産指数が上昇傾向で推移し、持ち直しの動きがみられた。

平成21年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が1.4%減、実質が0.9%減となり、名目、実質ともに3年連続のマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 農業、林業、漁業ともに産出額(生産額)が減少 ～

平成21年の農業産出額は1,824億円で前年に比べ2.7%減少した。耕種のうち米は1.6%の減少、野菜は1.9%の減少となった。畜産のうち、肉用牛は2.1%の増加となったが、豚が17.1%、鶏が7.5%の減少となったため、畜産全体では4.6%の減少となった。構成比をみると、米が県全体の44.5%の811億円、次いで野菜が14.3%の261億円、鶏が10.9%の198億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.5%、肉用牛が3.7%、豆類が3.3%となっている。

平成21年の林業産出額は82億円で、前年に比べ5.0%の減少となった。主な内訳をみると、栽培きのこ類は9.3%の増加となったが、木材生産は17.7%の減少となった。構成比をみると、栽培きのこ類が53.2%の43億円、木材生産が全体の46.2%の38億円となっている。

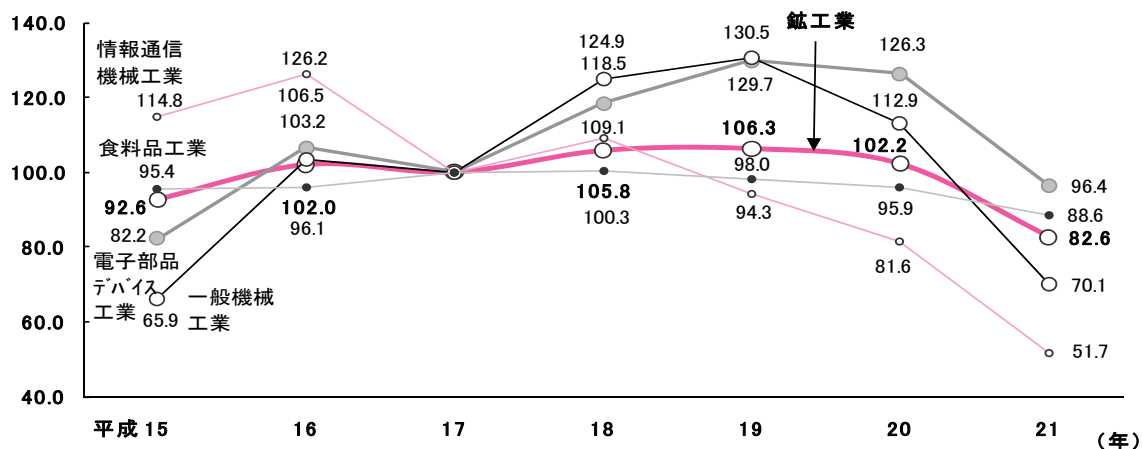
平成21年の漁業生産額(内水面・捕鯨を除く)は791億円で、前年に比べ4.6%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は533億円で、前年に比べ10.9%の減少となった。一方、海面養殖業は258億円で、11.7%の増加となった。生産量は37万1,291 tとなり、前年に比べ2.1%の減少となった。

(2) 鉱工業生産 ～前年を大きく下回った鉱工業生産指数～

平成21年の鉱工業生産指数(平成17年=100)は82.6で、前年に比べ19.2%の大幅な低下となり、2年連続の低下となった。指数は前年秋口以降の急激な低下に続き、第1四半期に大幅に低下した後、年後半にかけては電子部品・デバイス工業などを中心に持ち直しの動きがみられ、上昇傾向で推移した。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ23.7%、一般機械工業が37.9%低下するなど、20業種全てが低下した。

平成21年の工業統計調査によると、事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は3,194事業所で、前年に比べ7.9%の減少と3年ぶりの減少となった。従業者数は11万7,341人で6.0%の減少と2年連続の減少となった。製造品出荷額等は2兆9,441億円で、前年に比べ16.8%の減少と3年連続の減少となった。付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額、以下同じ。)は9,503億円で前年に比べ14.2%の減少と3年連続の減少となった。従業者一人当たりでみると、製造品出荷額等が2,436万円で前年に比べ11.9%減少、付加価値額が810万円で8.7%減少となった。

宮城県鉱工業生産指数の推移(平成17年=100)

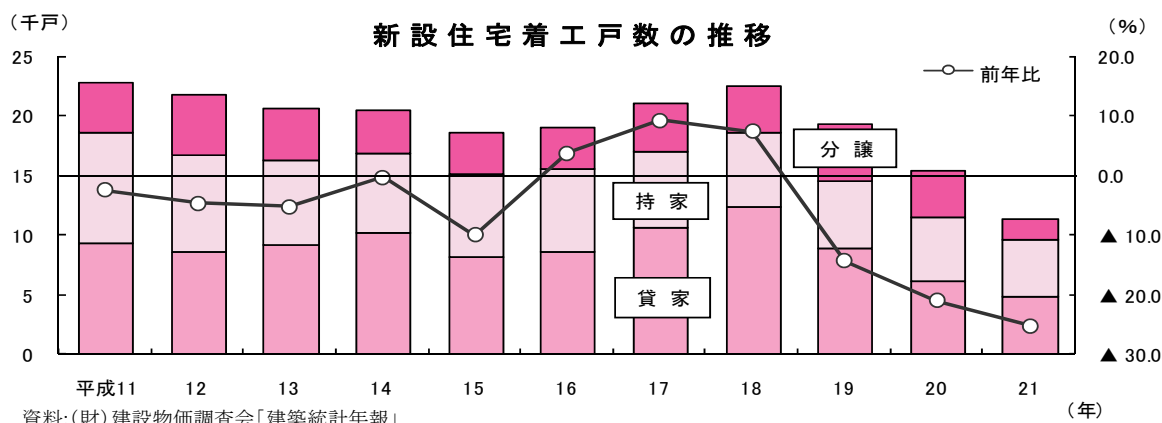


資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設 ～ 3年連続の減少となった新設住宅着工戸数 ～

平成21年の新設住宅着工戸数は1万1,495戸で、前年に比べ25.2%の減少と3年連続の減少となった。利用関係別では、持家が13.3%、貸家が18.1%とそれぞれ減少、分譲住宅は53.9%と大幅に減少した。構成比をみると、貸家が前年に比べ3.8ポイント上昇して43.2%、持家が5.6ポイント上昇して40.8%、分譲住宅が9.6ポイント低下して15.4%などとなっている。

平成21年度の公共工事請負契約額（1件500万円以上の工事）は2,167億円で、前年度に比べ22.5%の増加と3年ぶりの増加となった。主な発注者別にみると、国の機関が847億円で37.5%の増加、県が449億円で4.2%の増加、市町村が711億円で67.5%の増加となったが、地方公営企業が107億円で50.0%の減少となった。



資料：(財)建設物価調査会「建築統計年報」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 低調に推移した個人消費 ～

平成21年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）は3,907億円で、前年に比べ3.9%の減少となり、2年ぶりの減少となった。**商品別では、衣料品が532億円で13.6%の減少、飲食料品が2,450億円で2.7%の減少となったが、家具・家電・家庭用品は216億円で4.8%の増加となった。既存店比較でみると、前年に比べ4.4%の減少となり、13年連続の減少となった。

平成21年の**乗用車新車登録台数（普通乗用車と小型乗用車の合計数）は5万409台で、前年に比べ1.9%減少し、9年連続の減少となった。**車種別では普通乗用車は2.6%の増加となったが、小型乗用車は4.8%の減少となった。また、軽乗用車の新規届出は2万5,995台で10.8%の減少となり、3年連続の減少となった。

(2) 家計収支 ～ 2年連続で減少した勤労者世帯の消費支出 ～

平成21年の**仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.45人、世帯主の平均年齢48.9歳）の家計収支をみると、1世帯当たりの実収入（税込み収入）は、1か月平均45万9,860円で、前年に比べ1万1,070円、2.5%の増加となった。**また、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は38万97円で前年に比べ9,340円、2.5%の増加となった。この可処分所得の金額38万97円は、47都道府県庁所在市中第39位で、全国の本金額（42万7,912円）と比較して88.8%と低い水準となっている。また、**消費支出は29万5,538円で前年に比べ2万2,196円、7.0%の減少と2年連続の減少となった。**可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、77.8%と前年に比べ7.9ポイント低下したが、依然全国の平均消費性向（74.6%）と比べ3.2ポイント高く、47都道府県庁所在市中の順位も第16位となっている。用途分類別にみると、教養娯楽サービスや教養娯楽用品などの「教養娯楽」、外食などの「食料」などが増加した。一方、自動車等関係費などの「交通・通信」、仕送り金などの「その他の消費支出」、家賃地代などの「住居」などが減少した。消費支出が減少したものの食料の支出が増加したことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、24.5%と前年に比べ2.7ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。**

3 物 価 ～ 4 年ぶりに低下した消費者物価指数～

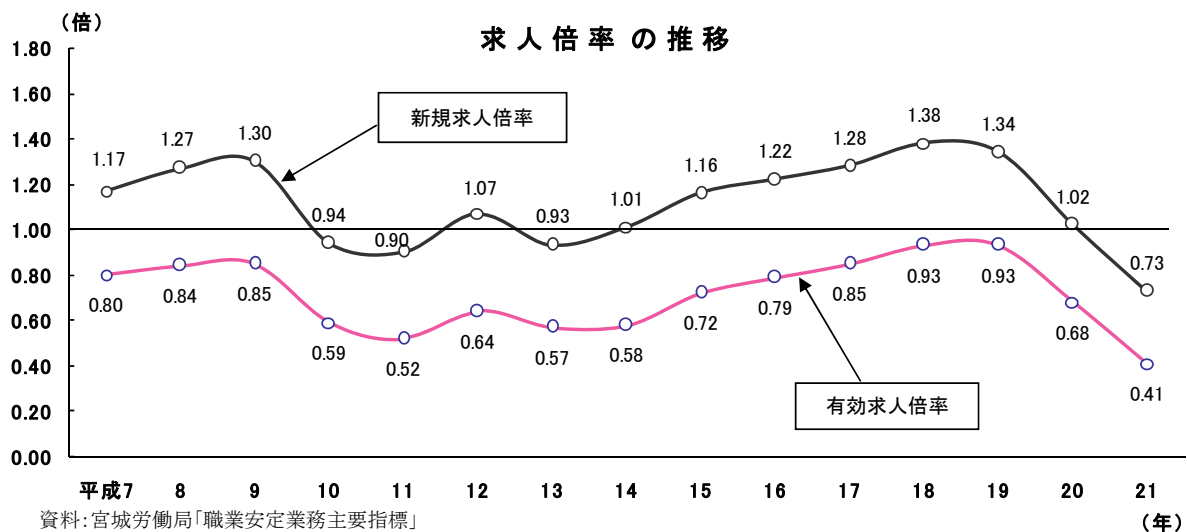
平成21年平均の仙台市消費者物価指数（平成17年＝100）は、総合指数で99.9となり、前年に比べ1.7%の低下と、4年ぶりの低下となった。これは、原油価格高騰の反動による自動車等関係費や他の光熱などの値下がり、教養娯楽サービス、洋服、教養娯楽耐久財の値下がりなどによる。また、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年に比べ1.7%低下し、4年ぶりの低下となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.5と前年に比べ0.9%の低下となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ～ 過去最低となった有効求人倍率 ～

平成21年の**有効求人倍率は0.41倍で前年に比べ0.27ポイント、新規求人倍率は0.73倍で0.29ポイントの低下となった。**新規求人倍率は3年連続、有効求人倍率は2年連続で低下した。なお、有効求人倍率の0.41倍は、昭和38年の統計開始以来最低となっている。

平成21年の有効求人数（年平均）は2万4,239人で前年に比べ23.9%の減少、新規求人数（同）は1万353人で16.7%の減少と、いずれも3年連続の減少となった。一方、有効求職者数（同）は5万9,660人で27.6%の増加、新規求職者数（同）は1万4,210人で16.2%の増加と、いずれも2年連続の増加となった。



（２）賃金と労働時間 ～ ３年ぶりの増加となった労働時間 ～

平成21年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均32万4,179円で、前年に比べ12.5%の増加と2年連続の増加となった。産業別にみると、最も増加率が大きいのは、不動産業の52.3%で、次いで建設業の34.4%、情報通信業の14.2%、卸売・小売業の9.8%など8業種で増加した。一方、最も減少率が大きいのは、金融・保険業の15.2%で、次いで教育、学習支援業の9.9%、サービス業の5.6%、医療、福祉の2.5%と4業種で減少した。平成17年を100とした平成21年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は115.3で、前年に比べ5.9%の上昇となった。

平成21年の総実労働時間数（同）は月平均149.7時間で、前年に比べ0.8%の増加と、3年ぶりに増加した。産業別にみると、建設業と教育、学習支援業がともに最も増加率が大きく4.7%、次いで卸売・小売業の4.5%など5業種で増加した。一方、最も減少率が大きいのは、運輸業の7.5%で、次いで金融・保険業の7.0%、医療、福祉の6.3%など7業種で減少した。

なお、平成21年の常用労働者数（同）は44万5,750人で、前年に比べ12.5%の減少と5年連続の減少となった。

5 金融・財政

（１）財政 ～ 硬直化が進んだ県財政 ～

平成21年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は8,733億円で前年度に比べ9.8%の増加と2年連続で増加した。これは、景気の低迷や法人事業税の一部国税化（地方法人特別税の導入）などにより法人事業税など県税のほとんどの税目が減少し、地方交付税についても減少となったものの、国庫支出金や諸収入、地方譲与税の増加などによる。歳出は8,583億円で前年度に比べ9.6%の増加と2年連続で増加した。歳入歳出差引額（形式収支）149億円の黒字から翌年度への繰越財源109億円を除いた実質収支は、41億円の黒字となった。積立金現在高は1,008億円で前年度に比べ537億円増加した。地方債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ444億円増加し、1兆4,487億円となった。

財政力指数は0.53843と前年度に比べ0.00452ポイント低下したが、4年連続で0.5を上回った。一方、経常収支比率は94.2%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇となり、

財政の硬直化が進んだ。

（２）金融情勢 ～ ６年連続で増加した国内銀行の貸出金残高 ～

県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の**預金残高は、平成21年度末には7兆5,397億円で、前年度末に比べ1,890億円、2.6%の増加と4年連続で増加した。**預金残高のうち個人名義の預金残高は5兆5,132億円で、前年度末に比べ1,354億円、2.5%の増加となり、全体に占める割合は73.1%となっている。

平成21年度末における県内の国内銀行の**貸出金残高は4兆9,254億円で、前年度末に比べ225億円、0.5%の増加と、6年連続で増加した。**貸出金残高の預金残高に対する割合は65.3%となり、前年度に比べ1.4ポイントの低下と2年ぶりに低下した。

6 企業倒産 ～沈静化した企業倒産～

平成21年の**企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は159件で、前年に比べ15.4%の減少と2年ぶりに減少し、4年連続で200件を下回った。**また、**負債総額は313億円で、前年に比べ45.4%の減少と3年ぶりに減少し、平成8年以来13年ぶりに300億円台となった。**

業種別にみると、倒産件数は、建設業の52件が最も多く、次いで卸売・小売業の35件、サービス業の27件、製造業の23件などとなった。負債総額は、建設業が114億円、卸売・小売業が58億円、サービス業が47億円、製造業が47億円などとなった。建設業は、件数が前年に比べ35.8%、負債総額が50.4%の減少となった。一方、製造業は、件数が前年に比べ64.3%、負債総額が85.4%の増加となった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が106件、次いで他社倒産の余波が14件などとなった。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は128件で、前年に比べ16.9%の減少となったが、全体を占める構成比は80.5%で、3年連続で80%を上回った。

なお、**大型倒産（負債総額10億円以上）件数は6件で、前年に比べ7件減少した。**また、**負債総額は98億円で、前年に比べ60.9%の減少となった。**

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成17	18	19	20	21
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	84,319	85,624	84,682	81,934	80,816
	県民総所得(名目)*	億円	85,244	86,481	85,948	81,853	79,714
	県民所得(分配)*	億円	60,723	61,675	62,262	57,884	56,764
	一人当たり県民所得*	千円	2,573	2,619	2,652	2,473	2,430
生	農業産出額	億円	1,973	1,906	1,832	1,875	1,824
	林業産出額	億円	83	90	90	86	82
	漁業生産額	億円	795	851	808	829	791
産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	100.0	105.8	106.3	102.2	82.6
	製造品出荷額等	億円	35,702	38,184	35,516	35,387	29,441
	付加価値額	億円	11,576	12,144	11,750	11,082	9,503
	建築着工工事費予定額	百万円	498,275	476,936	441,573	443,365	307,561
	建築着工床面積	千㎡	3,526	3,436	3,124	2,846	2,117
	新設住宅着工戸数	戸	21,171	22,742	19,471	15,375	11,495
	消費・物価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	468,466	444,290	455,572	448,790
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	325,957	310,865	340,860	317,734	295,538
	大型小売店販売額	百万円	410,358	407,591	406,221	406,738	390,713
	百貨店販売額	百万円	125,632	115,345	100,263	93,847	-
	スーパー販売額	百万円	284,726	292,246	305,957	312,891	-
	乗用車新車登録台数	台	61,471	57,930	54,143	51,411	50,409
	軽自動車新規届出台数	台	28,028	30,219	29,387	29,140	25,995
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成17年 =100	100.0	100.1	100.3	101.4	99.7
	仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.0	100.3	100.5	101.6	99.9
雇 用	有効求人倍率	倍	0.85	0.93	0.93	0.68	0.41
	現金給与総額	円	308,038	318,688	287,107	288,140	324,179
金融等	国内銀行預金残高#	億円	70,436	70,901	72,653	73,507	75,397
	国内銀行貸出金残高#	億円	46,461	47,505	48,179	49,029	49,254
	企業倒産件数	件	232	184	182	188	159
	企業倒産負債総額	百万円	107,046	48,761	51,473	57,371	31,311
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281
	県歳出決算額(")*	百万円	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341

- (注) 1. 21年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算速報」による。
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。なお、平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。
なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。#は、年度末の数値。

17/16	18/17	19/18	20/19	21/20	備 考
1.1	1.5	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 1.4	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
1.1	1.5	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 2.6	〃
1.9	1.6	1.0	▲ 7.0	▲ 1.9	〃
2.2	1.8	1.3	▲ 6.7	▲ 1.7	〃
▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 3.9	2.3	▲ 2.7	農林水産省「農林水産統計」
4.9	7.8	0.6	▲ 4.9	▲ 5.0	〃
▲ 2.7	7.1	▲ 5.1	2.6	▲ 4.6	〃
▲ 2.0	5.8	0.5	▲ 3.9	▲ 19.2	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
1.6	7.0	▲ 7.0	▲ 0.4	▲ 16.8	〃 「宮城県の工業」
3.0	4.9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 14.2	〃
9.5	▲ 4.3	▲ 7.4	0.4	▲ 30.6	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
8.7	▲ 2.6	▲ 9.1	▲ 8.9	▲ 25.6	〃
9.2	7.4	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 25.2	〃
6.5	▲ 5.2	2.5	▲ 1.5	2.5	総務省統計局「家計調査年報」
4.7	▲ 4.6	9.6	▲ 6.8	▲ 7.0	〃
▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 4.4	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 2.1	-	〃
▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.1	-	〃
▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 1.9	(社)日本自動車販売協会連合会
3.7	7.8	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 10.8	全国軽自動車協会連合会
▲ 0.4	0.1	0.2	1.1	▲ 1.7	県統計課「仙台市消費者物価指数」
▲ 0.6	0.3	0.2	1.1	▲ 1.7	〃
0.06	0.08	0.00	▲ 0.25	▲ 0.27	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
▲ 7.8	3.5	▲ 9.9	0.4	12.5	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注4)
▲ 1.5	0.7	2.5	1.2	2.6	日本銀行「日本銀行統計」
1.1	2.2	1.4	1.8	0.5	〃
3.6	▲ 20.7	▲ 1.1	3.3	▲ 15.4	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
17.1	▲ 54.4	5.6	11.5	▲ 45.4	〃
▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.0	2.0	9.8	県財政課「財政状況」
0.1	▲ 0.7	▲ 1.6	1.7	9.6	〃

第2節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ~ 3年連続で名目・実質ともマイナスに ~

平成21年度の宮城県の**経済成長率**¹は、**名目**²では1.4%減(20年度3.2%減)、物価変動の影響を除いた**実質**²では0.9%減(同2.6%減)となり、名目、実質ともに3年連続のマイナス成長となった。

(2) 県内総生産(生産側) ~ 第三次産業が2年連続の減少 ~

平成21年度の**県内総生産**³は、名目では8兆816億円で、前年度に比べ1.4%減(20年度3.2%減)と、3年連続の減少となり、**実質**では8兆9,216億円で、0.9%減(同2.6%減)と3年連続の減少となった。これは、サービス業や金融・保険業、運輸・通信業などで減少したことによる。

第一次産業は1,336億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ4.0%減(20年度0.7%増)と2年ぶりの減少となった。農業は799億円で、4.7%減(同1.4%増)となった。これは、米の価格の低下により米の産出額が減少となったことなどによる。水産業は462億円で、3.5%減(同0.5%増)となった。これは、まぐろ類の漁獲量が減少したことにより海面漁業の産出額が減少したことなどによる。

第二次産業は1兆5,083億円で、前年度に比べ1.8%増(同10.9%減)と、3年ぶりの増加となった。製造業は1兆670億円で、1.9%増(同14.3%減)と3年ぶりの増加となった。これは、一次金属やパルプ・紙、食料品などが増加したことによる。また、建設業は4,395億円で、1.8%増(同1.7%減)となった。民間工事が減少したものの、公共工事で増加したことなどから、建設業全体では3年ぶりの増加となった。

第三次産業は6兆6,435億円で、前年度に比べ2.4%減(同1.8%減)と2年連続の減少となった。サービス業は1兆8,957億円で、2.9%減(同0.2%増)と7年ぶりの減少となった。運輸・通信業は6,751億円で6.9%減(同3.2%減)、金融・保険業は市場金利の低下などにより2,855億円で、12.0%減(同17.5%減)となった。

一方、電気・ガス・水道業は2,108億円で、燃料価格の下落により中間投入が減少したことなどから17.6%増(同8.9%減)となった。

経済成長率の推移

	平成 11年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
名目	0.6%	1.2%	3.0%	1.8%	0.8%	0.0%	1.1%	1.5%	1.1%	3.2%	1.4%
実質	1.7%	2.6%	1.5%	0.0%	0.6%	1.0%	2.5%	2.3%	0.7%	2.6%	0.9%

実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確 報 値				速 報 値	21/20 増減率
	平成17年度	18	19	20	21	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,537,724	7,650,982	7,554,906	7,239,688	7,140,162	1.4%
2 第一次産業	150,218	149,003	138,217	139,182	133,555	4.0%
農業	93,073	89,144	82,712	83,848	79,935	4.7%
林業	7,102	7,685	7,870	7,463	7,419	0.6%
水産業	50,043	52,174	47,635	47,871	46,201	3.5%
3 第二次産業	1,795,891	1,831,920	1,662,049	1,481,183	1,508,323	1.8%
鉱業	3,432	2,575	1,625	2,362	1,769	25.1%
製造業	1,266,562	1,290,144	1,221,225	1,047,107	1,067,046	1.9%
建設業	525,897	539,201	439,199	431,714	439,508	1.8%
4 第三次産業	6,746,168	6,844,913	6,931,937	6,803,955	6,643,534	2.4%
電気・ガス・水道業	206,025	198,776	196,757	179,263	210,815	17.6%
卸売・小売業	1,257,406	1,235,615	1,230,890	1,181,660	1,154,700	2.3%
金融・保険業	408,518	402,515	393,226	324,539	285,516	12.0%
不動産業	1,195,392	1,198,267	1,236,037	1,256,310	1,276,370	1.6%
運輸・通信業	701,066	750,333	749,231	725,461	675,145	6.9%
サービス業	1,823,208	1,884,553	1,948,499	1,952,090	1,895,738	2.9%
5 政府サービス生産者	980,654	988,677	993,699	996,957	959,665	3.7%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	173,899	186,177	183,598	187,675	185,585	1.1%
7 小計(2+3+4)	8,692,277	8,825,836	8,732,203	8,424,320	8,285,412	1.6%
8 輸入品に課される税・関税	41,453	46,728	48,744	50,659	36,941	27.1%
9 (控除)資本形成に係る消費税	41,007	47,607	54,812	47,203	41,847	11.3%
10 (控除)帰属利子	260,827	262,588	257,887	234,344	198,867	15.1%
県内総生産(7+8-9-10)	8,431,896	8,562,369	8,468,248	8,193,432	8,081,639	1.4%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成21年度・速報)」

〔用語解説〕

- 1 経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- 2 名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- 3 県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年連続で減少した県民所得 ～

県民所得¹は5兆6,764億円で、前年度に比べ1.9%減(20年度7.0%減)となり、2年連続の減少となった。また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得²は、243万円と前年度から4万3千円減少し、1.7%減(同6.7%減)となり、2年連続の減少となった。

県民雇用者報酬は4兆2,701億円で、前年度に比べ3.4%減(同2.0%減)となり、2年連続の減少となった。

財産所得は1,392億円で、前年度に比べ3.4%減(同43.6%減)となり、2年連続の減少となった。内訳をみると、一般政府は▲1,208億円で2.5%減と3年連続の減少となった。家計は2,538億円で0.6%減と2年連続の減少となった。対家計民間非営利団体は62億円で6.1%減と6年ぶりの減少となった。

企業所得は1兆2,671億円で、前年度に比べ3.6%増(同16.3%減)となり、2年ぶりの増加となった。内訳をみると、民間法人企業は5,185億円で8.8%増と3年ぶりの増加となった。公的企業は702億円で3.5%減となった。個人企業のうち、農林水産業は511億円で6.5%減、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,183億円で2.4%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃³)は5,090億円で2.1%増となった。個人企業全体では6,785億円で0.6%増となり、3年ぶりの増加となった。

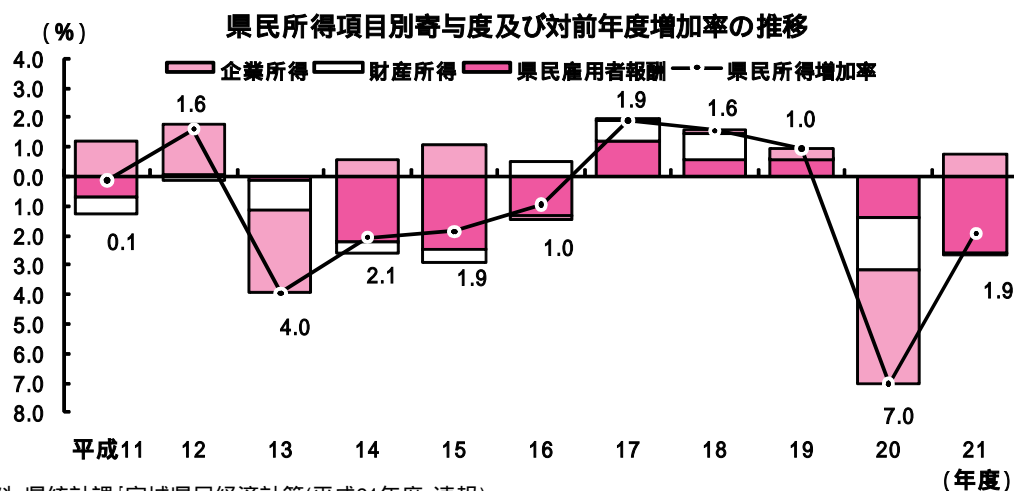
県民所得の構成について、財産所得の割合は、金利低下などにより家計の財産所得が減少し、2.5%(同2.5%)となった。原材料費の高騰が一段落したことなどから民間法人企業所得が増加し、企業所得の割合は、22.3%(同21.1%)となった。また、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、75.2%と前年度に比べ1.2ポイント低下した。労働分配率は、景気拡張期に低下、後退期に上昇する傾向がある。その推移をみると、後退期にあたる平成13年度に75.8%へ上昇、その後拡張期に入り平成19年度の72.4%まで低下していたが、平成20年度からは再び上昇していた。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速 報 値	21/20 増減率
	平成17年度	18	19	20	21	
1 県民雇用者報酬	4,442,144	4,475,544	4,509,150	4,420,742	4,270,095	3.4%
2 財産所得 (非企業部門)	201,548	254,792	255,323	143,985	139,152	3.4%
(1) 一般政府	104,699	99,630	102,596	117,810	120,806	2.5%
(2) 家計	303,385	350,053	351,876	255,218	253,784	0.6%
(3) 対家計民間非営利団体	2,862	4,369	6,043	6,577	6,174	6.1%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,428,631	1,437,132	1,461,716	1,223,624	1,267,148	3.6%
(1) 民間法人企業	632,391	645,279	641,799	476,372	518,478	8.8%
(2) 公的企業	93,338	85,909	114,771	72,729	70,181	3.5%
(3) 個人企業	702,902	705,944	705,146	674,523	678,489	0.6%
a 農林水産業	65,954	63,672	55,963	54,706	51,133	6.5%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	180,394	183,411	170,494	121,278	118,318	2.4%
c 持ち家	456,554	458,861	478,689	498,539	509,038	2.1%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,072,323	6,167,468	6,226,189	5,788,351	5,676,395	1.9%
(参考)一人当たり県民所得 (単位:千円)	2,573	2,619	2,652	2,473	2,430	1.7%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成21年度・速報)」



資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成21年度・速報)」

注) 寄与度:各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

〔用語解説〕

- 1 県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- 2 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- 3 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居費）に含まれる。

(4) 県内総生産(支出側)～ 民間総固定資本形成が2年連続減少～

県内総生産(支出側) は8兆816億円で、前年度に比べ1.4%減(20年度3.2%減)と**3年連続の減少となった**。これは、民間最終消費支出や総資本形成の減少が主因となっている。

民間最終消費支出は4兆2,947億円で、前年度に比べ1.8%減(同1.0%減)となり、2年連続の減少となった。これは、家計最終消費支出のうち、交際費などの「その他の消費支出」、食料などの支出が減少したことが主因となっている。

政府最終消費支出は1兆7,109億円で、前年度に比べ0.8%減(同0.8%増)となり7年ぶりの減少となった。これは、人件費の減少が主因となっている。

総資本形成は1兆4,987億円で、前年度に比べ11.1%減(同13.4%減)と2年連続の減少となった。総資本形成のうち、**民間住宅は、新設住宅着工戸数の減少から19.8%減(同11.2%減)となり、3年連続の減少となった。民間企業設備も12.2%減(同12.6%減)と2年連続の減少となり、民間住宅と民間企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆1,598億円で13.6%減(同12.3%減)と2年連続の減少となった**。また、公的総固定資本形成は、経済対策による公共工事の増加などから3,818億円で15.9%増(同8.1%減)と8年ぶりの増加となった。

参考:長期統計235ページ、都道府県比較246ページ

〔用語解説〕

県内総生産(支出側)とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額(統計上の不突合を含む)からなり、合計は県内総生産(生産側)と等しい。

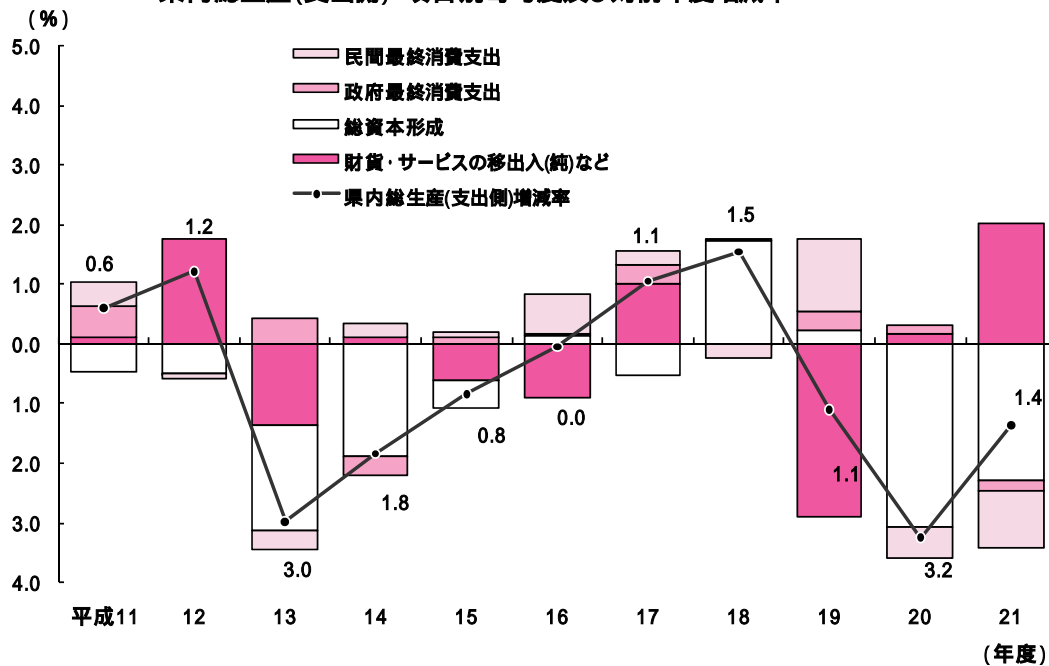
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	21/20 増減率
	平成17年度	18	19	20	21	
1 民間最終消費支出	4,329,619	4,312,000	4,415,514	4,372,951	4,294,665	1.8%
2 政府最終消費支出	1,682,732	1,683,053	1,710,883	1,724,007	1,710,921	0.8%
3 総資本形成	1,777,639	1,925,421	1,945,809	1,685,932	1,498,724	11.1%
(1) 総固定資本形成	1,770,455	1,902,698	1,890,407	1,672,072	1,541,572	7.8%
a 民間	1,371,043	1,504,229	1,531,877	1,342,761	1,159,795	13.6%
(a) 住宅	294,739	301,495	276,938	246,009	197,213	19.8%
(b) 企業設備	1,076,304	1,202,734	1,254,939	1,096,752	962,582	12.2%
b 公的	399,412	398,469	358,530	329,311	381,777	15.9%
(2) 在庫品増加	7,184	22,723	55,402	13,860	42,848	409.1%
a 民間	2,070	24,327	52,170	17,982	41,751	332.2%
b 公的	5,114	1,604	3,232	4,122	1,097	73.4%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	641,906	641,895	396,042	410,542	577,329	40.6%
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	8,431,896	8,562,369	8,468,248	8,193,432	8,081,639	1.4%
6 県外からの所得(純)	92,475	85,732	126,528	8,161	110,229	1250.7%
7 県民総所得(5 + 6)	8,524,371	8,648,101	8,594,776	8,185,271	7,971,410	2.6%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成21年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増減率



資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成21年度・速報)」

2 県経済の構造 ~ 経済波及効果は、全産業平均で 1.61 倍 ~

県経済を平成17年宮城県産業連関表で見ると、県内生産額は15兆5,359億円で、平成12年に比べ3.4%の減少となった。

県内生産額に占める産業別構成をみると、第三次産業の割合は65.1%で、平成12年の62.2%から2.9ポイント上昇した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は50.6%で、平成12年の49.0%から1.6ポイント上昇し、県経済のサービス経済化がさらに進展した。

県内生産額を37部門別でみると、平成12年に比べ、情報通信は1,389億円、医療・保健・社会保障・介護は1,114億円増加するなど、第三次産業は1,027億円増加した。一方で耕種農業や漁業など第一次産業は404億円減少し、また、石油・石炭製品が2,164億円増加したものの、電気機械、飲食料品、建設業が大幅に減少し、第二次産業は6,128億円減少した。

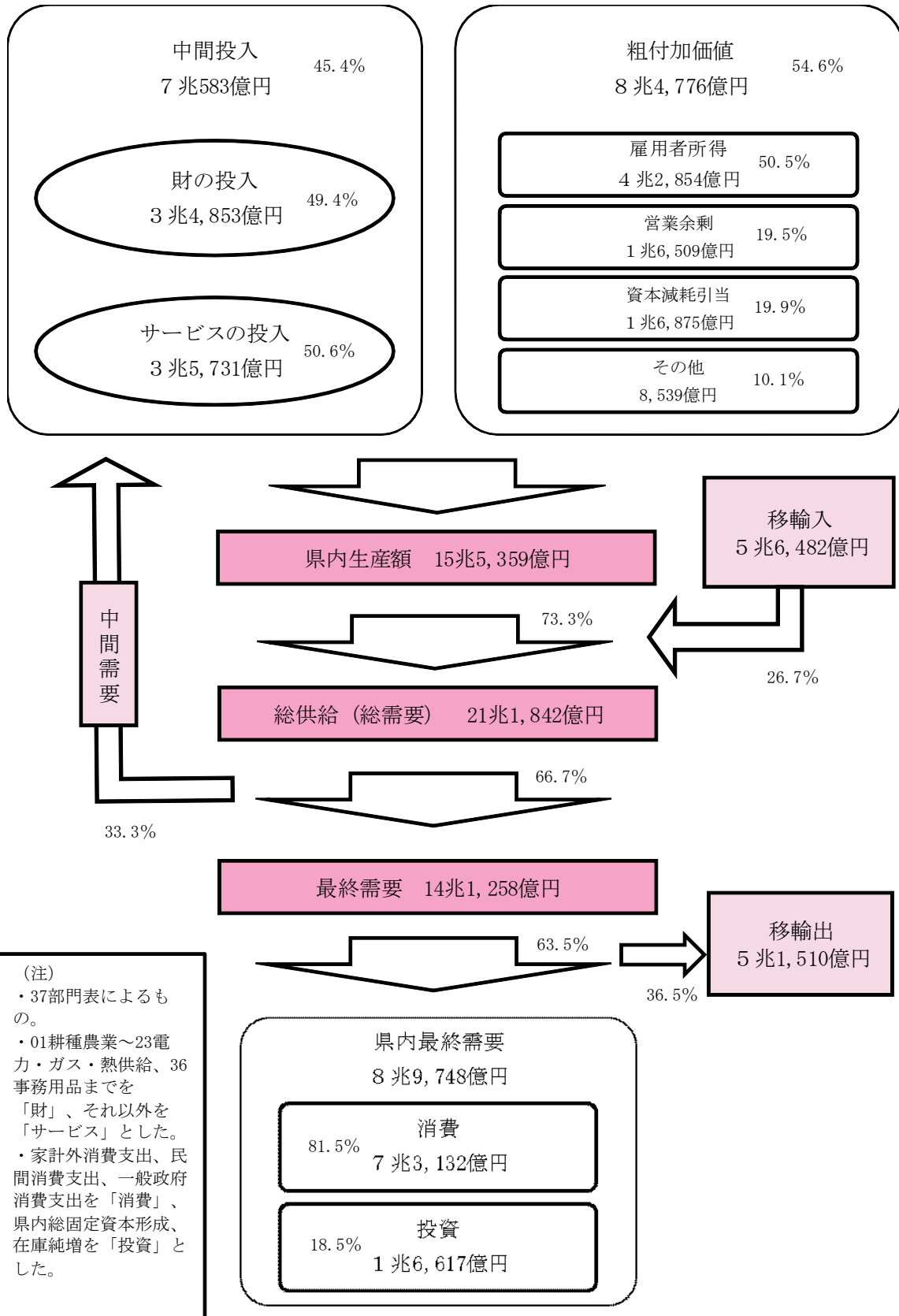
県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は7兆583億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は45.4%となり、平成12年の43.2%に比べ2.2ポイントの上昇となった。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は8兆4,776億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は54.6%となり、平成12年の56.8%と比べ2.2ポイントの低下となった。これらの構造変化は、平成16年末から原油価格や素材価格の上昇による原材料価格の上昇が要因として考えられる。

県際間取引をみると、移輸出は5兆1,510億円で、平成12年に比べ3.2%の増加となり、一方、移輸入は5兆6,482億円、同7.7%の増加となった。この結果、4,972億円の移輸入超過となり、平成12年に比べ超過幅が増大した。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(総合)を110部門表により試算すると、平成17年は全産業平均で1.61倍となり、平成12年(106部門)の1.61倍と同値となった。部門別(110部門のうち仮設部門を除く)でみると、広告部門が2.34倍と最も大きく、次いで非金属鉱物2.17倍、インターネット附随サービスが2.04倍となっている。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)⁽¹⁾

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内生部門 計	
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ 斯・水 道	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明		
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024	0	193,686
		2 林 業	11	3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	5	848	0	13,676
		3 漁 業	0	0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
		5 製 造 業	47,561	1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978
		6 建 設	1,035	26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ 斯・水 道	2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
		8 商 業	8,975	384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553
		9 金 融・保 険・不 動 産	3,953	436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789
		10 運 輸・情 報 通 信	14,332	1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746	17,746
		12 サ ー ビ ス	5,280	532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077
		13 分 類 不 明	1,900	669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603
内 生 部 門 計		130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341	
租 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291	
	雇 用 者 所 得	21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404	
	営 業 余 剰	51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882	
	資 本 減 耗 引 当	30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467	
	間 接 税 (除 関 税) (控 除) 経 常 補 助 金	11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458	
租 付 加 価 値 部 門 計		111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605	
県 内 生 産 額		242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946	

資料：県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格 = (生産者価格 + 商業マージン + 運輸マージン)

(単位:100万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計	県 内 需要合計 = +	移 輸 出	最終需要 計 = +	需要合計 = +	(控除) 移 輸 入	最終需要 部門計 = +	県 内 生 産 額 = + +
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般 府消費 支	政 府消費 支	県内 固定資 本形成 (公的)	県内 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増								
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	0	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	0	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	0	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
銑鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鋳鍛造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍)
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット付随サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90

産業計	1.61
-----	------

資料:県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

総合波及効果 = 直接効果 + 第一次波及効果 + 第二次波及効果
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

産業連関表で使用される主な用語の説明

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利息等のほかに、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税 (除関税)	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税などが、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方向的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・ 県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集約的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

3 市町村経済 ~ 8町村でプラス成長 ~

平成20年度（平成23年7月公表）の**市町村内総生産**¹（名目）を市町村別にみると、最も大きかったのは、**仙台市の4兆1,604億5,800万円**（対前年度比2.4%減）で、県内総生産の50.8%を占め、次いで、**石巻市の5,017億9,600万円**（同4.1%減）、**大崎市の4,286億3,000万円**（同7.4%減）、**登米市の2,377億4,700万円**（同5.1%減）、**名取市の2,339億5,800万円**（同3.5%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の57億4,900万円（同10.1%減）で、次いで、色麻町の210億6,100万円（同4.2%減）、本吉町の224億5,300万円（同4.1%減）の順となった。

経済成長率（宮城県3.2%減）は、**8町村がプラス成長**、28市町がマイナス成長となった。市町村別にみると、**美里町が最も高く、12.2%増**で、総生産額は665億6,100万円となり、前年度に比べ72億2,600万円の増加となった。次いで、山元町の11.2%増（20年度総生産額492億6,500万円）、富谷町の5.6%増（同1,009億4,900万円）、大衡村の5.4%増（同575億1,400万円）、大河原町の0.8%増（同827億5,200万円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、美里町、山元町は製造業が、富谷町、大衡村は建設業が、大河原町は**政府サービス生産者**²が増加したことが主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは松島町の18.4%減で、総生産額は518億8,000万円となり、前年度に比べ116億8,100万円の減少となった。次いで、角田市の15.3%減（同1,159億6,600万円）、村田町の13.9%減（同439億9,800万円）の順となった。これらの減少要因を産業別にみると、いずれも製造業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県平均730万4,000円）をみると、大衡村の1,205万5,000円が最も高く、以下、女川町の1,023万4,000円、松島町の934万9,000円、岩沼市の873万6,000円、山元町の842万3,000円、仙台市の819万4,000円と続いている。

〔用語解説〕

1 市町村内総生産とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

2 政府サービス生産者とは、一般政府（国の出先機関、県、市町村、社会保障基金）をいう。

平成20年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成19年度 総生産 (実数) (百万円)	20年度 総生産 (実数) (百万円)	20/19 増減率 (%)	寄与度			20年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙台市	4,261,131	4,160,458	2.4	0.0	1.9	1.0	8,194
石巻市	523,134	501,796	4.1	0.0	2.6	1.8	6,786
塩竈市	164,606	155,051	5.8	0.0	2.3	3.9	7,286
気仙沼市	198,939	187,348	5.8	0.3	3.5	2.4	6,379
白石市	106,345	104,547	1.7	0.0	1.0	1.0	5,803
名取市	242,481	233,958	3.5	0.0	3.3	0.5	7,864
角田市	136,977	115,966	15.3	0.0	15.0	1.0	6,640
多賀城市	199,504	196,407	1.6	0.0	1.1	0.7	8,052
岩沼市	206,320	196,925	4.6	0.0	4.0	0.8	8,736
登米市	250,609	237,747	5.1	0.1	3.7	1.8	6,115
栗原市	208,100	204,231	1.9	0.0	0.2	2.0	5,664
東松島市	111,999	110,519	1.3	0.2	0.2	1.1	7,689
大崎市	463,052	428,630	7.4	0.1	6.6	1.2	6,421
蔵王町	45,272	45,374	0.2	0.2	1.8	1.6	7,328
七ヶ宿町	6,393	5,749	10.1	0.7	7.5	2.3	6,639
大河原町	82,133	82,752	0.8	0.1	0.0	0.6	8,013
村田町	51,107	43,998	13.9	0.0	13.3	1.1	7,017
柴田町	125,912	126,365	0.4	0.0	0.5	0.4	7,945
川崎町	28,786	28,288	1.7	0.3	0.6	1.7	6,650
丸森町	41,514	39,079	5.9	0.4	4.1	1.7	6,587
亘理町	80,641	79,607	1.3	0.1	0.8	0.6	6,259
山元町	44,289	49,265	11.2	0.1	12.2	0.9	8,423
松島町	63,561	51,880	18.4	0.1	17.6	1.5	9,349
七ヶ浜町	31,736	29,213	7.9	1.1	4.1	3.1	8,026
利府町	82,377	80,029	2.9	0.0	2.2	0.9	6,587
大和町	128,686	113,714	11.6	0.1	11.7	0.2	7,679
大郷町	32,024	32,215	0.6	1.2	1.1	1.9	7,119
富谷町	95,633	100,949	5.6	0.0	3.9	1.5	6,999
大衡村	54,545	57,514	5.4	0.1	7.6	2.3	12,055
色麻町	21,980	21,061	4.2	2.2	5.5	1.3	6,099
加美町	73,748	72,748	1.4	0.1	0.8	0.8	5,735
涌谷町	53,736	47,685	11.3	0.0	9.2	2.5	6,377
美里町	59,335	66,561	12.2	0.1	14.9	2.9	6,980
女川町	54,463	50,882	6.6	2.2	0.0	9.1	10,234
本吉町	23,407	22,453	4.1	0.3	1.7	2.4	5,940
南三陸町	40,567	39,410	2.9	0.9	1.9	2.2	5,247
宮城県	8,468,248	8,193,432	3.2	0.0	2.1	1.5	7,304

資料：県統計課「平成20年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成20年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の数値は、県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成20年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内35市町村(平成20年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税、帰属利子等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、ご利用に当たってはご注意ください。

続いて、平成20年度（平成23年7月公表）の**市町村民所得**¹を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の2兆8,726億7,000万円**（対前年度比6.9%減）で、宮城県全体の49.6%を占め、次いで、**石巻市の3,427億2,200万円**（同6.0%減）、**大崎市の2,993億1,600万円**（同7.5%減）、**名取市の1,749億4,400万円**（同3.7%減）と続いている。一方で、最も小さかったのは、七ヶ宿町の29億1,800万円（同7.4%減）で、次いで、大衡村の120億2,300万円（同10.1%減）、色麻町の141億1,800万円（同9.0%減）、大郷町の182億7,000万円（同9.9%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県7.0%減）をみると、すべての市町村において減少となった。**最も高かったのは、富谷町の1.2%減**（19年度2.6%増）、次いで、利府町の1.6%減（同0.8%増）、名取市の3.7%減（同0.3%増）、七ヶ浜町の3.7%減（同0.3%増）、女川町の3.7%減（同9.2%減）と続く。富谷町は雇用者報酬が、七ヶ浜町、利府町、女川町は民間法人企業所得が、名取市は公的企業所得が増加に寄与した。一方、最も低かったのは松島町で15.1%減（同4.2%増）、次いで、村田町の13.4%減（同0.9%増）、涌谷町の12.7%減（同5.5%増）となった。これらは、民間法人企業所得の減少が主因となっている。

一人当たり市町村民所得²（宮城県平均247万3,000円）をみると、**利府町が282万円で最も高く**（対前年度比2.2%減）、次いで、仙台市の278万6,000円（同7.1%減）、富谷町の278万3,000円（同3.4%減）、多賀城市の262万7,000円（同11.6%減）、岩沼市の254万8,000円（同4.6%減）、名取市の249万1,000円（同4.9%減）と続き、この6市町が一人当たり県民所得を上回っている。一方、最も低かったのは、七ヶ宿町の164万4,000円（同5.2%減）で、県平均の7割弱の水準となった。次いで、本吉町の173万1,000円（同3.6%減）、涌谷町の181万7,000円（同12.0%減）、南三陸町の182万9,000円（同3.9%減）の順となった。

〔用語解説〕

1 市町村民所得とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口または10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成20年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成19年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	20年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	20/19 増減率 (%)	寄与度			20年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇業者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	3,084,339	2,872,670	6.9	3.7	0.9	2.3	2,786
石巻市	364,681	342,722	6.0	1.3	2.2	2.6	2,108
塩竈市	135,948	127,948	5.9	2.9	2.1	0.9	2,218
気仙沼市	134,580	126,647	5.9	2.0	2.2	1.7	1,982
白石市	86,488	79,231	8.4	1.9	2.1	4.3	2,069
名取市	181,572	174,944	3.7	0.8	1.8	1.0	2,491
角田市	77,962	71,290	8.6	1.6	2.1	4.9	2,202
多賀城市	187,638	166,424	11.3	0.6	1.7	9.0	2,627
岩沼市	118,764	113,545	4.4	0.0	1.8	2.5	2,548
登米市	174,036	158,390	9.0	2.0	2.4	4.6	1,845
栗原市	158,362	143,767	9.2	1.7	2.3	5.2	1,869
東松島市	94,891	91,199	3.9	0.0	2.2	1.7	2,114
大崎市	323,533	299,316	7.5	0.7	2.0	4.8	2,197
蔵王町	28,583	26,756	6.4	0.3	2.1	4.0	2,050
七ヶ宿町	3,151	2,918	7.4	1.6	2.4	3.4	1,644
大河原町	57,758	55,153	4.5	0.7	2.0	1.8	2,344
村田町	30,060	26,027	13.4	1.4	2.0	10.0	2,121
柴田町	95,147	89,945	5.5	1.7	2.0	1.8	2,285
川崎町	21,703	20,607	5.0	0.3	2.1	2.6	2,029
丸森町	35,059	32,582	7.1	1.4	2.2	3.4	2,045
亘理町	80,743	75,304	6.7	0.5	2.1	4.1	2,153
山元町	36,350	33,488	7.9	1.7	2.2	3.9	1,964
松島町	37,607	31,943	15.1	2.4	2.0	10.6	2,068
七ヶ浜町	50,895	49,031	3.7	0.9	2.0	0.8	2,371
利府町	94,666	93,140	1.6	0.1	1.8	0.0	2,820
大和町	66,388	58,939	11.2	0.9	1.7	8.5	2,417
大郷町	20,287	18,270	9.9	0.9	2.2	6.9	2,011
富谷町	126,439	124,951	1.2	0.9	1.7	0.3	2,783
大衡村	13,376	12,023	10.1	1.3	1.8	7.0	2,199
色麻町	15,510	14,118	9.0	1.4	2.4	5.2	1,853
加美町	54,855	51,001	7.0	3.2	2.2	1.6	1,940
涌谷町	36,959	32,276	12.7	2.6	2.3	7.8	1,817
美里町	55,464	52,995	4.5	0.8	2.2	1.5	2,081
女川町	23,873	22,982	3.7	3.0	2.1	1.4	2,228
本吉町	20,203	19,275	4.6	0.7	2.7	1.3	1,731
南三陸町	34,347	32,479	5.4	1.4	2.4	1.6	1,829
宮城県	6,226,189	5,788,351	7.0	1.4	1.8	3.8	2,473

資料：県統計課「平成20年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成20年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の値は、県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成20年度市町村民経済計算では、仙台市を除く(県内35市町村(平成20年度未現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、ご利用に当たってはご注意ください。

第 3 節

產業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進行 ～

農林業センサス¹の結果をみると、平成22年2月1日現在の**販売農家²**数は4万9,384戸で、前回調査(平成17年2月1日現在)と比べ21.3%の減少となった。専兼業別にみると、**専業農家³**が8,577戸で、平成17年と比べ6.7%の増加となった。一方、**第1種兼業農家³**は6,020戸で33.4%の減少、**第2種兼業農家³**は3万4,787戸で23.8%の減少と、それぞれ大幅減少となった。販売農家数に占める専業農家の割合は17.4%で、全国平均の27.7%を下回っており、全国順位は43位であった。

農業就業人口⁴は7万869人で、平成17年と比べ28.5%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が4万2,308人で、全体の59.7%を占めている。なお、65歳以上は、平成17年と比べ26.1%減少となっているが、15～29歳と40～49歳の減少率も大きく、それぞれ58.2%、50.3%の減少となっている。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、0.5～1.0haが全体の26.5%を占め、次いで1.0～1.5haが18.0%、2.0～3.0haが13.8%、0.5ha未満が13.7%などとなっている。3.0ha未満の販売農家数の構成比は低下傾向にあるが、**5.0ha以上の販売農家数の構成比は6.1%で、上昇傾向にある。**

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の単一経営農家⁵が73.3%で最も多く、全国平均(52.1%)を大きく上回っている。次いで**複合経営農家⁵**が17.7%、稲作以外の単一経営農家が9.0%となっている。

〔用語解説〕

- 1 農林業センサス**とは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- 2 販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- 3 専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- 4 農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- 5 単一経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門(例えば稲作)の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家をいう。**複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち、総販売金額の8割以上を占める部門がない農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区分		平成7年	12	17	22	H22/H17
全国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	16.9%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	-	-
宮城県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	21.3%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	6.7%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	33.4%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	23.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	26.1%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	28.5%

資料:農林水産省「農林業センサス」

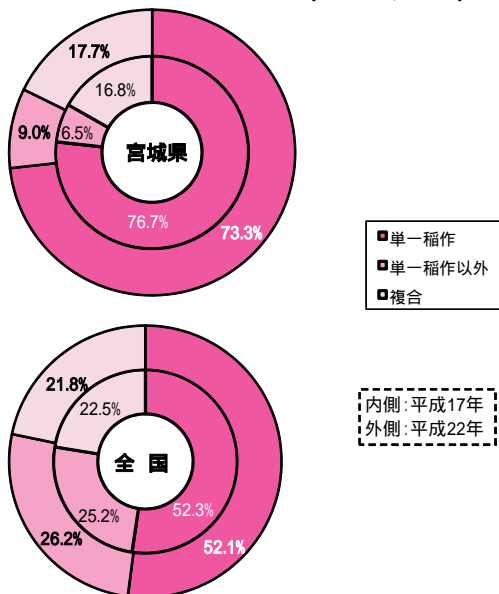
※ 平成22年の全国の販売農家世帯員数は、平成23年3月24日公表現在では未公表である。

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移

区分		平成7年	12	17	22	H22-H17
経営耕地面積規模	0.5ha 未満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	0.0
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	0.7
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	0.1
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	0.2
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	0.7
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	0.0
	5.0ha 以上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	1.5
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

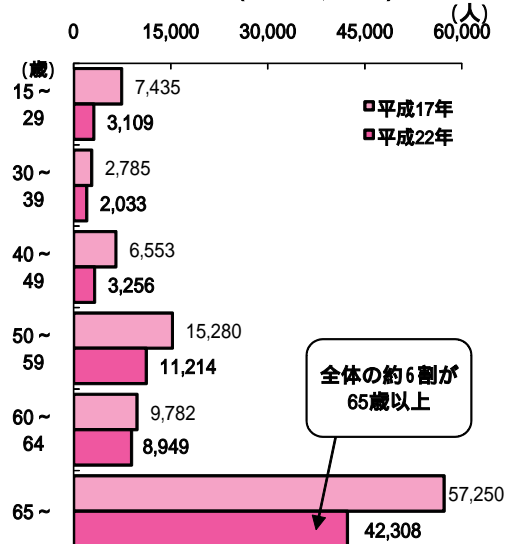
資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 農業産出額が2年ぶりに減少 ～

平成21年の**農業産出額**¹は1,824億円で、前年に比べ51億円、2.7%減少し、2年ぶりの減少となった。農業産出額のうち、耕種は1,180億円で、1.7%減少した。米は、作付面積の増加などから収穫量は増加したものの、平成21年産米の価格が下落したことにより1.6%の減少となった。野菜は、全般的に価格が低下したため、1.9%の減少となった。また、畜産は641億円で4.6%減少した。肉用牛は、和牛の価格が上昇し、2.1%の増加となった。乳用牛は、生乳の価格が上昇し、2.8%の増加となった。豚は、肉豚の価格が下落したため、17.1%の大幅減少となった。鶏は、鶏卵の価格が下落したことにより、8.4%の減少となった。

平成21年産の**水稻収穫量**は38万7,800tで、「やや不良」であった前年に比べ、2.6%増加した。10a当たり収量は529kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**²は100で「平年並み」であった。

また、平成21年の産出額の上位10品目をみると、米が811億円で全国第7位となっているほか、肉用牛が191億円で第7位、鶏卵が152億円で第10位、生乳が137億円で第9位、いちごが59億円で第9位、きゅうりが31億円で第9位、大豆が22億円で第4位となっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは増加傾向で推移していたが、昭和60年の3,500億円をピークに減少傾向となり、平成21年には1,824億円とピーク時の52.1%の水準となっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成21年には64.7%にまで構成比を低下させている。

参考：都道府県比較246ページ

〔用語解説〕

1 農業産出額とは、都道府県を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| ・ 106以上 「良」 | ・ 105～102 「やや良」 | ・ 101～99 「平年並み」 |
| ・ 98～95 「やや不良」 | ・ 91～94以下 「不良」 | ・ 90以下 「著しい不良」 |

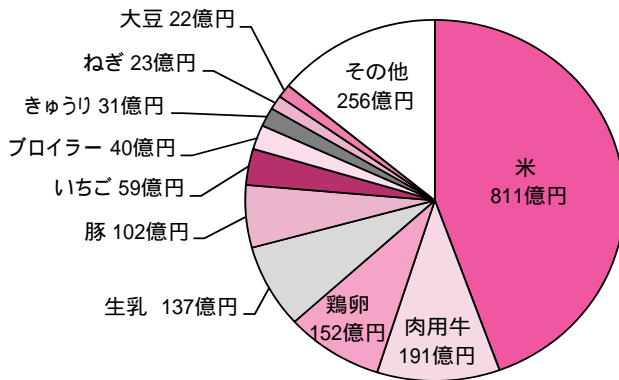
農業産出額の推移

(単位:億円)

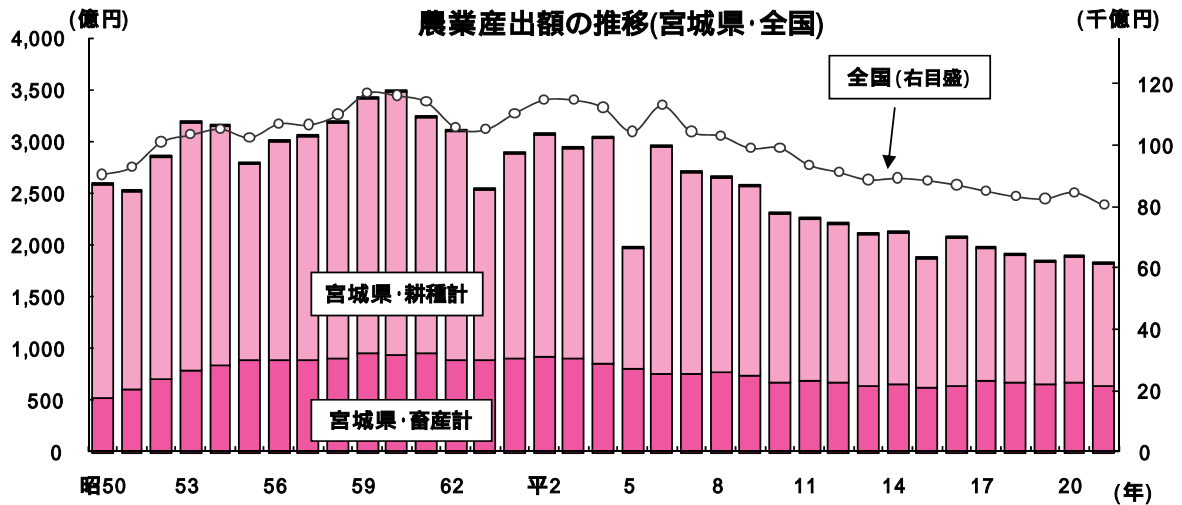
区分		平成16年	17	18	19	20	21	21/20増減率
全国	農業産出額	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	80,491	4.9%
宮城県	合計	2,072	1,973	1,906	1,832	1,875	1,824	2.7%
	耕種計	1,443	1,293	1,239	1,178	1,201	1,180	1.7%
	米	1,013	909	851	794	824	811	1.6%
	野菜	286	259	268	273	266	261	1.9%
	果実	23	21	23	23	19	21	10.5%
	花き	42	40	39	43	41	38	7.3%
	工芸農作物	8	6	5	5	5	4	20.0%
	その他	71	57	54	40	48	45	6.3%
	畜産計	626	678	665	651	672	641	4.6%
	肉用牛	180	194	200	198	187	191	2.1%
	乳用牛	160	155	149	142	142	146	2.8%
	うち生乳	144	140	136	130	134	137	2.2%
	豚	104	118	111	116	123	102	17.1%
	鶏	179	205	199	190	214	198	7.5%
	うち鶏卵	135	158	153	145	166	152	8.4%
その他畜産物	3	6	5	6	5	5	0.0%	
加工農産物	3	3	3	2	2	3	50.0%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「農業産出額」
 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、種苗・苗木類、その他の計である。
 平成21年の全国の農業産出額は概算値である。

農業産出額の上位10品目(平成21年)



資料:農林水産省「農業産出額」



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「農業産出額」
 県農業産出額は、平成16年値から推計方法が変更されているため、15年以前とは直接接続しない。

2 林 業 ～ 産出額が2年連続で減少 ～

平成21年の林業産出額は81億6,000万円で、前年に比べ4億3,000万円、5.0%減少し、2年連続の減少となった。これは、木材生産が前年に比べ17.7%減少したことによる。生産林業所得^{※1}は33億6,000万円で、前年に比べ2億4,000万円、6.7%減少し、4年連続の減少となった。なお、栽培きのこ類^{※2}を除いた林業産出額は38億2,000万円で、17.3%の減少となっている。

木材産業の動向をみると、素材^{※3}生産量は、昭和61年ごろから減少傾向で推移していたが、合板用の生産増加により、平成15年には増加に転じ、平成20年まで6年連続で増加を続けていた。平成21年の生産量は49万4,000m³で、前年に比べ9万6,000m³、16.3%減少し、7年ぶりの減少となった。素材別の内訳をみると、製材用、合板用、チップ用、パルプ用のすべてで減少した。住宅建築などに用いられる製材用は17万m³で前年に比べ8.1%減少した。新設住宅着工戸数の減少などが影響したとみられる。合板用は、平成12年以降に毎年大幅な増加を続け、平成15年以降の素材生産全体の増加の主な要因になっていたが、平成21年は17万5,000m³で20.5%減少した。前年大幅増加したチップ用も14万9,000m³で、19.5%減少した。

県内への素材供給量をみると、県産材は48万5,000m³で、供給量全体の49.4%を占めている。一方、他県材は近年増加しており、外材は大幅に減少している。なお、供給量全体に占める外材の割合である外材率は、11.0%で昭和48年以来最低となっている。

木材価格の近年の動向は、外材の価格高騰に伴う国産材需要の高まりはみられるものの、新設住宅着工戸数の減少などから、未だ製材用素材、木材製品ともに価格の上昇はみられず、低迷・横ばいの状態が続いている。

【用語解説】

※1 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

※2 栽培きのこ類は、分類の方法によっては、林業に分類されない可能性がある。日本標準産業分類（平成19年11月改訂）では、きのこ類の栽培は農業の野菜作農業に分類される。一方、GDP統計に用いられるSNA産業分類では、きのこ類の栽培は林業に分類される。

※3 素材とは、用材に供される「丸太」（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。なお、素材生産量とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。

林業産出額、生産林業所得の推移

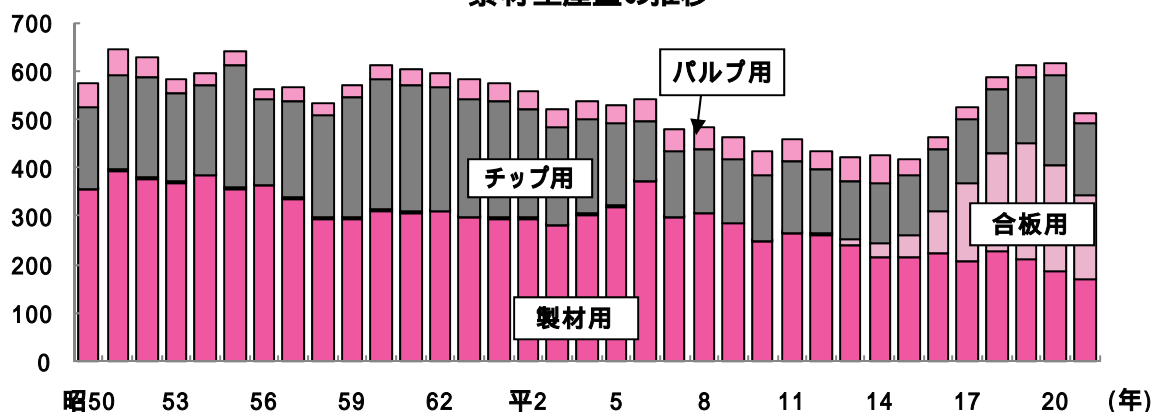
(単位：千万円)

区 分		平成 16年	17	18	19	20	21	構成比	21/20 増減率
全 国	林業産出額	43,461	41,677	43,216	44,144	44,487	41,222	-	7.3%
	生産林業所得	26,394	24,560	24,878	24,639	24,161	21,930	-	9.2%
宮 城 県	林業産出額	794	833	898	903	859	816	100.0%	5.0%
	木材生産	427	470	501	493	458	377	46.2%	17.7%
	栽培きのご類	363	359	390	403	397	434	53.2%	9.3%
	その他	4	5	7	7	4	5	0.6%	25.0%
	生産林業所得	407	411	405	379	360	336	-	6.7%

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

(千m³)

素材生産量の推移



資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移

(単位：千m³)

区 分		平成 元年	5	10	15	18	19	20	21
供給量計		2,245	1,875	1,605	1,483	1,601	1,467	1,258	982
国産材		786	726	634	486	715	779	950	874
自県材		523	484	411	377	530	571	581	485
他県材		263	242	223	109	185	208	369	389
外材(輸入材)		1,459	1,149	971	997	886	688	308	108
外材率		65.0%	61.3%	60.5%	67.2%	55.3%	46.9%	24.5%	11.0%

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 「パルプ用」を含む

木材価格の推移

(単位：円/m³(合板：円/枚))

区 分		平成 元年	5	10	15	18	19	20	21
製材用素材	スギ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	26,600 (100.0)	26,200 (98.5)	22,500 (84.6)	17,300 (65.0)	14,500 (54.5)	13,400 (50.4)	12,300 (46.2)	11,800 (44.4)
	スギ小丸太 径8～13cm 長3.65～4.0m	23,100 (100.0)	23,700 (102.6)	20,800 (90.0)	15,500 (67.1)	13,000 (56.3)	12,700 (55.0)	11,800 (51.1)	10,900 (47.2)
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700 (100.0)	26,300 (102.3)	24,800 (96.5)	21,200 (82.5)	21,900 (85.2)	26,500 (103.1)	27,300 (106.2)	23,500 (91.4)
木材製品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800 (100.0)	65,300 (111.1)	50,000 (85.0)	47,000 (79.9)	42,000 (71.4)	42,500 (72.3)	42,000 (71.4)	40,300 (68.5)
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300 (100.0)	52,200 (110.4)	45,000 (95.1)	41,800 (88.4)	40,000 (84.6)	41,000 (86.7)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	1,131 (100.0)	1,300 (114.9)	870 (76.9)	857 (75.8)	1,181 (104.4)	1,306 (115.5)	1,068 (94.4)	965 (85.3)

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 下段()内は、平成元年=100とした指数値。

3 水産業

(1) 漁業構造 ~ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ~

平成20年11月1日現在の海面漁業の**漁業経営体**¹数は4,006経営体で、前年1月に比べ357経営体、8.2%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が3,836経営体で全経営体の95.8%を占めており、うち海面養殖層が2,366経営体で全経営体の59.1%を占めた。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が809経営体（海面養殖層の34.2%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が611経営体（同25.8%）、ほたてがい養殖が372経営体（同15.7%）などとなった。

第12次**漁業センサス**²結果（平成20年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.1%を占める海面養殖層は、全国では同17.1%と2割に達しておらず、**宮城県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和63年調査結果と比べると、宮城県では62.0%から2.9ポイントの低下、全国では18.2%から1.1ポイント低下した。また、大規模漁業層は、全国の2割強を占めた。

また、**漁業就業者数も減少を続けており、平成20年11月1日現在では9,753人で、前回調査（平成15年）と比べ14.8%減少し、1万人を切った。**宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和63年調査の水準を100とすると、全国が56.5となったのに対し、宮城県は全国より14ポイント低く、42.5となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査と比べても5.9ポイント上昇しており、高齢化の進行がうかがえる。**また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成20年は17.3%で前回調査（同16.2%）から1.1ポイント上昇した。

〔用語解説〕

- 1 漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、船外機付船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小層漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。
- 2 漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	平成15年 1月	15.11	17.1	18.1	19.1	20.11	H20 構成比	20/19 増減率
経営体総数(全国)	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	115,194	-	5.2%
経営体総数(宮城県)	4,794	4,533	4,483	4,435	4,363	4,006	-	8.2%
沿岸漁業層	4,585	4,338	4,287	4,240	4,175	3,836	95.8	8.1%
海面養殖層	2,830	2,710	2,723	2,660	2,624	2,366	59.1	9.8%
その他	1,755	1,628	1,564	1,580	1,551	1,470	36.7	5.2%
中小漁業層	184	171	173	174	170	155	3.9	8.8%
大規模漁業層	25	24	23	21	18	15	0.4	16.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

平成15年11月、平成20年11月は「漁業センサス」、他は「海面漁業生産統計調査」(1月1日現在)。

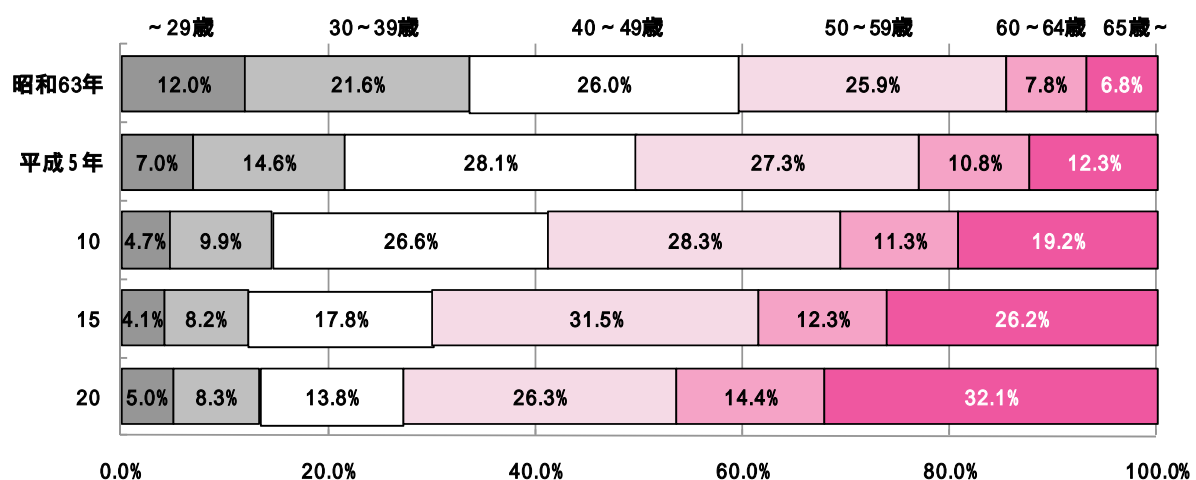
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	20	20/15 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	221,896	6.9%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	14.8%
15～19歳	554	348	112	52	52	45	13.5%
20～29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	446	5.9%
30～39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	814	13.0%
40～49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	33.7%
50～59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	28.8%
60～64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	0.2%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	4.5%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	9.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業生産 ～ 生産量、生産額ともに減少 ～

平成21年の海面漁業・養殖業生産量は37万1,291 tで、前年に比べ7,866 t、2.1%の減少となった。海面漁業の漁獲量は23万2,588 tとなり、前年に比べ2万6,938 t、10.4%の減少となった。内訳をみると、まだら、いか類などが増加したものの、さんま類が7.7%、さば類が16.6%減少したことに加え、いかなごが75.1%、おきあみ類が22.7%減少した。また、国際的な漁獲規制の強化を受け、まぐろはえ縄船27隻が減船となったまぐろ類は11.5%の減少となっている。海面養殖業の収穫量は13万8,703 tで、前年に比べ1万9,072 t、15.9%の増加となった。内訳をみると、全国シェアの約8割を占めるほや類は8,986 tで、前年に比べ0.2%減少した一方で、県内海面養殖業全体の3分の1以上の収穫量を占めるかき類（殻付き）は4万9,175 tで、9.2%増加した。また、前年に栄養塩の不足や大雨の影響で大幅減少したのり類は2万6,840 tで、38.1%の増加となった。

海面漁業・養殖業生産額は791億円で、前年に比べ38億、4.6%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は533億で、10.9%の減少となった。一方、海面養殖業は258億円で、11.7%の増加となった。

平成21年の県内10産地魚市場における総水揚量は31万4,914 tで、前年に比べ19.6%の減少となった。さば、いか類、さめ類などが増加し、かつお、さんま、めろうどなどが減少した。一方、総水揚額は542億7,753万円で、25.6%の減少となった。くろまぐろ、いか類、海藻類などが増加したが、かつお、びんちょうまぐろ、めばちまぐろなどが減少した。主要4市場（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の対前年増減は、数量、金額ともに前年を大きく下回る水揚げとなった。特に気仙沼、石巻、女川では、かつおが不漁となったことにより、金額では20%以上の減少となった。

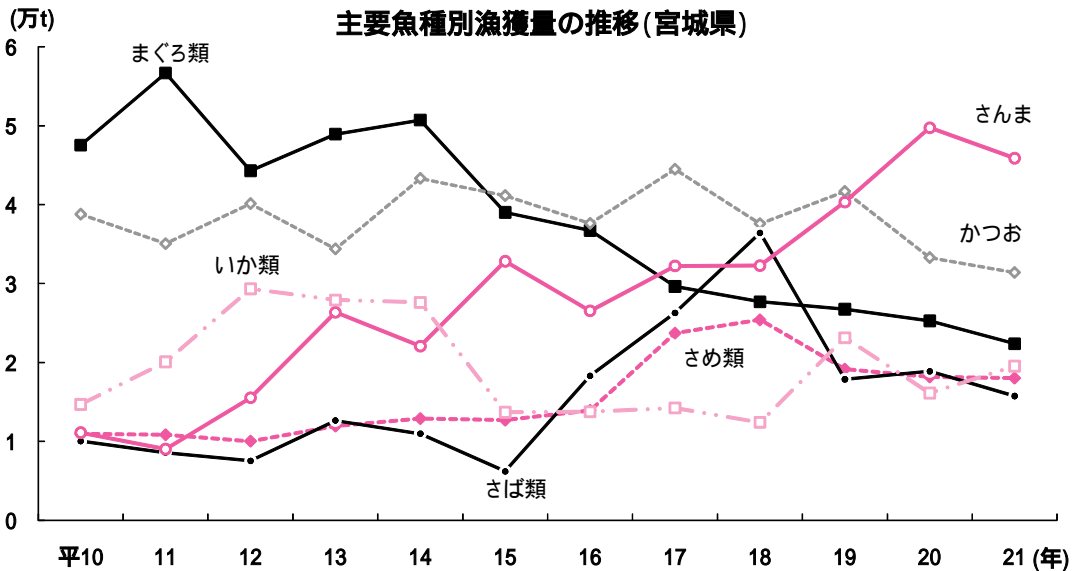
参考：都道府県比較246ページ

漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

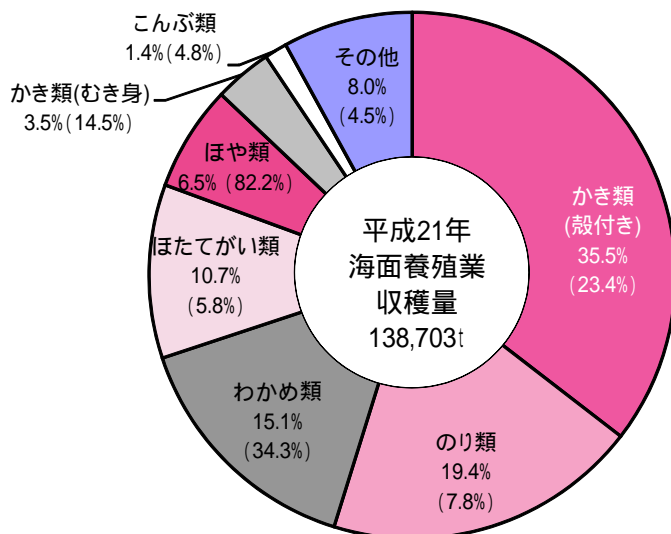
区分	平成16年	17	18	19	20	21	21/20 増減率	
全国	生産量	5,775,599	5,764,540	5,734,975	5,719,928	5,592,327	5,432,430	2.9%
	海面生産額	14,998	14,982	15,279	15,754	15,423	13,834	10.3%
宮城県	生産量	401,065	417,580	416,332	394,289	380,393	372,554	2.1%
	海面漁業・養殖業	399,886	416,476	415,208	392,957	379,157	371,291	2.1%
	海面漁業	258,437	278,691	280,616	265,619	259,526	232,588	10.4%
	海面養殖業	141,449	137,785	134,592	127,338	119,631	138,703	15.9%
	内水面漁業・養殖業	1,180	1,103	1,123	1,332	1,236	1,263	2.2%
	海面生産額	817	795	851	808	829	791	4.6%
	海面漁業	566	521	569	572	598	533	10.9%
	海面養殖業	251	274	282	236	231	258	11.7%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」
海面生産額は捕鯨業を除く



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業収穫量(平成21年)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
グラフ中()は県内収穫量の全国シェア

4 製造業

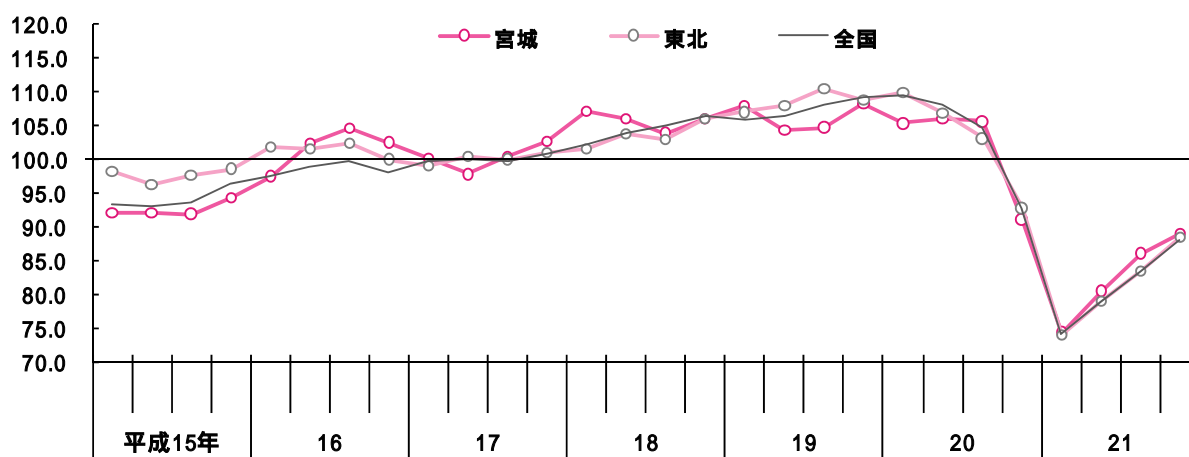
(1) 鋳工業生産 ~ 前年に比べ19.2%の大幅低下 ~

平成21年の**鋳工業生産指数**¹（平成17年=100）は82.6で、前年に比べ19.2%低下し、2年連続の低下となった。業種別では、全20業種のすべてで低下し、電子部品・デバイス工業（前年比23.7%低下）や一般機械工業（同37.9%低下）、鉄鋼業（同34.1%低下）、食料品工業（同7.6%低下）が主に低下に寄与した。

宮城県の鋳工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、おおむね平成19年まで上昇傾向だったが、平成20年第 四半期には世界経済の悪化などから大幅に低下した。引き続き平成21年第 四半期は、前期比18.3%の低下と大幅に低下した。その後、第 四半期は8.2%の上昇、第 四半期は7.0%の上昇、第 四半期は3.4%の上昇と、3期連続の上昇となり、持ち直しの動きとなった。

平成21年の指数が大幅に低下した主な要因としては、平成21年第 四半期には、世界経済の悪化により電子部品・デバイス工業、一般機械工業をはじめ全般的に生産が大幅に減少していたことに加え、その後は回復に転じているものの、前年の水準までの回復には至らなかったことが挙げられる。

鋳工業生産指数の推移（季節調整²済 宮城、東北、全国ともに平成17年=100）



資料：県統計課「宮城県鋳工業生産指数」

〔用語解説〕

- 1 鋳工業生産指数**とは、基準年（現在は平成17年）を100として鋳業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感なので重要な経済指標の1つとされている。
- 2 季節調整**とは、季節の変化からなる自然要因や社会的慣習・制度からなる社会的要因を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

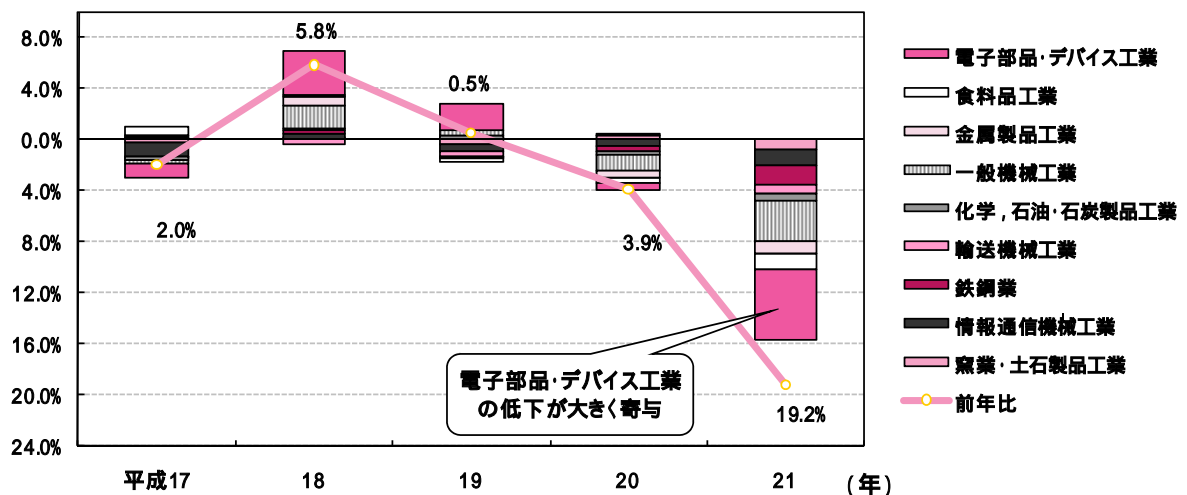
鉱工業生産指数の推移

(平成17年 = 100)

区分	ウェイト	平成15年	16	17	18	19	20	21	21/20増減率	
全国 鉱工業	10,000.0	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	81.1	21.9%	
宮	鉱工業	10,000.0	92.6	102.0	100.0	105.8	106.3	102.2	82.6	19.2%
	製造工業	9,997.2	92.5	102.0	100.0	105.8	106.3	102.1	82.6	19.1%
	鉄鋼業	445.5	96.9	102.6	100.0	104.6	105.9	96.6	63.7	34.1%
	非鉄金属	295.9	103.0	99.4	100.0	93.7	88.3	88.3	72.5	17.9%
	金属製品	755.6	109.4	97.4	100.0	109.1	108.0	99.3	86.5	12.9%
	一般機械	744.2	65.9	103.2	100.0	124.9	130.5	112.9	70.1	37.9%
	電気機械	242.3	142.8	107.8	100.0	87.5	89.6	86.4	79.5	8.0%
	情報通信機械	424.8	114.8	126.2	100.0	109.1	94.3	81.6	51.7	36.6%
	電子部品・デバイス	1,871.8	82.2	106.5	100.0	118.5	129.7	126.3	96.4	23.7%
	輸送機械	519.1	92.9	98.0	100.0	91.2	84.7	84.8	71.3	15.9%
	精密機械	95.3	79.7	105.8	100.0	107.5	106.4	104.3	56.1	46.2%
	窯業・土石製品	361.9	122.2	106.1	100.0	101.8	89.2	99.4	75.3	24.2%
	化学、石油・石炭製品	562.9	105.5	104.1	100.0	102.6	107.8	101.4	89.2	12.0%
	プラスチック製品	214.6	94.4	89.7	100.0	99.4	104.0	92.9	73.4	21.0%
	パルプ・紙・紙加工品	732.1	94.5	99.9	100.0	101.8	102.8	108.6	93.7	13.7%
	県	繊維	129.4	145.4	126.9	100.0	87.0	72.3	59.4	48.8
食料品		1,831.0	95.4	96.1	100.0	100.3	98.0	95.9	88.6	7.6%
その他		770.8	52.2	94.2	100.0	97.6	94.1	92.3	83.0	10.1%
ゴム・皮革製品		(149.8)	92.4	96.5	100.0	102.4	104.3	102.1	82.8	18.9%
印刷業		(338.6)	-	88.6	100.0	97.4	92.5	97.1	95.6	1.5%
木材・木製品		(217.3)	93.2	100.3	100.0	96.3	90.4	75.5	64.9	14.0%
その他製品		(65.1)	94.3	97.6	100.0	92.4	91.7	101.5	77.8	23.3%
鉱業	2.8	139.7	126.3	100.0	98.8	102.5	126.2	97.5	22.7%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

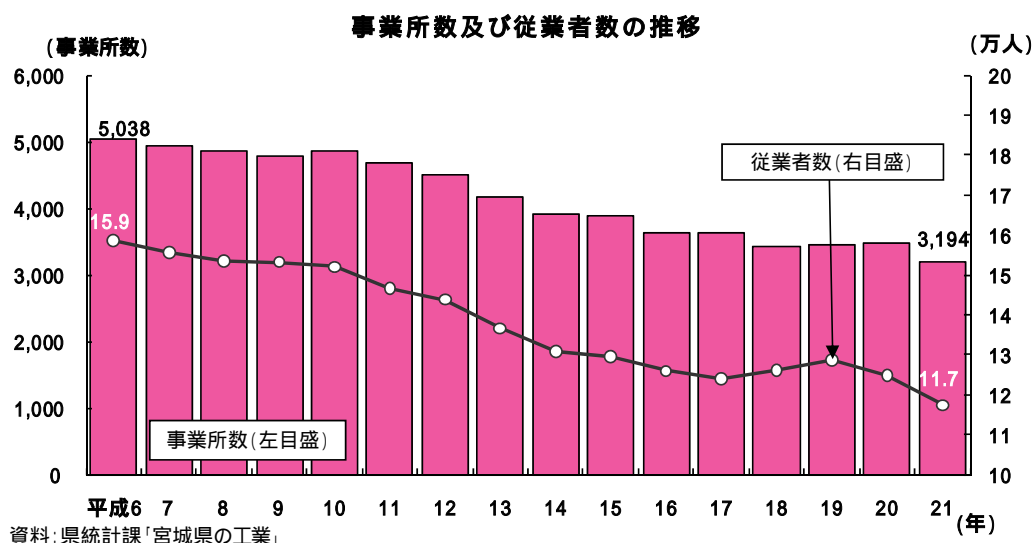
(2) 事業所数・従業者数 ～事業所数、従業者数ともに減少～

平成21年工業統計調査による県内の製造業事業所¹数(従業者4人以上)は3,194事業所で、前年に比べ273事業所の減少となり、全国に占める割合は前年から0.1ポイント上昇し1.4%となっている。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。また、東北6県(16,849事業所)に占める割合は19.0%で、同26.2%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(869事業所、構成比27.2%)で、以下、金属製品製造業(310事業所、同9.7%)、印刷・同関連業(232事業所、同7.3%)の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは輸送用機械器具製造業(前年比4.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(同4.8%増)の2業種で、一方、減少したのは食料品製造業(同5.4%減)、印刷・同関連業(同10.4%減)、金属製品製造業(同8.0%減)など20業種となった。

従業者規模層²でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4～29人)の2,456事業所で、全体の76.9%を占めており、以下、中規模層(30～299人)の678事業所、大規模層(300人～)の60事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は239事業所の減少(前年比8.9%減)、中規模層は30事業所の減少(同4.2%減)、大規模層は4事業所の減少(同6.3%減)となっている。

広域圏別にみると、仙台都市圏が1,299事業所(構成比40.7%)、次いで石巻圏が534事業所(同16.7%)、大崎圏が387事業所(同12.1%)などとなっている。前年と比較すると、仙台都市圏で前年に比べ128事業所の減少(前年比9.0%減)、石巻圏で30事業所の減少(同5.3%減)などすべての広域圏で減少となっている。



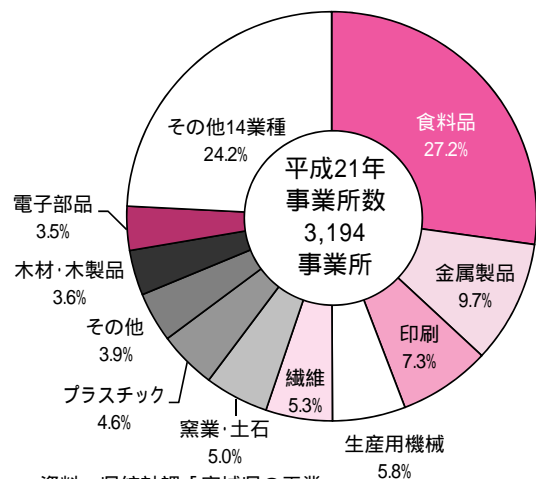
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区 分		平成20年	平成21年	21構成比	21/20 増減率
製 造 業 計		3,467	3,194	100.0%	7.9%
産 業 中 分 類	食 料 品	919	869	27.2%	5.4%
	飲 料 ・ た ば こ	83	82	2.6%	1.2%
	織 維	194	168	5.3%	13.4%
	木 材 ・ 木 製 品	129	114	3.6%	11.6%
	家 具 ・ 装 備 品	89	75	2.3%	15.7%
	パ ル プ ・ 紙	82	79	2.5%	3.7%
	印 刷	259	232	7.3%	10.4%
	化 学	45	40	1.3%	11.1%
	石 油 ・ 石 炭	21	22	0.7%	4.8%
	プ ラ ス チ ッ ク	158	146	4.6%	7.6%
	ゴ ム 製 品	23	23	0.7%	0.0%
	皮 革 製 品	5	5	0.2%	0.0%
	窯 業 ・ 土 石	174	161	5.0%	7.5%
	鉄 鋼	55	54	1.7%	1.8%
	非 鉄 金 属 製 品	42	41	1.3%	2.4%
	金 属 製 品	337	310	9.7%	8.0%
	は ん 用 機 械	73	68	2.1%	6.8%
	生 産 用 機 械	210	184	5.8%	12.4%
	業 務 用 機 械	54	46	1.4%	14.8%
	電 子 部 品	131	111	3.5%	15.3%
電 気 機 械	104	90	2.8%	13.5%	
情 報 通 信 機 械	57	51	1.6%	10.5%	
輸 送 用 機 械	93	97	3.0%	4.3%	
そ の 他	130	126	3.9%	3.1%	
広 域 圏	仙 南 圏	403	374	11.7%	7.2%
	仙 台 都 市 圏	1,427	1,299	40.7%	9.0%
	大 崎 圏	413	387	12.1%	6.3%
	栗 原 圏	197	173	5.4%	12.2%
	登 米 圏	180	167	5.2%	7.2%
	石 巻 圏	564	534	16.7%	5.3%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	283	260	8.1%	8.1%

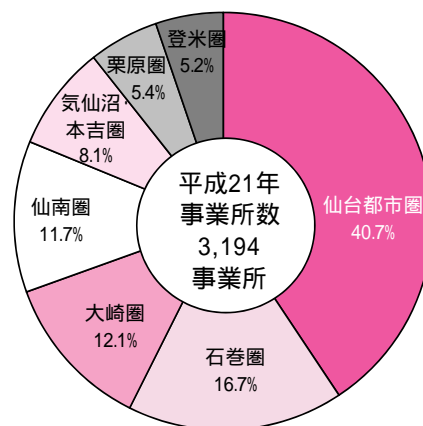
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成21年工業統計調査による県内の**従業者**³数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万7,341人で、前年に比べ7,544人の減少となり、全国に占める割合は前年と同様1.5%であった。全国順位は23位で、前年の24位から上昇した。また、東北6県（605,511人）に占める割合は19.4%で、同27.7%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（3万415人、構成比25.9%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万5,171人、同12.9%）、金属製品製造業（7,981人、同6.8%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのはその他の製造業（前年比46.5%増）、食料品製造業（同1.9%増）など5業種で、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同18.1%減）、窯業・土石製品製造業（18.5%減）など19業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万4,116人（構成比46.1%）で、以下、大規模層3万4,113人（同29.1%）、小規模層2万9,122人（同24.8%）となっている。前年と比較すると、小規模層で2,326人の減少（前年比7.4%減）、中規模層で2,075人の減少（同3.7%減）、大規模層で3,143人の減少（同8.4%減）とすべての従業者規模層で減少となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が4万5,909人（構成比39.1%）、次いで仙南圏が2万2,131人（同18.9%）、大崎圏が1万6,807人（同14.3%）などとなっている。前年と比較すると、仙台都市圏が2,842人の減少（前年比5.8%減）、仙南圏が2,004人の減少（同8.3%減）などすべての広域圏で減少となっている。

【用語解説】

- 1 ここでいう**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。
- 2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。
 - 小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所
 - 中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所
 - 大規模層は、従業者数が300人以上の事業所
- 3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者をいう。
 - 常用労働者とは 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者
 - 以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者をいう。

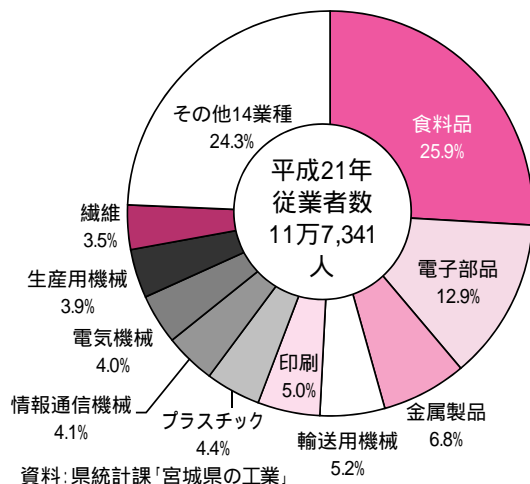
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区 分		平成20年	平成21年	21構成比	21/20 増減率
製 造 業 計		124,885	117,341	100.0%	6.0%
産 業 中 分 類	食 料 品	29,857	30,415	25.9%	1.9%
	飲 料・たばこ	1,855	1,823	1.6%	1.7%
	織 維	4,856	4,158	3.5%	14.4%
	木 材・木 製 品	2,557	2,198	1.9%	14.0%
	家 具・装 備 品	964	833	0.7%	13.6%
	パ ル プ・紙	3,286	3,111	2.7%	5.3%
	印 刷	6,025	5,830	5.0%	3.2%
	化 学	1,831	1,781	1.5%	2.7%
	石 油・石 炭	522	540	0.5%	3.4%
	プ ラ ス チ ッ ク	5,653	5,147	4.4%	9.0%
	ゴ ム 製 品	2,232	2,243	1.9%	0.5%
	皮 革 製 品	144	132	0.1%	8.3%
	窯 業・土 石	4,787	3,901	3.3%	18.5%
	鉄 鋼	2,509	2,398	2.0%	4.4%
	非 鉄 金 属	2,013	1,817	1.5%	9.7%
	金 属 製 品	8,285	7,981	6.8%	3.7%
	は ん 用 機 械	2,200	2,207	1.9%	0.3%
	生 産 用 機 械	4,991	4,580	3.9%	8.2%
	業 務 用 機 械	3,256	3,187	2.7%	2.1%
	電 子 部 品	18,518	15,171	12.9%	18.1%
電 気 機 械	5,053	4,691	4.0%	7.2%	
情 報 通 信 機 械	5,323	4,772	4.1%	10.4%	
輸 送 用 機 械	6,553	6,059	5.2%	7.5%	
そ の 他	1,615	2,366	2.0%	46.5%	
広 域 圏	仙 南 圏	24,135	22,131	18.9%	8.3%
	仙 台 都 市 圏	48,751	45,909	39.1%	5.8%
	大 崎 圏	17,665	16,807	14.3%	4.9%
	栗 原 圏	6,553	6,135	5.2%	6.4%
	登 米 圏	6,707	5,967	5.1%	11.0%
	石 巻 圏	14,336	13,845	11.8%	3.4%
	気 仙 沼・本 吉 圏	6,738	6,547	5.6%	2.8%

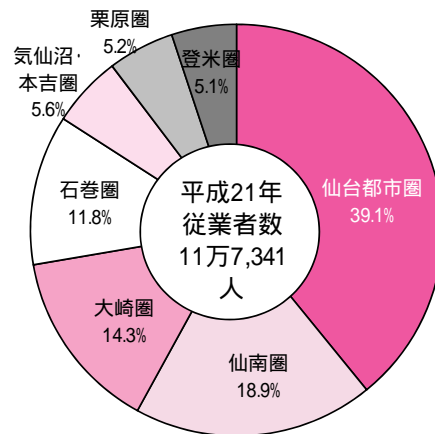
資料:県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



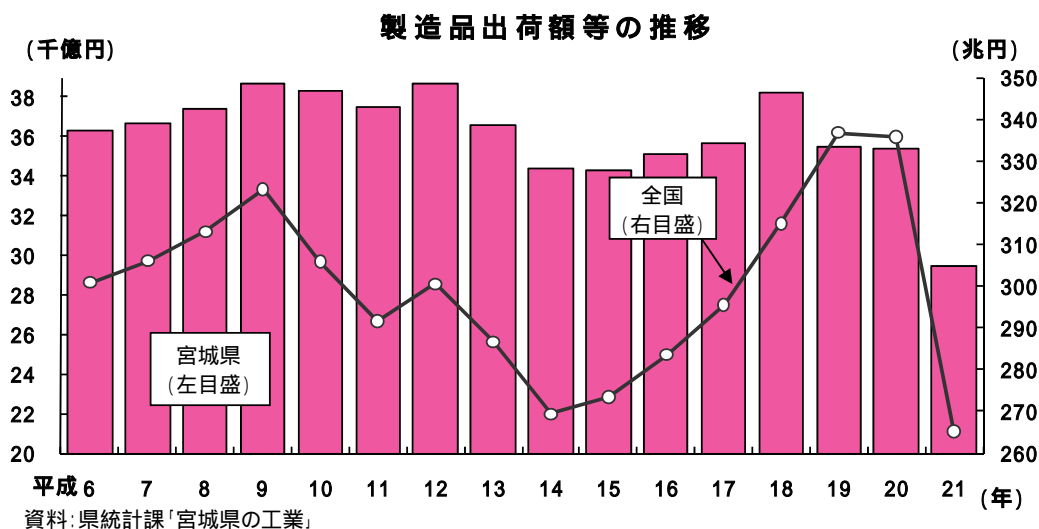
資料:県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 3年連続の減少 ～

平成21年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**（従業者4人以上の製造業事業所）は2兆9,441億円で、前年に比べ5,946億円、16.8%減少し、3年連続の減少となった。全国に占める割合は前年と同様1.1%で、全国順位26位で、前年27位から上昇した。また、東北6県（14兆7,125億円）に占める割合は20.0%であり、同32.1%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も大きい業種は、食料品製造業（6,006億円、構成比20.4%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（3,345億円、同11.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,017億円、同6.9%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、その他の製造業（前年比41.2%増）の1業種のみで、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同32.0%減）、鉄鋼業（35.5%減）など23業種となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が1兆3,326億円（構成比45.3%）、次いで仙南圏が5,555億円（同18.9%）、石巻圏が4,090億円（同13.9%）などとなっている。前年と比較すると、すべての広域圏で減少となった。また、仙南圏は、事業所数では県全体の11.7%だが、製造品出荷額等は18.9%を占めている。一方で、事業所数の構成比が5.4%の栗原圏や8.1%の気仙沼・本吉圏は、製造品出荷額等の構成比ではそれぞれ3.3%、4.3%となっており、相対的に事業所当たりの製造品出荷額等が少ないことが分かる。



〔用語解説〕

製造品出荷額等とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

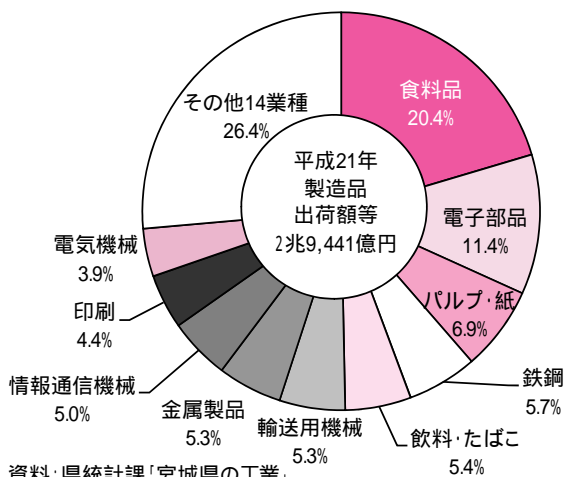
製造品出荷額等の推移(従業員4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成20年	平成21年	21構成比	21/20増減率	
製造業計	3,538,700	2,944,135	100.0%	16.8%	
産業中分類	食料品	613,770	600,577	20.4%	2.1%
	飲料・たばこ	169,241	157,803	5.4%	6.8%
	繊維	27,605	22,505	0.8%	18.5%
	木材・木製品	70,591	56,241	1.9%	20.3%
	家具・装備品	12,481	9,551	0.3%	23.5%
	パルプ・紙	228,362	201,724	6.9%	11.7%
	印刷	131,187	130,957	4.4%	0.2%
	化学	100,831	86,901	3.0%	13.8%
	石油・石炭	50,700	47,688	1.6%	5.9%
	プラスチック	89,725	75,683	2.6%	15.6%
	ゴム製品	73,082	60,931	2.1%	16.6%
	皮革製品	1,502	1,291	0.0%	14.1%
	窯業・土石	107,768	77,187	2.6%	28.4%
	鉄鋼	260,460	167,945	5.7%	35.5%
	非鉄金属	113,079	82,043	2.8%	27.4%
	金属製品	175,832	154,629	5.3%	12.1%
	はん用機械	39,625	30,578	1.0%	22.8%
	生産用機械	129,866	94,989	3.2%	26.9%
	業務用機械	101,814	75,253	2.6%	26.1%
広域圏	電子部品	491,615	334,488	11.4%	32.0%
	電気機械	122,854	114,608	3.9%	6.7%
	情報通信機械	200,342	147,054	5.0%	26.6%
	輸送用機械	186,473	157,178	5.3%	15.7%
	その他	39,895	56,328	1.9%	41.2%
	仙南圏	683,575	555,465	18.9%	18.7%
	仙台都市圏	1,594,987	1,332,564	45.3%	16.5%
大崎圏	389,007	297,667	10.1%	23.5%	
栗原圏	107,975	96,783	3.3%	10.4%	
登米圏	160,064	126,746	4.3%	20.8%	
石巻圏	468,270	408,989	13.9%	12.7%	
気仙沼・本吉圏	134,823	125,921	4.3%	6.6%	

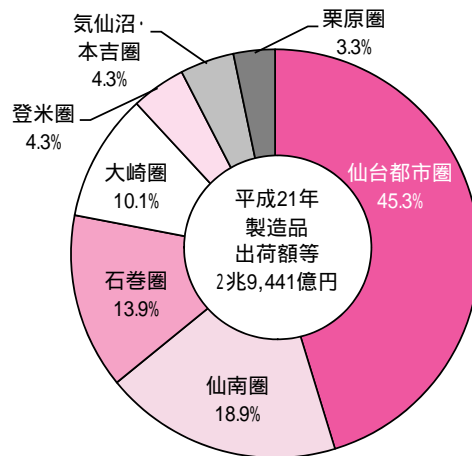
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

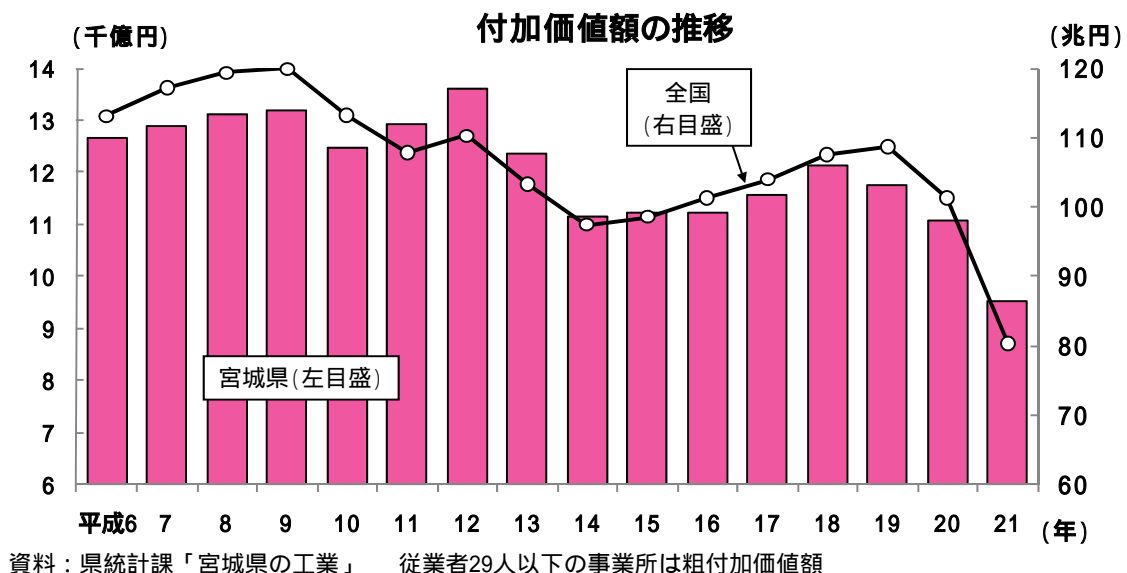
(4) 付加価値額 ～ 3年連続の減少 ～

平成21年工業統計調査による県内の付加価値額（従業員4人以上の製造業事業所、ただし従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は9,503億円で、前年に比べ1,578億円、14.2%の減少となり、3年連続の減少となった。全国に占める割合は1.2%で、全国順位は24位となり、前年25位から上昇した。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も大きい業種は、食料品製造業（1,998億円、構成比21.0%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,098億円、同11.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（772億円、同8.1%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、食料品製造業（前年比4.5%増）、その他の製造業（前年比23.9%増）など6業種で、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同33.8%減）、鉄鋼業（45.4%減）など18業種となった。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では全体の27.2%を占める食料品製造業が、付加価値額では21.0%となっている一方、事業所数では3.5%の電子部品・デバイス・電子回路製造業が、付加価値額では11.6%を占めるなど、業種によって事業所当たりの付加価値額が大きく異なることが分かる。

参考：都道府県比較247ページ



〔用語解説〕

付加価値額、粗付加価値額ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

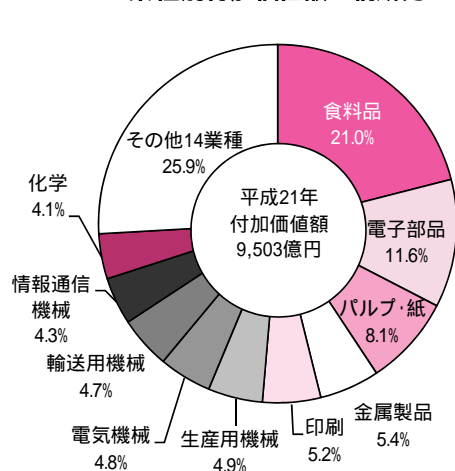
付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額はこのうち、製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていない。

付加価値額の推移(従業者4人以上 従業者29人以下は粗付加価値額) (単位:百万円)

区分	平成20年	平成21年	21構成比	21/20増減率	
製造業計	1,108,163	950,315	100.0%	14.2%	
業中分類	食料品	191,190	199,796	21.0%	4.5%
	飲料・たばこ	34,234	34,832	3.7%	1.7%
	繊維	15,426	13,226	1.4%	14.3%
	木材・木製品	22,162	18,004	1.9%	18.8%
	家具・装備品	4,938	4,186	0.4%	15.2%
	パルプ・紙	75,493	77,194	8.1%	2.3%
	印刷	49,791	49,823	5.2%	0.1%
	化学	47,323	38,708	4.1%	18.2%
	石油・石炭	11,198	13,916	1.5%	24.3%
	プラスチック	30,305	25,904	2.7%	14.5%
	ゴム製品	19,644	16,569	1.7%	15.7%
	皮革製品	752	671	0.1%	10.8%
	窯業・土石	46,081	28,924	3.0%	37.2%
	鉄鋼	37,958	20,735	2.2%	45.4%
	非鉄金属	37,673	22,207	2.3%	41.1%
	金属製品	61,923	51,487	5.4%	16.9%
	はん用機械	18,137	12,930	1.4%	28.7%
	生産用機械	57,887	46,833	4.9%	19.1%
	業務用機械	21,392	19,231	2.0%	10.1%
	電子部品	165,775	109,799	11.6%	33.8%
電気機械	46,915	45,224	4.8%	3.6%	
情報通信機械	46,289	40,702	4.3%	12.1%	
輸送用機械	53,787	44,679	4.7%	16.9%	
その他	11,890	14,736	1.6%	23.9%	
広域圏	仙南圏	209,378	180,529	19.0%	13.8%
	仙台都市圏	494,357	434,841	45.8%	12.0%
	大崎圏	145,521	95,396	10.0%	34.4%
	栗原圏	39,531	38,980	4.1%	1.4%
	登米圏	45,519	38,394	4.0%	15.7%
	石巻圏	131,150	122,294	12.9%	6.8%
	気仙沼・本吉圏	42,707	39,881	4.2%	6.6%

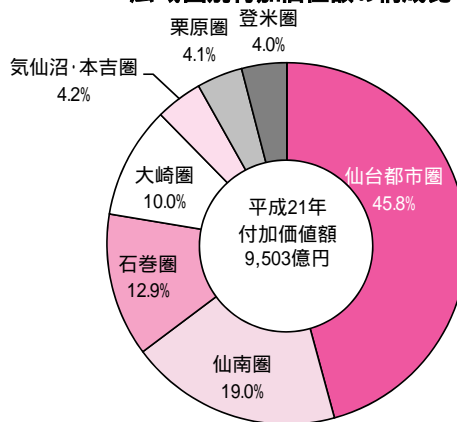
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」
従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



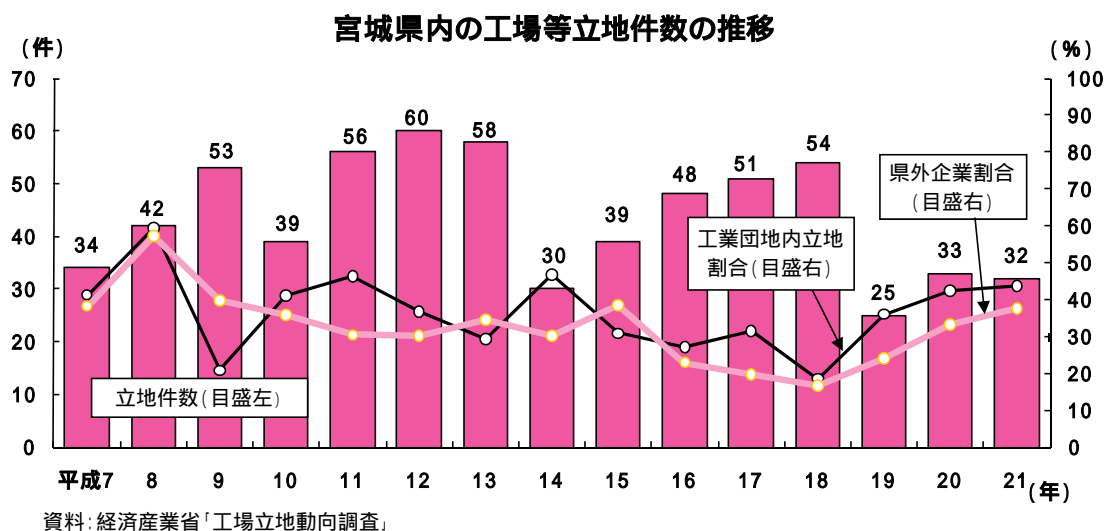
資料: 県統計課「宮城県の工業」
従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地 ～ 件数は横ばい、面積は減少 ～

宮城県の工場の立地動向を「工場立地動向調査」¹で見ると、平成21年の工場立地件数は32件(うち新設26件)で、前年に比べ1件の減少、工場敷地面積は73万3,000㎡で、前年の大幅な増加の反動により、前年に比べ49.0%の減少となった。全国順位は件数が7位(前年19位)、面積は2位(同2位)となっている。工場立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成21年は12件、37.5%(全国平均は35.3%)と、3年連続で上昇した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は14件、43.8%(同38.2%)となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品・飲料等製造業が12件、次いで生産用機械製造業が6件などとなっている。また地区別にみると、仙塩地区への立地が16件と突出して多く、石巻地区が8件などとなっている。

なお、平成21年の「誘致企業」²の件数は18件で、前年の16件を上回った。地区別にみると、仙塩地区が10件と最も多く、次いで石巻地区が3件などとなった。



〔用語解説〕

- 1 工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得(借地も含む)したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。
- 2 誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成17年		18		19		20		21	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	51	979	53	423	25	174	33	1,436	32	733
食料品・飲料等	15	161	13	61	11	65	3	12	12	93
繊維			1	3	1	3			1	24
木材・木製品	3	101	5	46					1	18
家具・装備品	1	22					1	12		
パルプ・紙	1	2	1	7						
出版・印刷	2	7	2	3	1	1	1	8		
化学	1	5	3	34			3	16	3	83
石油・石炭			1	4	1	10	1	3		
プラスチック	2	7	2	22	1	2	2	19		
ゴム製品	1	1	1	10						
皮革製品										
窯業・土石	3	32	2	37	1	24			1	2
鉄鋼	5	115	1	3			1	3	1	19
非鉄金属			1	2	1	10	2	3		
金属製品	1	4	3	15	3	6	2	22		
はん用機械										
生産用機械							4	52	6	321
業務用機械										
一般機械	5	28	5	97	3	35				
電子部品	4	33	2	6	1	8	3	154	2	18
電気機械	2	104	2	23			3	262		
情報通信機械	1	221								
輸送用機械	2	113	5	41			6	868	4	153
精密機械	1	6								
その他	1	17	3	9	1	10	1	2	1	2

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

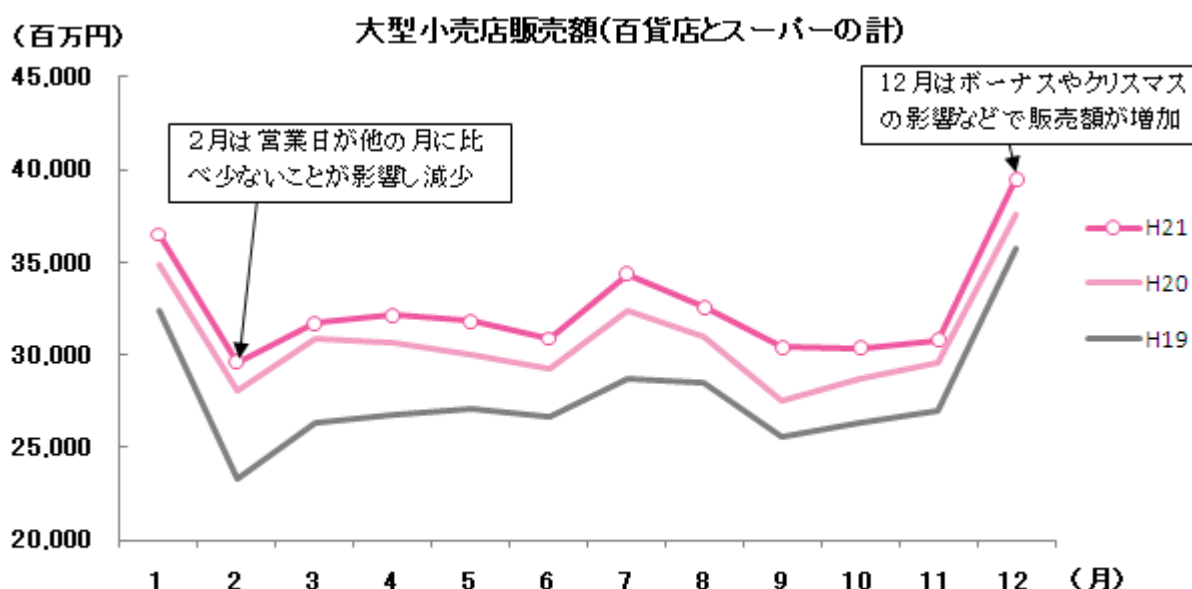
(単位:件、㎡)

地 区 名	平成17年		18		19		20		21	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	5	37,438	12	66,942	1	9,900	1	16,200	3	31,321
仙塩地区	29	591,740	25	216,346	11	64,932	19	1,335,983	16	513,194
大崎地区	6	258,760	8	61,857	6	57,203	5	41,546	1	6,277
栗原地区	2	27,848	3	42,705	0	0	0	0	2	104,522
登米地区	1	1,054	0	0	0	0	3	22,542	2	24,285
石巻地区	3	43,565	2	23,787	7	42,338	5	19,779	8	53,828
気仙沼地区	5	18,968	3	11,624	0	0	0	0	0	0
合 計	51	979,373	53	423,261	25	174,373	33	1,436,050	32	733,427

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

【コラム1 景気指標の見方 ～ 前年同期比と季節調整値 ～】

国内総生産や鉱工業生産指数などの時系列データを景気指標としてみる場合、月や四半期の数値の動きをみることになります。年(年度)の数値にはあらわれてきませんが、月や四半期の数値には季節変動が存在します。それは文字通り、気候の移り変わりの影響もあれば、3月、9月が決算月といった社会制度による影響、1月は正月、8月はお盆によるものなどがあります。大型小売店販売額を例にみると、12月はボーナスが支給されることやクリスマスや年越し用品などの需要で増加するのに対し、2月は営業日が他の月に比べ少ないことなどから減少する傾向などがみられます。



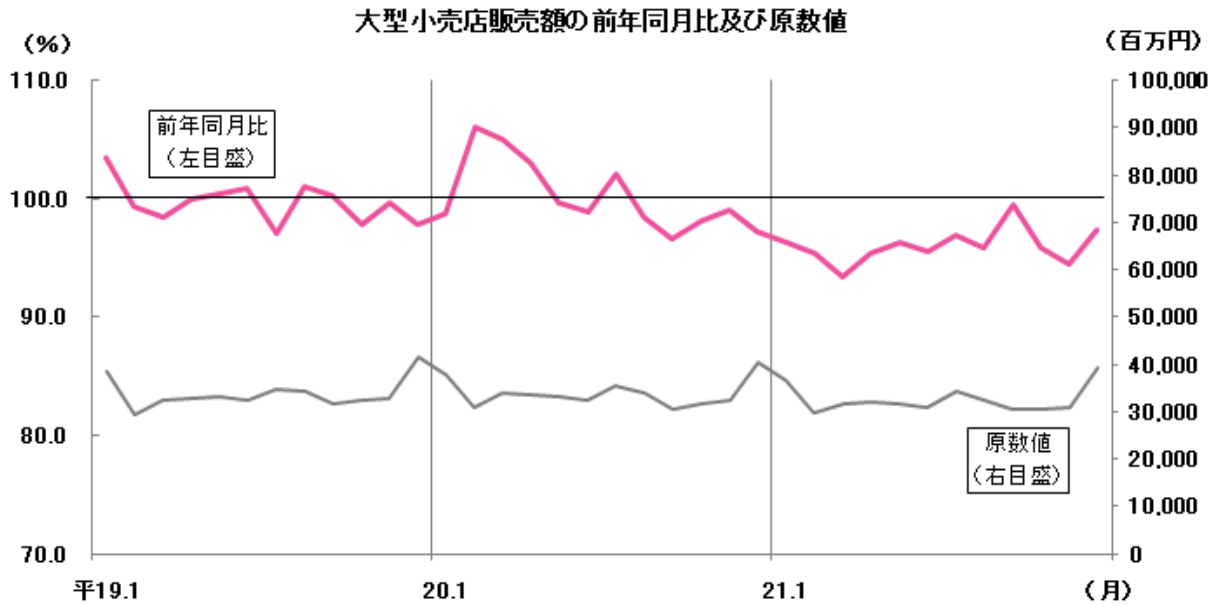
資料:東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成20年と平成19年の数値は、便宜的にそれぞれ3,000百万円、6,000百万円を減算して表示している。

このように月々のデータに季節性がある場合、月々のデータを直接比較してもその動向を正確に判断することは出来ません。多くの場合、前年同期(同月)比の数値を使用して比較します。前年の同時期のデータであれば、同じ季節性を持っているので前年同期比で比較することにより季節変動の影響を弱めてみる事が出来ます。

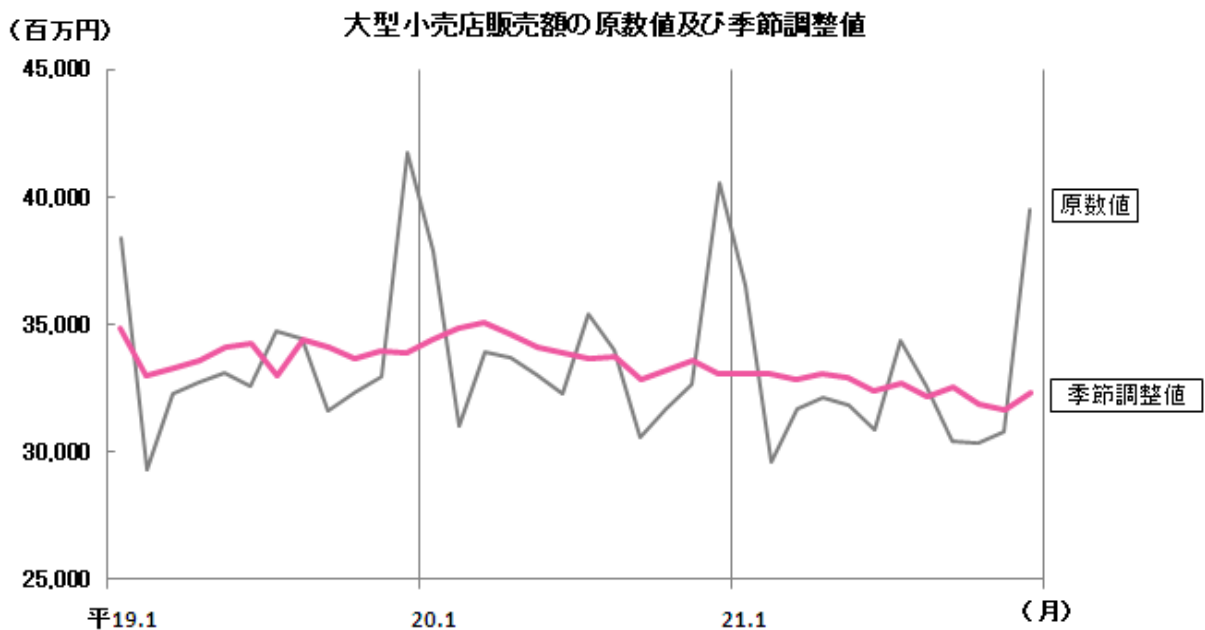
〔用語解説〕

1 **季節調整値**とは、原指数を季節的な変動の大きさのパターンである季節指数で除して算出した数値である。現在では、比較的安定的な手法であるとの評価から米商務省センサス局が開発したセンサス局法(X-12-ARIMA)によって季節指数が算出されることが多い。



資料:東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

また、季節変動の影響を除いた**季節調整値¹**を作成することも出来ます。季節変動は除いているため、月々の数値を直接比較することが出来ます。実はこの季節調整値、以外と身近で、ニュースや新聞で報じられる前期比(前月比)の数値は「季節調整値の前期比」である場合が多くあります。主なものでは、国内総生産の経済成長率や鉱工業生産指数などのほか、有効求人倍率や完全失業率などが挙げられます。



資料:東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 季節調整値は、当課にて作成。

5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに減少 ～

平成21年の建築着工床面積は211万6,926㎡で、前年に比べ25.6%の減少、工事費予定額は3,075億6,134万円で、30.6%の減少となった。床面積は4年連続の減少、工事費予定額は2年ぶりの減少となっている。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は198万4,126㎡で、前年に比べ26.7%の大幅減少となり、4年連続の減少となった。一方、公共用建築物は13万2,800㎡で、前年に比べ4.9%減少した。平成12年、13年はみやぎ国体などの影響で一時的に公共工事が活発であったが、その後、公共用建築物は減少傾向で推移している。同様に構成比についても低下傾向がみられていたが、平成21年は民間建築物の大幅減少から6.3%と上昇し、2年連続の上昇となっている。一方、民間建築物の内訳をみると、平成17年から会社の構成比が個人の構成比を上回っていたが、平成21年は個人の構成比が46.3%で会社の構成比42.5%を再び上回った。また、工事費予定額をみると、民間建築物は2,823億7,293万円で前年に比べ32.6%の減少、公共用建築物が251億8,841万円で2.5%の増加となった。

用途別に建築着工床面積をみると、居住用が113万5,618㎡で前年に比べ21.9%の減少、産業用建築物は92万4,536㎡で29.5%の減少となった。工事費予定額をみると、居住用が前年に比べ23.3%の減少、産業用が38.6%の減少となった。

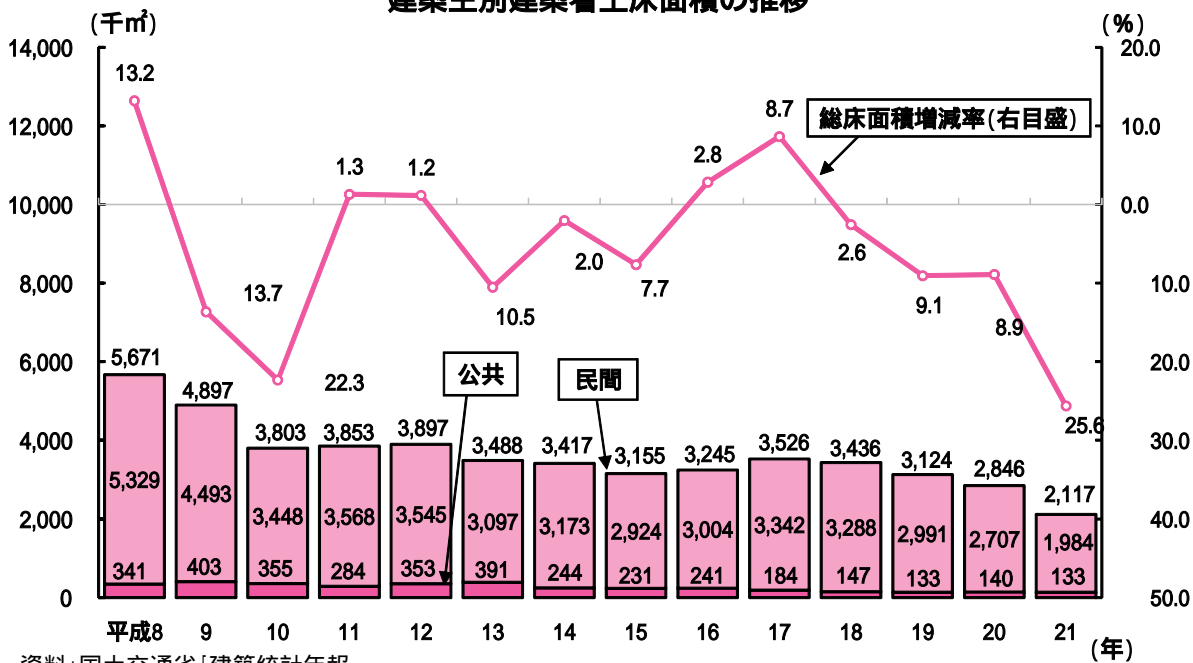
構造別に床面積をみると、木造建築物は96万6,708㎡で前年に比べ12.0%の減少、非木造建築物は115万218㎡で34.2%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が大きい「鉄骨造」で37.8%減少したほか、次に大きい「鉄筋コンクリート造」も33.6%の減少となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)				
		平成20年	平成21年	21/20 増減率	構成比	平成20年	平成21年	21/20 増減率	構成比	
全 国		157,411	115,486	26.6%	-	268,082	204,066	23.9%	-	
宮 城 県	建 築 物 計	2,846	2,117	25.6%	100.0%	4,434	3,076	30.6%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	140	133	4.9%	6.3%	246	252	2.5%	8.2%
		国	17	34	103.3%	1.6%	38	58	55.2%	1.9%
		県	25	25	1.6%	1.2%	39	50	27.7%	1.6%
	市町村	98	74	24.3%	3.5%	169	144	15.1%	4.7%	
	民 間	会 社	2,707	1,984	26.7%	93.7%	4,188	2,824	32.6%	91.8%
		会社でない団体	1,494	901	39.7%	42.5%	2,305	1,158	49.8%	37.6%
		会社でない団体	116	103	11.7%	4.8%	217	191	12.1%	6.2%
		個人	1,096	981	10.5%	46.3%	1,666	1,475	11.5%	48.0%
	用 途 別	居 住 用	1,454	1,136	21.9%	53.6%	2,269	1,740	23.3%	56.6%
		居住産業併用	81	57	29.9%	2.7%	123	82	33.6%	2.7%
		産 業 用	1,312	925	29.5%	43.7%	2,042	1,253	38.6%	40.8%
	構 造 別	木 造	1,099	967	12.0%	45.7%	1,601	1,389	13.2%	45.1%
		非 木 造	1,747	1,150	34.2%	54.3%	2,833	1,687	40.5%	54.9%
鉄骨鉄筋コンクリート造		54	66	23.2%	3.1%	116	135	16.4%	4.4%	
鉄筋コンクリート造		541	360	33.6%	17.0%	965	597	38.2%	19.4%	
(軽量)鉄骨造		1,147	713	37.8%	33.7%	1,748	943	46.1%	30.7%	
コンクリートブロック造		0	0	79.3%	0.0%	0	0	76.2%	0.0%	
その他		5	11	136.3%	0.5%	4	13	193.5%	0.4%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工 ～ 3年連続で大幅な減少 ～

平成21年の新設住宅着工戸数は1万1,495戸で、前年に比べ25.2%の大幅減少となった。平成19年6月の改正建築基準法の施行や平成20年9月以降の急速な景気後退などの影響から、3年連続の大幅減少となっている。また、新設住宅着工床面積は107万4,596㎡で、24.6%の大幅減少となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家**¹は4,689戸で、前年に比べ13.3%の減少、**貸家**²は4,962戸で18.1%の減少、**給与住宅**³は69戸で25.5%の増加、**分譲住宅**⁴は1,775戸で53.9%の大幅減少となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は9,877戸で、前年に比べ27.9%減少した。一方、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は、平成7年以降は減少傾向で推移しており、平成21年は1,618戸で3.7%減少した。

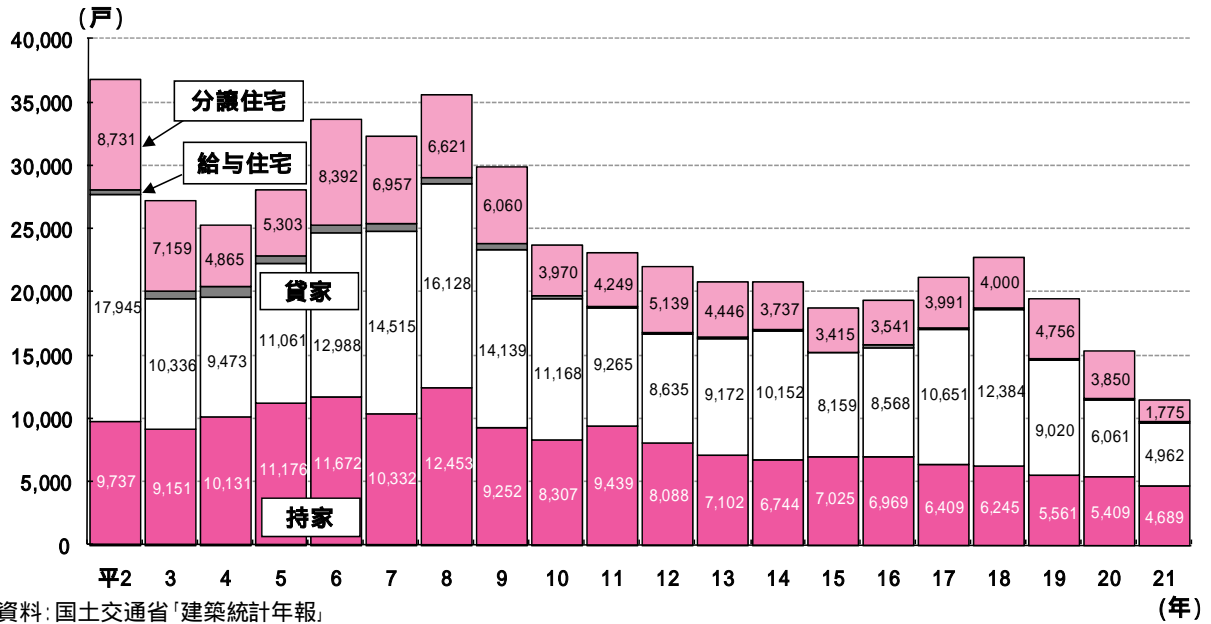
構造別にみると、木造住宅は7,650戸で前年に比べ16.6%の減少となり、非木造住宅は3,845戸で前年に比べ38.1%の減少となった。

1戸当たりの平均床面積をみると、分譲住宅は100㎡前後で推移している。一方、持家は平成12年までは年々広くなり、151.92㎡となったが、その後は年々狭くなる傾向をたどり、平成21年は133.17㎡となり、データがある平成元年以降では最も狭い数値となっている。貸家は平成14年の50.69㎡を境に減少傾向がみられていたが、平成21年は52.07㎡で前年に比べ3.22㎡広くなり、3年連続で広くなった。

〔用語解説〕

- 1 持家**とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- 2 貸家**とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- 3 給与住宅**とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- 4 分譲住宅**とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位:戸)			床面積 (単位:千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位:㎡)	
	平成20年	平成21年	21/20増減率	平成20年	平成21年	21/20増減率	平成20年	平成21年
全国	1,093,485	788,410	27.9%	90,768	68,324	24.7%	83.01	86.66
宮城	15,375 (1.4%)	11,495 (1.5%)	25.2%	1,425 (1.6%)	1,075 (1.6%)	24.6%	92.68	93.48
利用関係別								
持家	5,409	4,689	13.3%	736	624	15.2%	136.11	133.17
貸家	6,061	4,962	18.1%	296	258	12.7%	48.85	52.07
給与住宅	55	69	25.5%	4	6	41.4%	71.13	80.17
分譲住宅	3,850	1,775	53.9%	389	186	52.1%	100.99	104.95
資金別								
民間資金	13,694	9,877	27.9%	1,269	939	26.0%	92.70	95.09
公的資金	1,681	1,618	3.7%	156	135	13.0%	92.58	83.71
構造別								
木造	9,168	7,650	16.6%	937	781	16.6%	102.21	102.14
非木造	6,207	3,845	38.1%	488	293	39.9%	78.62	76.27
鉄骨鉄筋コンクリート造	169	36	78.7%	12	2	80.9%	71.34	63.92
鉄筋コンクリート造	3,852	1,934	49.8%	301	137	54.6%	78.26	70.83
鉄骨造	2,177	1,862	14.5%	173	152	12.1%	79.57	81.75
その他	9	13	44.4%	1	2	42.4%	137.56	135.62

資料: 国土交通省「建築統計年報」

(3) 公共工事着工 ～ 国の機関、地方の機関ともに増加 ～

平成21年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は3,330件で、前年度に比べ27.1%の増加となった。また、公共工事請負契約額は2,166億8,700万円で、22.5%の増加となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,719件（構成比51.6%）、県が689件（同20.7%）、国が414件（同12.4%）、政府関連企業等が292件（同8.8%）の順となった。政府関連企業等や市町村の着工件数が前年度に比べ大幅に増加したことから、**国の機関と地方の機関ともに着工件数が増加した。**

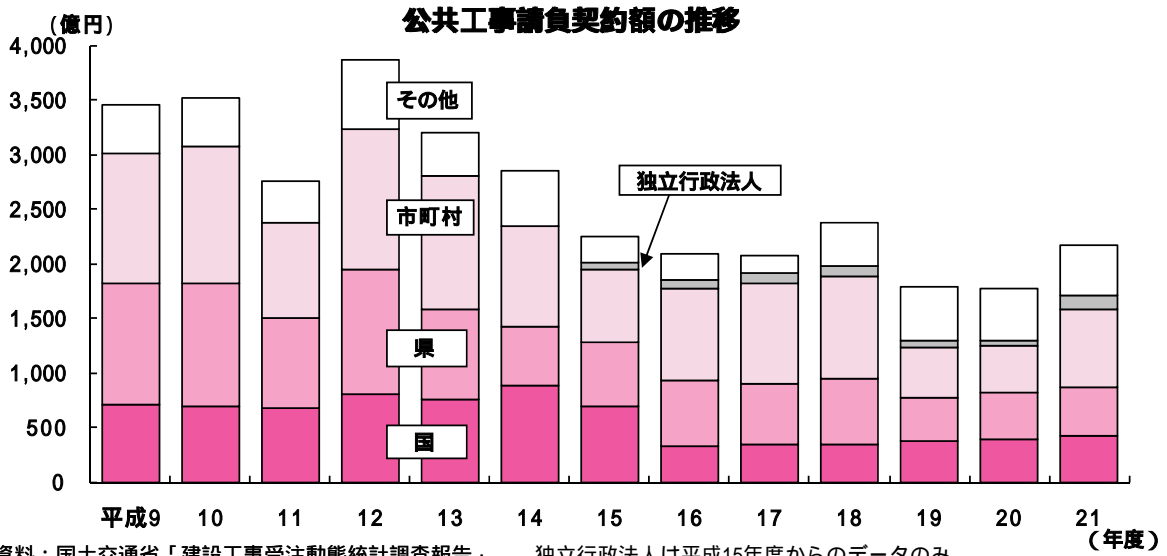
請負契約額を発注者別の構成比でみると、市町村が全体の32.8%を占め、以下、県が20.7%、国が19.3%の順となった。国の機関、地方の機関ともに前年度に比べ増加し、特に市町村が大きく増加に寄与した。

請負契約額を工事分類別でみると、教育・病院、道路、庁舎などが前年度に比べ増加し、鉄道・軌道、土地造成、治山・治水などが減少した。構成比をみると、道路が24.0%を占め、以下、教育・病院が23.2%、治山・治水が11.1%、農林水産が6.7%の順となった。全国と比較すると、道路の構成比が小さく（全国：30.8%、宮城県：24.0%）、仙台市内の地下鉄東西線の工事によって、鉄道・軌道が大きくなっている（全国：2.7%、宮城県：6.6%）。

公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成20年度		平成21年度		21/20増減率		平成20年度		平成21年度		21/20増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	163,042	2,621	168,790	3,330	3.5%	27.1%	9,740,534	176,878	9,533,189	216,687	2.1%	22.5%
国の機関	28,068	592	27,947	761	0.4%	28.5%	3,979,339	61,552	3,666,727	84,661	7.9%	37.5%
国	18,429	410	18,085	414	1.9%	1.0%	2,284,850	38,738	2,101,693	41,730	8.0%	7.7%
独立行政法人	4,964	58	3,074	55	38.1%	5.2%	605,466	5,737	471,828	12,739	22.1%	122.0%
政府関連企業等	4,675	125	6,789	292	45.2%	133.6%	1,089,022	17,077	1,093,205	30,192	0.4%	76.8%
地方の機関	134,975	2,029	140,843	2,569	4.3%	26.6%	5,761,196	115,326	5,866,462	132,026	1.8%	14.5%
都道府県	61,409	807	57,824	689	5.8%	14.6%	2,529,134	43,056	2,423,434	44,863	4.2%	4.2%
市町村	61,496	1,048	71,483	1,719	16.2%	64.0%	2,476,046	42,477	2,765,227	71,141	11.7%	67.5%
地方公営企業	8,729	113	7,977	89	8.6%	21.2%	539,950	21,391	493,529	10,697	8.6%	50.0%
その他	3,340	61	3,559	72	6.6%	18.0%	216,066	8,401	184,271	5,325	14.7%	36.6%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度				平成 21 年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	21/20 増減率	構成比	宮城県	21/20 増減率	構成比	
総 額	9,740,534	100.0%	176,878	100.0%	9,533,189	2.1%	100.0%	216,687	22.5%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	1,140,136	11.7%	25,911	14.6%	989,156	13.2%	10.4%	24,038	7.2%	11.1%
	農林水産	567,671	5.8%	8,846	5.0%	595,622	4.9%	6.2%	14,546	64.4%	6.7%
	道 路	3,214,131	33.0%	40,767	23.0%	2,937,590	8.6%	30.8%	51,934	27.4%	24.0%
	港湾・空港	362,795	3.7%	5,686	3.2%	479,880	32.3%	5.0%	5,767	1.4%	2.7%
	下水道	898,723	9.2%	11,100	6.3%	864,317	3.8%	9.1%	14,074	26.8%	6.5%
	公園	219,906	2.3%	1,317	0.7%	169,124	23.1%	1.8%	3,347	154.1%	1.5%
	教育・病院	1,321,176	13.6%	30,463	17.2%	1,463,191	10.7%	15.3%	50,205	64.8%	23.2%
	住宅・宿舎	367,060	3.8%	4,256	2.4%	327,039	10.9%	3.4%	3,846	9.6%	1.8%
	庁 舎	264,769	2.7%	6,398	3.6%	273,082	3.1%	2.9%	14,165	121.4%	6.5%
	再開発ビル	29,517	0.3%	15	0.0%	4,263	85.6%	0.0%	0	-	0.0%
	土地造成	97,032	1.0%	7,278	4.1%	100,040	3.1%	1.0%	3,734	48.7%	1.7%
	鉄道・軌道	271,904	2.8%	22,172	12.5%	256,473	5.7%	2.7%	14,242	35.8%	6.6%
	郵政事業	96,340	1.0%	0	0.0%	14,221	85.2%	0.1%	32	-	0.0%
	電気・ガス	17,094	0.2%	366	0.2%	9,460	44.7%	0.1%	1,484	305.5%	0.7%
	上・工業水道	430,401	4.4%	4,945	2.8%	438,254	1.8%	4.6%	6,726	36.0%	3.1%
	廃棄物処理	120,532	1.2%	2,046	1.2%	145,272	20.5%	1.5%	804	60.7%	0.4%
そ の 他	321,350	3.3%	5,312	3.0%	466,206	45.1%	4.9%	7,742	45.7%	3.6%	
再 掲	災害復旧	205,532	2.1%	7,180	4.1%	124,628	39.4%	1.3%	10,541	46.8%	4.9%
	維持補修	1,004,405	10.3%	22,074	12.5%	1,315,631	31.0%	13.8%	35,645	61.5%	16.4%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業 ~ 平成19年商業統計調査の概要 ~

平成19年6月1日に実施された**商業統計調査**¹によると、宮城県内の商業（卸売業・小売業）の事業所数は2万9,498事業所で、前回調査（平成16年）に比べ7.0%の減少となった。一方で、従業者数は23万396人で、1.1%の増加、年間商品販売額は10兆6,014億円で、3.6%の増加となった。全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.1%（全国13位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となっている。卸売業、小売業別にみると、**事業所数、従業者数はともに小売業の方が多**一方、**年間商品販売額は卸売業の方が多**い。それぞれの増減率をみると、卸売業は事業所数が9.4%の減少、従業者数が3.8%の減少となったが、平成6年調査以降減少を続けていた年間商品販売額は、4.2%の増加となった。一方、小売業は、事業所数が6.1%減少したのに対し、従業者数は3.6%の増加、年間商品販売額は1.7%の増加となった。なお、小売業のうち百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業の年間商品販売額は、廃業の影響等により28.9%の大幅減少となっている。また、小売業のうち**セルフサービス方式**²を採用している事業所は3,194事業所で、小売業全体の14.5%を占めた。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億829万円で、東京、愛知、大阪に次いで全国4位である。業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が9億7,332万円と突出して高くなっている。一方、小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,624万円で、全国順位は29位となった。小売業の業種別では、自動車・自転車小売業が2,746万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,230万円だった。

参考：都道府県比較247ページ

〔用語解説〕

1 商業統計調査とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成16年に簡易調査、平成19年に本調査が行われた。調査期日は6月1日だが、年間販売額は前年4月1日から3月31日までの1年間の数値となっている。

2 セルフサービス方式とは、商品の無包装、あるいはブリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を採用している場合をいう。

商業統計調査というセルフサービス方式採用の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	寄与度
合 計	31,706	29,498	7.0%	227,982	230,396	1.1%	10,236,542	10,601,386	3.6%	3.6%
全 国 シ ェ ア	2.0%	2.0%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	15位	15位	-	14位	13位	-	12位	12位	-	-
卸 売 業 計	8,213	7,442	9.4%	77,482	74,521	3.8%	7,746,025	8,069,598	4.2%	3.2%
全 国 シ ェ ア	2.2%	2.2%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	2.0%	-	-
全 国 順 位	13位	13位	-	12位	12位	-	9位	9位	-	-
各種商品	28	33	17.9%	451	308	31.7%	290,467	299,783	3.2%	0.1%
繊維・衣服等	266	231	13.2%	2,248	2,445	8.8%	95,564	76,569	19.9%	0.2%
飲食料品	2,021	1,886	6.7%	21,065	20,266	3.8%	2,298,228	2,148,818	6.5%	1.5%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,821	1,793	1.5%	14,931	16,012	7.2%	1,978,614	2,523,908	27.6%	5.3%
機械器具	2,400	2,128	11.3%	23,293	21,653	7.0%	1,839,385	1,931,006	5.0%	0.9%
その他の卸売業	1,677	1,371	18.2%	15,494	13,837	10.7%	1,243,767	1,089,514	12.4%	1.5%
小 売 業 計	23,493	22,056	6.1%	150,500	155,875	3.6%	2,490,517	2,531,787	1.7%	0.4%
全 国 シ ェ ア	1.9%	1.9%	-	1.9%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	16位	15位	-	15位	14位	-	14位	15位	-	-
各種商品	104	96	7.7%	8,335	9,668	16.0%	262,929	186,944	28.9%	0.7%
織物・衣服・身の回り品	3,054	3,049	0.2%	12,467	12,932	3.7%	200,155	204,257	2.0%	0.0%
飲食料品	8,963	7,903	11.8%	63,582	66,498	4.6%	803,673	817,624	1.7%	0.1%
自動車・自転車	1,611	1,598	0.8%	10,773	11,301	4.9%	301,545	310,358	2.9%	0.1%
家具・じゅう器・機械器具	2,052	1,843	10.2%	9,370	9,094	2.9%	199,585	208,541	4.5%	0.1%
その他の小売業	7,709	7,567	1.8%	45,973	46,382	0.9%	722,630	804,062	11.3%	0.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率
商 業 平 均	32,286	35,939	11.3%	4,490	4,601	2.5%	-	-	-
卸 売 業 平 均	94,314	108,433	15.0%	9,997	10,829	8.3%	-	-	-
各種商品	1,037,382	908,433	12.4%	64,405	97,332	51.1%	-	-	-
繊維・衣服等	35,926	33,147	7.7%	4,251	3,132	26.3%	-	-	-
飲食料品	113,717	113,935	0.2%	10,910	10,603	2.8%	-	-	-
建築材料、鉱物・金属材料等	108,655	140,765	29.6%	13,252	15,763	18.9%	-	-	-
機械器具	76,641	90,743	18.4%	7,897	8,918	12.9%	-	-	-
その他の卸売業	74,166	79,469	7.2%	8,027	7,874	1.9%	-	-	-
小 売 業 平 均	10,601	11,479	8.3%	1,655	1,624	1.9%	87	77	11.5%
各種商品	252,816	194,733	23.0%	3,155	1,934	38.7%	92	51	44.6%
織物・衣服・身の回り品	6,554	6,699	2.2%	1,605	1,579	1.6%	51	45	11.8%
飲食料品	8,967	10,346	15.4%	1,264	1,230	2.7%	91	81	11.0%
自動車・自転車	18,718	19,422	3.8%	2,799	2,746	1.9%	366	327	10.7%
家具・じゅう器・機械器具	9,726	11,315	16.3%	2,130	2,293	7.7%	53	57	7.5%
その他の小売業	9,374	10,626	13.4%	1,572	1,734	10.3%	86	81	5.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

平成19年商業統計調査の主な結果

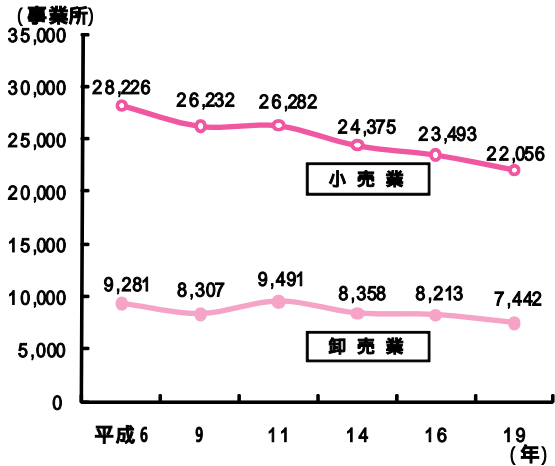
商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

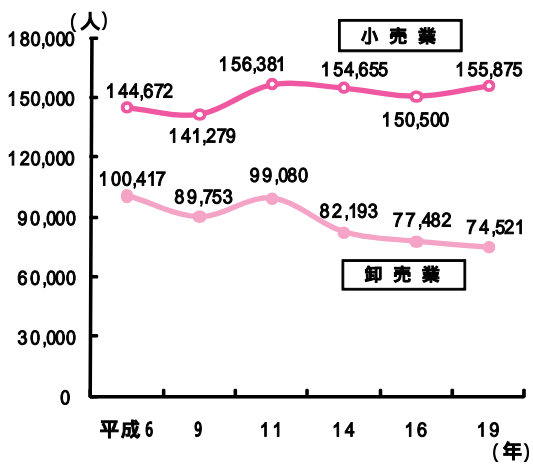
区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
事業所数	32,733	31,706	29,498	1,027	2,208	3.1%	7.0%
卸 売	8,358	8,213	7,442	145	771	1.7%	9.4%
小 売	24,375	23,493	22,056	882	1,437	3.6%	6.1%
従業者数	236,848	227,982	230,396	8,866	2,414	3.7%	1.1%
卸 売	82,193	77,482	74,521	4,711	2,961	5.7%	3.8%
小 売	154,655	150,500	155,875	4,155	5,375	2.7%	3.6%
年間商品販売額	109,333	102,365	106,014	6,968	3,649	6.4%	3.6%
卸 売	84,066	77,460	80,696	6,606	3,236	7.9%	4.2%
小 売	25,267	24,905	25,318	362	413	1.4%	1.7%

事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

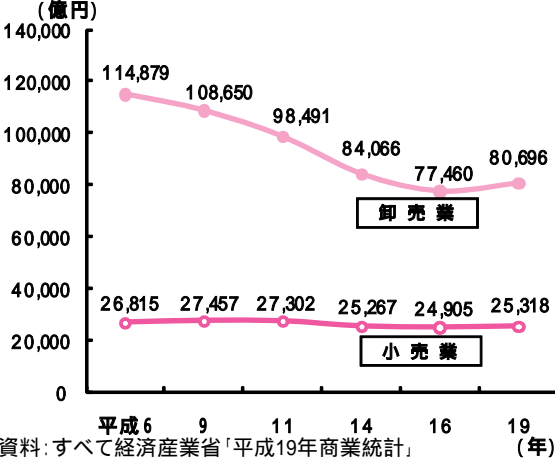
卸売・小売業の事業所数の推移



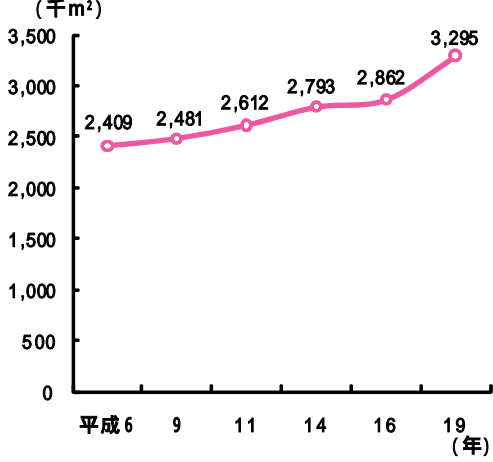
卸売・小売業の従業者数の推移



卸売・小売業の年間商品販売額の推移

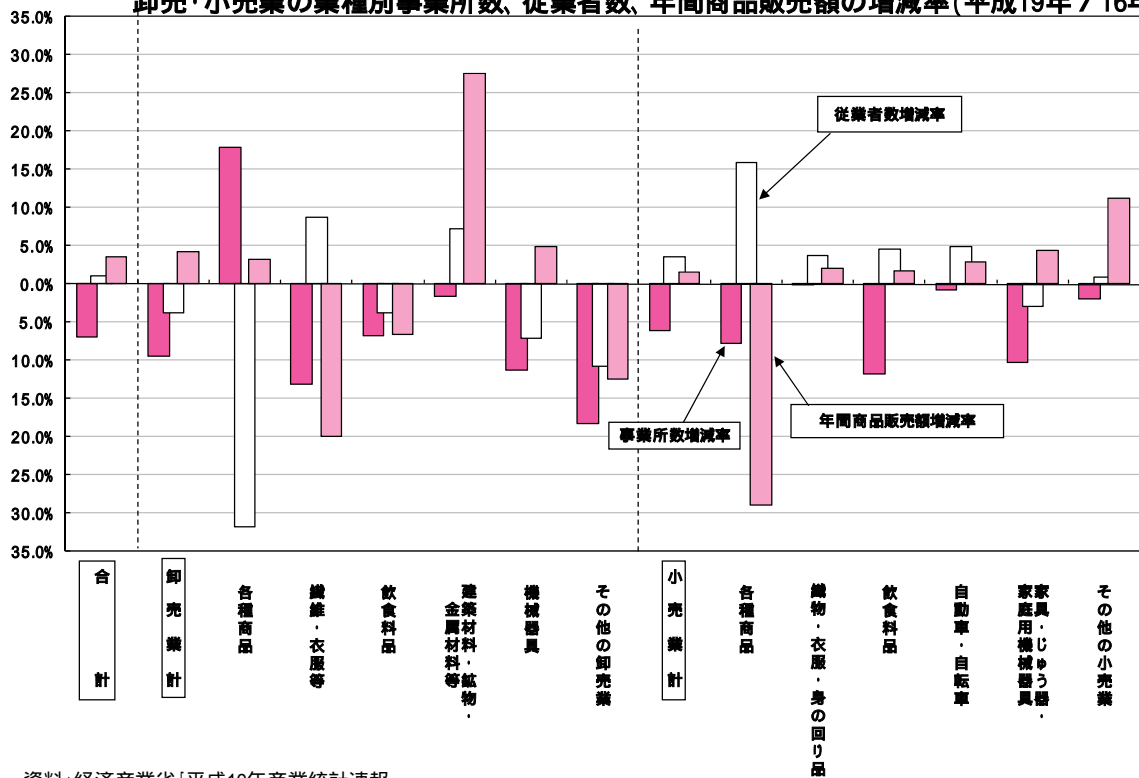


小売業の売場面積の推移



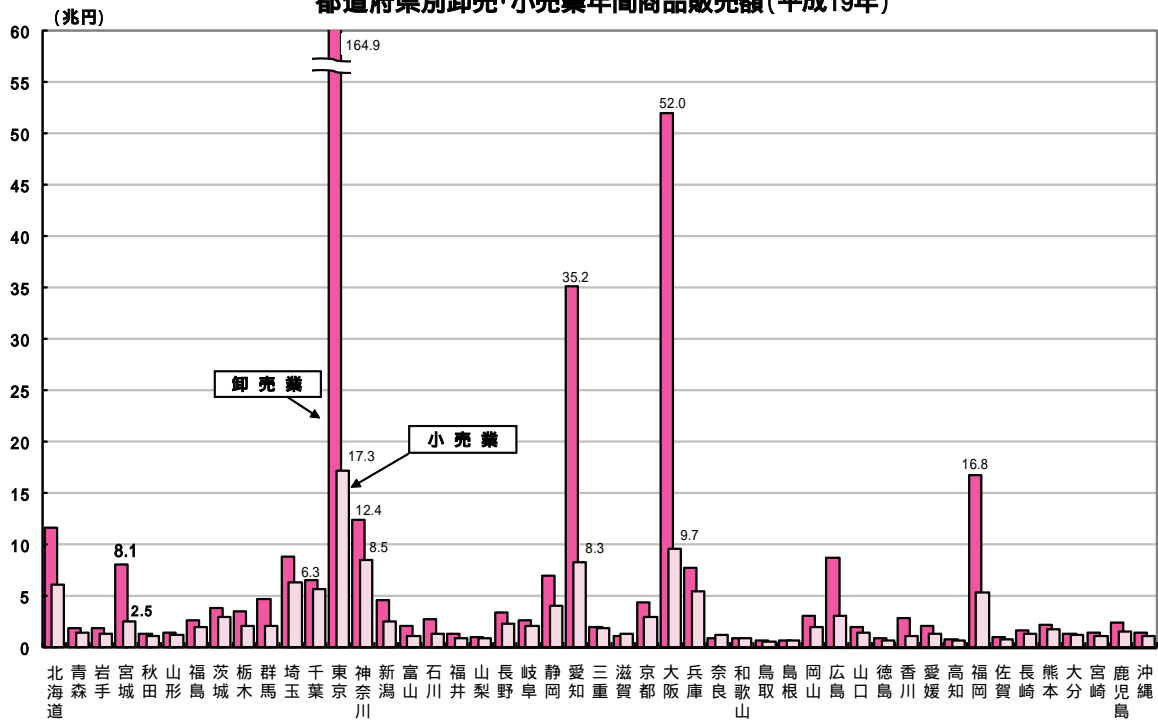
資料: すべて経済産業省「平成19年商業統計」

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額の増減率(平成19年/16年)



資料: 経済産業省「平成19年商業統計速報」

都道府県別卸売・小売業年間商品販売額(平成19年)



資料: 経済産業省「平成19年商業統計」

7 金融

(1) 金融情勢 ~ 3年連続で増加した預貯金残高 ~

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における平成21年度末の**預貯金残高は10兆7,546億円で**、前年度末に比べ1.7%の増加となり、**3年連続の増加となった**。なお、全国（864兆8,794億円）に占める宮城県の構成比は1.2%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ2.6%の増加と、4年連続の増加となった。ゆうちょ銀行では0.7%の減少と、10年連続の減少となったものの、減少率は鈍化した。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における平成21年度末の**貸出金残高は5兆3,766億円で**、前年度末に比べ0.4%の増加となり、**6年連続の増加となった**。なお、全国（480兆3,218億円）に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では4兆9,254億円で、前年度末に比べ0.5%の増加となり、6年連続の増加となった。

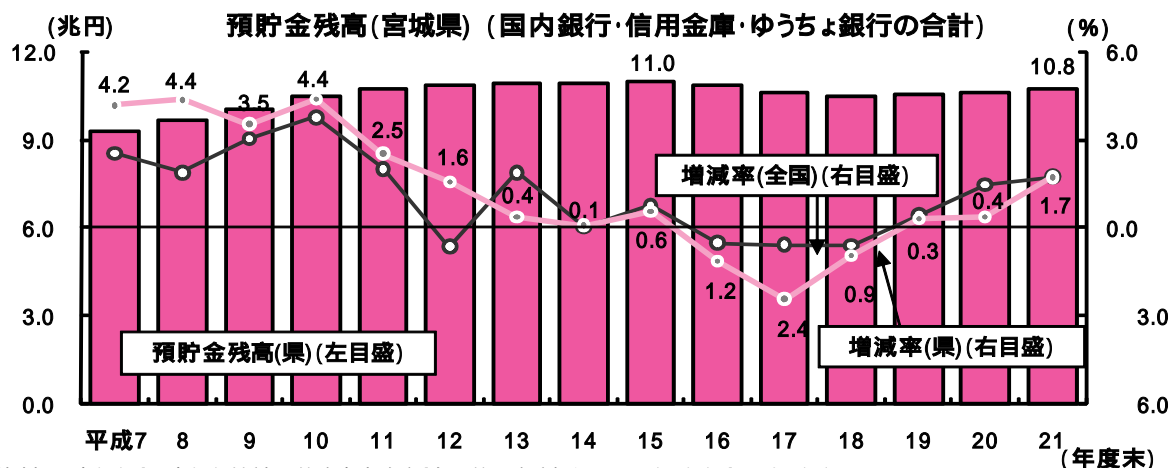
(2) 信用取引 ~ 2年ぶりに低下した不渡手形発生率 ~

平成21年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は87万6,000枚で、前年に比べ11.7%減少し、金額においても1兆3,285億円で、12.6%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は152万円で、1.0%の減少となり、2年連続で減少となった。

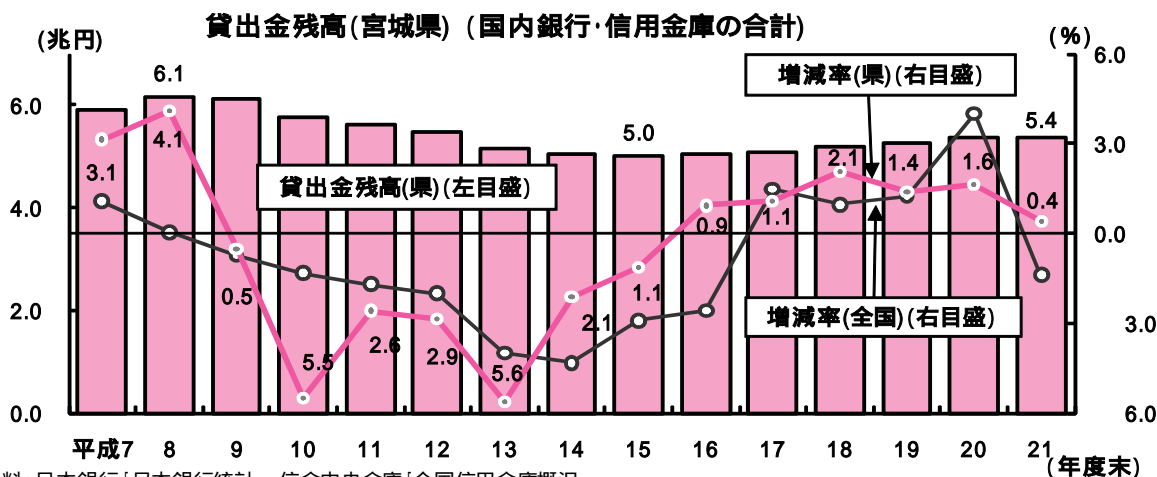
不渡手形をみると、枚数は842枚で、前年に比べ51.1%の減少となり、金額は4年ぶりの減少となった。**不渡手形発生率は0.10%で**、前年を0.07ポイント下回り、**2年ぶりに低下した**。**取引停止処分**の件数は44件で、前年に比べ41.3%の減少となり、金額は4年ぶりの減少となった。

【用語解説】

取引停止処分は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引する全ての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌2009」、ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利子を含まない。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

手形交換の状況の推移

区分		平成16年	17	18	19	20	21
全 国	手形枚数(千枚)	159,175	146,466	134,235	123,570	112,001	96,210
	交換高金額(億円)	6,034,449	5,291,227	4,779,275	4,632,612	4,329,745	3,735,305
	不渡手形枚数(枚)	209,000	173,000	155,000	157,000	174,000	151,000
	手形金額(百万円)	320,803	256,995	320,706	383,111	472,869	346,009
	取引件数(件)	7,922	6,712	6,393	6,295	6,529	5,241
宮 城 県	停止処分金額(百万円)	29,747	20,654	22,439	20,918	29,416	31,666
	不渡手形発生率(%)	0.13%	0.12%	0.12%	0.13%	0.16%	0.16%
	手形枚数(千枚)	1,500	1,334	1,213	1,100	992	876
	交換高金額(億円)	23,239	21,523	18,738	17,280	15,202	13,285
	不渡手形枚数(枚)	2,013	1,638	1,870	1,220	1,721	842
手 形 金 額 (百 万 円)	手形金額(百万円)	2,300	1,598	1,889	2,181	3,052	1,816
	取引件数(件)	105	87	81	69	75	44
	停止処分金額(百万円)	314	138	189	194	419	177
	不渡手形発生率(%)	0.13%	0.12%	0.15%	0.11%	0.17%	0.10%

資料：全国銀行協会「決済統計年報」

不渡手形発生率 = 不渡手形枚数 ÷ 手形交換枚数 × 100

8 サービス業 ~ 県内総生産に占める割合が増加傾向 ~

平成20年度の県民経済計算でサービス業（営利）の推移を平成8年度からみると、**SNA¹**産業分類による**サービス業の総生産**（名目。以下、すべて同じ。）は、平成8年度には1兆5,528億円だったが、平成20年度には1兆9,521億円で、平成8年度に比べ3,993億円、25.7%増加し、**県内総生産に占める構成比も17.9%から23.8%へ5.9ポイントの上昇となっている**。この増加額3,993億円は、平成20年度の農林水産業総生産1,392億円の2.9倍に相当する。また、モノづくりに代表される製造業とその推移を比較すると、平成8年度において製造業は総生産額が1兆3,588億円で、県内総生産に占める構成比が15.6%とサービス業に近かったものの、県内総生産に占めるそれぞれの構成比の差は年々拡大傾向にある。さらに平成20年度は、9月のリーマンショック後の急速な景気後退及び生産調整などにより、製造業の総生産が減少したことから、サービス業総生産の構成比23.8%に対し、製造業総生産の構成比は12.8%となっている。

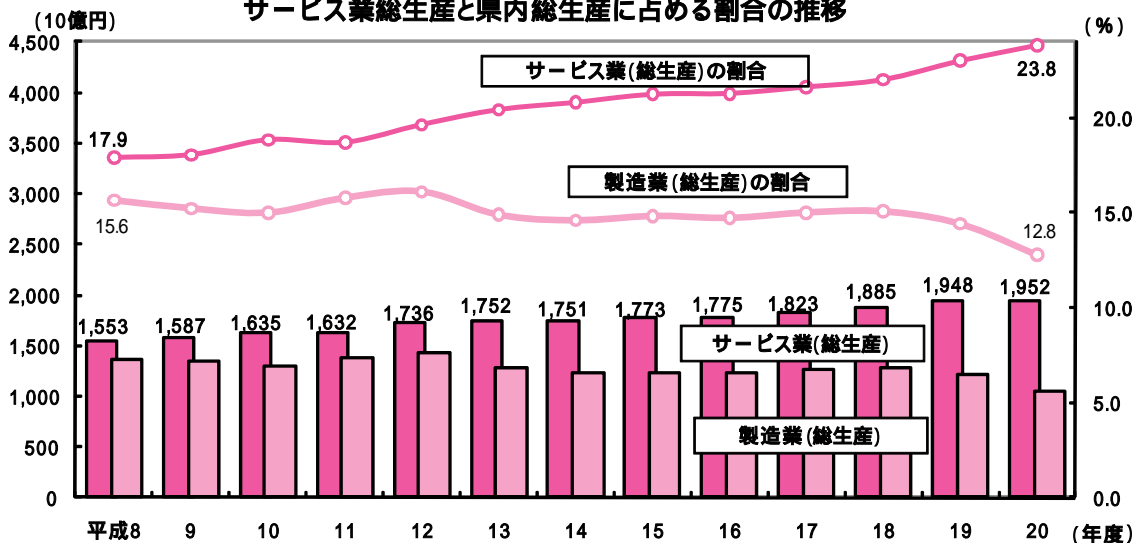
平成20年度のサービス業総生産の内訳をみると、公共サービス業は高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が平成8年度に比べ大きく増加している。また、対事業所サービス業も平成8年度に比べ増加しており、「その他の対事業所サービス（情報サービス、専門サービス等）」の増加が主因となっている。一方で、対個人サービス業はおおむね横ばいで推移している。

平成9年度以降における宮城県の経済成長率（名目）へのサービス業の寄与度をみると、平成11年度、14年度はわずかにマイナスとなったものの、平成10年度、12年度、15年度、17～19年度は全産業の中で最も大きくプラスに寄与するなど、サービス業は経済成長率をみる上でも影響の大きい産業となっている。

〔用語解説〕

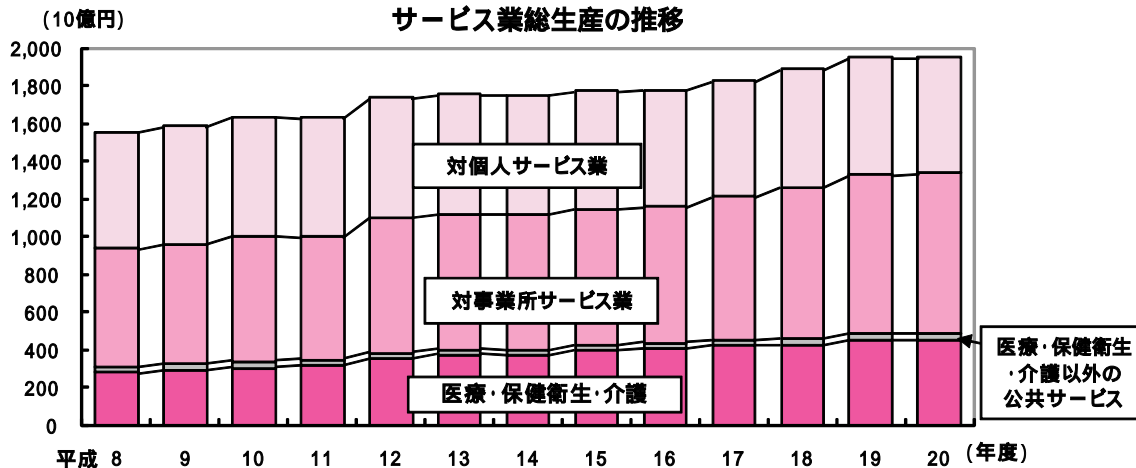
1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動測定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



資料：県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」 総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと。

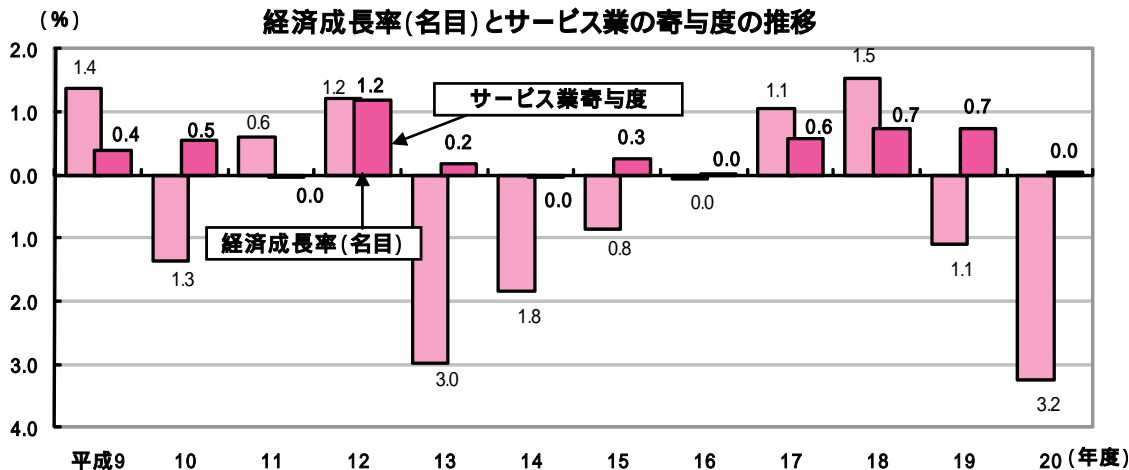
サービス業総生産の推移



資料：県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」

対個人サービス業は娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業等。
 対事業所サービス業は広告業、業務用物品質貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業。
 公共サービス業は教育、研究、医療業、保健衛生、介護サービス、その他の公共サービス。

経済成長率(名目)とサービス業の寄与度の推移



資料：県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」 寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標。

サービス業基本調査²による平成16年6月1日現在のサービス業(民営)の事業所数は3万8,596事業所で、全国約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。主な分類別にみると、「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

従業者数は26万7,297人で、全国約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。主な分類別でみると、事業所数では3.8%を占めている「その他の事業所サービス業(ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等)」が事業者数では4万6,429人で全体の17.4%を占めて最も多く、次いで、事業所数でも2位の「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額³は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円に占める割合は1.7%となり、全国順位は12位となった。主な分類別でみると、事業所数では2.3%、従業者数でも5.1%を占めているに「娯楽業」が、収入総額では6,491億円と全体の4分の1を占めている。次いで、「その他の事業サービス業(ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等)」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。なお、従業者数の構成比では8.8%で第3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は収入額の構成比では0.7%に過ぎず、従業者数と比べて収入総額が極端に低い状況となっている。

参考:都道府県比較247ページ

〔用語解説〕

2 サービス業基本調査とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査で、5年周期で行われていた。なお、調査が行われた都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで調査対象産業の見直しなどが実施されていたことから、過去の調査数値(事業所数、従業者数など)との単純な時系列比較はできない。また、この平成16年の調査を最後に廃止され、サービス業基本調査の調査事項は平成24年経済センサス-活況調査において引き続き調査される。

3 収入総額とは、必要経費を除く前の売上額をいう。経営組織が「個人」と「会社」の事業所について調査しているため、「非営利法人」は含まれていない。

主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

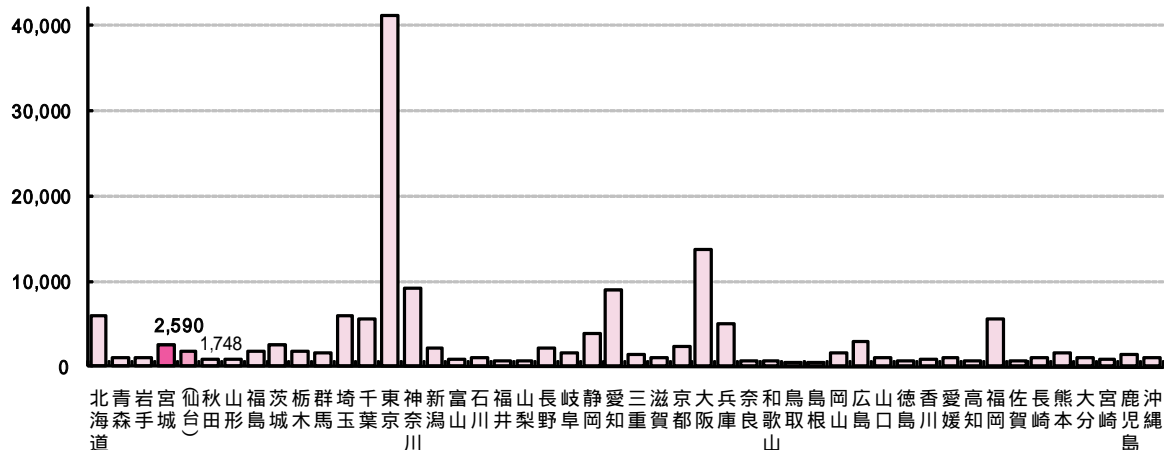
(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入総額		備 考
	事業所数	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数	従業者数	構成比	常用 雇用率	収入総額	構成比	
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一般飲食店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専門サービス業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育、学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自動車整備業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿泊業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗 教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	-	-	
医療業、保健衛生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯 楽 業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	-	-	
機械等修理業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	
物品賃貸業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協 同 組 合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	-	-	
廃棄物処理業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広 告 業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	-	-	集会場、と畜場など

資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

(10億円)

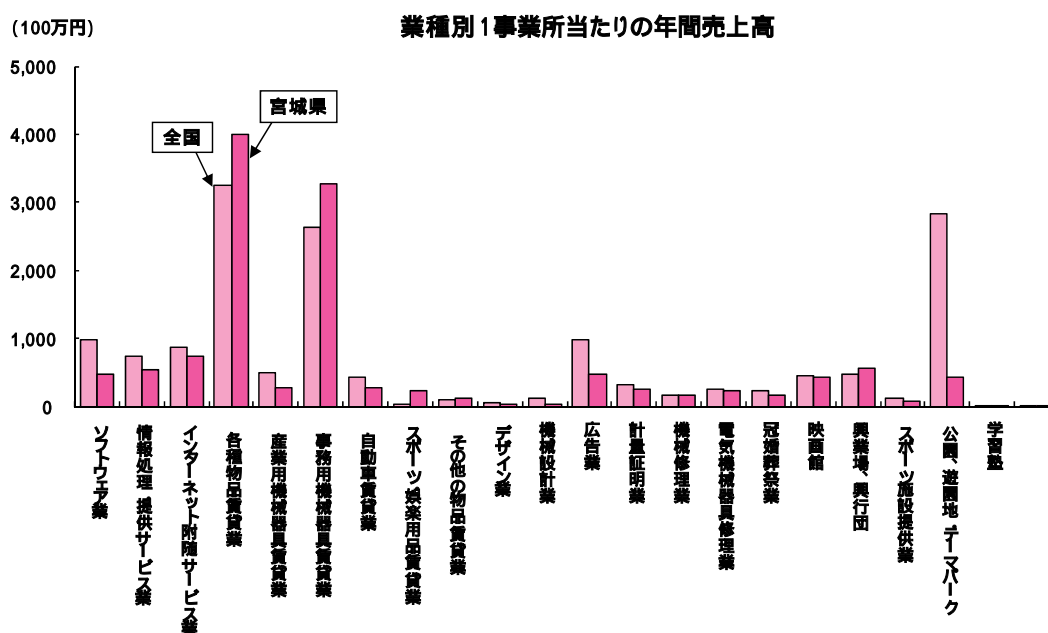
都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

平成21年**特定サービス産業実態調査**⁴の結果から、調査対象となった28業種のうち県別表を公表している22業種を比較してみると、事業所数が最も多かったのは教養技能・教授業の1,843事業所で、次いで学習塾が857事業所、スポーツ施設提供業が290事業所などとなっている。従業者数をみると、ソフトウェア業の8,346人が最も多く、次いで教養技能・教授業が6,976人、スポーツ施設提供業が5,245人などとなっている。一方、年間売上高をみると、ソフトウェア業の1,208億円が最も多く、次いで従業員数は415人と少ないが**リース**⁵による売上が大半を占める各種物品賃貸業が1,202億円、広告業が799億円などとなっている。また、全国シェアをそれぞれみると、事業所数では自動車賃貸業の2.9%、従業者数では電気機械器具修理業の2.8%、年間売上高ではスポーツ・娯楽用品賃貸業の4.4%が最も高くなっている。

次に、業種別に1事業所当たりの年間売上高をみると、全国平均を上回ったのは、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他物品賃貸業、機械修理業、興業場・興行団業となっており、特にスポーツ・娯楽用品賃貸業は全国平均のおよそ5.3倍となっている。全国順位(非公表の都道府県値があることにより算出不能な業種は除く)でみると、各種物品賃貸業は5位、その他物品賃貸業は6位、機械修理業は10位、興業場、興行団業は6位と高くなっている。一方で、ソフトウェア業と広告業は、1事業所当たりの年間売上高は全国平均の5割前後にとどまっているものの、全国平均を上回るのは東京都のほか1県(府)のみで、全国順位はそれぞれ8位、11位と比較的高くなっている。



資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

事業所数・従業者数・年間売上高

(単位:事業所、人、百万円)

業 種	事業所数			従業者数			年間売上高			1事業所当たり 年間売上高	
	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県
ソフトウェア業	15,249	251	1.6%	676,099	8,346	1.2%	15,063,563	120,778	0.8%	988	481
情報処理・提供サービス業	6,873	85	1.2%	240,883	2,331	1.0%	5,162,855	45,897	0.9%	751	543
インターネット附随サービス業	1,452	10	0.7%	42,211	111	0.3%	1,268,842	7,049	0.6%	874	734
各種物品賃貸業	1,481	30	2.0%	23,388	415	1.8%	4,806,181	120,240	2.5%	3,245	3,999
リース	-	-	-	-	-	-	3,881,731	100,621	2.6%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	238,516	3,078	1.3%	-	-
産業用機械器具 賃貸業	7,274	206	2.8%	71,722	1,776	2.5%	3,563,805	59,089	1.7%	490	286
リース	-	-	-	-	-	-	1,522,646	16,796	1.1%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	1,441,798	35,123	2.4%	-	-
事務用機械器具 賃貸業	313	8	2.6%	5,732	112	2.0%	824,428	27,166	3.3%	2,634	3,273
リース	-	-	-	-	-	-	373,727	10,544	2.8%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	322,004	12,824	4.0%	-	-
自動車賃貸業	4,332	124	2.9%	38,339	820	2.1%	1,892,246	33,606	1.8%	437	271
リース	-	-	-	-	-	-	1,156,878	21,302	1.8%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	408,602	7,166	1.8%	-	-
スポーツ・娯楽用品賃貸業	466	4	0.9%	3,083	82	2.7%	20,895	916	4.4%	45	238
リース	-	-	-	-	-	-	1,753	56	3.2%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	15,771	583	3.7%	-	-
その他の物品賃貸業	8,655	131	1.5%	90,620	1,633	1.8%	972,213	17,781	1.8%	112	135
リース	-	-	-	-	-	-	34,041	521	1.5%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	713,567	13,280	1.9%	-	-
デザイン業	7,747	49	0.6%	35,441	245	0.7%	387,030	1,985	0.5%	50	41
機械設計業	4,751	24	0.5%	56,606	135	0.2%	620,283	1,056	0.2%	131	44
広告業	9,693	169	1.7%	145,691	2,095	1.4%	9,451,629	79,930	0.8%	975	473
計量証明業	518	12	2.3%	14,946	210	1.4%	163,045	3,012	1.8%	315	251
機械修理業	10,847	264	2.4%	97,180	2,164	2.2%	1,768,462	45,581	2.6%	163	173
電気機械器具修理業	5,868	156	2.7%	65,686	1,821	2.8%	1,531,211	38,401	2.5%	261	245
冠婚葬祭業	9,106	205	2.3%	143,293	2,506	1.7%	2,154,400	36,051	1.7%	237	176
映画館	559	12	2.1%	21,767	435	2.0%	251,508	5,105	2.0%	450	425
興業場、興行団	2,089	20	1.0%	65,427	469	0.7%	994,310	11,507	1.2%	476	575
スポーツ施設提供業	16,615	290	1.7%	327,312	5,245	1.6%	2,190,118	26,120	1.2%	132	90
公園、遊園地・テーマパーク	165	4	2.4%	37,491	257	0.7%	469,278	1,698	0.4%	2,844	424
学習塾	49,682	857	1.7%	323,324	4,738	1.5%	961,109	9,711	1.0%	19	11
教養技能・教授業	89,896	1,843	2.1%	311,313	6,976	2.2%	1,018,836	13,207	1.3%	11	7

資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

〔用語解説〕

4 特定サービス産業実態調査は、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、主として経済産業省所管の業種について、毎年11月1日に実施される。平成17年調査までは、毎年調査される業種と3年ごとに調査される業種があったが、平成18年以降は毎年調査のみとなった。調査業種については平成18年から7業種となり、平成19年には11種、平成20年から21業種となり、平成21年には7業種追加され28業種での調査をしている。

5 リース契約とは、物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものをいう。また、それ以外の物件賃貸契約をレンタル契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するための在庫をもち、必ずしも新品とは限らない。

9 情報通信 ~ 普及進む情報通信機器 ~

ここ十数年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

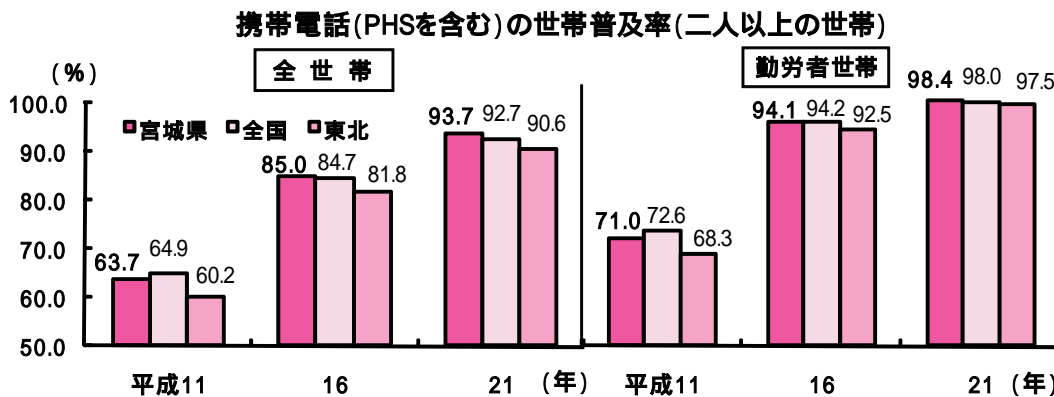
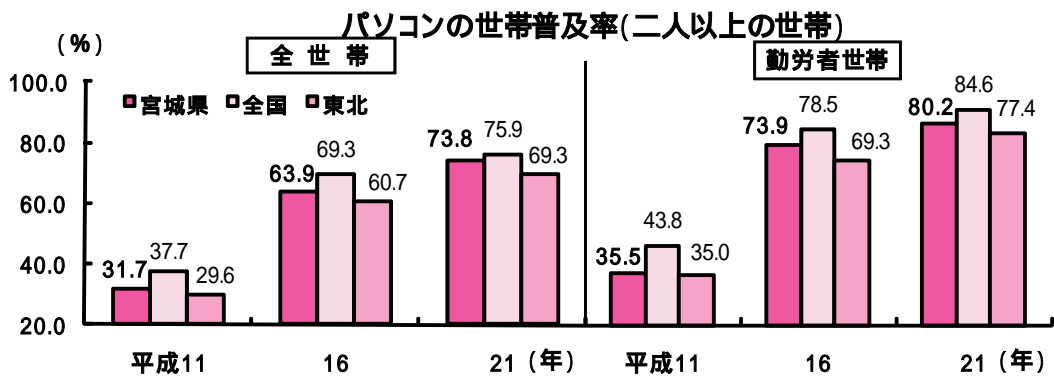
総務省の全国消費実態調査によると、平成21年10月末日現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は73.8%と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成16年10月末日現在）の63.9%から上昇している。一方、携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も93.7%と、前回調査時の85.0%から普及が一段と進んでいる。

これら情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンドサービスの加入数も増加傾向にあり、平成22年3月末現在で51万1,806件と、前年度に比べ6.4%の増加となった。また、携帯電話サービス加入数（PHS含む）は、平成22年3月末現在で197万6,492件と、3.4%の増加となった。

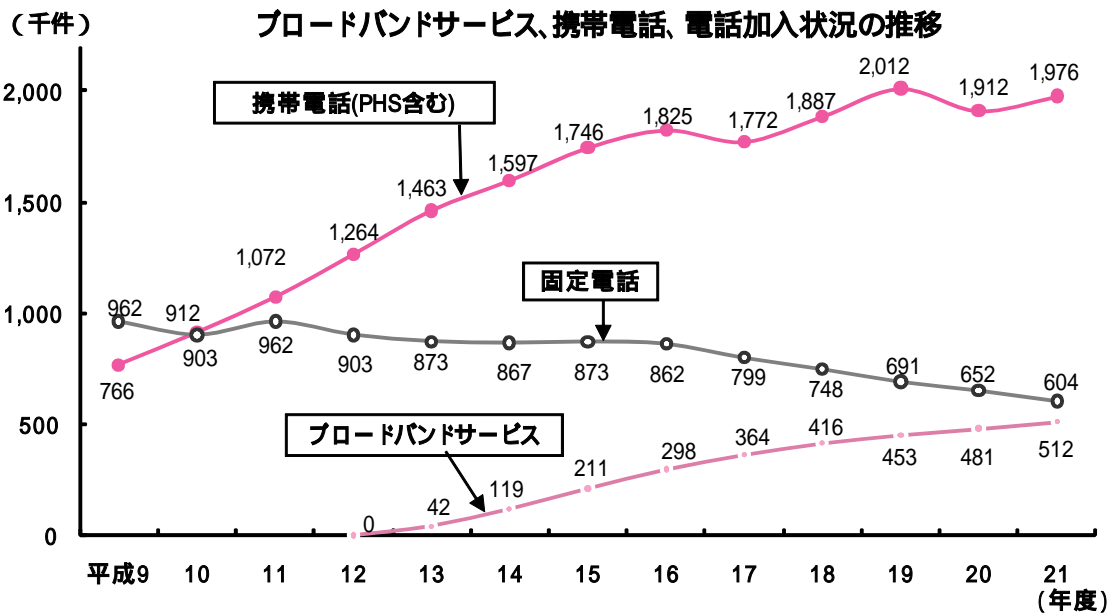
また、平成18年6月には、宮城県内の主要放送局（在仙5局）で地上デジタル放送¹が開始され、平成23年7月24日までのアナログ放送の終了に向け、デジタル放送への移行が推進されていたが、東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島²の被災3県については最大1年延期することになった。なお、地上デジタル放送に関する浸透度調査によると、宮城県の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、平成22年3月時点で76.6%となっている。

情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。宮城県では、平成21年2月に「宮城県IT推進計画」が策定され、県民だれもが暮らしのなかで真にITの恩恵を実感できるようIT施策に取り組んでいる。

一方、コンピュータウイルスや情報漏洩など情報セキュリティ対策の重要度も高まっている。また、年齢や知識、学習機会の差や通信基盤の地域差などを背景としたデジタル・ディバイド²の解消も大きな課題である。このような問題を解決しつつ、誰でも情報通信技術（ICT）の恩恵が受けられるコピキタスネット社会³の実現が求められている。



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」 10月末日現在の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省「社会生活統計指標」

携帯電話(PHS含む)は、平成20年度に事業者の組織再編により集計方法の変更がある。

ブロードバンドサービスは平成11年度以前のデータなし。

【用語解説】

- 地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日までにアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行する。
- デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使えないもの間に生じる社会格差のことで、「情報格差」と訳される。
- ユビキタスネットワーク社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。

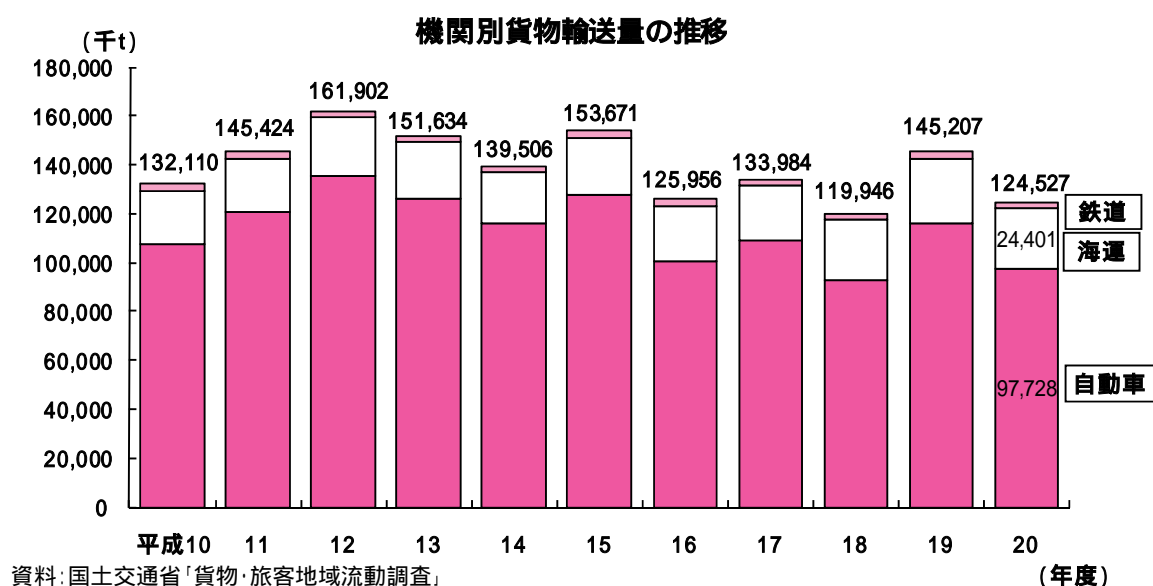
10 運 輸

(1) 貨物輸送 ～ 港湾運送取扱量、空港貨物取扱量ともに減少 ～

貨物輸送の動向をみると、平成20年度の総貨物輸送量(航空を除く)は、1億2,452万7,000 tで、前年度に比べ2,068万 t、14.2%の減少となった。機関別では、自動車が9,772万8,000 tと最も多く、分担率(構成比)は78.5%となっており、海運が2,440万1,000 t(同19.6%)、鉄道が239万8,000 t(同1.9%)と続く。総貨物輸送量のうち、宮城県から他県への貨物輸送量は3,469万8,000 tで、前年度に比べ15.7%減少し、他県から宮城県への貨物輸送量は4,138万 tで、5.5%増加した。県内の貨物輸送量は4,844万9,000 tで、25.3%減少した。

平成21年の仙台空港貨物取扱量は1万3,530 tで、前年に比べ14.6%の減少となり、3年連続の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万2,621 tで、10.5%減少と、3年連続の減少となった。一方、国際線は909 tで、47.8%減少と、7年連続の減少となった。

平成21年度の港湾運送取扱量は1,387万7,594 tで、前年度に比べ5.4%減少と、2年連続で減少となった。港湾別に取り扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,055万7,752 tで、自動車の移出や鉄鋼の移入などが減少し、3.6%の減少となった。また、石巻港では331万9,842 tで、林産品の輸入や移入などが減少し、10.7%の減少となった。

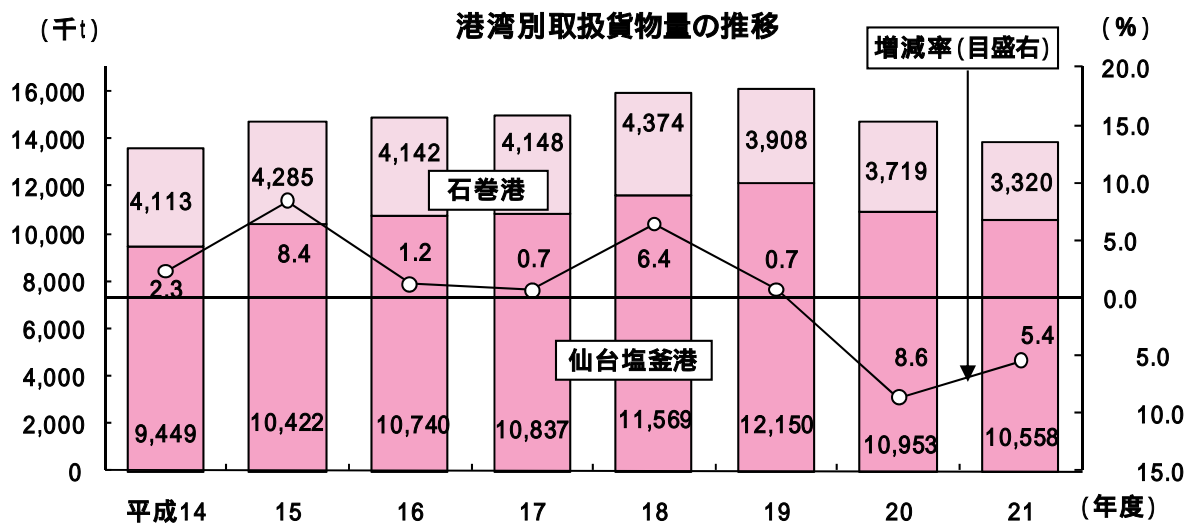


仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t, %)

区分	平成15年	16	17	18	19	20	21	
合計	18,696	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	
増減率	3.3	1.2	2.1	3.6	8.3	7.8	14.6	
国内線	小計	14,640	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621
	増減率	2.5	2.8	0.7	7.5	6.0	7.8	10.5
	積	7,387	7,902	7,885	8,687	7,734	7,156	6,233
	増減率	1.1	7.0	0.2	10.2	11.0	7.5	12.9
	卸	7,253	7,145	7,261	7,592	7,570	6,950	6,388
	増減率	6.0	1.5	1.6	4.6	0.3	8.2	8.1
国際線	小計	4,056	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743	909
	増減率	5.9	15.5	14.4	16.2	23.3	7.6	47.8
	積	1,768	1,468	1,182	909	931	791	460
	増減率	4.2	17.0	19.5	23.1	2.4	15.0	41.8
	卸	2,288	1,960	1,752	1,549	955	952	449
	増減率	12.4	14.3	10.6	11.6	38.3	0.3	52.8

資料:国土交通省「空港管理状況調書」
 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」
 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ~ 自動車及び航空の旅客輸送が減少 ~

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成21年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが6,759万3,000人で、前年度に比べ2.3%の減少となった。貸切バスは711万4,000人で、0.5%の減少となった。ハイヤー・タクシーは3,173万5,000人で、9.2%の減少となった。長期的にみると、一般乗合バスとハイヤー・タクシーは減少傾向となっている。

また、ハイヤー・タクシーの車両数は5,454台で、前年度に比べ0.6%増加し、3年ぶりの増加となった。ただし、仙台市内の車両数は3,670台で、1.2%の減少となっている。仙台市の営業区域は平成20年1月より**緊急調整地域¹**に指定されていたことが影響したと思われる。しかしながら、道路運送法の改正による規制緩和前の平成12年度と比較すると、仙台市の車両数は38.0%増加した状態にあり、依然厳しい競争状態にあるとみられる。なお、平成21年10月には**タクシー適正化・活性化特別措置法²**が施行され、宮城県では仙台市と石巻市が特定地域に指定されている。

鉄道輸送では、平成20年度の鉄道輸送人数は、JR(新幹線含む)が1億1144万1,000人で、前年度に比べ0.5%増加した。

航空輸送では、平成21年度の仙台空港乗降客数は279万8,900人で、前年度に比べ5.0%減少し、3年連続の減少となった。内訳をみると、国内線乗降客数は255万2,515人で、5.0%減少し、3年連続の減少となった。国際線乗降客数は24万6,385人で、5.5%減少し、2年連続の減少となった。

鉄道(JR)旅客輸送の推移

(単位:千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	20/19増減率
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	0.5
発量ベース	9,961	10,030	9,929	9,863	10,030	10,046	10,281	10,039	2.4
着量ベース	9,902	9,980	9,897	9,836	10,000	9,995	10,237	10,012	2.2

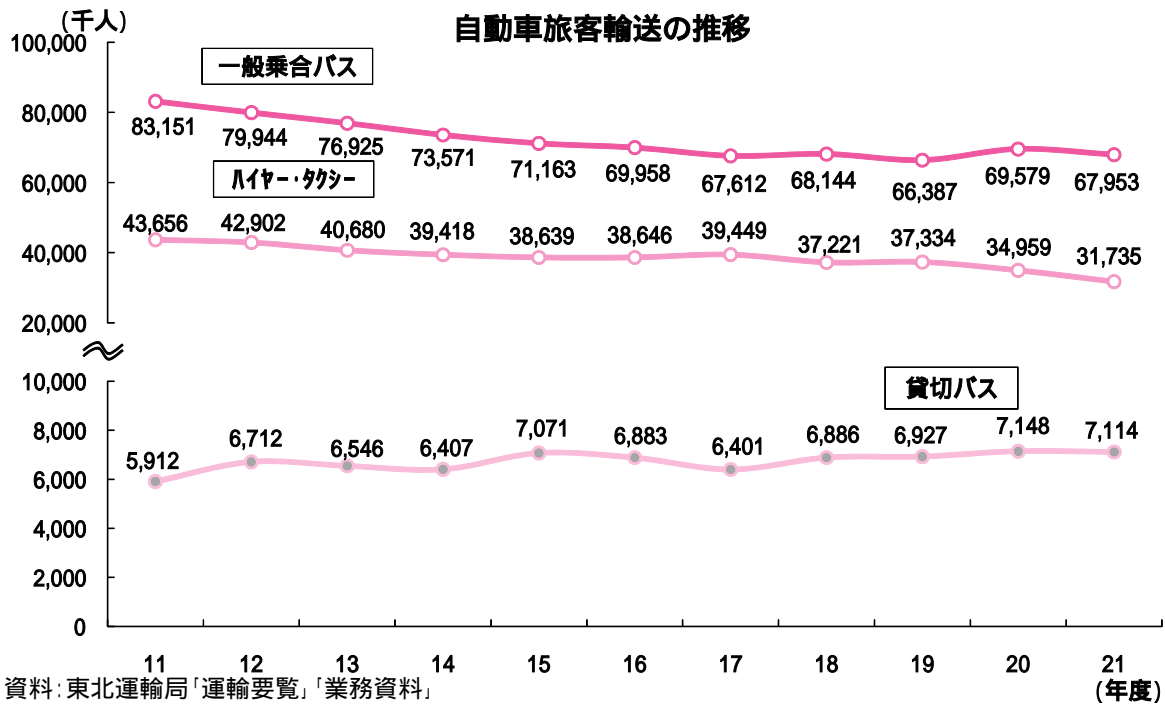
資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

〔用語解説〕

1 緊急調整地域では、期間を定めた上で、新規参入・増車が禁止される。当初、平成20年1月から8月末までの期間となっていたが、平成22年8月末まで延長された。

2 タクシー適正化・活性化特別措置法は、タクシー車両の供給過剰の進行、タクシー車両1台当たりの収入の悪化、法令違反等の不適正な運営及び事故発生の増加が発生している地域(国土交通大臣が指定する特定地域)において、当該地域の多様な関係者の自主的な取組みを中心としてタクシー事業の適正化・活性化を推進する枠組みとして導入された。特定地域では地域の協議会が地域計画を作成し、適正化・活性化に一体的に取り組むほか、事業者は地域計画に即した特定事業計画を作成して、国土交通大臣の認定を受ける必要がある。そのほか、新規参入要件が厳格化、増車が認可制になるなどの措置も適用される。



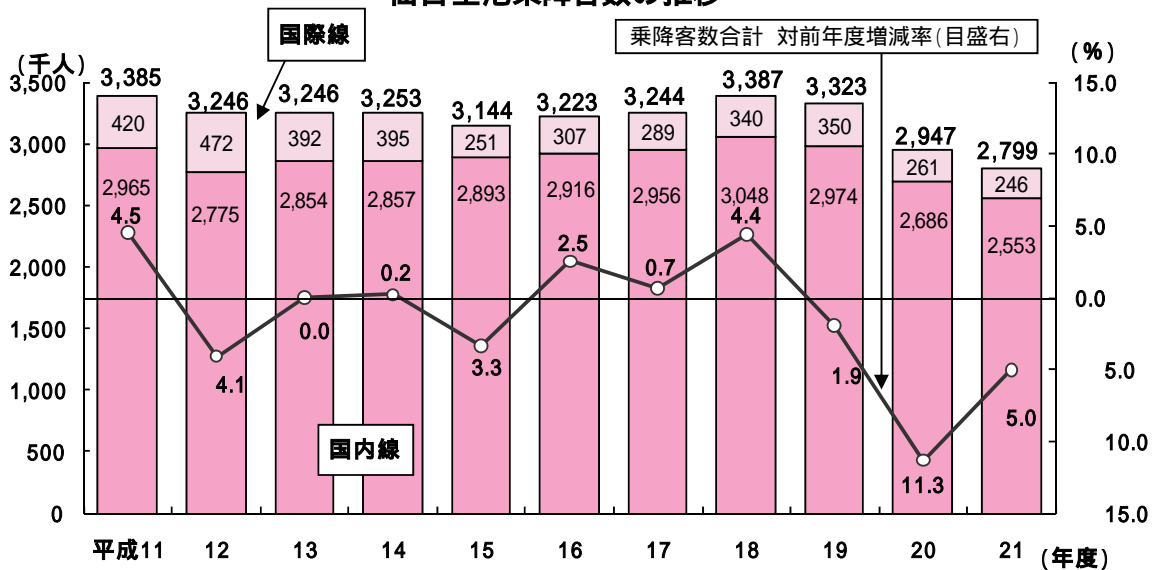
タクシー事業者数及び車両数の推移

(単位:事業所、台、%)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
事業者数	868	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1,020	1,002	1.8
仙台市	692	691	723	775	815	835	843	826	813	798	1.8
仙台市以外	176	174	178	190	206	211	209	207	207	204	1.4
車両数	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	5,419	5,454	0.6
仙台市	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	3,715	3,670	1.2
仙台市以外	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1,704	1,784	4.7

資料：東北運輸局「運輸要覧」「東北地方における運輸の動き」「業務資料」

仙台空港乗降客数の推移



資料：国土交通省「空港管理状況調書」

(3) 地域交通 ~ 自治体運行バスなどの路線、利用ともに増加 ~

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っている。しかし、自家用自動車の普及や少子高齢化、過疎化などにより、その利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから不採算路線からの撤退が容易となった。宮城県では、平成17年に民間のバス事業者による大幅な路線廃止の申し出が出されたことから、運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくかが、大きな課題となっている。

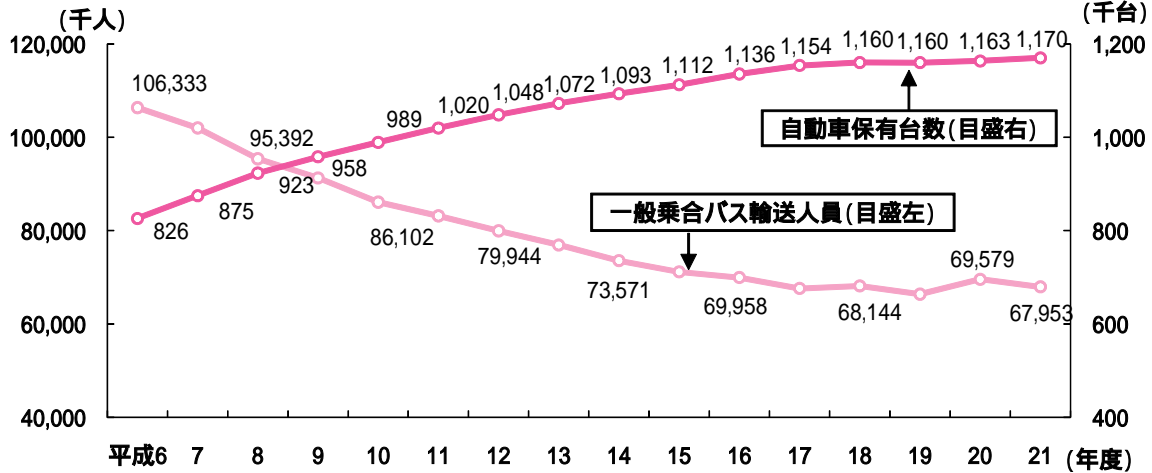
輸送機関別に利用状況を見ると、**平成21年度の一般乗合バスの輸送人員は6,795万3,000人で、前年度に比べ162万6,000人、2.3%の減少となった。**なお、平成21年度における乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は、118.98kmとなっている。

民間のバス事業者が撤退するなどした交通機関空白地域での交通手段を確保するために、それに代わる手段として、市町村や住民組織などが単独でバスやデマンド型乗合タクシーなどの運行を行う事例が増加している。**平成20年度の自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は313路線となり、前年度に比べ23路線の増加となった。輸送人員は356万7,120人で、前年度に比べ21万1,847人、6.3%の増加となった。**

鉄道の利用状況を見ると、平成20年度の鉄道旅客輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億1,144万1,000人で、前年度に比べ0.5%増加した。うち宮城県内から県内へ輸送した人数は9,139万1,000人で、全体の約8割を占めている。宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万8,839人で、前年度に比べ0.1%の減少となった。次いで、あおば通駅（2万1,587人）名取駅（9,745人）南仙台駅（8,700人）岩沼駅（7,088人）多賀城駅（7,061人）と続く。第三セクター鉄道の平成21年度の旅客人員は、阿武隈急行は256万8,000人（福島県分も含む。）で、前年度に比べ4.3%減少した。平成19年3月18日に開業した仙台空港アクセス鉄道は257万0,000人となり、0.0%の増加で前年度と同程度となった。仙台市地下鉄の旅客人員は5,067万1,000人で、3.1%減少した。

平成20年度の離島航路（国庫補助航路）の輸送人員はあわせて32万1,000人となり、前年度に比べ0.3%の減少となった。

一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	20-19 増減数
路線数	172	190	200	240	290	313	23
輸送人員	1,825,271	1,719,061	2,040,179	2,350,225	3,355,273	3,567,120	211,847

資料：県総合交通対策課「業務資料」

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	うち定期	20-19 増減数	20/19 増減率
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	66,565	523	0.5
域内量	87,498	85,910	86,369	86,732	87,840	87,446	90,400	91,391	62,495	991	1.1

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

域内量は、宮城県から宮城県への輸送量

鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	21-20 増減数	21/20 増減率	
鉄道	くりはら田園鉄道	225	218	214	188	173	345	-	-	-	-	
	阿武隈急行	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	2,684	2,568	116	4.3
	仙台市地下鉄	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	52,295	50,671	1,624	3.1
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	-	-	-	132	1,837	2,569	2,570	1	0.0
合計	472	419	375	375	360	343	325	322	321	1	0.3	
離島航路	塩竈～朴島	235	217	201	201	190	184	187	182	178	4	2.2
	鮎川～鮎川・金華山	40	30	22	27	26	17	-	-	-	-	-
	女川～江島	19	17	16	47	79	72	70	71	71	0	0.0
	女川～出島	90	75	70	30	-	-	-	-	-	-	-
	石巻～長渡	58	53	44	49	46	53	68	69	72	3	4.3
鮎立～気仙沼	30	27	22	21	18	17	-	-	-	-	-	

資料：東北運輸局「運輸要覧」

くりはら田園鉄道は平成19年3月末に廃止された。離島航路の女川～出島は平成16年9月末、鮎立～気仙沼は平成19年3月末に廃止された。

鮎川～鮎川・金華山は平成18年9月末に廃止、石巻～長渡へ一本化された。

11 貿易 ~ 輸出額、輸入額ともに減少 ~

平成 21 年の県内通関実績をみると、**輸出額は 2,809 億円で、前年に比べ 35.0%の減少となり、2 年連続で減少した。**また、**輸入額は 4,355 億円で、35.3%の減少となり、11 年ぶりに減少した。**なお、輸出から輸入を差し引いた額は 1,547 億円のマイナスとなり、前年に続き**大幅な輸入超過となった。輸入超過は 10 年連続である。**

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、事務用機器は 507 億円で前年に比べ 48.1%、ゴム製品は 478 億円で 23.3%、鉄鋼は 175 億円で 40.8%のそれぞれ減少となった。一方、船舶は 146 億円で 26.0%、石油製品は 126 億円で 64.7%のそれぞれ増加となった。

港別輸出額をみると、4 港とも減少し、仙台塩釜港は前年に比べ 36.1%、仙台空港は 41.2%、石巻港は 15.3%の減少となった、気仙沼港は、前年大幅増加した船舶類の減少に加え、魚介類も減少したことなどから 60.9%の減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は、輸入量が前年に比べ 10.0%の増加ながら、原油価格の低下により輸入額は前年に比べ 38.6%減少の 1,624 億円となった。なお、原油及び粗油は輸入額のうち 4 割弱を占めている。また、天然ガス及び製造ガスは 477 億円で 42.3%、魚介類及び同調製品は 378 億円で 10.0%のそれぞれ減少となった。一方、航空機類は 272 億円で 183.6%の増加となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ 39.2%、石巻港は 26.5%、気仙沼港は 4.2%のそれぞれ減少となった。一方、仙台空港は航空機類の輸入により 28.8%の増加となった。

(3) 主要貿易国との動向

輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出は 804 億円で、前年に比べ 31.8%の減少となり、輸出額全体に占める割合も低下傾向となっている。一方、割合が上昇傾向にある中国への輸出額は 494 億円で、27.6%の減少となり、12 年ぶりに減少となった。

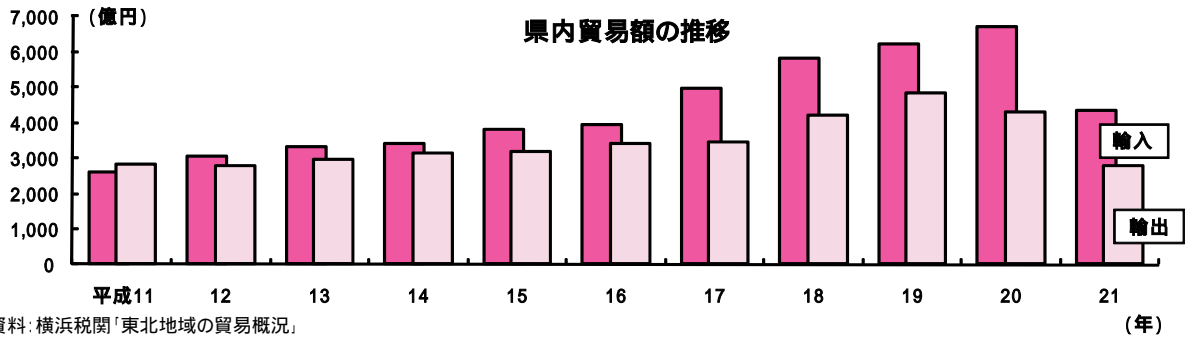
輸入は、原油及び粗油が大きな割合を占めていることから、クウェートなど中東各国からの輸入額が全体の 4 割強を占めている。

港別輸出入通関実績の推移

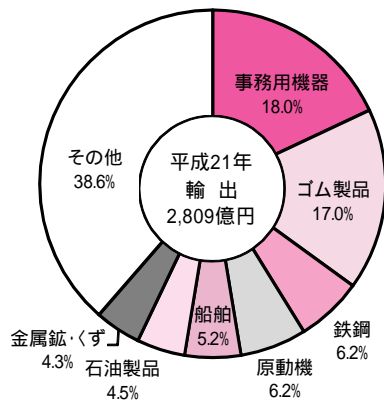
(単位:全国億円、宮城百万円)

区 分		平成16年	17	18	19	20	21	21/20 増減率
全 国	輸 出	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	33.1%
	輸 入	492,166	569,494	673,443	731,359	789,547	514,994	34.8%
宮 城 県	輸 出							
	合 計	339,514	346,814	420,002	482,820	432,170	280,864	35.0%
	仙台塩釜港	268,407	287,084	339,038	404,325	372,458	238,161	36.1%
	石巻港	10,025	14,111	19,674	24,063	29,777	25,235	15.3%
	気仙沼港	503	699	456	117	681	266	60.9%
	仙台空港	60,579	44,919	60,833	54,314	29,253	17,203	41.2%
	輸 入							
	合 計	394,127	495,000	582,217	624,141	672,756	435,535	35.3%
	仙台塩釜港	311,459	400,965	484,898	514,267	582,647	354,526	39.2%
	石巻港	53,752	50,476	58,153	64,759	62,960	46,274	26.5%
気仙沼港	1,986	1,572	1,297	922	738	707	4.2%	
仙台空港	26,930	41,987	37,869	44,193	26,411	34,028	28.8%	
輸 出 - 輸 入	54,613	148,186	162,215	141,321	240,586	154,671	35.7%	

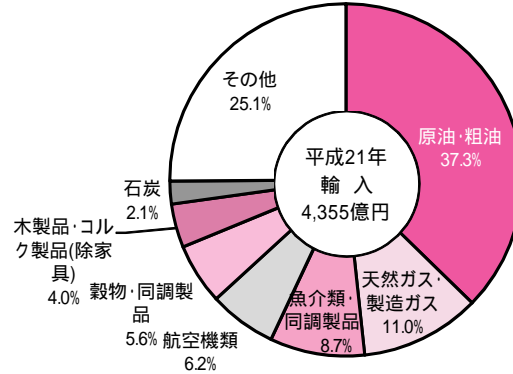
資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」,「横浜税関内貿易概況」



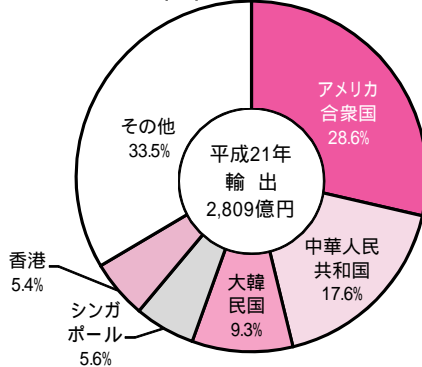
品目別輸出額の割合



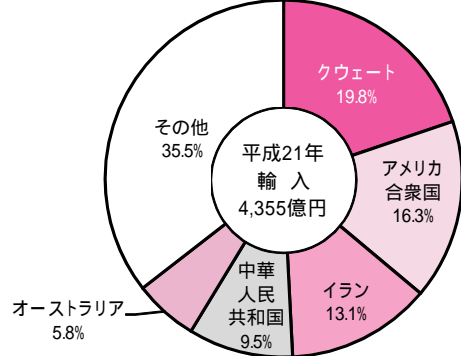
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光 ~ 観光客入込数は過去 10 年で最大 ~

平成21年の1年間の観光客入込数は、6,125万人で、前年に比べ446万人、7.9%増加し、過去10年で最大となった。増加した主な要因としては、5月と9月の大型連休の観光客の入込が順調であったことや、高速道路の休日特別割引の効果、平成20年秋にオープンした仙台市内2カ所のアウトレット施設の集客が好調であったことなどが考えられる。また、10月から12月については、「**仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン**」による宣伝効果などもあり、過去10年間の同期間で最大となった。

圏域別に入込数をみると、仙台圏はアウトレット施設の集客が好調であったことに加え、松島地区でも高速道路の休日特別割引の効果などで増加したことにより、前年に比べ386万人、13.1%の増加となった。また、登米圏は三陸自動車道の延長などにより5.0%の増加となったほか、気仙沼圏、大崎圏、仙南圏、栗原圏も増加となった。一方、石巻圏は、0.4%の減少となった。なお、圏域別に構成比をみると、仙台圏が54.5%と入込数の半数以上を占め、次いで大崎圏17.4%、仙南圏9.6%となっている。

目的別に入込数をみると、「買物」が最も多く（構成比24.7%）、次いで「文化・歴史」（14.4%）、「行事・催事」（14.3%）となっている。

宿泊観光客数は、787万人で、前年に比べ2.1%の減少となった。減少した主な要因としては、世界金融危機による景気後退や、新型インフルエンザの流行のほか高速道路の休日特別割引の影響などによる日帰り観光客の割合が増加したことなどが考えられる。なお、圏域別構成比では、仙台圏が69.5%と全体の約7割を占めている。

居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比をみると、県内居住者が42.4%で最多である。次いで、関東地方が28.0%、東北地方が16.8%などとなっており、それらの合計で、全体の9割弱を占めている。

また、外国人宿泊者数は10万9,881人で、前年に比べ24.8%減少した。宿泊地別にみると、作並地区では前年に比べ2,349人、198.1%増加した。国・地域別では台湾からの宿泊客が2万8,832人と最も多く、次いで、香港の1万3,413人で、アジア地域からの宿泊客が7万1,054人と全体の6割強を占めた。

【用語解説】

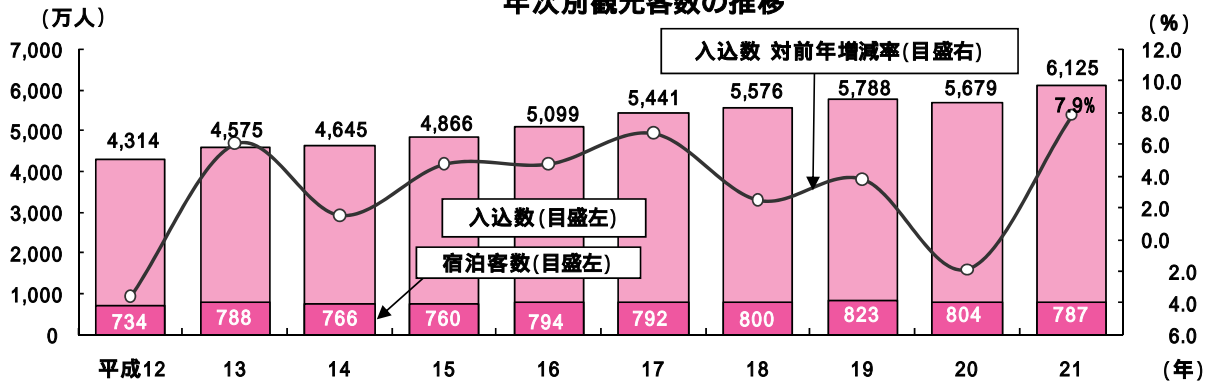
仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーンとは、宮城県、仙台市、各市町村、J R、観光関係者が協力して実施した大型観光宣伝事業。平成21年10月から12月にかけて実施された。

観光客入込数の推移

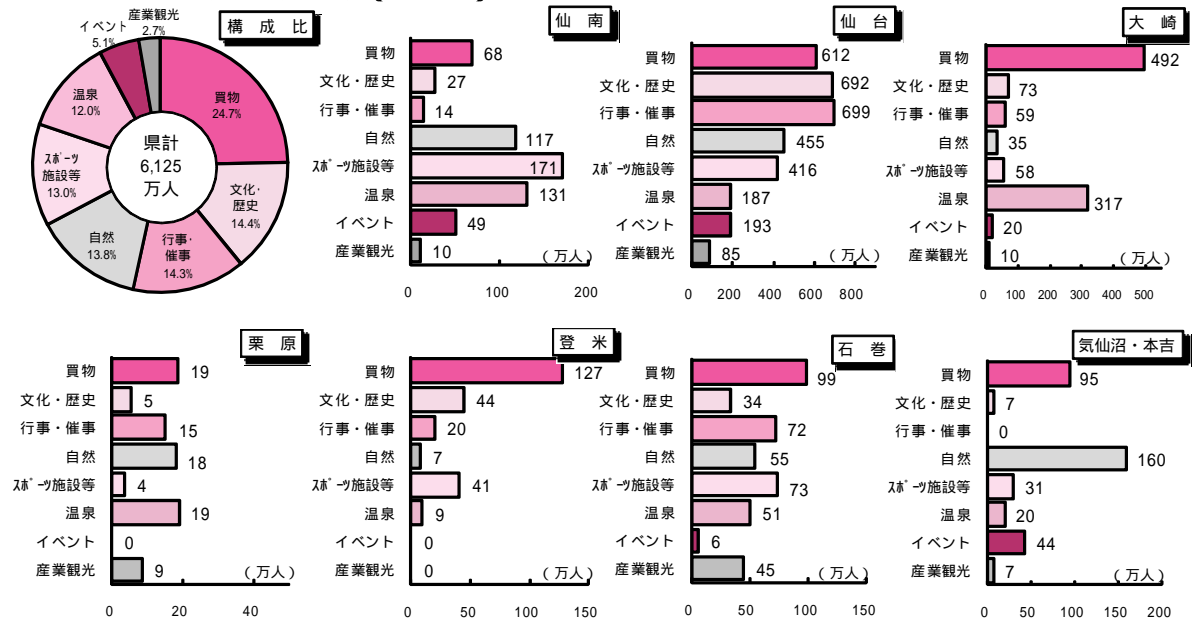
(単位:万人)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	21年 構成比	21/20 増減率
合計	5,099	5,441	5,576	5,788	5,679	6,125	100.0%	7.9%
うち宿泊観光客数	794	792	800	823	804	787	-	2.1%
仙南	553	563	608	589	579	588	9.6%	1.7%
うち蔵王	387	381	400	402	383	393	6.4%	2.6%
仙台	2,709	2,827	2,827	2,954	2,953	3,339	54.5%	13.1%
うち旧仙台	938	1,056	1,014	1,049	1,108	1,175	19.2%	6.0%
うち松島	631	595	619	622	590	627	10.2%	6.4%
大崎	803	860	949	1,021	1,035	1,064	17.4%	2.8%
うち鳴子温泉郷	218	223	219	216	224	226	3.7%	0.7%
栗原	146	155	170	191	88	88	1.4%	0.2%
登米	128	221	219	213	237	248	4.1%	5.0%
石巻	359	448	446	462	436	434	7.1%	0.4%
気仙沼・本吉	401	367	356	358	351	363	5.9%	3.3%
うち気仙沼・唐桑半島	222	202	196	195	188	196	3.2%	4.2%

年次別観光客数の推移



平成21年目的別観光客入込数 (圏域別)



資料: すべて県観光課「観光統計概要」

第4節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

平成21年10月1日現在の県土面積は7,286km²で、土地利用の状況をみると、**森林が4,162km²（構成比57.1%）で県土面積の約6割を、農用地が1,380km²（同18.9%）で約2割を占めている。**以下、宅地458km²（同6.3%）、水面・河川・水路326km²（同4.5%）、道路318km²（同4.4%）などとなっている。これを全国と比較すると、森林の割合が低く（平成20年全国構成比66.4%）、農用地の割合が高くなっている（同12.5%）。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農用地は昭和47年と比べ299km²（17.8%）減少、森林は174km²（4.0%）減少となっており、農用地と森林はともに減少傾向にある。一方、宅地は204km²（80.3%）増加、道路は123km²（63.1%）増加しており、長期的にみて農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。

また、宮城県では、地域の特性に見合った適正な工業立地を推進するため、県内を7工業地区に区分して工場の適地配置を図っている。

平成21年12月現在の**工場適地***は33箇所、総面積1,723haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha（構成比65.6%）で最も広く、以下、石巻地区369ha（同21.4%）、大崎地区92ha（同5.3%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区だけで全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,723haのうち1,320ha（構成比76.6%）は企業の立地などが決定済みで、残りの403ha（同23.4%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（90.9%）、大崎地区（72.1%）、仙南地区（54.2%）で、一方、未決定面積の割合が少ないのは、石巻地区（8.4%）、仙塩地区（18.6%）となっている。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

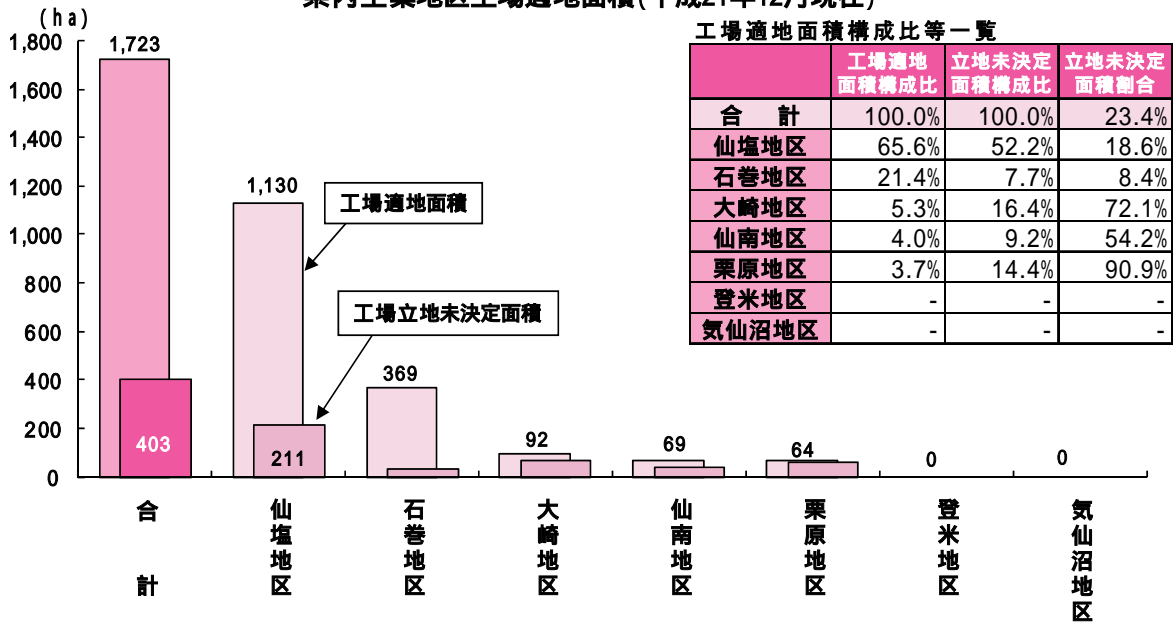
(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	57	平成2	7	12	17	18	19	20	21
合 計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 用 地	1,679	1,569	1,514	1,472	1,433	1,395	1,389	1,387	1,382	1,380
	23.0%	21.5%	20.8%	20.2%	19.7%	19.1%	19.1%	19.0%	19.0%	18.9%
森 林	4,336	4,266	4,218	4,184	4,169	4,163	4,161	4,161	4,161	4,162
	59.5%	58.5%	57.8%	57.4%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%
原 野	31	28	24	24	24	24	24	24	24	24
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
水面・河川・水路	309	315	319	323	329	326	327	327	326	326
	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道 路	195	247	278	290	308	318	314	313	316	318
	2.7%	3.4%	3.8%	4.0%	4.2%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%	4.4%
宅 地	254	339	380	406	426	441	447	448	453	458
	3.5%	4.6%	5.2%	5.6%	5.8%	6.1%	6.1%	6.1%	6.2%	6.3%
住 宅 地	164	211	238	250	263	273	276	277	280	284
	2.3%	2.9%	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%
工 業 用 地	13	21	24	28	29	27	26	27	27	27
	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他宅地	77	107	118	128	134	142	144	144	145	147
	1.1%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
そ の 他	484	527	559	586	597	617	624	626	623	617
	6.6%	7.2%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.6%	8.6%	8.6%	8.5%

資料:県地域振興課「土地利用現況等把握調査」

その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成21年12月現在)



資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

1ha = 10,000m²

(2) 地 価 ～ 商業地が3年ぶりの下落 ～

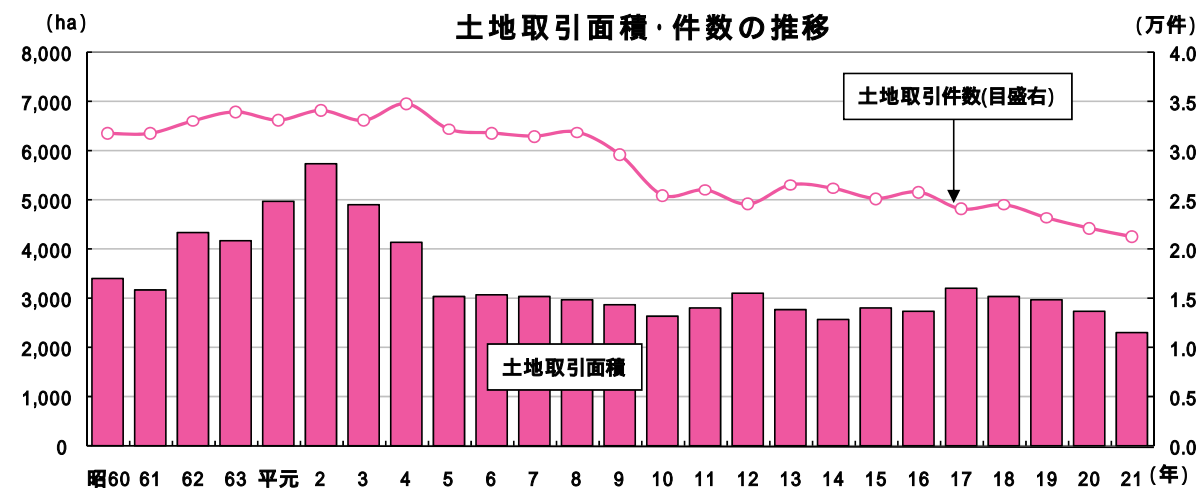
宮城県の地価動向を昭和60年度からみると、バブル景気により平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落した。平成21年度における県全体の全用途の平均変動率は、前年度に比べ4.9%の下落となり、前年度より3.1ポイント下落幅が拡大した。なお、下落は、平成4年度から18年連続となっている。

平成21年度の地価動向を主な三用途別にみると、**商業地が前年度に比べ8.1%の下落で、3年ぶりの下落となった。**また、住宅地が4.0%の下落、工業地が4.6%の下落となり、縮小傾向となっていた下落幅は再び拡大した。特に、**仙台市の商業地は、前年度の6.7%の上昇から9.7%の大幅下落に転じた。**リーマンショック以降の金融危機で不動産ファンドが撤退したことに加え、景気後退によるオフィスビルの空き室率の上昇や分譲マンションの販売不振など、不動産需要の縮小が影響した。一方、仙台市以外では、下落が続いているものの、前年度と同程度の下落幅となっている。

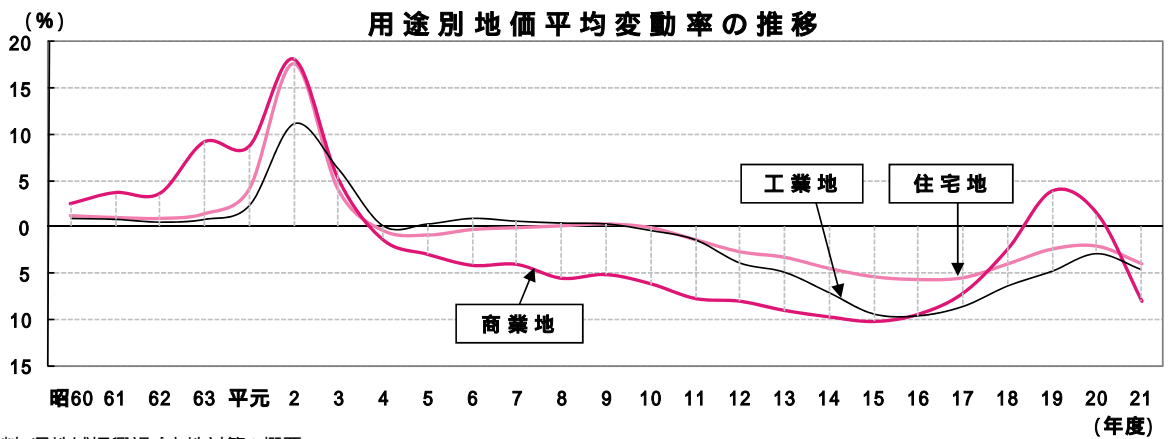
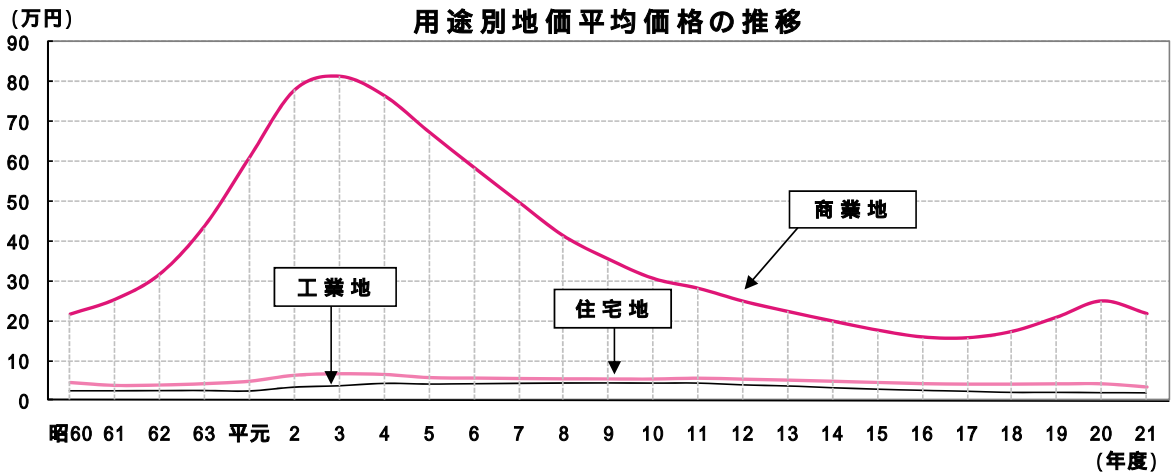
また、三用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が21万7,200円、住宅地が3万3,400円、工業地が1万9,000円となった。

県内における土地の取引面積を昭和60年からみると、平成2年の5,762haをピークに数年で大幅に減少し、平成6年以降はおおむね横ばい傾向で推移している。平成21年の取引面積は2,332haで、前年に比べ14.7%の減少となった。一方、取引件数は長期的には減少傾向となっており、平成21年は2万1,320件で、3.9%の減少となった。

参考：長期統計237ページ



資料：県地域振興課「土地対策の概要」



資料：県地域振興課「土地対策の概要」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区 分		平成3年度	6	9	12	15	18	19	20	21	
全 国	住宅地	全国平均価格 / m ²	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	74,000	75,700	72,500
		平変動率	2.7	1.2	0.7	2.9	4.8	2.3	0.7	1.2	4.0
		均率	4.2	4.5	2.2	6.0	6.6	0.4	4.0	1.4	5.6
	商業地	全国平均価格 / m ²	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	294,100	315,600	285,500
		平変動率	3.4	6.7	5.1	6.3	7.4	2.1	1.0	0.8	5.9
		均率	1.7	16.8	9.4	9.2	7.3	3.6	10.4	3.3	8.2
	工業地	全国平均価格 / m ²	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,300	32,000	31,100
		平変動率	4.8	0.9	1.1	3.1	6.8	3.8	1.9	1.3	4.2
		均率	0.2	5.8	4.4	8.0	10.4	0.9	3.0	2.9	4.4
宮 城 県	住宅地	県平均価格 / m ²	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	40,800	41,000	33,400
		全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(55.1)	(54.2)	(46.1)
		平変動率	4.0	0.3	0.3	2.7	5.4	4.0	2.4	2.1	4.0
	商業地	県平均価格 / m ²	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	208,600	249,100	217,200
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(70.9)	(78.9)	(76.1)
		平変動率	5.2	4.2	5.2	8.1	10.3	2.4	3.9	1.4	8.1
	工業地	県平均価格 / m ²	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	20,200	19,400	19,000
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(64.5)	(60.6)	(61.1)
		平変動率	6.2	0.9	0.3	3.9	9.4	6.4	4.8	2.9	4.6
		仙台市	10.5	2.2	1.5	14.5	18.3	5.1	2.7	1.3	2.9
		仙台市以外	5.2	1.2	0.6	2.7	8.4	6.6	5.1	3.5	4.8

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域振興課「土地対策の概要」

※各年7月1日現在 ※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

2 事業所

(1) 事業所、従業者数

「平成21年**経済センサス**¹-基礎調査」の結果をみると、平成21年7月1日現在の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。以下、従業者数ともに同じ）は11万209事業所となった。全国順位は17位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.8%となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3万1,111事業所（構成比28.2%）と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万2,900事業所（同11.7%）、建設業が1万1,693事業所（同10.6%）などとなっている。構成比で宮城県と全国を比較すると、「卸売業、小売業」が全国に比べ2.5ポイント高い一方、「製造業」が3.4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.2ポイント低くなっている。

平成21年7月1日現在の県内事業所の従業者数は112万793人となった。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.8%となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が25万6,178人（構成比22.9%）と最も多く、次いで「製造業」が12万7,416人（同11.4%）、「医療、福祉」が10万5,783人（同9.4%）、「建設業」が9万4,971人（同8.5%）などとなっている。構成比で宮城県と全国を比較すると、「卸売業、小売業」が全国に比べ2.7ポイント、「建設業」が1.6ポイント高い一方、全国では15.6%を占める「製造業」は11.4%で、4.2ポイント低くなっている。

参考：都道府県比較246ページ

〔用語解説〕

1 **経済センサス**とは、すべての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス 基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス 活動調査」の2調査で構成されている。

産業大分類別の事業所数及び従業者数

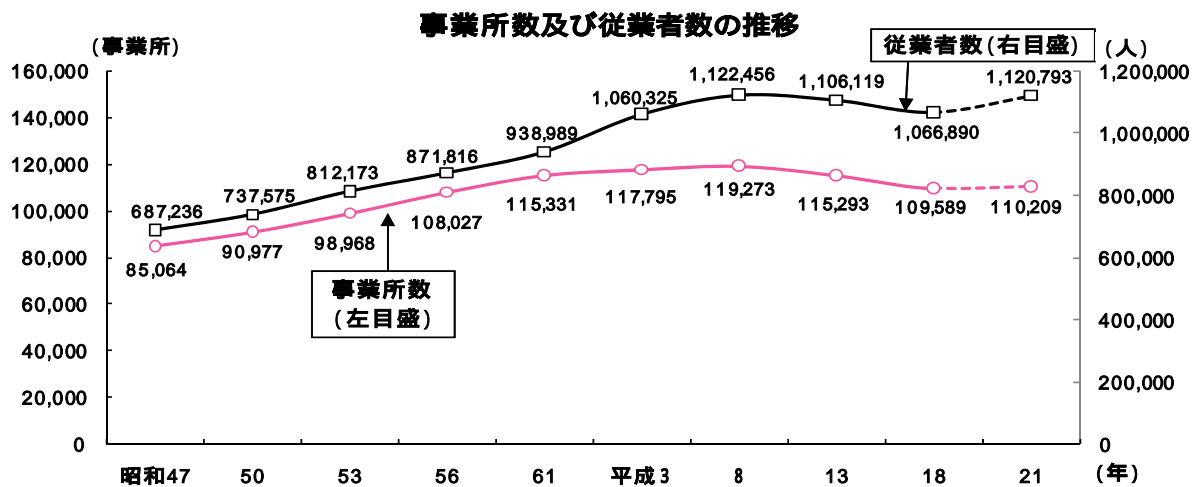
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
	(平成21年)	構成比		(平成21年)	構成比	
全国全産業	6,043,300	-	100.0%	62,860,514	-	100.0%
全産業 (全国シェア)	110,209 (1.8%)	100.0%	-	1,120,793 (1.8%)	100.0%	-
農業、林業	575	0.5%	0.5%	7,343	0.7%	0.5%
農業	484	0.4%	0.4%	5,963	0.5%	0.4%
林業	91	0.1%	0.1%	1,380	0.1%	0.1%
漁業	132	0.1%	0.1%	1,748	0.2%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	56	0.1%	0.0%	411	0.0%	0.0%
建設業	11,693	10.6%	9.7%	94,971	8.5%	6.9%
製造業	6,020	5.5%	8.9%	127,416	11.4%	15.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.1%	0.1%	7,910	0.7%	0.5%
情報通信業	1,209	1.1%	1.3%	24,192	2.2%	2.7%
運輸業、郵便業	3,156	2.9%	2.5%	70,368	6.3%	5.7%
卸売業、小売業	31,111	28.2%	25.7%	256,178	22.9%	20.2%
金融業、保険業	1,772	1.6%	1.5%	26,667	2.4%	2.5%
不動産業、物品賃貸業	7,826	7.1%	6.8%	27,701	2.5%	2.5%
学術研究、専門・技術サービス業	4,189	3.8%	4.0%	30,276	2.7%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	12,900	11.7%	12.9%	94,026	8.4%	9.1%
生活関連サービス業、娯楽業	10,057	9.1%	8.5%	47,357	4.2%	4.4%
教育、学習支援業	4,359	4.0%	3.7%	58,965	5.3%	4.9%
医療、福祉	6,418	5.8%	6.2%	105,783	9.4%	10.2%
複合サービス事業	720	0.7%	0.6%	8,428	0.8%	0.6%
その他サービス業	6,883	6.2%	6.2%	90,777	8.1%	7.5%
公務	971	0.9%	0.7%	40,276	3.6%	3.0%

資料:総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

事業所、従業者数ともに事業内容等が不詳の事業所を除く。

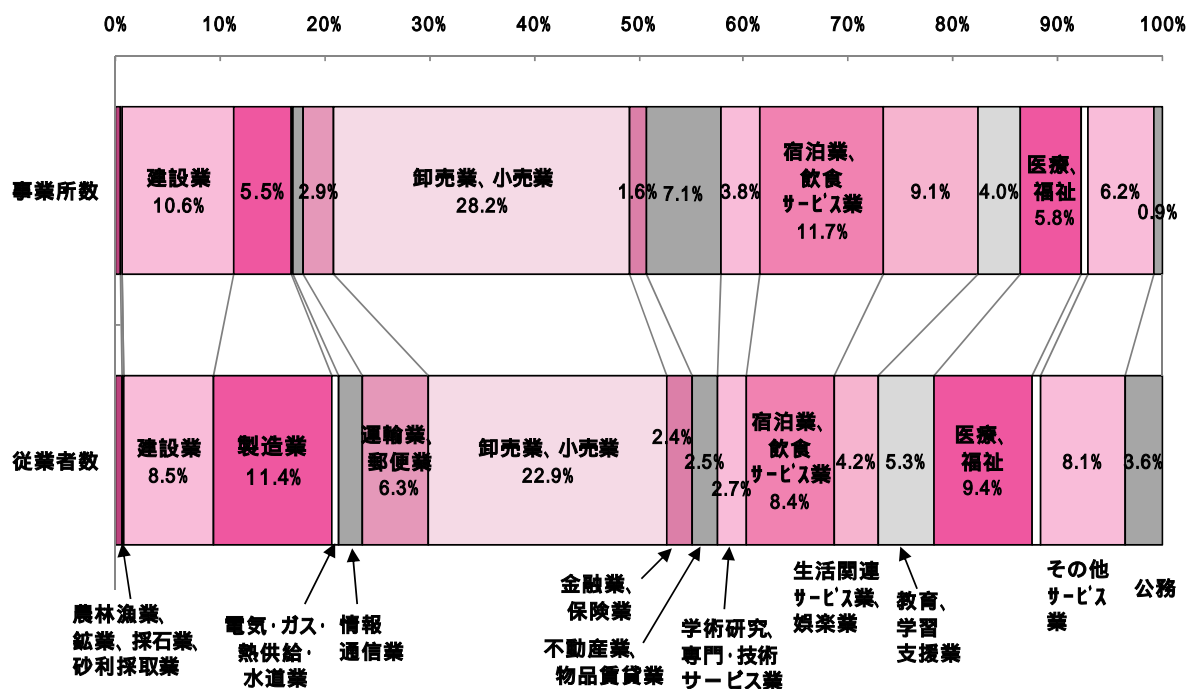
大分類「農業、林業」については、便宜上、中分類を併せて表章する。



資料:総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

平成18年までは「事業所・企業統計調査」。平成21年は「経済センサス-基礎調査」の確報値であり、事業所、従業者数ともに事業内容等が不詳の事業所を除く。調査の対象は同様であるが、調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差は、すべて増加・減少を示すものではないことに留意する必要がある。

産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

(2) 地域別の動向

地域別に県内事業所数をみると、市部が9万2,415事業所、郡部が1万7,794事業所となった。広域圏別では、仙台都市圏が6万6,416事業所で県内の60.3%を占め、以下、構成比は、石巻圏が10.4%、大崎圏が9.1%、仙南圏が7.6%、気仙沼・本吉圏が5.0%、登米圏が4.3%、栗原圏が3.4%となっている。

地域別に県内従業者数をみると、市部が95万5,798人、郡部が16万4,995人となった。広域圏別では、仙台都市圏が75万4,630人で県内の67.3%を占め、以下、構成比は、大崎圏と石巻圏が8.1%、仙南圏が7.0%、気仙沼・本吉圏が3.6%、登米圏が3.2%、栗原圏が2.7%となっている。

市町村別の事業所数及び従業者数 (単位:事業所、人、%)

市 町 村	事業所数		従業者数	
	事業所数 (平成21年)	割合	従業者数 (平成21年)	割合
仙台市	48,667	44.2%	581,755	51.9%
石巻市	9,072	8.2%	71,512	6.4%
塩竈市	3,285	3.0%	23,259	2.1%
気仙沼市	4,102	3.7%	30,232	2.7%
白石市	1,775	1.6%	14,630	1.3%
名取市	2,799	2.5%	31,395	2.8%
角田市	1,424	1.3%	15,267	1.4%
多賀城市	2,521	2.3%	25,323	2.3%
岩沼市	2,017	1.8%	22,284	2.0%
登米市	4,729	4.3%	35,442	3.2%
栗原市	3,703	3.4%	30,670	2.7%
東松島市	1,697	1.5%	13,227	1.2%
大崎市	6,624	6.0%	60,802	5.4%
蔵王町	703	0.6%	5,957	0.5%
七ヶ宿町	117	0.1%	674	0.1%
大河原町	1,345	1.2%	11,813	1.1%
大村田町	584	0.5%	5,977	0.5%
柴田町	1,348	1.2%	15,870	1.4%
川崎町	514	0.5%	3,827	0.3%
丸森町	595	0.5%	4,581	0.4%
亘理町	1,160	1.1%	10,419	0.9%
山元町	574	0.5%	4,733	0.4%
松島町	689	0.6%	5,665	0.5%
七ヶ浜町	595	0.5%	3,352	0.3%
利府町	1,038	0.9%	12,226	1.1%
大和町	1,189	1.1%	13,436	1.2%
大郷町	407	0.4%	3,966	0.4%
大宮町	1,187	1.1%	12,057	1.1%
大谷村	288	0.3%	4,760	0.4%
大色麻町	274	0.2%	2,982	0.3%
加美町	1,337	1.2%	11,161	1.0%
涌谷町	751	0.7%	6,985	0.6%
美里町	1,050	1.0%	9,072	0.8%
女川町	656	0.6%	5,737	0.5%
本吉町	491	0.4%	3,396	0.3%
南三陸町	902	0.8%	6,349	0.6%
市部	92,415	83.9%	955,798	85.3%
郡部	17,794	16.1%	164,995	14.7%
仙南圏	8,405	7.6%	78,596	7.0%
仙台都市圏	66,416	60.3%	754,630	67.3%
大崎圏	10,036	9.1%	91,002	8.1%
栗原圏	3,703	3.4%	30,670	2.7%
登米圏	4,729	4.3%	35,442	3.2%
石巻圏	11,425	10.4%	90,476	8.1%
気仙沼・本吉圏	5,495	5.0%	39,977	3.6%
宮城県	110,209	100.0%	1,120,793	100.0%

資料:総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

市町村は、平成21年7月1日現在のものである。

3 労働

(1) 労働市場 ～ 有効求人倍率は過去最低 ～

平成21年の**有効求人数**¹は29万873人で、前年に比べ23.9%の減少となり、3年連続の減少となった。一方、**有効求職者数**¹は71万5,925人で、27.6%の増加となり、2年連続の増加となった。この結果、**有効求人倍率**²は0.41倍で2年連続の低下となり、昭和38年の統計開始以来最低となった。なお、月別の有効求人倍率(季節調整値)は、経済情勢の悪化などから低下傾向が続き、平成21年8月に0.38倍まで低下し、その後も同程度の水準で推移した。また、雇用形態別(一般、パート³)にみると、有効求人数は、一般、パートともに3年連続の減少となり、有効求人倍率は、一般は0.34倍、パートは0.68倍とともに2年連続の低下となった。

平成21年の**新規求人数**⁴は12万4,237人で、前年に比べ16.7%の減少となり、3年連続の減少となった。一方、**新規求職者数**⁴は17万522人で、16.2%の増加となり、2年連続の増加となった。この結果、**新規求人倍率**²は0.73倍と、前年に比べ0.29ポイント低下し、3年連続の低下となった。なお、月別の新規求人倍率(季節調整値)は、年間を通じて0.70倍前後で推移した。

主な産業別に平成21年度の新規求人数の増加率^注をみると、二次産業では「建設業」が前年度に比べ10.5%の減少、「製造業」が19.9%の減少となった。三次産業では「卸売業・小売業」が18.0%の減少、「医療・福祉」が7.3%の減少、「サービス業」が15.7%の減少などとなった。

〔用語解説〕

1 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。

2 **有効(新規)求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。

3 **一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般(常用)**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。**一般(臨時)**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月(日雇の場合は1週間)単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。

4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

注 産業別の新規求人数は、平成21年4月分より新産業分類での区分となったため、暦年値ではなく、再集計された年度値の増加率を使用している。

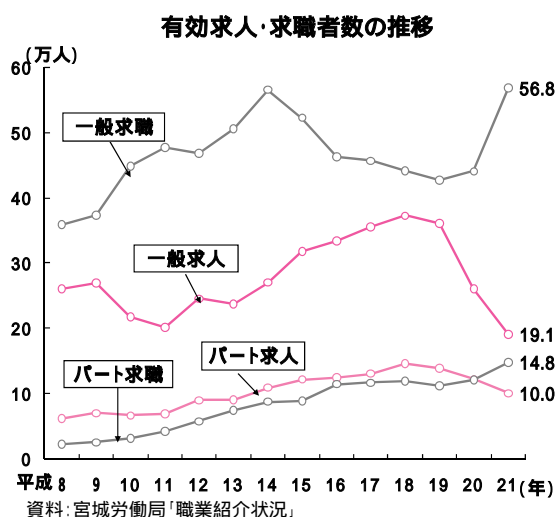
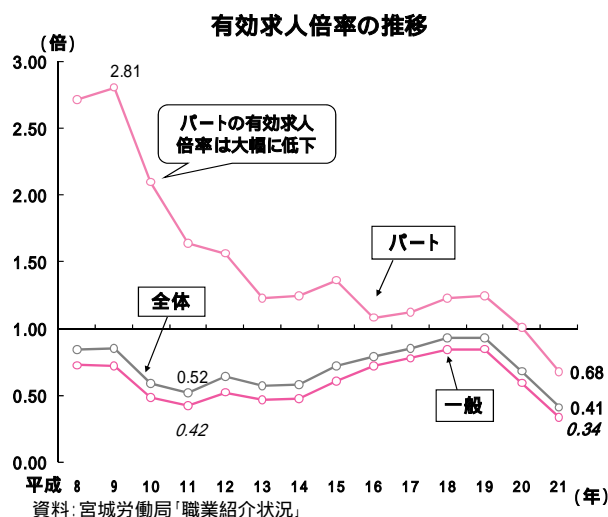
一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

(単位:人、倍、件)

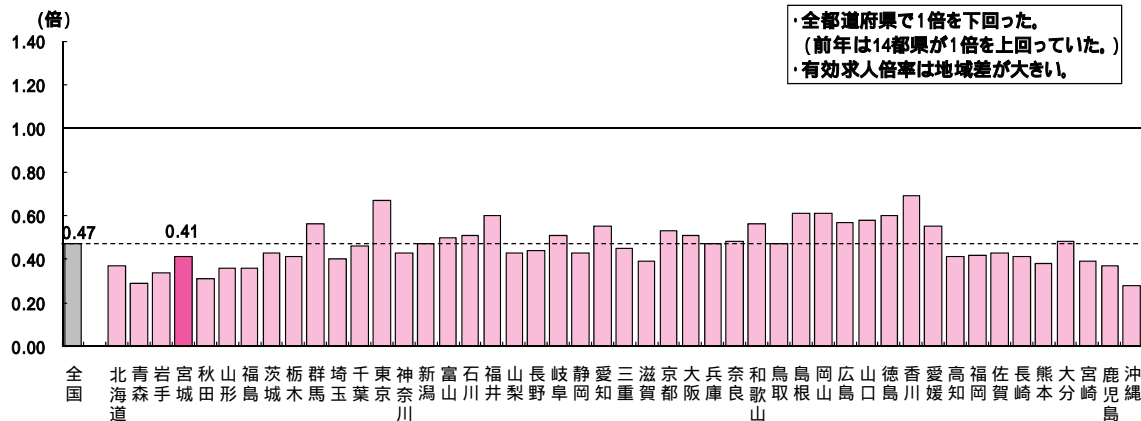
区分		平成15年	16	17	18	19	20	21
全国	求人倍率							
	有効	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47
	新規	1.07	1.29	1.46	1.56	1.52	1.25	0.79
宮城	求人数							
	有効	438,845	457,381	484,901	517,884	499,122	382,416	290,873
	新規	177,109	179,360	187,016	200,245	188,428	149,184	124,237
	求職者数							
	有効	611,344	577,540	572,653	559,799	537,498	560,975	715,925
	新規	153,234	146,933	146,398	145,030	140,531	146,755	170,522
県	求人倍率							
	有効	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68	0.41
	新規	1.16	1.22	1.28	1.38	1.34	1.02	0.73
	雇用保険							
	受給資格決定件数	46,550	43,796	40,851	38,388	37,180	38,090	49,756
	受給者数	200,222	165,814	152,909	140,178	130,372	137,828	209,927

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業紹介状況」

平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含む計上となっている。



都道府県別の有効求人倍率(平成21年)



資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

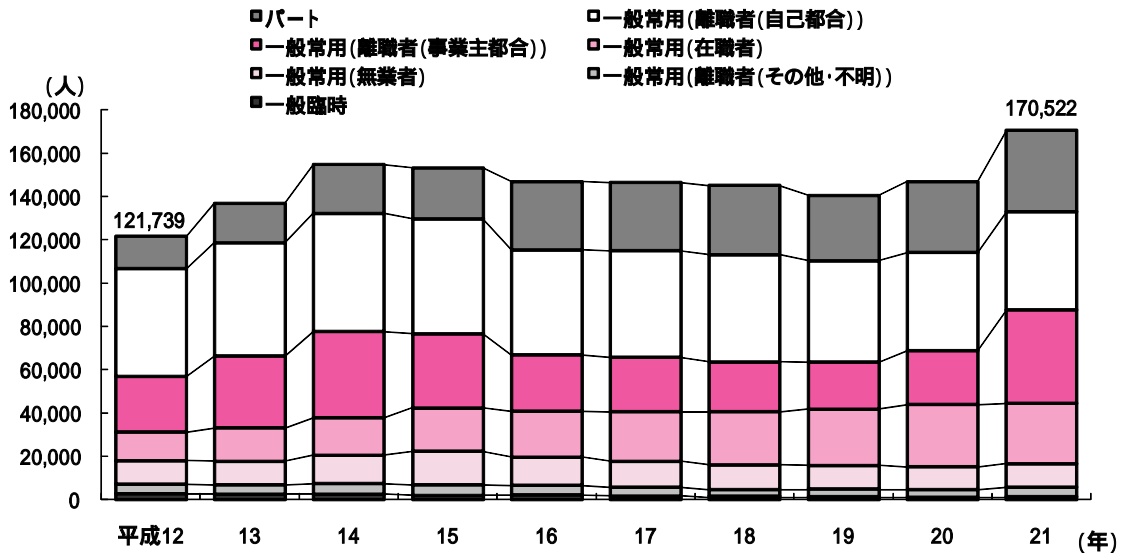
次に、新規求職者数の内訳をみると、17万522人のうち**一般（常用）³**新規求職者数は13万1,659人、パートは3万7,595人、**一般（臨時）³**は1,268人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ16.6%の増加で、2年連続の増加となった。内訳は、自己都合による離職者が4万5,267人と最も多く、前年に比べ0.1%減少した一方で、**事業主都合による離職者が4万3,104人と、73.3%増加した。**なお、在職者は2万7,924人、無業者は1万800人などとなっている。

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、事業主都合による離職者は、平成19年秋以降、経済情勢の悪化により、減少傾向から一転して増加傾向となり、平成20年後半においては米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高などを要因とした雇用情勢の悪化を背景に、特に急激な増加となった。これは、生産調整などで過剰となった派遣労働者などの非正規労働者に加え、企業収益の悪化から正社員を対象とした雇用調整も行われるなど、固定費抑制の動きが広がったことによるとみられる。一方、在職者は、前年までは安定した雇用への転職希望者を中心に増加が続いていたが、雇用情勢の悪化の影響などから10年ぶりの減少となった。

また、**平成22年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況（平成22年3月末現在）**をみると、**県内求人数は4,388人で、前年度に比べ1,991人、31.2%の減少となった。**県内の求人数を産業別にみると、「製造業」が1,014人（構成比23.1%）、「建設業」が613人（同14.0%）、「卸売業・小売業」が601人（同13.7%）、「医療・福祉」が488人（同11.1%）などとなっている。また、平成22年3月末現在の**就職内定率は、前年同期を2.6ポイント下回り、90.3%となった。**平成13年度末の81.9%を底として上昇を続けていた宮城県の高校生の就職内定率であったが、経済情勢の悪化に伴い低下に転じ、3年連続の低下となった。なお、全国は前年同期を1.7ポイント下回り、93.9%となっている。男女別では、男子が92.2%（全国95.5%）、女子が88.0%（全国91.7%）でいずれも全国を下回った。

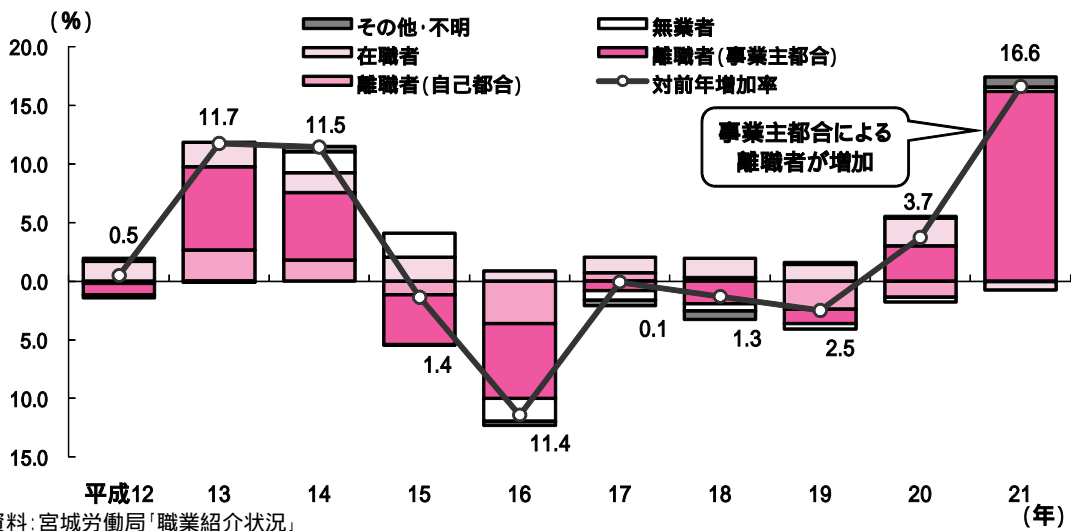
参考：長期統計239ページ、都道府県比較248ページ

新規求職者数の推移



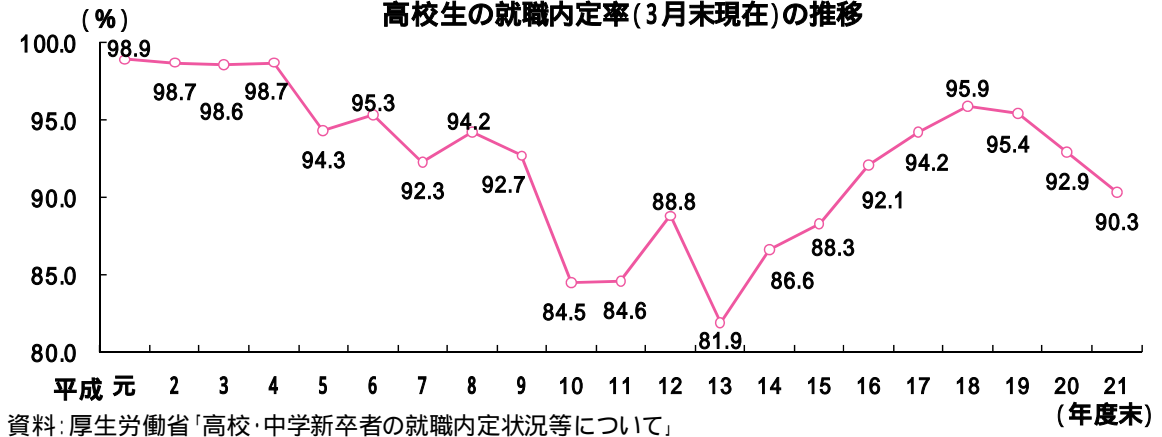
資料:宮城労働局「職業紹介状況」

一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



資料:宮城労働局「職業紹介状況」

高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

(2) 雇用と賃金 ～ 2年ぶりに減少した平均賃金・所定内賃金 ～

平成21年度の**労働実態調査**¹による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が66.4%**で、**男女別では男性80.0%、女性47.2%**となり、前年度に比べ男性は0.1ポイント上昇、女性は1.4ポイント低下した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者16.2%、嘱託・契約社員9.2%、臨時・アルバイト5.2%などとなったが、男性では5.9%に過ぎないパートタイム労働者が、女性では30.7%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、非正規従業員の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の64.4%（男性42.9%、女性76.6%）で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が49.0%、「卸売業、小売業」が48.6%の順となっている。一方、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」などでは正規従業員の割合が高い。

平成21年度の同調査による**平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）**をみると、**産業全体（男女計）では30万1,509円で、2年ぶりの減少**となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた**所定内賃金は27万7,518円で、2年ぶりの減少**となった。平均賃金を産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が39万2,352円と最も高く、次に「金融業、保険業」、「情報通信業」などの順となった。一方、低かったのは「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなった。

また、平成21年**賃金構造基本統計調査**²によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者**³の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では26万7,900円で3年連続の減少となり、全国平均の29万4,500円を100とすると91.0で、全国第24位（平成20年第20位）の水準となった。男女別では男性を100とすると女性は69.8の水準で、特に45～54歳で、その差が大きい。

〔用語解説〕

- 1 労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- 2 賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- 3 賃金構造基本統計調査における一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位: %)

	正規従業員	非正規従業員					その他
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者		
全体(計)	66.4	9.2	16.2	5.2	1.9	1.1	
全体(男)	80.0	7.7	5.9	3.8	1.3	1.2	
全体(女)	47.2	11.2	30.7	7.1	2.8	1.0	
産業分類	建設業	86.9	5.8	2.1	3.8	0.2	1.1
	製造業	74.8	6.4	11.5	4.6	1.7	1.0
	情報通信業	73.7	7.1	3.0	1.5	13.6	1.1
	運輸業、郵便業	83.8	6.7	6.3	1.9	0.8	0.5
	卸売業、小売業	51.4	7.5	28.9	10.6	1.0	0.6
	金融業、保険業	75.5	10.6	5.4	1.8	4.5	2.1
	不動産業、物品賃貸業	52.4	11.9	31.9	0.0	1.8	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73.7	7.0	14.1	1.5	2.2	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	35.6	7.6	40.4	11.2	4.7	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	51.0	10.6	17.4	17.4	0.2	3.4
	教育、学習支援業	74.5	5.6	7.8	2.0	4.0	6.1
	医療、福祉	68.6	13.1	13.8	3.1	0.8	0.6
	サービス業	58.7	18.0	18.8	3.3	0.7	0.5
	その他	61.5	3.8	0.0	0.0	24.4	10.3

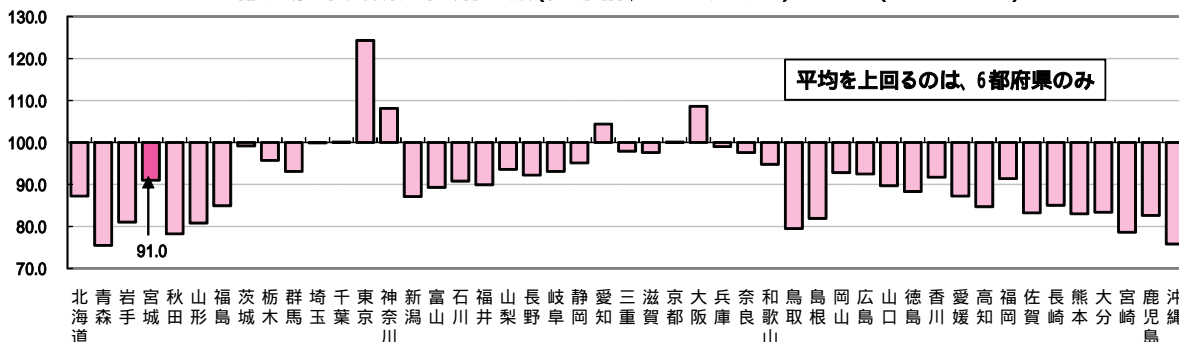
資料: 県雇用対策課「労働実態調査」 平成21年7月31日現在

産業別の賃金

(単位: 円)

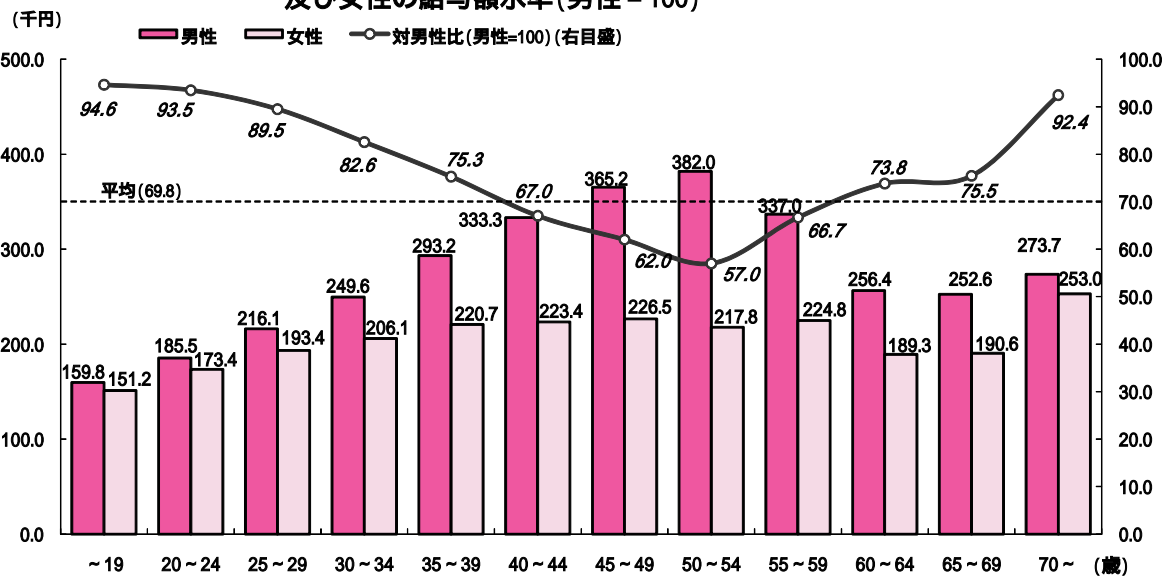
	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	301,509	277,518	
全体(男)	332,928	303,459	
全体(女)	226,075	215,236	
産業分類	建設業	296,052	278,673
	製造業	309,189	267,844
	情報通信業	323,975	296,915
	運輸業、郵便業	251,200	219,900
	卸売業、小売業	315,858	298,732
	金融業、保険業	355,374	320,021
	不動産業、物品賃貸業	313,551	302,133
	学術研究、専門・技術サービス業	392,352	357,118
	宿泊業、飲食サービス業	233,601	223,442
	生活関連サービス業、娯楽業	269,774	254,416
	教育、学習支援業	315,838	301,273
	医療、福祉	284,373	270,872
	サービス業	289,334	275,071
	その他	309,654	300,727

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 会社設立登記件数は3年連続の減少 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**¹が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きな変化がみられる。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成21年の会社設立登記件数は1,109件で、前年に比べ13件、1.2%の減少となった**。原料価格の高騰や経済情勢の悪化などの影響を受けて大幅減少した前年と同水準となった。会社設立登記件数は、最低資本金の規制緩和などにより増加傾向がみられていたが、**宮城県では3年連続の減少**となり、全国についても3年連続の減少となった。

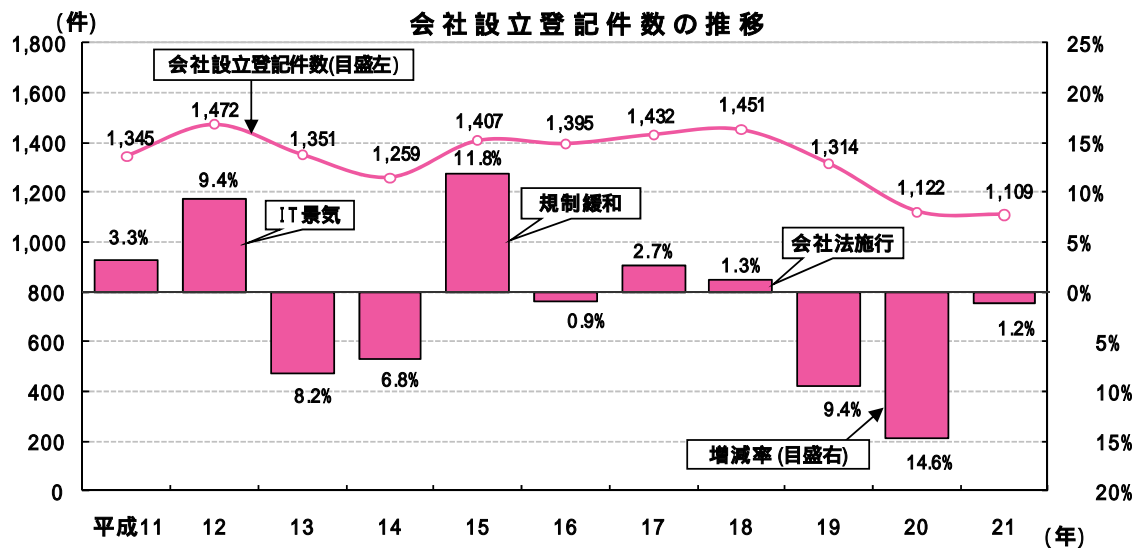
また、宮城県の会社設立登記件数のシェアをみると、対全国（平成21年1.3%）は長期的に低下しており、10年前の平成11年に比べて0.2ポイント低下した。対東北（同34.6%）については、長期的には上昇しており、平成11年に比べて4.8ポイント上昇した。

大学発の**ベンチャー企業**²は、大学での研究成果などを基にした新規性の高い製品で新市場を創出する「イノベーションの担い手」として期待されている。平成20年度末時点での大学発ベンチャー企業数は、全国で1,809社（経済産業省調べ）となっている。平成20年度末の同企業の県内所在数は、前年度末から8社増の54社で、全国で第9位（前年度第10位）となった。事業分野別にみると、ITや素材・材料、機械・装置などの分野が多い。創出大学別にみると、東北大学が57社で、第6位となっている。

〔用語解説〕

1 会社法では、株式会社と有限会社は、一つの会社類型（株式会社）に統合された。また、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。なお、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。

2 ベンチャー企業とは、知識集約型中小企業や能力発揮型中小企業などのことで、専門的知識や技術を生かして、大企業が手がけていないような新事業や技術開発、情報処理などを行っている企業をいい、多少とも冒険的要素が入るため、このように呼ばれる。



会社設立登記件数の推移

(単位: 件)

		平成10年	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
合計	宮城県	1,302	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122	1,109
	東北	29.5%	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%	34.6%
	全国	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
株式会社	東北	4,413	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395	3,904	3,378	3,203
	全国	82,502	88,036	97,373	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016
	宮城県	203	231	223	189	193	206	231	276	979	1,223	1,066	1,029
有限会社	宮城県	1,076	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-	-	-
	東北	3,698	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-	-	-
	全国	63,952	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-	-	-
その他	宮城県	23	38	41	56	45	45	27	31	60	91	56	80
	東北	72	110	113	156	133	148	93	107	187	278	237	279
	全国	1,230	1,921	1,923	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	4,479	6,618	5,875	6,114

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

平成18年以降の「その他」には、合名会社、合資会社のほか、会社法(平成18年5月1日施行)により新設された合同会社を含む。

大学発ベンチャー企業数の推移

(単位: 社)

		平成15年度	16	17	18	19	20	20/19増減率
宮城県		25	31	35	39	46	54	17.4%
シェア	東北	37.9%	36.5%	33.3%	34.2%	36.2%	41.5%	-
	全国	3.1%	2.8%	2.3%	2.5%	2.6%	3.0%	-
東北		66	85	105	114	127	130	2.4%
全国		799	1,099	1,503	1,590	1,773	1,809	2.0%

資料: 経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」

17年度までは設立数、18年度以降は企業活動を営んでいるベンチャー企業数を計上。

（２）企業の倒産状況 ～ 件数、負債総額ともに減少 ～

県内企業の倒産¹件数（負債総額1,000万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティーネット保証制度の拡充など各種公的金融支援や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年以降は100件台と減少傾向で推移してきた。

平成21年の倒産件数は159件で、4年連続で200件を下回り、前年に比べ29件、15.4%の減少となった。景気の悪化に対応して行われた政府の緊急保証制度などの金融支援策の効果により小康状態で推移した。業種別に倒産件数をみると、建設業が52件で全体の32.7%を占めた。以下、卸売・小売業が35件で22.0%、サービス業が27件で17.0%、製造業が23件で14.5%などとなった。なお、製造業については、世界同時不況の影響をより受けたとみられ、全体に占める割合は7.1ポイント上昇した。

負債総額は313億1,100万円で、前年に比べ260億6,000万円、45.4%の減少となり、3年ぶりに減少となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産²の件数は128件、負債総額は270億3,300万円と、件数、負債総額ともに減少となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は14件で、前年と変わらなかった。

なお、平成21年の大型倒産³の件数は6件で、前年に比べ7件の減少となり、負債総額は98億200万円で、前年に比べ152億8,800万円の減少となった。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ13件増加し、93件となり、年間倒産件数に占める構成比は前年に比べ15.9ポイント上昇し、58.5%となった。

参考：長期統計239ページ

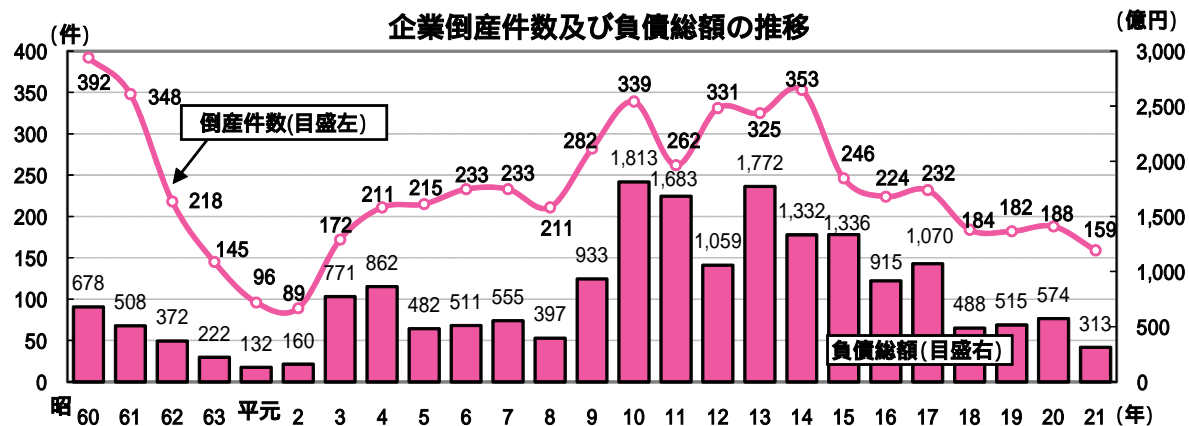
〔用語解説〕

1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



企業倒産の推移

(下段は構成比, 単位: 件, 百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成16年	224	16	91,453	64,404	8.9%	31.5%	183	47,305	20	17,415
	100.0%	7.1%	100.0%	70.4%			81.7%	51.7%	8.9%	19.0%
17	232	11	107,046	79,981	3.6%	17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%			81.5%	76.3%	6.9%	11.1%
18	184	7	48,761	25,619	20.7%	54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%
19	182	10	51,473	20,259	1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%
20	188	13	57,371	25,090	3.3%	11.5%	154	37,262	14	4,545
	100.0%	6.9%	100.0%	43.7%			81.9%	64.9%	7.4%	7.9%
21	159	6	31,311	9,802	15.4%	45.4%	128	27,033	14	1,839
	100.0%	3.8%	100.0%	31.3%			80.5%	86.3%	8.8%	5.9%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比, 単位: 件, 百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成16年	16	9,684	70	14,376	69	10,019	40	45,824	29	11,550	224	91,453
	7.1%	10.6%	31.3%	15.7%	30.8%	11.0%	17.9%	50.1%	12.9%	12.6%	100.0%	100.0%
17	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847	232	107,046
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%	100.0%	100.0%
18	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027	184	48,761
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%	100.0%	100.0%
19	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778	182	51,473
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%	100.0%	100.0%
20	14	2,510	41	9,854	81	22,910	27	9,091	25	13,006	188	57,371
	7.4%	4.4%	21.8%	17.2%	43.1%	39.9%	14.4%	15.8%	13.3%	22.7%	100.0%	100.0%
21	23	4,654	35	5,769	52	11,361	27	4,680	22	4,847	159	31,311
	14.5%	14.9%	22.0%	18.4%	32.7%	36.3%	17.0%	14.9%	13.8%	15.5%	100.0%	100.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」

倒産と認識される状態

任意整理	銀行取引停止処分		債務全ての弁済を続行
	内整理 (代表が倒産を認めた時)		債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	会社更生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
		民事再生法の適用申請	
	清算目的型	破産の申立て	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
		特別清算開始の申請	

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 2年連続で減少した需要電力量 ～

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、平成21年度の県内（東北電力（株）宮城支店管内。以下、同じ。）の**需要電力量は147億364万kWhで、前年度に比べ2.1%の減少となり、2年連続の減少となった。**需要別にみると、**電灯（主に一般家庭向けの電力）は49億7,208万kWhで、1.6%の増加となった。**オール電化住宅の増加に加え、前年より冬の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などが影響した。一方、**大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、40億931万kWhで6.8%の減少となった。**景気の悪化による平成20年秋からの急激な減少に対し、一部で生産回復の動きによる増加がみられたものの、上期の減少幅が特に大きかったことから、2年連続の減少となった。また、**一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）は57億2,224万kWhで、1.8%の減少となった。**

電力の供給状況をみると、平成21年度の県内における**発電量は155億5,490万kWhで、前年度に比べ3.3%の増加となった。**なお、県内発電量は県内需要電力量を2年連続で上回った。発電量の増加要因は、県内発電量の大半を占める女川原子力発電所の稼働状況の違いによるものである。その原子力発電は、130億5,488万kWhで、8.0%の増加となった。一方、火力発電は22億3,780万kWhで17.0%の減少、水力発電は2億6,223万kWhで0.3%の減少となった。結果、発電量の構成比は、原子力発電が83.9%、火力発電が14.4%、水力発電が1.7%となっており、全国（10社合計）の構成比と比較すると、原子力発電の割合（全国34.0%）が大きくなっている。

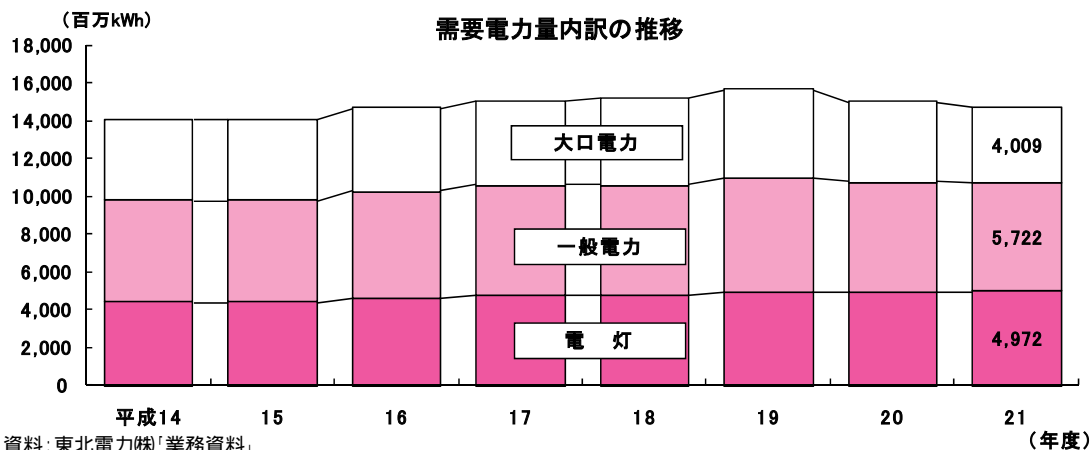
なお、平成21年11月には、**太陽光発電の余剰電力買取制度***が開始され、普及が推進されており、平成21年度末の県内の太陽光発電の契約電力は、約3万6千kWhとなっている。

発電量及び需要電力量の推移

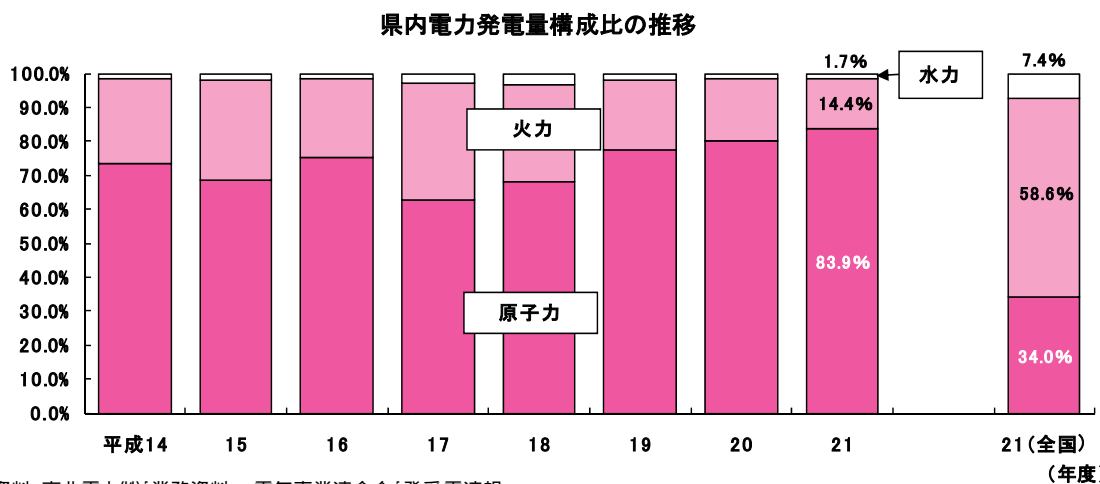
(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20 増減率	
全国 需要電力合計	865,428	882,559	889,423	919,544	888,935	858,516	3.4%	
宮 城 県	需要電力合計	14,663,381	15,049,072	15,216,236	15,675,259	15,018,993	14,703,637	2.1%
	電 灯	4,568,061	4,740,357	4,750,289	4,949,502	4,892,879	4,972,083	1.6%
	電 力	10,095,320	10,308,715	10,465,947	10,725,757	10,126,114	9,731,554	3.9%
	一般電力	5,678,147	5,815,561	5,826,427	6,004,225	5,826,020	5,722,242	1.8%
	大口電力	4,417,173	4,493,154	4,639,520	4,721,532	4,300,094	4,009,312	6.8%
	発電量合計	18,590,255	11,816,811	10,100,397	13,825,334	15,051,117	15,554,899	3.3%
	水 力	326,935	332,257	348,529	280,123	263,034	262,228	0.3%
	火 力	4,310,040	4,052,741	2,894,489	2,840,465	2,695,739	2,237,796	17.0%
原 子 力	13,953,280	7,431,813	6,857,379	10,704,746	12,092,344	13,054,875	8.0%	

資料: 東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」



資料: 東北電力(株)「業務資料」



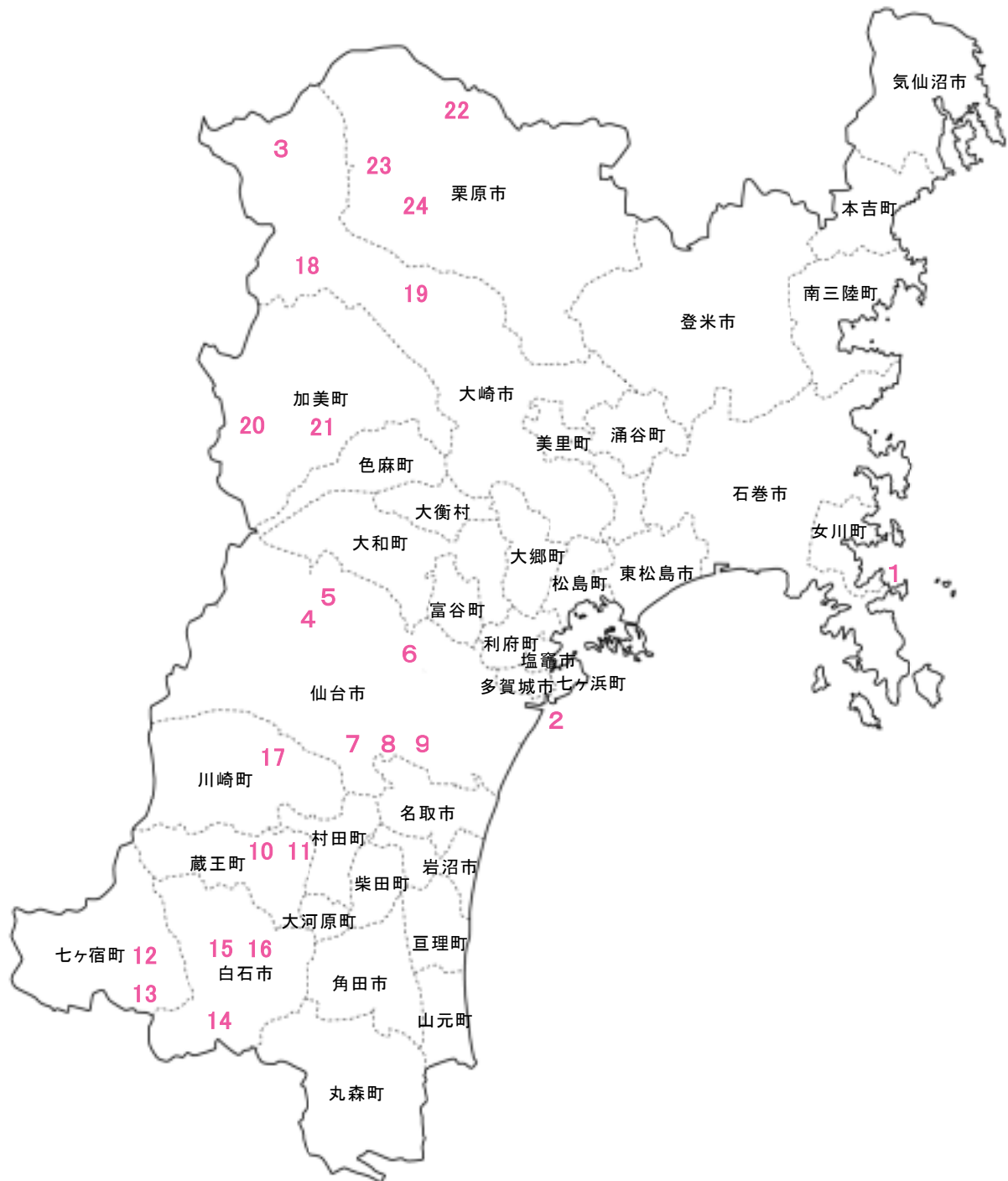
資料: 東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「発受電速報」

【用語解説】

※ **太陽光発電の余剰電力買取制度**とは、太陽光発電による電気が、自宅などで使う電気を上回る量の発電をした際、その上回る分の電力を10年間電力会社に売ることができる制度。買取りに必要となる費用が、使用量に応じて電気料金に上乗せされ、全員で太陽光発電の普及を支援する仕組みとなっている。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 21 年 4 月現在）



（※ 本吉町は平成 21 年 9 月 1 日に気仙沼市に編入合併した。）

(平成21年4月現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
		新仙台火力発電所2号機		600,000	昭和48年6月	
	3	鬼首地熱発電所	大崎市	12,500	昭和50年3月	
水力	4	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	5	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	6	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	7	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	8	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	9	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	10	遠刈田水力発電所		蔵王町	5,500	昭和15年11月
	11	曲竹水力発電所	2,500		昭和17年11月	
	12	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	13	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	14	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	15	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	16	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	17	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	18	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	19	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	20	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	22	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	23	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,200,020	

資料：県企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

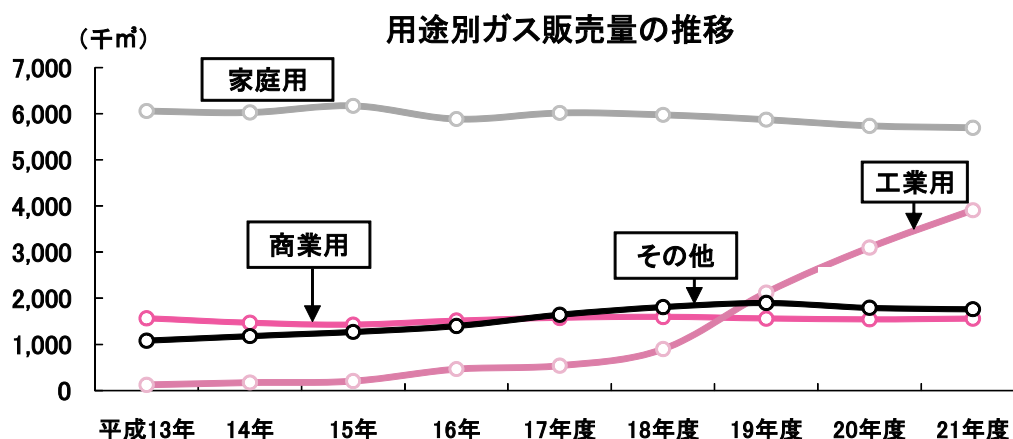
(2) 石油・ガス ～重油販売量が減少、工業用ガス販売量が増加～

イ 石油製品（燃料油）

平成21年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は338万2,035kℓで、前年度に比べ15万4,471kℓ、4.4%の減少となり、5年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが131万1,462kℓで、前年度に比べ5.6%の増加となったほか、灯油が0.9%の増加となった。一方、軽油は6.7%の減少、重油は23.2%の大幅減少となった。特に工業向けであるB・C重油については、43.1%の減少となっている。なお、大幅な減少が続いている重油は、軽油及び灯油を下回った。

ロ 都市ガス

平成21年度の都市ガスの供給・普及状況をみると、供給区域内戸数は56万7,970戸で、前年度に比べ5,989戸、1.1%の増加となったが、供給区域内普及率は69.9%で、1.0ポイントの低下となった。また、ガス生産・購入量は1,333万7,949㎡で、前年度に比べ6.2%の増加となり、販売量は1,292万5,271㎡で、6.2%の増加となった。販売量の内訳をみると、工業用は390万8,672㎡で、26.1%の増加となったほか、商業用は1.1%の増加となった。一方、家庭用は0.8%の減少、その他（官公庁、学校、病院、福祉施設など）は1.7%の減少となった。なお、販売量は、家庭用が最も多く、次いで増加が顕著な工業用、その他、商業用となっている。



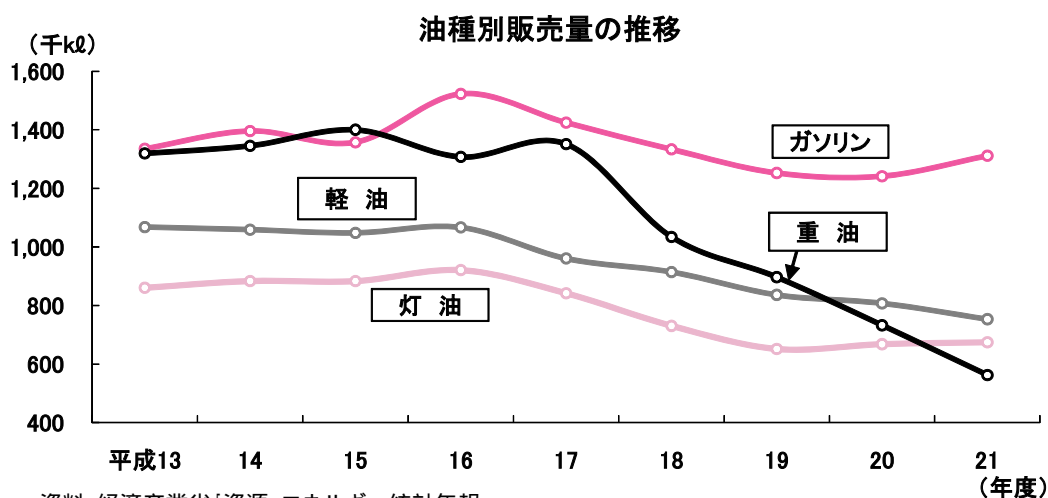
資料：資源エネルギー庁「ガス事業年報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」
平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。
それ以前については、一般ガス事業者分のみ数値。
また、平成16年までは暦年での集計値、平成17年度以降は年度の集計値を掲載。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位: 全国千kℓ、宮城kℓ)

区 分		平成16年度	17	18	19	20	21	21/20 増減率
全国	販売量計	227,159	225,928	212,972	210,408	192,085	185,723	3.3%
宮 城 県	販売量計	4,910,315	4,672,563	4,108,519	3,725,317	3,536,506	3,382,035	4.4%
	ガソリン	1,522,763	1,424,563	1,333,298	1,252,619	1,241,680	1,311,462	5.6%
	ジェット燃料油	91,875	93,605	95,720	88,335	87,167	80,887	7.2%
	灯油	921,146	842,036	730,529	651,248	667,828	674,062	0.9%
	軽油	1,066,749	960,650	914,498	836,298	807,525	753,133	6.7%
	重油	1,307,782	1,351,709	1,034,474	896,817	732,306	562,491	23.2%
	A重油	713,363	600,589	528,038	476,171	421,528	385,562	8.5%
B・C重油	594,419	751,120	506,436	420,646	310,778	176,929	43.1%	

資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

ガス供給及び普及状況の推移

(単位: m³(1,000MJ/m³換算))

区 分	平成16年	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21/20 増減率
供給区域内戸数(戸)	537,134	539,480	546,942	554,340	561,981	567,970	1.1%
供給区域内普及率(%)	73.7	73.7	72.8	71.8	70.9	69.9	-
ガス生産・購入量	9,571,594	10,111,338	10,500,133	11,773,662	12,560,048	13,337,949	6.2%
生産量	8,759,316	8,417,107	8,548,725	7,368,733	8,411,818	9,427,684	12.1%
購入量	812,278	1,694,231	1,951,408	4,404,929	4,148,230	3,910,265	5.7%
販売量	9,265,992	9,776,130	10,281,500	11,458,062	12,173,228	12,925,271	6.2%
家庭用	5,885,225	6,017,090	5,976,777	5,872,617	5,738,976	5,695,760	0.8%
商業用	1,516,247	1,575,084	1,595,492	1,560,639	1,540,982	1,557,727	1.1%
工業用	465,280	539,928	898,211	2,125,888	3,100,386	3,908,672	26.1%
その他	1,399,240	1,644,028	1,811,020	1,898,918	1,792,884	1,763,112	1.7%

資料: 資源エネルギー庁「ガス事業年報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」

41.8605MJ(メガジュール) = 1万kcal(キロカロリー)

ガス生産量、購入量、販売量については、統計規則の改正に伴い、平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。それ以前については、一般ガス事業者分のみ集計値。

また、平成17年度以降は年度集計の数値、それ以前は暦年集計の数値を掲載。

（３）工業用水 ～ ２年ぶりに減少した工業用水量 ～

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成21年度末現在で3事業合わせて、72事業所に配水している。**平成21年度の年間配水量は、2,248万6,180㎥で、前年度に比べ1.6%の減少となった。**内訳をみると、仙塩工業用水道は56.4%の増加、仙台圏工業用水道は42.3%の減少となっている。これは、平成21年7月から行われた両事業の一本化に向けた統合実証実験が行われたことによるものである。なお、仙塩工業用水道と仙塩工業用水道の両事業合わせた平成21年度末の契約水量は、供給能力に対し35.9%となっている。

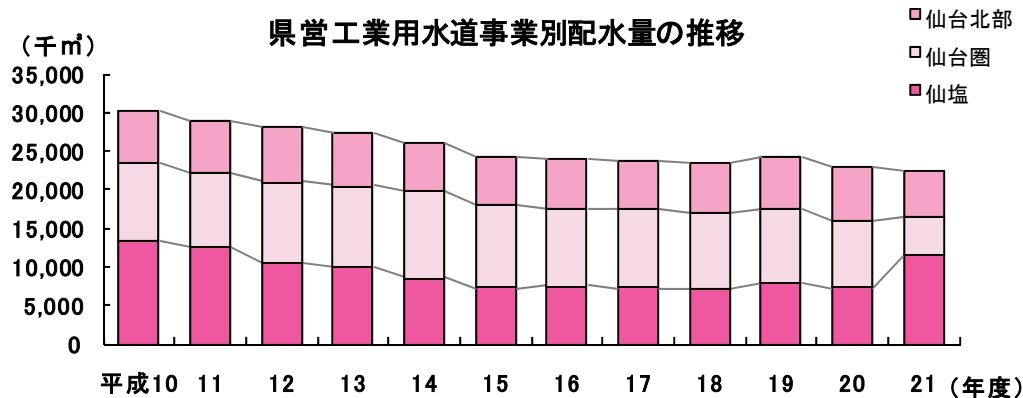
工業統計調査結果により**県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成21年の1日当たりの用水量は99万5,679㎥で、前年に比べ4.4%の減少となり、2年ぶりの減少となった。**内訳をみると、淡水が99万4,313㎥で、前年に比べ4万5,760㎥、4.4%減少し、海水は1,366㎥で、143㎥、11.7%の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が57万3,651㎥で全体の57.7%を占め、以下、**回収水***が28万8,732㎥（構成比29.0%）、工業用水道が6万4㎥（同6.0%）などとなっている。

一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗浄用水が淡水の用水量の69.9%を占め、次いで冷却用水・温調用水が20.6%となっており、この2用途で全体の約9割を占めている。

また、用水量（淡水）を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の57.0%を占め、次いで鉄鋼業が24.5%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている。

【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。



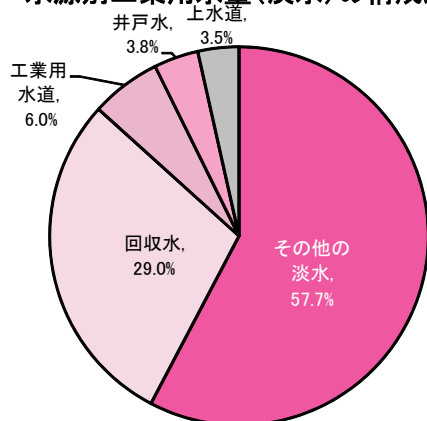
資料：県企業局水道経営管理室「業務資料」

水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移 (単位：m³)

区 分	平成16年	17	18	19	20	21	21/20 増減率	
水源別用水量	淡水	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	4.4%
	工業用水道	64,864	64,281	65,562	66,745	66,524	60,004	9.8%
	上水道	36,539	36,827	35,594	37,303	37,872	34,328	9.4%
	井戸水	48,566	50,950	47,694	41,561	42,229	37,598	11.0%
	その他の淡水	389,407	573,226	585,981	577,044	595,915	573,651	3.7%
	回収水	476,782	312,988	309,013	304,386	297,533	288,732	3.0%
海水	1,717	1,440	2,802	2,782	1,223	1,366	11.7%	
用途別用水量	総量(淡水)	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	4.4%
	ボイラ用水	21,569	21,389	22,745	24,264	23,735	22,303	6.0%
	原料用水	5,589	6,215	5,825	5,619	5,788	5,705	1.4%
	製品処理用水・洗浄用水	653,606	672,701	680,090	665,636	649,707	695,459	7.0%
	冷却用水・温調用水	262,962	260,365	262,906	265,225	285,999	205,116	28.3%
	その他	72,432	77,602	72,278	66,295	74,844	65,730	12.2%

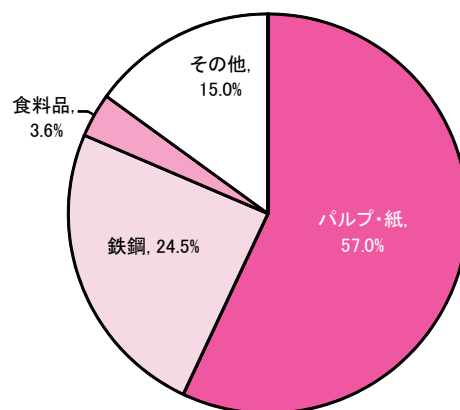
資料：県統計課「宮城県の工業」

水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

業種別工業用水量(淡水)の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

第 3 章

県民生活

第1節

県民生活の概況

概 況（県民生活）

平成 21 年の県内外の出来事をみると、次のとおりであった。

暮らし関連では、新型インフルエンザが大流行した。5月に裁判員制度がスタートした。

自然災害関連では、10月に台風 18 号による被害が県内各地で発生した。また、岩手・宮城内陸地震から 1 年が経過した。なお、10月には国道 398 号の通行規制区間が短縮され、栗原市花山温湯地区までの通行が可能になるなど復興に向けた取り組みが進められた。

政治関連では、3月から定額給付金の支給が開始された。経済対策として、4月にエコカー減税、6月にエコカー補助金の受付、7月に家電エコポイントの受付が開始された。7月には衆議院が解散され、その後の衆議院選挙で民主党が勝利し、9月に民主党政権が発足した。9月1日に気仙沼市と本吉町が合併し、新「気仙沼市」がスタートした。11月には宮城県知事選挙が行われ、村井嘉浩知事が再選した。

消費者関連では、9月に食品や家電製品などの事故や悪徳商法などの問題を、消費者の立場から一元的に対処する消費者庁が発足した。

スポーツ関連では、5シーズン目のプロ野球球団の東北楽天ゴールデンイーグルスが、クライマックスシリーズに進出した。サッカーのベガルタ仙台が、J2で優勝し、J1へ昇格した。

文化関連では、9月にユネスコの無形文化遺産に「秋保の田植踊」が登録された。

海外関連では、1月に米国でバラク・オバマが第 44 代大統領に就任した。

平成 21 年の主な県の施策や出来事を「宮城の将来ビジョン」の基本理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」に沿ってみると、次のとおりであった。

富県共創！

3月には本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献を称え、平成 20 年度「富県宮城グランプリ」表彰式が行われた。また、富県宮城推進会議で「地産地消に取り組む県民運動」に関する宣言が行われた。5月にはロシアのニジェゴロド州知事との間で「協力の発展に関する共同宣言書」に調印した。6月にはアジア有数の食品専門見本市である台湾の台北国際食品見本市に出展し、県内から 6 社が参加した。7月に

はインターネットの楽天市場内に宮城県のご当地情報を発信するウェブページ「伊達（だて）みやぎ!!」を開設した。また、新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指し、「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定した。8月には（株）関東シート製作所（現在はトヨタ紡績東北（株））、大衡村及び県による立地協定が締結した。また、県内企業の対中ビジネス支援の一環として、7回目となる大連商談会を開催し、県内から13社が参加した。10月には大型観光キャンペーンである「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」が開催された（12月まで）。また、県内企業のロシアにおけるビジネスチャンス拡大をめざし、2回目となるハバロフスク商談会を開催するとともに、現地国際市にも出展し、県内から5社が参加した。11月には同じくロシアで、1回目となるニジェゴロド州展示商談会を開催し、県内から5社が参加した。12月には太平洋工業（株）、栗原市及び県による立地協定を締結した。

活力とやすらぎの邦づくり

3月には国籍や民族等の違いにかかわらず、県民の人権が尊重され社会参画できる社会をめざし、「宮城県多文化共生社会推進計画」を策定した。4月には土砂災害に対する警戒・避難などのため、大雨警報・注意報や土砂災害警戒情報をEメールで知らせる「土砂災害警戒メール配信システム」の運用を開始した。また、県内のリハビリテーション提供体制の充実を図るため、作業療法士（OT）・理学療法士（PT）・言語聴覚士（ST）の円滑な就職の支援策として、「宮城県OT・PT・ST無料職業紹介所」を設置した。5月には二酸化炭素排出量の削減などを図るため、「クリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金」及び「住宅用太陽光発電普及促進事業補助金」の申請受付を開始した。7月には石巻赤十字病院に石巻地域での最終的な救急医療の受け入れ機関となる「救命救急センター」が開設された。9月には「みやぎ食料自給率向上県民運動」を開始した。10月には「みやぎレジ袋使用削減取組協定」に基づくレジ袋使用削減の取り組みが県内全域に拡大した。

第2節

人

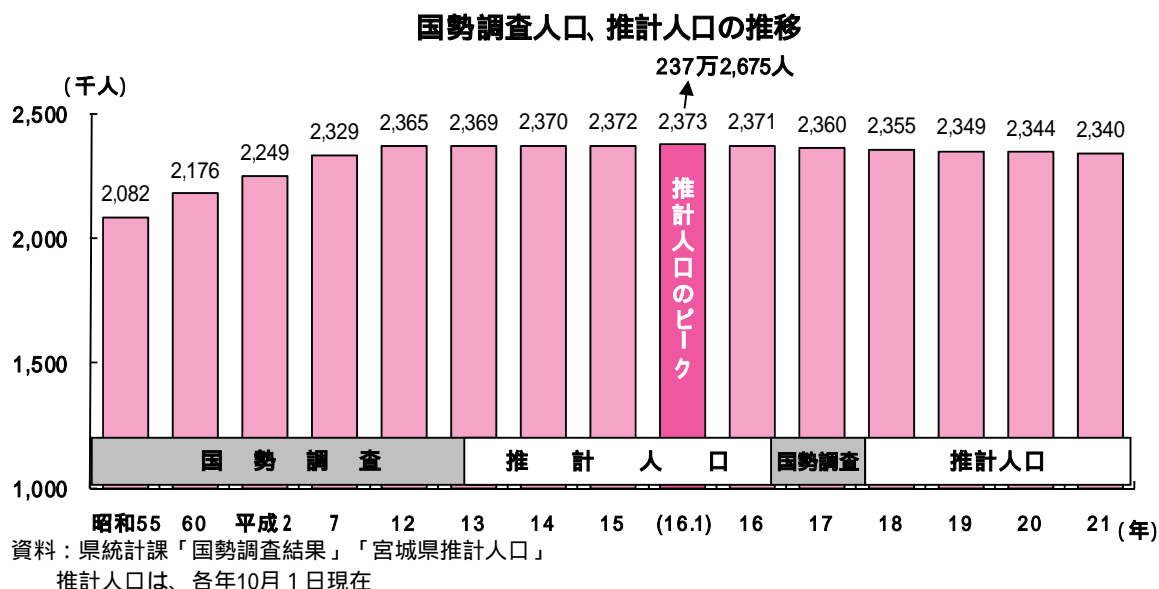
人 口

1 推計人口 ～ 一層の人口減少が進行 ～

平成21年10月1日現在の宮城県の推計人口は、234万29人（男性113万5,051人、女性120万4,978人）で、平成20年10月1日の推計人口234万3,767人と比較すると、3,738人、0.16%の減少となった。なお、各月1日現在の宮城県の推計人口の推移をみると、推計人口は平成16年1月1日現在の237万2,675人が最も多く、この値が推計人口のピークとなっている。

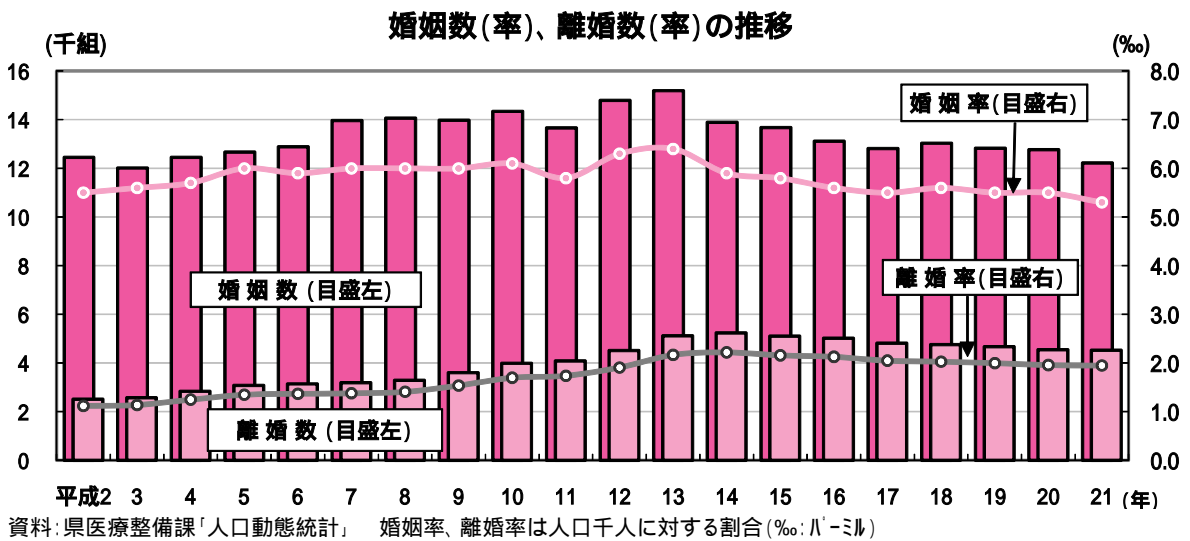
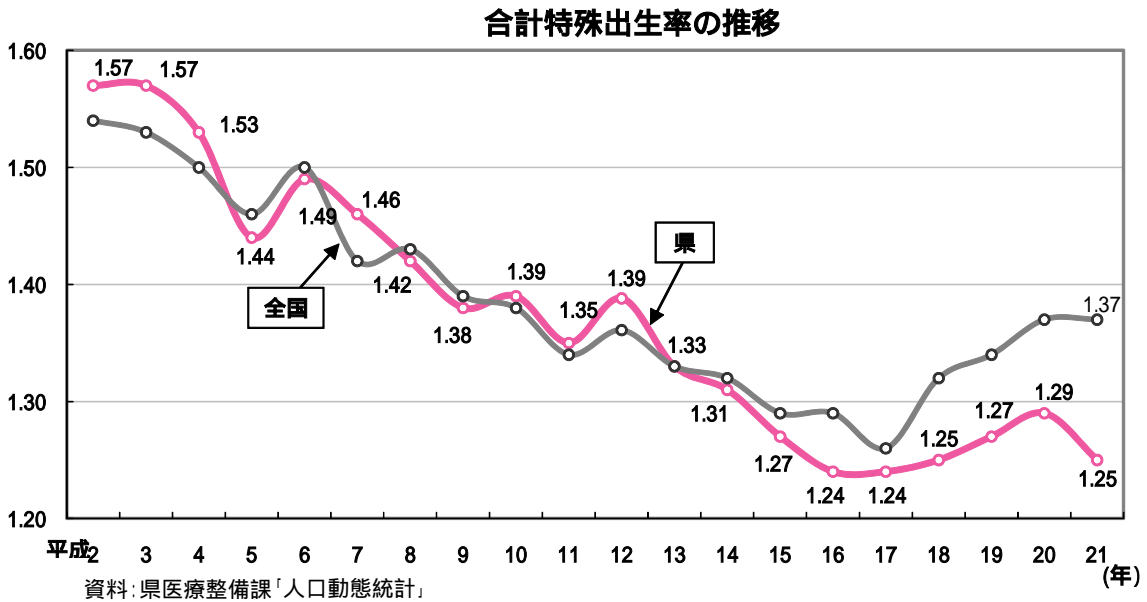
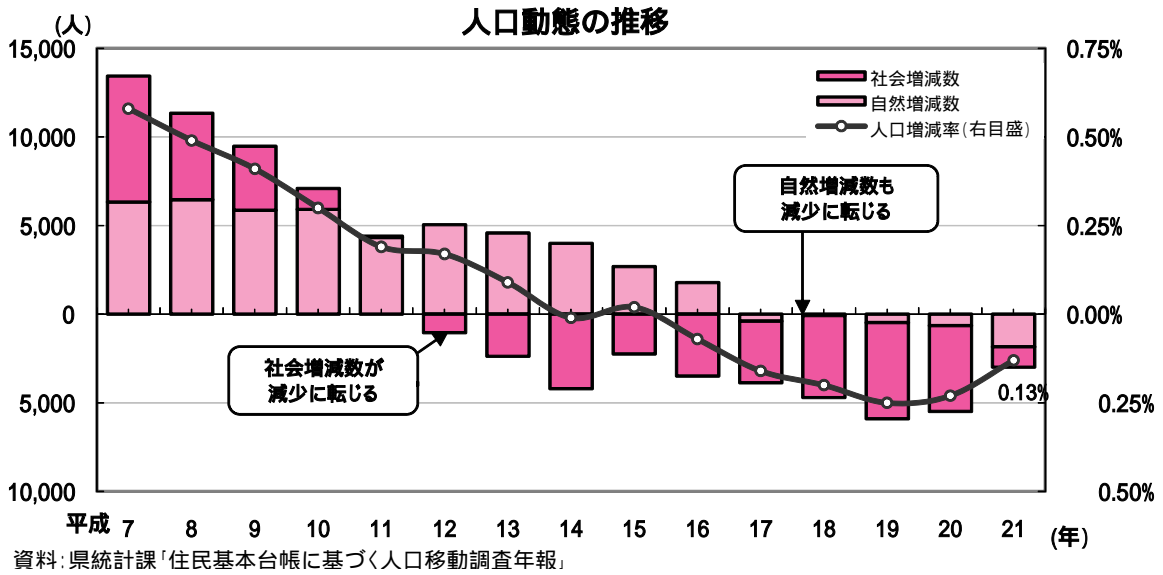
2 人口動態

人口の変動は、自然増減（出生者数 - 死亡者数）と社会増減（転入者数 - 転出者数）により生じる。住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、宮城県では平成12年に転出者数が転入者数を上回り、社会増減が減少に転じた。平成14年以降は、平成15年を除いて社会増減の減少数が自然増減の増加数を上回り、人口増減率がマイナスとなっている。さらに、平成17年からは死亡者数が出生者数を上回ったため、自然増減も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。



〔用語解説〕

推計人口とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。



平成21年の出生者数は1万9,078人で、前年に比べ843人減少し、死亡者数は2万927人で、356人の増加となった。自然増減は5年連続の減少となり、減少数は前年の650人から1,199人増えて1,849人の減少となった。

少子化（少産化）をみる重要な指標である**合計特殊出生率**をみると、昭和58年の1.86から低下傾向にあったが、**平成21年の合計特殊出生率は1.25で、前年と比べ0.04ポイント低下し、5年ぶりに低下した。**全国平均は前年と変わらず1.37となっており、宮城県の出生率は全国平均を大幅に下回っている。また、今後の出生数に大きな影響を与える婚姻件数をみると、平成21年の婚姻件数は1万2,217件で、前年に比べ546組減少した。なお、婚姻率（人口1,000人当たりの結婚件数）は5.3となり、前年に比べ0.2ポイント低下した。

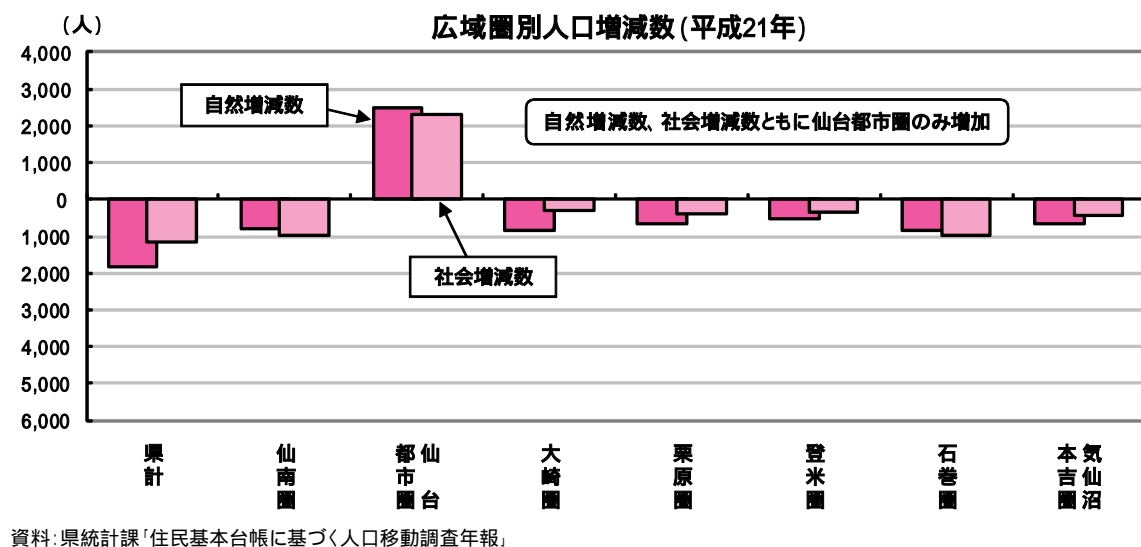
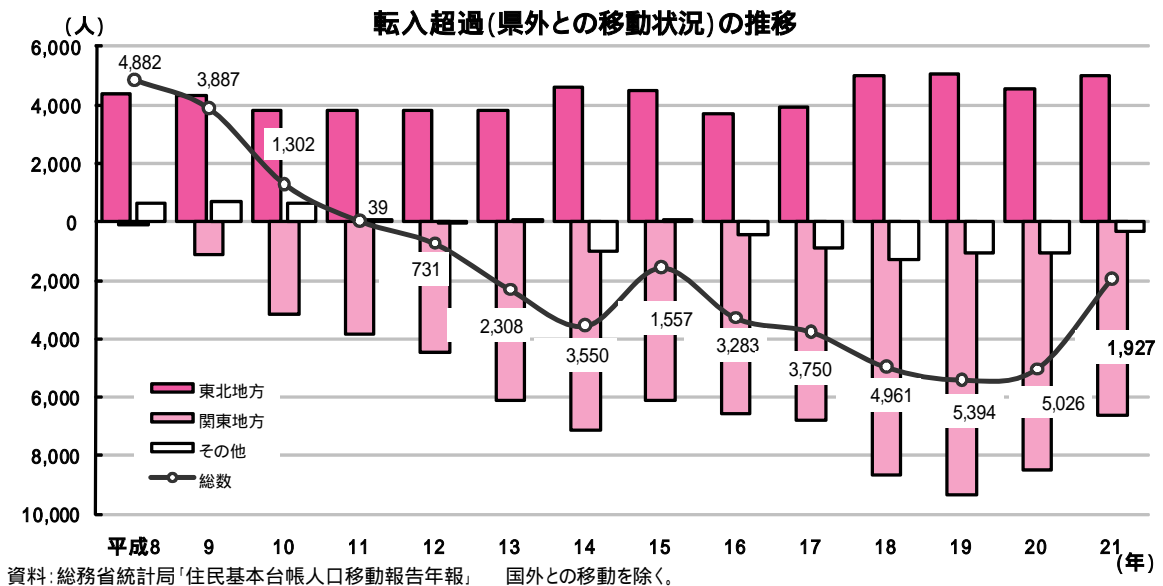
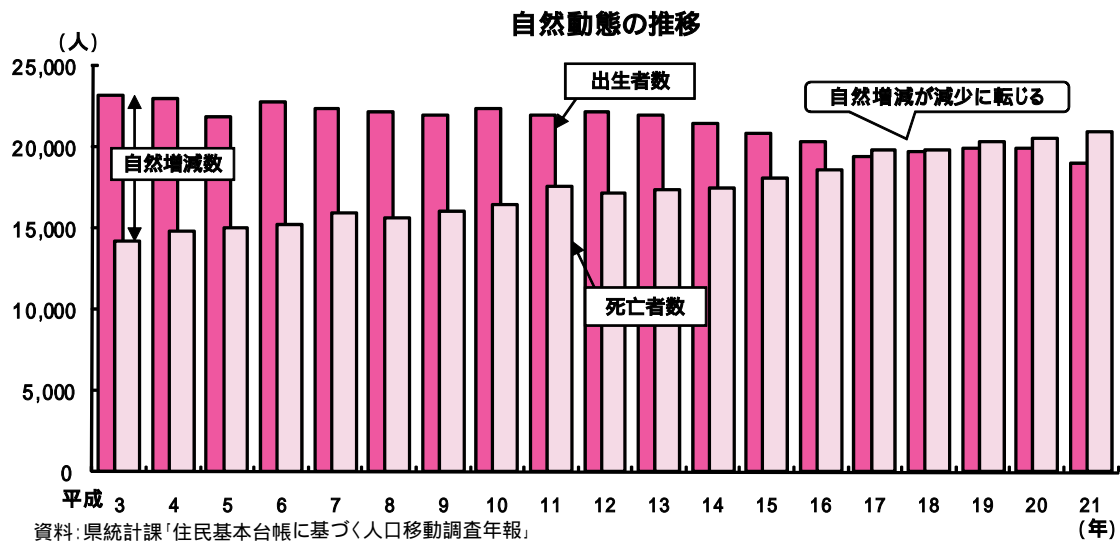
次に、社会増減数に大きく影響を及ぼす都道府県間移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報をみると、**平成21年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万9,058人、県外への転出者数（同）は5万985人で、1,927人の転出超過**となっており、社会増減は、平成12年以降10年連続で転出超過となっている。転入元の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が2万671人と最も多く、転入者全体の42.1%を占めている。一方、転出先の内訳をみると、関東地方が2万4,410人と最も多く、転出者全体の47.9%を占めている。結果、**宮城県以外の東北地方には転入超過、一方、関東地方には転出超過となっている。**

次に、平成21年1月から12月までの人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減は仙台都市圏（2,489人増）を除く6広域圏で減少となった。社会増減も仙台都市圏（2,293人増）を除く6広域圏で減少となった。なお、仙台都市圏の社会増減の増加は2年連続となっている。

また、同じく平成21年1月から12月までの人口増減の状況を市町村別にみると、最も人口増加率が高かったのは富谷町（2.03%増）で、次いで名取市（2.01%増）、利府町（1.47%増）の順となっており、仙台市（0.26%増）を含めた6市町（3市3町）で人口が増加した。一方、七ヶ宿町（3.93%減）、女川町（1.61%減）、川崎町（1.57%減）など29市町村（10市18町1村）では減少となった。

〔用語解説〕

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。



3 人口構成 ～ 進む高齢化 ～

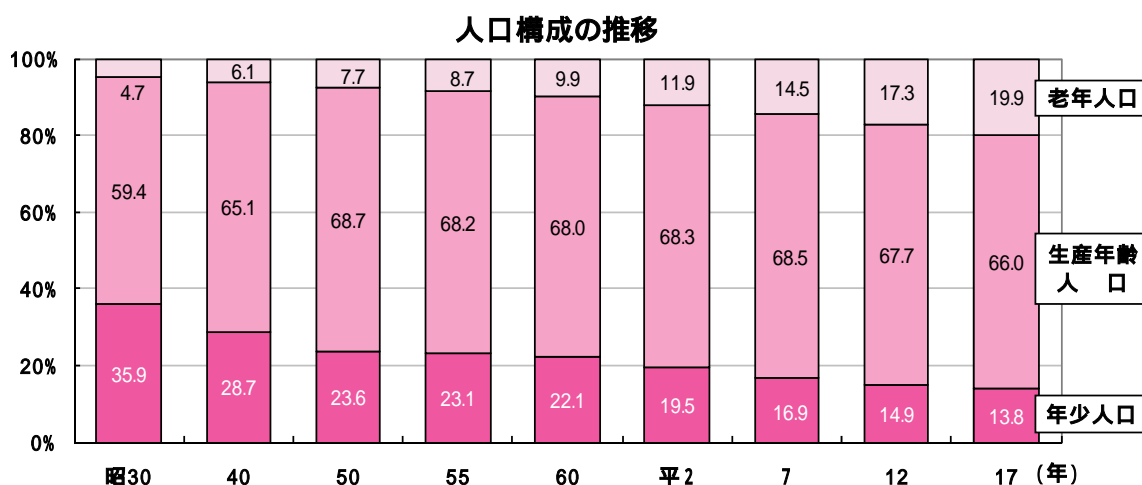
国勢調査結果から県人口の構成の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）の構成比は年々低下している。逆に、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査毎に2ポイント以上の上昇を続けている。このため、生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比も低下傾向となっている。平成21年10月1日現在の県人口の構成を年齢3区分別にみると、年少人口が13.5%、生産年齢人口が64.5%、老年人口が22.1%となっている。

また、県人口全体に占める女性の割合は51.5%となっているが、年齢3区分別に男女別の構成比をみると、年少人口及び生産年齢人口では男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.8%となっている。

次に、住民基本台帳年報から平成21年度末の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が31.8%となっている。なお、県の老年人口の構成比（22.2%）を下回っているのは仙台都市圏のみとなっている。

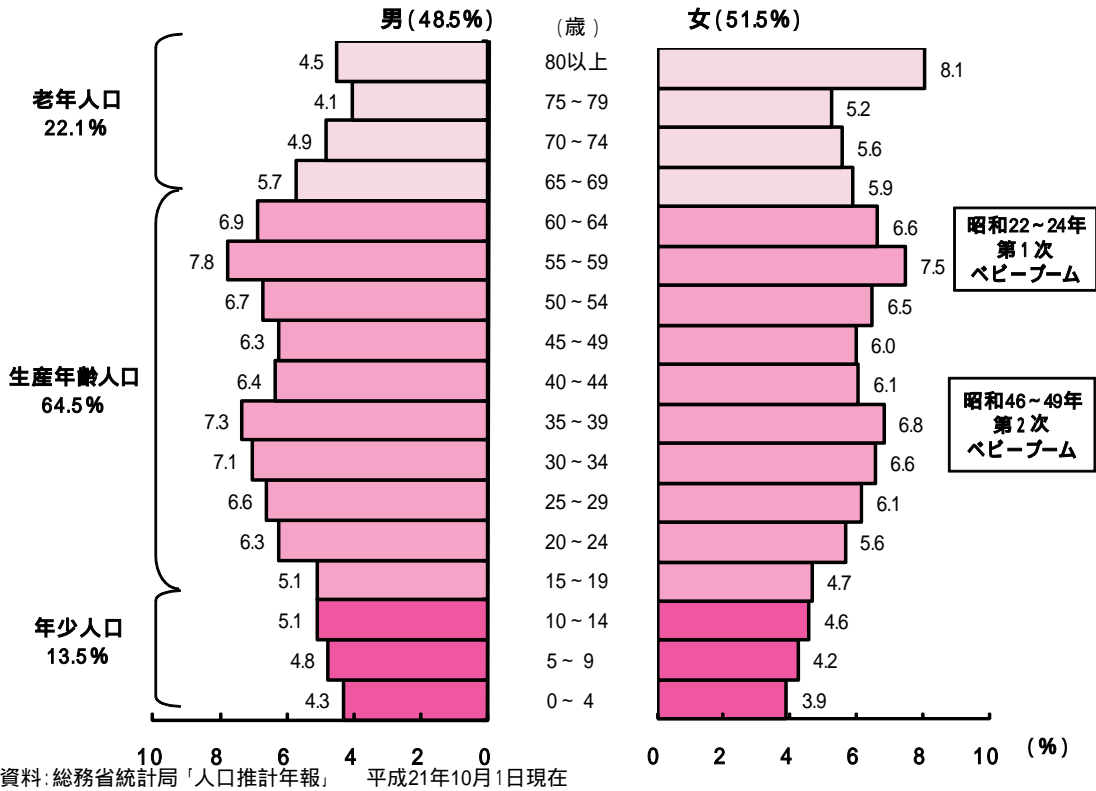
高齢者人口調査によると、平成21年度末における宮城県の高齢化率は22.2%となっている。これを市町村別にみると、最も高いのは七ヶ宿町の43.8%で、次いで女川町が33.7%、丸森町が33.1%、栗原市が31.8%、山元町が30.8%と続き、前年より1市1町多い7市町が30%を超えている。一方、最も低いのは富谷町の13.0%で、次いで利府町が15.4%、多賀城市が18.1%、仙台市が18.6%の順となった。

参考:長期統計236ページ、都道府県比較245ページ

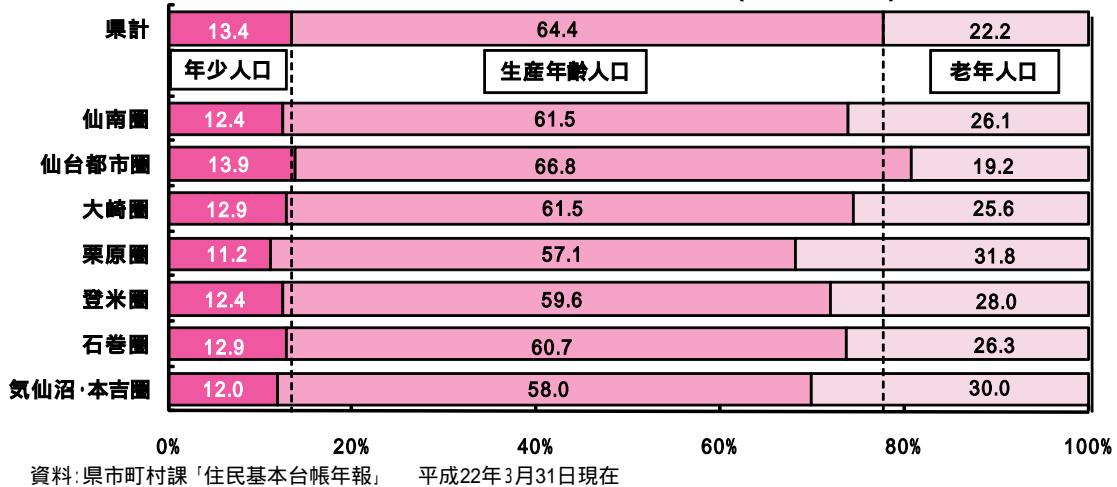


資料:総務省統計局「国勢調査結果」 各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある。

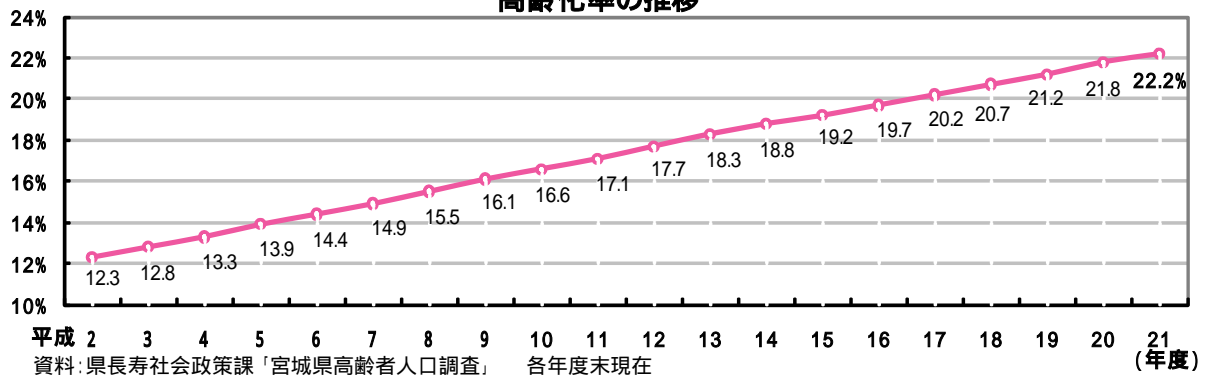
年齢5歳階級別人口ピラミッド(平成21年)



広域圏別年齢3区分別人口割合(平成21年度)



高齢化率の推移

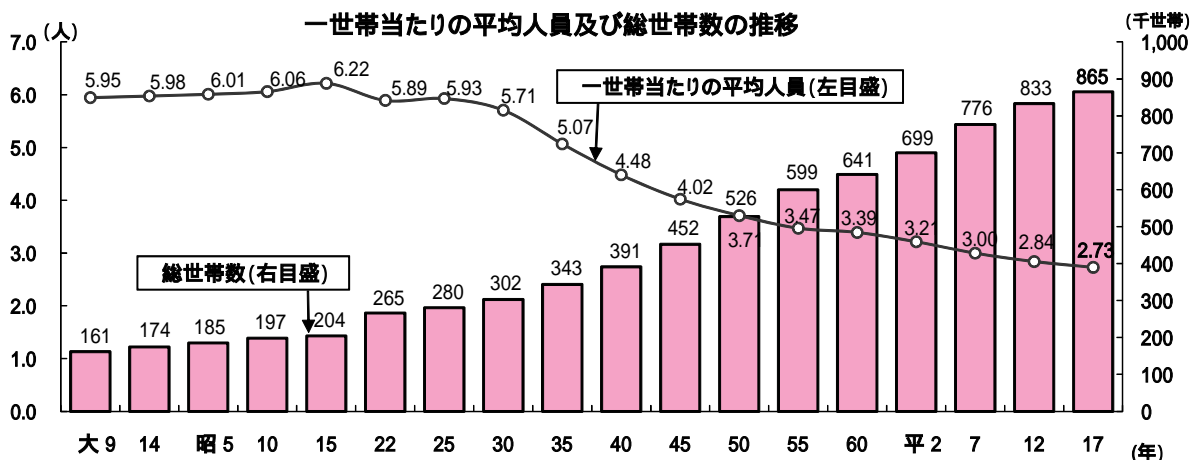
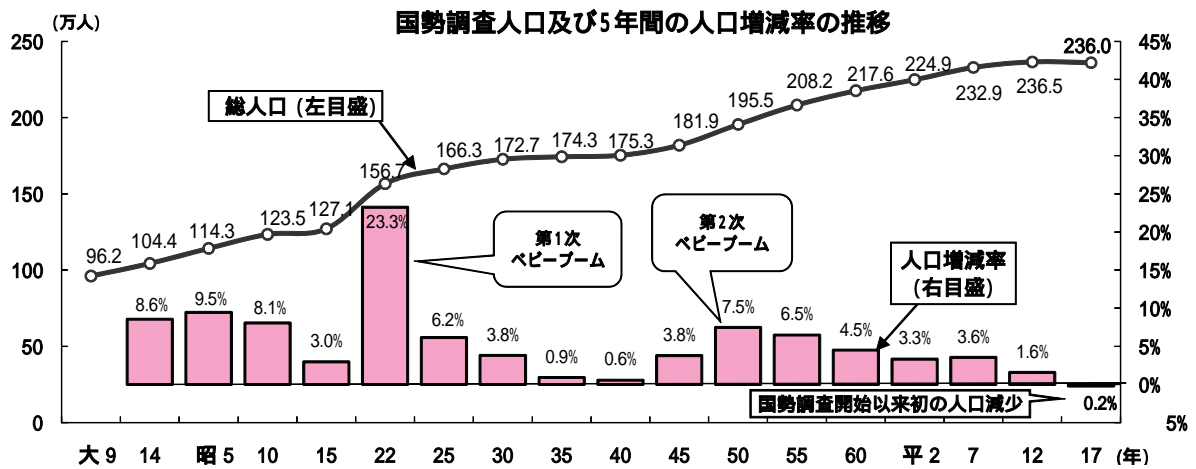


参考 平成17年国勢調査
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口				性比 (女性100人につき男性)	総世帯数			一世帯当たりの平均人員		
		対前回比較		増減数		増減率	対前回比較		増減数	増減率	
		増減数	増減率				増減数	増減率			
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.01	0.03	0.6%
第4回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.06	0.05	0.8%
第5回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	0.16	2.6%
第6回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	0.33	5.3%
第7回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	0.22	3.7%
第9回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	0.64	11.2%
第10回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	0.59	11.6%
第11回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	0.46	10.3%
第12回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	0.31	7.7%
第13回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	0.24	6.5%
第14回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	0.08	2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	0.18	5.3%
第16回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	0.22	6.7%
第17回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	0.16	5.3%
第18回	17	2,360,218	5,102	0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	0.11	3.9%

昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前比較(平成12～17年)			対前比較(平成7～12年)			平成7年人口総数(人)
			平成17年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	平成12年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	43.4%	1,025,098	16,968	1.7%	1,008,130	36,833	3.8%	971,297
2	石巻市	7.1%	167,324	7,454	4.3%	174,778	4,145	2.3%	178,923
3	登米市	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
4	栗原市	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
5	古川市	3.2%	75,154	2,257	3.1%	72,897	3,717	5.4%	69,180
6	名取市	2.9%	68,662	1,446	2.2%	67,216	5,223	8.4%	61,993
7	多賀城市	2.7%	62,745	1,288	2.1%	61,457	832	1.4%	60,625
8	塩竈市	2.5%	59,357	2,190	3.6%	61,547	2,019	3.2%	63,566
9	気仙沼市	2.5%	58,320	3,132	5.1%	61,452	1,547	2.5%	62,999
10	岩沼市	1.9%	43,921	2,514	6.1%	41,407	1,335	3.3%	40,072
11	東松島市	1.8%	43,235	55	0.1%	43,180	402	0.9%	42,778
12	富谷町	1.8%	41,593	5,684	15.8%	35,909	5,685	18.8%	30,224
13	柴田町	1.7%	39,809	324	0.8%	39,485	736	1.9%	38,749
14	白石市	1.7%	39,492	1,301	3.2%	40,793	1,059	2.5%	41,852
15	亘理町	1.5%	35,132	362	1.0%	34,770	1,736	5.3%	33,034
16	角田市	1.4%	33,199	1,155	3.4%	34,354	962	2.7%	35,316
17	利府町	1.4%	32,257	2,409	8.1%	29,848	4,713	18.8%	25,135
18	加美町	1.2%	27,212	1,118	3.9%	28,330	1,136	3.9%	29,466
19	大和町	1.0%	24,509	99	0.4%	24,410	1,554	6.8%	22,856
20	大河原町	1.0%	23,335	568	2.5%	22,767	772	3.5%	21,995
21	七ヶ浜町	0.9%	21,068	63	0.3%	21,131	463	2.2%	20,668
22	小牛田町	0.8%	19,611	634	3.1%	20,245	225	1.1%	20,470
23	南三陸町	0.8%	18,645	1,215	6.1%	19,860	568	2.8%	20,428
24	涌谷町	0.8%	18,410	903	4.7%	19,313	857	4.2%	20,170
25	山元町	0.8%	17,713	824	4.4%	18,537	278	1.5%	18,815
26	丸森町	0.7%	16,792	1,076	6.0%	17,868	1,073	5.7%	18,941
27	松島町	0.7%	16,193	866	5.1%	17,059	285	1.6%	17,344
28	鹿島台町	0.6%	13,500	558	4.0%	14,058	148	1.0%	14,206
29	蔵王町	0.6%	13,318	227	1.7%	13,545	370	2.7%	13,915
30	岩出山町	0.6%	13,254	915	6.5%	14,169	883	5.9%	15,052
31	田尻町	0.5%	12,783	634	4.7%	13,417	519	3.7%	13,936
32	村田町	0.5%	12,740	426	3.2%	13,166	373	2.8%	13,539
33	本吉町	0.5%	11,588	513	4.2%	12,101	471	3.7%	12,572
34	女川町	0.5%	10,723	1,091	9.2%	11,814	1,230	9.4%	13,044
35	川崎町	0.4%	10,583	289	2.7%	10,872	43	0.4%	10,829
36	大郷町	0.4%	9,424	344	3.5%	9,768	452	4.4%	10,220
37	鳴子町	0.4%	8,526	763	8.2%	9,289	908	8.9%	10,197
38	三本木町	0.4%	8,330	81	1.0%	8,411	178	2.1%	8,589
39	唐桑町	0.3%	8,103	738	8.3%	8,841	436	4.7%	9,277
40	色麻町	0.3%	7,856	306	3.7%	8,162	301	3.6%	8,463
41	松山町	0.3%	6,944	128	1.8%	7,072	164	2.4%	6,908
42	南郷町	0.3%	6,718	432	6.0%	7,150	360	4.8%	7,510
43	大衡村	0.2%	5,607	385	6.4%	5,992	36	0.6%	6,028
44	七ヶ宿町	0.1%	1,871	163	8.0%	2,034	140	6.4%	2,174
	仙台都市圏	62.0%	1,463,279	26,098	1.8%	1,437,181	55,304	4.0%	1,381,877
	石巻広域圏	9.4%	221,282	8,490	3.7%	229,772	4,973	2.1%	234,745
	大崎広域圏	9.2%	218,298	4,215	1.9%	222,513	1,634	0.7%	224,147
	仙南広域圏	8.1%	191,139	3,745	1.9%	194,884	2,426	1.2%	197,310
	気仙沼・本吉広域圏	4.1%	96,656	5,598	5.5%	102,254	3,022	2.9%	105,276
	登米広域圏	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
	栗原広域圏	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
	県人口	100.0%	2,360,218	5,102	0.2%	2,365,320	36,581	1.6%	2,328,739

小牛田町及び南郷町は平成18年1月1日に合併し「美里町」に、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町及び田尻町は平成18年3月31日に合併し「大崎市」に、気仙沼市及び唐桑町は平成18年3月31日に合併し「気仙沼市」に、「気仙沼市」及び本吉町は平成21年9月1日に合併し新「気仙沼市」となった。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者			雇用者						
	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (常用+臨時) (人)	常用 (人)	比率 (%)	全国 順位	臨時 (人)	比率 (%)	全国 順位
全業種	1,107,773	-	-	880,802	743,445	67.1	10	137,357	12.4	21
農業	57,514	5.2	29	4,925	3,204	5.6	26	1,721	3.0	35
林業	738	0.1	27	516	363	49.2	12	153	20.7	7
漁業	10,733	1.0	10	4,332	3,487	32.5	12	845	7.9	5
鉱業	433	0.0	30	333	306	70.7	44	27	6.2	22
建設業	109,787	9.9	17	77,849	70,367	64.1	5	7,482	6.8	17
製造業	150,534	13.6	35	135,855	120,682	80.2	9	15,173	10.1	9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6,573	0.6	8	6,509	6,231	94.8	18	278	4.2	29
情報通信業	22,490	2.0	10	20,734	18,952	84.3	6	1,782	7.9	29
運輸業	63,576	5.7	5	57,790	51,841	81.5	17	5,949	9.4	24
卸売・小売業	222,847	20.1	2	179,926	150,232	67.4	4	29,694	13.3	22
金融・保険業	24,829	2.2	18	22,416	20,470	82.4	26	1,946	7.8	35
不動産業	12,592	1.1	13	7,230	6,334	50.3	9	896	7.1	11
飲食店、宿泊業	56,528	5.1	20	40,942	29,405	52.0	3	11,537	20.4	28
医療、福祉	90,480	8.2	38	83,771	68,319	75.5	24	15,452	17.1	22
教育、学習支援業	53,894	4.9	5	49,232	39,793	73.8	13	9,439	17.5	30
複合サービス事業	14,271	1.3	27	13,973	11,325	79.4	15	2,648	18.6	30
サービス業 (他に分類されないもの)	153,683	13.9	13	119,923	95,519	62.2	7	24,404	15.9	19
公務	43,971	4.0	18	43,971	38,042	86.5	20	5,929	13.5	28
分類不能の産業	12,300	1.1	23	10,575	8,573	69.7	18	2,002	16.3	20

(再掲)

第1次産業	68,985	6.2	28	9,773	7,054	10.2	11	2,719	3.9	18
第2次産業	260,754	23.5	35	214,037	191,355	73.4	17	22,682	8.7	10
第3次産業	765,734	69.1	11	646,417	536,463	70.1	4	109,954	14.4	27

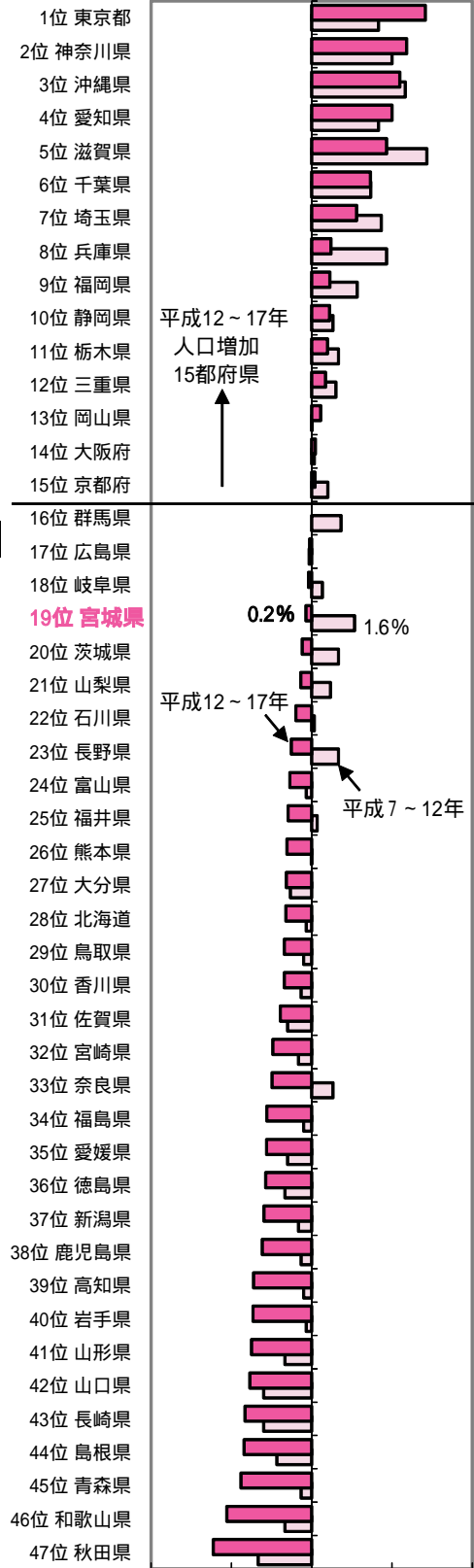
就業者における各産業ごとの比率は、全業種就業者総数に占める割合である。
それ以外の比率は各産業の就業者数に占める割合である。

役員			雇人あり業主			雇人ない業主			家族従業者			家庭内職
総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)
53,711	4.8	27	28,445	2.6	37	84,713	7.6	35	58,056	5.2	30	1,953
470	0.8	18	1,342	2.3	40	26,802	46.6	24	23,966	41.7	17	0
41	5.6	15	49	6.6	28	77	10.4	41	55	7.5	33	0
208	1.9	31	757	7.1	28	2,445	22.8	44	2,991	27.9	14	0
67	15.5	6	7	1.6	13	21	4.8	6	5	1.2	17	0
11,897	10.8	28	5,944	5.4	36	9,630	8.8	42	4,465	4.1	33	0
6,389	4.2	33	1,494	1.0	42	2,964	2.0	40	2,176	1.4	43	1,654
64	1.0	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
950	4.2	44	117	0.5	36	623	2.8	45	66	0.3	38	0
2,491	3.9	26	448	0.7	35	2,498	3.9	20	348	0.5	37	0
14,635	6.6	37	5,162	2.3	42	12,591	5.7	40	10,525	4.7	41	0
737	3.0	37	259	1.0	15	1,243	5.0	4	174	0.7	27	0
2,654	21.1	23	422	3.4	36	1,714	13.6	41	569	4.5	39	0
1,963	3.5	20	4,438	7.9	36	4,237	7.5	38	4,945	8.7	34	0
1,475	1.6	28	2,444	2.7	15	1,185	1.3	42	1,603	1.8	26	0
567	1.1	22	577	1.1	40	3,248	6.0	40	264	0.5	42	0
194	1.4	32	23	0.2	36	60	0.4	22	21	0.1	20	0
8,625	5.6	20	4,765	3.1	40	14,514	9.4	39	5,554	3.6	41	299
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
284	2.3	14	197	1.6	32	861	7.0	33	329	2.7	33	0
719	1.0	16	2,148	3.1	34	29,324	42.5	34	27,012	39.2	21	0
18,353	7.0	29	7,445	2.9	24	12,615	4.8	36	6,646	2.5	40	1,654
34,355	4.5	29	18,655	2.4	42	41,913	5.5	43	24,069	3.1	41	299

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回比較(平成12～17年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	9.84%	12,576,601	512,458	4.2%
2	大阪府	6.90%	8,817,166	12,085	0.1%
3	神奈川県	6.88%	8,791,597	301,665	3.6%
4	愛知県	5.68%	7,254,704	211,404	3.0%
5	埼玉県	5.52%	7,054,243	116,237	1.7%
6	千葉県	4.74%	6,056,462	130,177	2.2%
7	北海道	4.40%	5,627,737	55,325	1.0%
8	兵庫県	4.38%	5,590,601	40,027	0.7%
9	福岡県	3.95%	5,049,908	34,209	0.7%
10	静岡県	2.97%	3,792,377	24,984	0.7%
11	茨城県	2.33%	2,975,167	10,509	0.4%
12	広島県	2.25%	2,876,642	2,273	0.1%
13	京都府	2.07%	2,647,660	3,269	0.1%
14	新潟県	1.90%	2,431,459	44,274	1.8%
15	宮城県	1.85%	2,360,218	5,102	0.2%
16	長野県	1.72%	2,196,114	17,014	0.8%
17	岐阜県	1.65%	2,107,226	2,514	0.1%
18	福島県	1.64%	2,091,319	35,616	1.7%
19	群馬県	1.58%	2,024,135	717	0.0%
20	栃木県	1.58%	2,016,631	11,814	0.6%
21	岡山県	1.53%	1,957,264	6,436	0.3%
22	三重県	1.46%	1,866,963	9,624	0.5%
23	熊本県	1.44%	1,842,233	17,111	0.9%
24	鹿児島県	1.37%	1,753,179	33,015	1.8%
25	山口県	1.17%	1,492,606	35,358	2.3%
26	長崎県	1.16%	1,478,632	37,891	2.5%
27	愛媛県	1.15%	1,467,815	25,277	1.7%
28	青森県	1.12%	1,436,657	39,071	2.6%
29	奈良県	1.11%	1,421,310	21,485	1.5%
30	岩手県	1.08%	1,385,041	31,139	2.2%
31	滋賀県	1.08%	1,380,361	37,529	2.8%
32	沖縄県	1.07%	1,361,594	43,374	3.3%
33	山形県	0.95%	1,216,181	27,966	2.2%
34	大分県	0.95%	1,209,571	11,569	0.9%
35	石川県	0.92%	1,174,026	6,951	0.6%
36	宮崎県	0.90%	1,153,042	16,965	1.4%
37	秋田県	0.90%	1,145,501	43,778	3.7%
38	富山県	0.87%	1,111,729	9,122	0.8%
39	和歌山県	0.81%	1,035,969	33,943	3.2%
40	香川県	0.79%	1,012,400	10,490	1.0%
41	山梨県	0.69%	884,515	3,657	0.4%
42	佐賀県	0.68%	866,369	10,285	1.2%
43	福井県	0.64%	821,592	7,352	0.9%
44	徳島県	0.63%	809,950	14,158	1.7%
45	高知県	0.62%	796,292	17,657	2.2%
46	島根県	0.58%	742,223	19,280	2.5%
47	鳥取県	0.48%	607,012	6,277	1.0%
全国総人口		100.00%	127,767,994	842,151	0.7%

都道府県別人口増減率



6% 3% 0% 3% 6%
順位の「1」は、今回人口が増加から減少に
転じた県(宮城県を含め計9県)

第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成21年国内総生産＝471兆円：名目）の58.1%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**¹は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 2年ぶりの増加となった実収入と可処分所得 ～

平成21年の仙台市の**勤労者世帯**²（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.45人、世帯主の平均年齢48.9歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**³は45万9,860円で、前年に比べ1万1,070円、2.5%の増加と2年ぶりの増加となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.43人、世帯主の平均年齢47.1歳）の51万8,226円と比較すると5万8,366円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が37万9,657円で、前年に比べ1万1,443円、3.1%の増加、「配偶者収入」は4万6,553円で、前年に比べ2,831円、6.5%の増加となった。

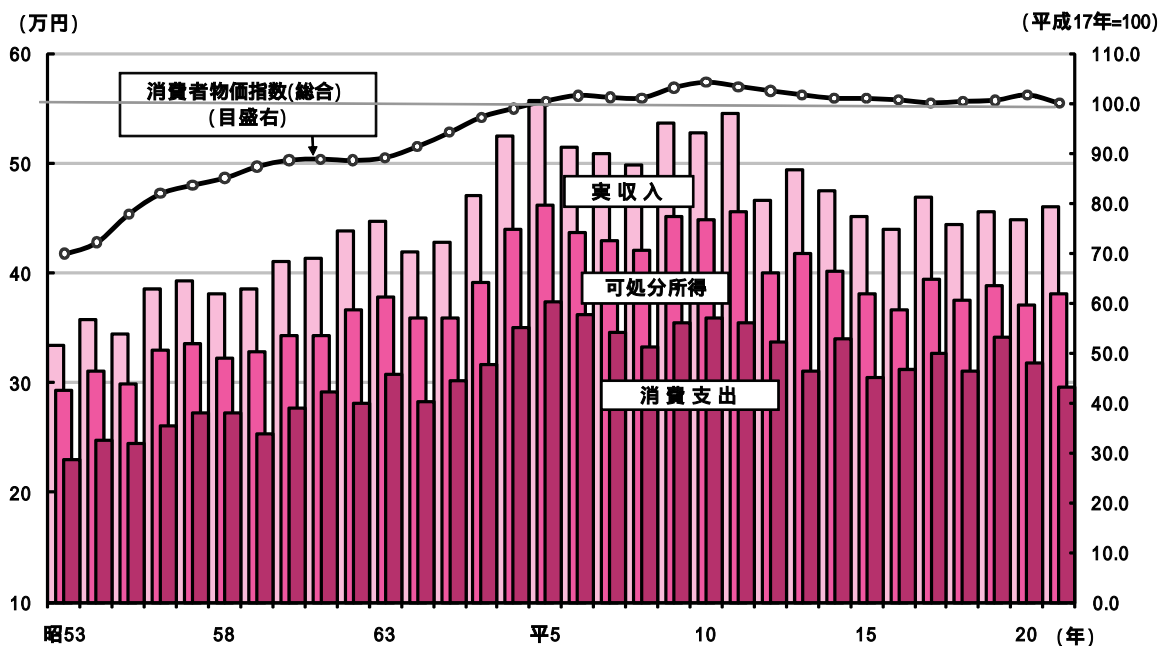
直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は7万9,763円で、前年に比べ1,730円、2.2%の増加となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「**可処分所得**」は**38万97円**で、前年に比べ**9,340円**、**2.5%の増加**と**2年ぶりの増加**となった。全国平均の「可処分所得」は42万7,912円と3.4%減少したため、可処分所得の全国平均と仙台市の差は平成20年よりも縮小した。また、「消費支出」は全国平均が前年に比べ1.8%の減少となったのに対し、仙台市は7.0%の減少となった。これにより、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」は、全国平均では前年に比べ8,968円、7.6%の減少となったのに対し、仙台市では3万1,536円、59.5%の大幅な増加となった。

〔用語解説〕

- 1 家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成21年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で4,240世帯、仙台市で56世帯となっている。
- 2 勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯をいう。
- 3 1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」平成17年基準 消費者物価接続指数、県統計課「仙台市消費者物価指数」
注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	21/20 増減率	
全 国	実収入	531,690	524,585	525,719	528,762	534,235	518,226	3.0%
	可処分所得(手取収入)	446,288	441,156	441,448	442,504	442,749	427,912	3.4%
	消費支出	331,636	329,499	320,231	323,459	324,929	319,060	1.8%
	黒字	114,652	111,657	121,217	119,046	117,820	108,852	7.6%
	非消費支出(社会保険・税金等)	85,402	83,429	84,271	86,257	91,486	90,314	1.3%
	平均消費性向(/)	74.3	74.7	72.5	73.1	73.4	74.6	-
	世帯人員	3.48	3.46	3.43	3.45	3.45	3.43	0.6%
仙 台 市	実収入	439,927	468,466	444,290	455,572	448,790	459,860	2.5%
	(全国比較 全国値=100)	82.7	89.3	84.5	86.2	84.0	88.7	-
	経常収入	431,916	462,180	438,573	450,386	441,873	451,231	2.1%
	勤め先収入	401,548	441,151	413,969	432,052	417,189	429,744	3.0%
	世帯主収入	358,784	403,140	380,880	391,526	368,214	379,657	3.1%
	配偶者収入	34,096	35,037	28,346	37,369	43,722	46,553	6.5%
	他の世帯員収入	8,667	2,974	4,743	3,156	5,253	3,533	32.7%
	事業・内職収入	2,552	818	844	1,076	1,186	666	43.8%
	他の経常収入	27,816	20,212	23,760	17,257	23,499	20,822	11.4%
	特別収入	8,011	6,286	5,718	5,186	6,917	8,628	24.7%
	可処分所得(手取収入)	374,484	394,189	374,653	387,810	370,757	380,097	2.5%
	(全国比較 全国値=100)	83.9	89.4	84.9	87.6	83.7	88.8	-
	消費支出	311,297	325,957	310,865	340,860	317,734	295,538	7.0%
	(全国比較 全国値=100)	93.9	98.9	97.1	105.4	97.8	92.6	-
黒字	63,187	68,232	63,789	46,950	53,023	84,559	59.5%	
(全国比較 全国値=100)	55.1	61.1	52.6	39.4	45.0	77.7	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	65,443	74,277	69,637	67,762	78,033	79,763	2.2%	
平均消費性向(/)	83.1	82.7	83.0	87.9	85.7	77.8	-	
世帯人員	3.33	3.42	3.49	3.44	3.36	3.45	2.7%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯には農林漁家世帯を含む。

（２）消費支出 ～ 消費支出は２年連続の減少 ～

生活費である消費支出は29万5,538円で、前年に比べ2万2,196円、7.0%減少し、2年連続の減少となった。なお、全国値を100とした指数は92.6で5.2ポイントの低下となった。

可処分所得は増加した一方で、消費支出は減少した結果、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向は、前年に比べ7.9ポイント低下し、77.8%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万2,539円と全体の24.5%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が6万1,754円（20.9%）、「交通・通信」が3万5,941円（12.2%）、「教養娯楽」が3万3,578円（11.4%）の順になっている。

前年よりも支出額が増加したのは、10費目中4費目であった。特に増加額が大きかったのは「教養娯楽」で5,164円、次いで「食料」で3,285円、「被服及び履物」の1,371円となった。さらに細かくみると、「教養娯楽」では教養娯楽サービスや教養娯楽用品が増加し、「食料」では外食が増加し、「被服及び履物」では被服関連サービスや洋服の増加が、それぞれ増加の主因となっている。

一方、減少したのは6費目となり、減少額が大きかったのは「交通・通信」で1万1,120円、次いで「その他の消費支出」で1万551円、「住居」の5,683円となった。さらに細かくみると、「交通・通信」では自動車等関係費が減少し、「その他の消費支出」では仕送り金が減少し、「住居」では家賃地代の減少が、それぞれ減少の主因となっている。

参考：長期統計237ページ、都道府県比較248ページ

〔用語解説〕

平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	92.6	
10 大 費 目 別	食料	79,450	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254	72,539
		95.7	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5	103.4
	住居	16,443	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133	17,450
		90.2	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8	89.0
	光熱・水道	16,487	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731	22,592
		93.5	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3	105.2
	家具・家事用品	12,992	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076	9,330
		93.2	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4	91.9
	被服及び履物	23,573	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354	15,725
		96.4	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6	114.2
保健医療	9,419	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	10,680	
	107.3	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	88.7	
交通・通信	30,680	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	35,941	
	88.5	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	76.3	
教育	11,449	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	15,950	
	66.8	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	81.8	
教養娯楽	32,736	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	33,578	
	99.6	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	101.0	
その他の消費支出	83,629	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	61,754	
	88.3	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	85.7	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	
10 大 費 目 別	食料(=エンゲル係数)	25.1%	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%	24.5%
	住居	5.2%	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%	5.9%
	光熱・水道	5.2%	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%	7.6%
	家具・家事用品	4.1%	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%	3.2%
	被服及び履物	7.4%	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%	5.3%
	保健医療	3.0%	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%	3.6%
	交通・通信	9.7%	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%	12.2%
	教育	3.6%	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%
	教養娯楽	10.3%	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%	11.4%
	その他の消費支出	26.4%	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%	20.9%

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

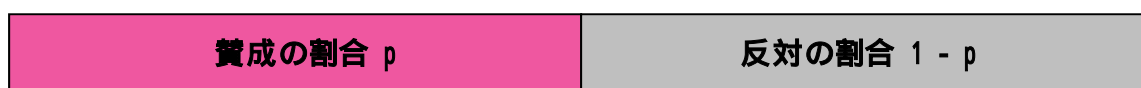
【コラム2 標本調査とは？】

統計調査には、大まかに分けて全数調査と標本調査があります。全てを調べる全数調査を行うことが出来れば一番良いのですが、現実的には難しい場合もあります。そこで標本調査を行うことになるわけですが、標本調査とはどのようなものなのでしょうか？

そこで、最も簡単なケース、意識調査「・・・については賛成が○%」といった設問を想定した標本調査の例をもとに少し考えてみましょう。

その前に、改めて全数調査を説明すると、意識調査の場合、対象全てを調査し、下図のように賛成と反対に分けて集計するのが全数調査です。

意識調査のイメージ図



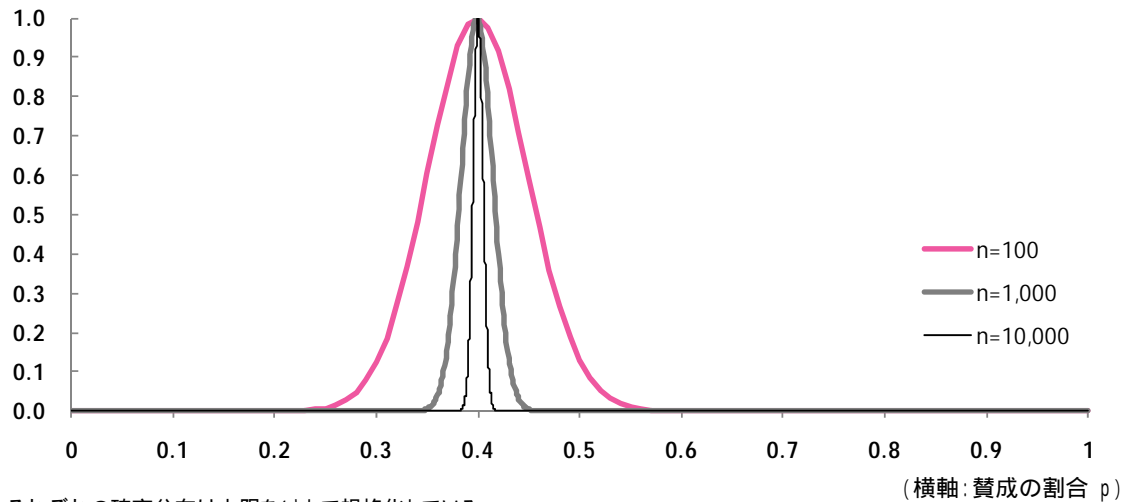
標本調査はどうでしょうか？欲しい結果は、上の図です。ですが、何らかの理由、例えば、大勢過ぎて調べられないとします。ですので、一部の調査結果をもとに統計学的に賛成の割合 p を推定することを考えます。説明を簡単にするため、ここでは知りたい対象である**母集団**¹が十分に大きいことを想定します。その母集団から選び出される対象の**標本**²のうち、**一人一人の賛成である確率は、母集団の賛成の比率に近似出来ます**。もちろん、一人一人の結果は確率ではなく、賛成、反対のいずれかですが、ある程度の人たちに協力してもらえれば、おおよその状況が分かるはずですよ。

では、どのくらいの人を調査すれば良いのでしょうか？まず、標本がどのような数値を取り得るのかその分布をみてみましょう。母集団の大きさがある程度大きいことを想定すると、標本が賛成である確率 p は標本の数、抽出する順番などに依らないと近似出来ますので、 n 回抽出した場合の標本が取り得る賛成の比率の分布は、以下ようになります。その確率分布（標本数 $n=100, 1,000, 10,000$ 回）をみると、標本数が多い標本ほど母集団の比率（=標本の期待値）からの拡がりの幅が狭い分布になり、知りたい期待値付近の数値を得やすくなることが分かります。

【用語解説】

- 1 母集団**とは、調査の対象である集団全体のことをいう。
- 2 標本**とは、母集団から選び出され、実際に調査を受ける対象をいう。

標本の確率分布 (p = 0.4)



それぞれの確率分布は上限を1として規格化している。
それぞれ母集団の比率は0.4で、抽出した標本の一つの確率も同じ0.4と仮定したときの二項分布である。

しかし、実際には、調査する標本数は可能な範囲で押さえたいという事情があります。そこで、確率分布の拡がりがある程度の大きさに収まることを考えます。母集団の賛成割合 p (上の例では0.4) から許容できる範囲 (標本誤差) と、その範囲に収まる確率を設定すると、必要な標本数 n が決定され、

$$n = \frac{\lambda^2 p(1-p)}{d^2}$$

[n: 標本数 d: 標本誤差 : 信頼水準で定まる値 p: 当該比率 (賛成者の比率)]

となります。上式を少し用心深くみてもらうと、母集団の大きさに関わる変数などはなく、**必要な標本数は母集団の大きさに依らないことが分かります**。これは、確率 p の n 個の標本の数値が、ある程度の確からしきで標本の期待値からの誤差範囲に収まるという条件のみであることを考えてみても、そこに母集団の大きさ自体は関係していないことから確認出来ます。

標本調査 では、母集団の一部のみだけでも適切に調査することさえ出来れば、母集団の様子をある程度の信頼性で知ることが出来ることが分かります。

2 消費者物価 ~ 4年ぶりに下落 ~

平成21年平均の仙台市**消費者物価指数**¹は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**²では、平成17年を100として99.7となり、前年に比べ1.7%下落し、4年ぶりの下落となった。原油価格高騰の反動で自動車等関係費（ガソリン）や他の光熱（灯油）などが値下がりしたことに加え、教養娯楽サービスや洋服、教養娯楽用耐久財などが値下がりした。また、生鮮食品を含む**総合指数**³は99.9となり、こちらも4年ぶりの下落となった。なお、生鮮食品は魚介、野菜、果物ともに値下がりした。

平成21年1年間の月別の総合指数の動きをみると、1月から12か月連続で前年同月の水準を下回って推移した。主に自動車等関係費や他の光熱、教養娯楽サービス、洋服、教養娯楽用耐久財などの値下がりが影響した。

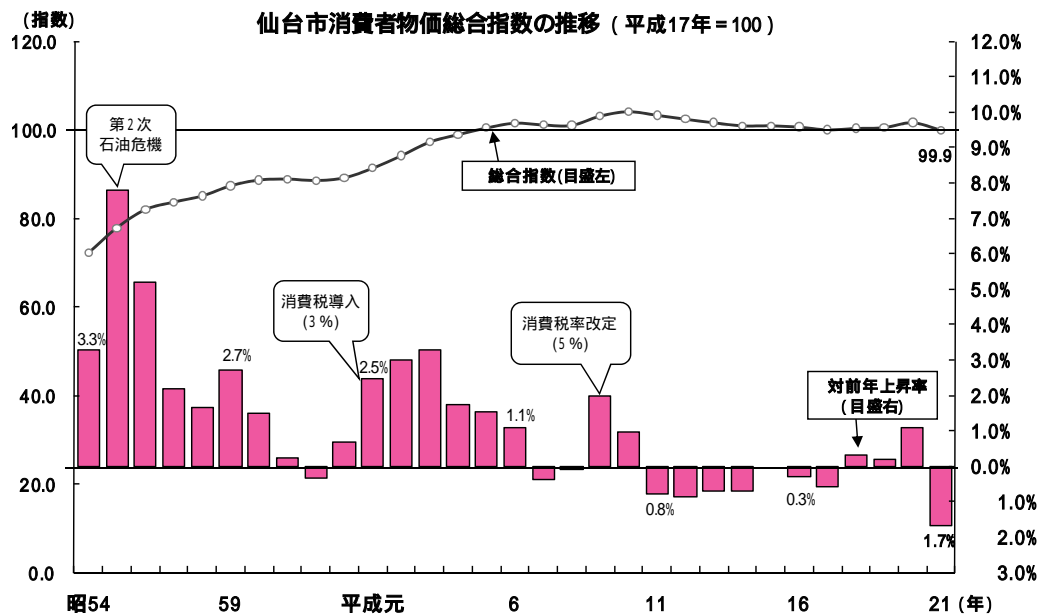
10大費目別指数による物価の動きをみると、「教育」、「諸雑費」の2つの費目で上昇した。一方、7つの費目は下落し、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」は前年に続き下落し、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教養娯楽」が上昇から下落に転じた。なお、「食料」は変動がなかったが、項目別では穀類や調理食品などは値上がりした一方で、肉類や生鮮魚介などは値下がりするなどの動きがみられた。

変動の大きさでも下落したものが目立った。原油価格高騰の反動により「光熱・水道」は前年に比べ5.9%、「交通・通信」は4.6%のそれぞれ下落となった。また、下落が続いている「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、寝具類などの値下がりにより4.9%の下落となった。なお、上昇した「教育」は、0.9%の上昇となっている。

参考：長期統計237ページ

〔用語解説〕

- 1 消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成17年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- 3 総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成17年 = 100)

区分		平成7年	10	13	16	17 (基準)	18	19	20	21	21/20 上昇率	
全国	総合	100.7	103.3	101.5	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	100.3	1.4%	
	生鮮食品を除く総合	100.4	102.7	101.4	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6	100.3	1.3%	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.8	103.6	102.2	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3	98.6	0.7%	
仙台市	総合	101.1	104.1	101.6	100.6	100.0	100.3	100.5	101.6	99.9	1.7%	
	生鮮食品を除く総合	100.7	103.5	101.7	100.4	100.0	100.1	100.3	101.4	99.7	1.7%	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-	-	-	-	100.0	99.6	99.6	99.4	98.5	0.9%	
	大目別	食料	102.6	105.1	102.1	101.4	100.0	100.3	100.3	102.2	102.2	0.0%
		住居	94.7	100.1	99.3	100.0	100.0	99.0	99.6	99.7	99.6	0.1%
		光熱・水道	91.9	99.8	100.2	99.3	100.0	104.7	105.4	111.3	104.7	5.9%
		家具・家事用品	126.4	118.9	109.8	101.8	100.0	98.0	96.9	94.4	89.8	4.9%
		被服及び履物	105.2	108.9	104.6	101.4	100.0	104.2	104.7	104.1	100.6	3.4%
		保健医療	89.7	100.0	99.1	100.7	100.0	99.2	99.8	98.4	98.0	0.4%
		交通・通信	107.1	102.7	101.3	100.5	100.0	100.6	100.7	102.7	98.0	4.6%
		教育	87.2	93.7	96.6	99.2	100.0	100.4	101.0	102.4	103.3	0.9%
	台数	教養娯楽	112.5	113.4	106.6	100.4	100.0	98.9	97.6	97.8	95.5	2.4%
		諸雑費	92.2	96.2	96.9	99.4	100.0	100.9	102.4	102.0	102.4	0.4%
市中	エネルギー	-	-	-	-	100.0	107.1	109.0	118.0	104.0	11.9%	
	生鮮食品	107.8	114.4	100.6	104.4	100.0	104.3	105.1	105.6	103.8	1.7%	
	穀類	102.4	97.9	100.2	108.0	100.0	97.3	96.3	104.1	109.1	4.8%	
	魚介類	107.4	114.8	107.7	101.7	100.0	104.8	105.2	106.6	105.5	1.0%	
	肉類	92.4	98.8	98.5	100.2	100.0	99.8	101.9	105.8	103.2	2.5%	
	外食	98.2	100.5	98.9	99.7	100.0	100.5	101.3	102.7	102.8	0.1%	
	衣料	120.7	119.4	110.9	101.2	100.0	104.4	103.0	100.5	94.1	6.4%	
	教養娯楽用耐久財	410.9	310.2	204.4	116.7	100.0	82.4	66.6	54.8	42.4	22.6%	
から抜粋	通信	126.9	121.6	110.4	107.9	100.0	96.8	95.0	94.8	94.3	0.5%	
	家賃	93.7	99.5	99.0	100.0	100.0	98.9	99.1	98.9	98.6	0.3%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ~ 2年ぶりに前年を下回る ~

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**¹販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成21年の大型小売店販売額は全店舗で3,907億1,300万円と、前年に比べ3.9%の減少となり、2年ぶりに前年を下回った。既存店²**比較では4.4%の減少となり、13年連続で前年を下回った。**

商品別にみると、「衣料品」は消費マインドの低下などから「紳士服・洋品」、「婦人服・子供服・洋品」とともに振るわず、前年を下回って推移した。必要最小限の購入姿勢などから季節衣料が振るわず、夏物最終セールや冬物クリアランスセールも低調で前年を下回った。

「身の回り品」は、海外ブランドなどの高額商品の不振などにより、前年を下回った。

「飲食料品」は、内食需要により加工食品や酒が堅調に推移したものの、低価格志向による商品単価の下落に加え、買い上げ点数の伸び悩みなどから前年を下回った。また、年後半は、節約志向がさらに強まり、クリスマス関連やおせち材料などが振るわず全体的に低調であった。

「家具・家電・家庭用品」は、液晶テレビやDVDプレーヤーなどの家庭用電気機械器具が好調に推移し、全体としても前年を上回った。

参考：長期統計238ページ

〔用語解説〕

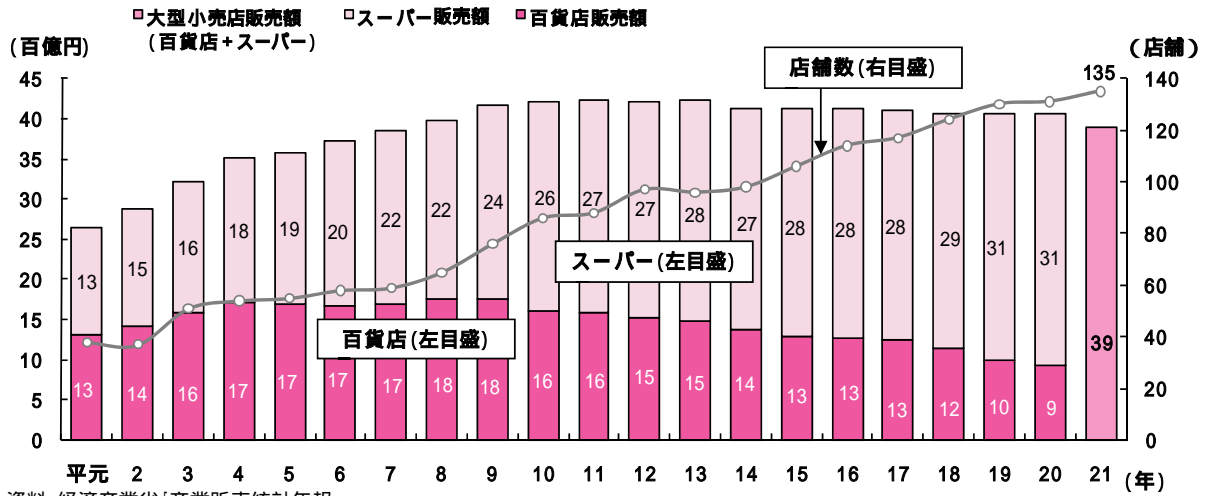
1 大型小売店とは、**従業者が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店**で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成21年末県内調査店舗135店）。

百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。

スーパー 衣食住にわたる各種の商品を取り揃え、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

2 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」
 店舗数は、年末値である。
 平成21年分より百貨店、スーパーの数値は公表されなくなった。

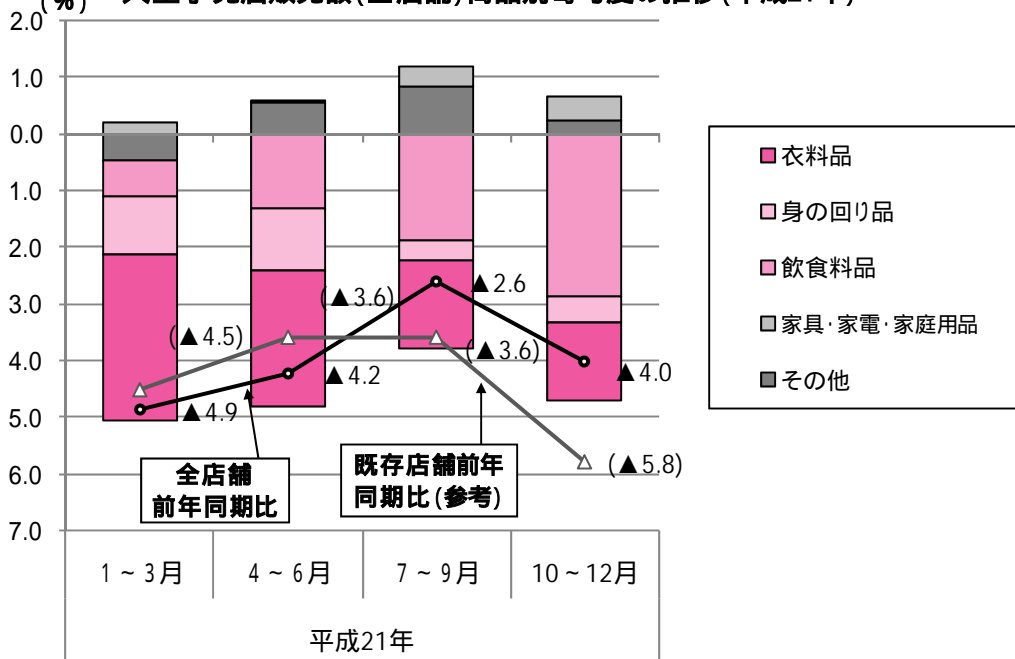
大型小売店販売額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	21/20
販売額(全店舗)	412,468	410,358	407,591	406,221	406,738	390,713	3.9%
対前年増減率		0.0%	0.5%	0.7%	0.3%	0.1%	3.9%
全店舗比較(既存店比較)		(3.0%)	(3.3%)	(2.1%)	(2.2%)	(2.1%)	(4.4%)
衣料品	84,651	82,686	76,104	66,998	61,535	53,177	13.6%
身の回り品	25,105	24,983	23,470	21,161	18,958	16,015	15.5%
飲食料品	227,962	231,024	236,854	244,076	251,856	244,972	2.7%
家具・家電・家庭用品	20,570	20,061	19,301	19,638	20,562	21,556	4.8%
その他の商品	51,184	48,948	49,306	52,077	51,610	52,667	2.0%
食堂・喫茶	2,996	2,656	2,556	2,270	2,217	2,325	4.9%

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額(全店舗)商品別寄与度の推移(平成21年)



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

4 乗用車の購入動向 ~ 新車登録台数は過去20年間で最低 ~

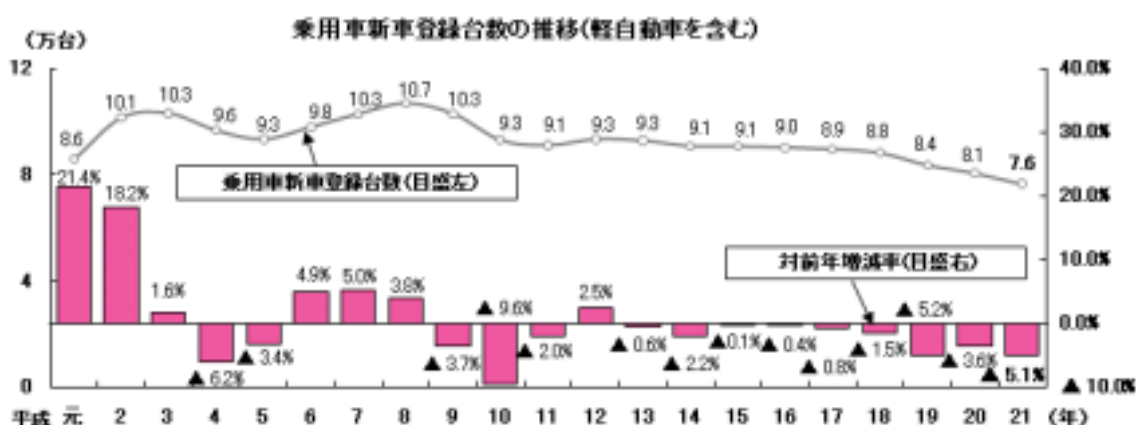
平成21年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は7万6,404台で、前年に比べ4,147台、5.1%の減少となり、9年連続の減少となった。若者の車離れに加え、景気の悪化などにより新車販売が低迷し、過去20年間では最低の新車登録台数であった。これは、普通車（3ナンバー車）が2万242台で、前年に比べ2.6%の増加となったものの、小型車（5ナンバー車）は3万167台で、4.8%の減少となり、軽自動車は2万5,995台で、10.8%の大幅な減少となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや燃費の良さから、軽自動車の割合が年々増加してきたが、平成21年は前年に比べ2.2ポイント低下の34.0%となっている。なお、普通車は、2.0ポイント上昇の26.5%、小型車は0.2ポイント上昇の39.5%となった。

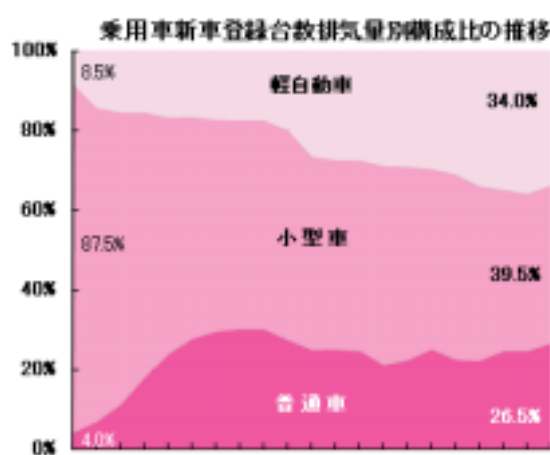
平成21年末の乗用車の保有台数は117万2,103台で、前年に比べ5,230台、0.4%の増加となった。新車登録台数が減少する中で、乗用車の保有台数は依然として増加傾向が続いている。一方、一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.29台と、2年ぶりの減少となった。全国平均は1.080台（平成21年度末）と、平成17年度末の1.112台を頂点にして、4年連続の減少となっている。なお、都市別（乗用車保有上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.608台で全国20位となっている。

平成21年度末の自動車の新車登録からの年数を示す平均車齢（全国平均、軽自動車除く）は7.56年で、前年度末に比べ0.08年延び、18年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.70年となり、前年度末に比べ1.02年延び、5年連続して過去最長を更新した。

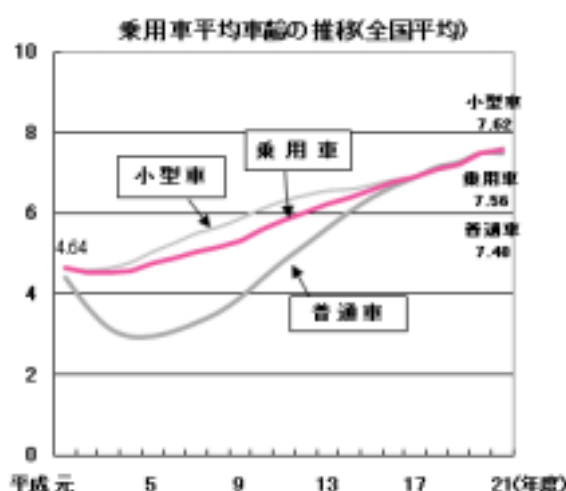
参考：長期統計237、238ページ



資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料:自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	
乗用車	新車登録台数	90,194 ▲0.4%	89,499 ▲0.8%	88,149 ▲1.5%	83,530 ▲5.2%	80,551 ▲3.6%	76,404 ▲5.1%
	保有台数 ^{※1}	1,128,864 1.7%	1,153,538 2.2%	1,159,941 0.6%	1,161,291 0.1%	1,166,873 0.5%	1,172,103 0.4%
	平均保有台数 ^{※2}	1.30	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29
普通車	新車登録台数	22,516 11.7%	20,013 ▲11.1%	19,498 ▲2.6%	20,477 5.0%	19,738 ▲3.6%	20,242 2.6%
	保有台数	313,898 3.2%	320,149 2.0%	319,872 ▲0.1%	317,587 ▲0.7%	314,297 ▲1.0%	312,142 ▲0.7%
	平均保有台数	0.36	0.37	0.36	0.36	0.35	0.34
小型車	新車登録台数	40,647 ▲7.2%	41,458 2.0%	38,432 ▲7.3%	33,666 ▲12.4%	31,673 ▲5.9%	30,167 ▲4.8%
	保有台数	554,749 ▲1.7%	552,481 ▲0.4%	537,511 ▲2.7%	521,156 ▲3.0%	510,258 ▲2.1%	502,226 ▲1.6%
	平均保有台数	0.64	0.63	0.61	0.58	0.57	0.55
軽自動車	新車登録台数	27,031 1.5%	28,028 3.7%	30,219 7.8%	29,387 ▲2.8%	29,140 ▲0.8%	25,995 ▲10.8%
	保有台数	260,217 7.5%	280,908 8.0%	302,558 7.7%	322,548 6.6%	342,318 6.1%	357,735 4.5%
	平均保有台数	0.30	0.32	0.34	0.36	0.38	0.39

資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」等
 ※1 保有台数は、毎年12月末データ
 ※2 平均保有台数は、一世帯当たりの平均保有台数(乗用車保有台数÷住民基本台帳による世帯数)のこと。

5 消費生活相談の状況 ~ 5年ぶりに増加した相談件数 ~

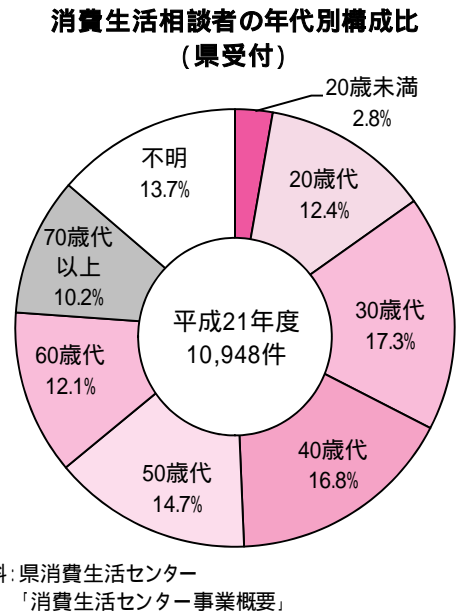
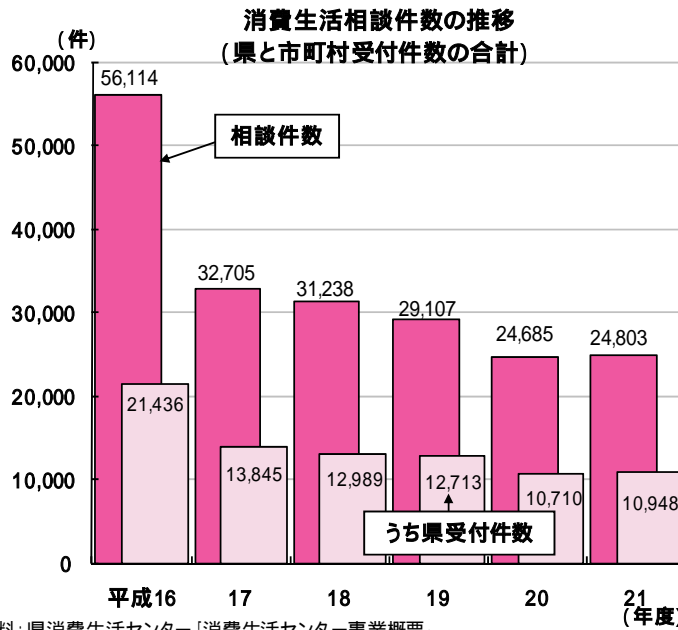
平成21年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた**消費生活相談件数は2万4,803件で、前年度に比べ118件増加し、5年ぶりに増加した。**

県受付（県消費生活相談センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は10,948件で、前年度に比べ238件の増加となった。主な増加要因は、油脂や健康食品、鮮魚などの「食料品の相談」が441件で、前年度に比べ98件増加したほか、ソーラーシステムや給油システムなどの「土地・建物・設備相談」が383件で、80件増加した。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「フリーローン・サラ金」は1,989件で、前年度に比べ265件の減少となったものの、3年連続で最も多い相談内容となった。その内容については多重債務に関する相談が1,524件と約8割を占めている。次いで相談件数の多い「デジタルコンテンツ」は1,442件となり、減少傾向ながらも依然上位を占めている。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、30歳代が17.3%、40歳代が16.8%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳代以下は「デジタルコンテンツ」、30歳代から60歳代までは「フリーローン・サラ金」、70歳以上は「商品一般」が第1位になっている。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、サイドビジネス商法（マルチ、内職・副業）が217件（前年度比17.9%増）で最も多く、次いで利殖商法が122件（同43.5%増）、二次被害が108件（同36.8%減）などとなっている。



商品・サービス別相談件数(平成21、20年度上位10位)

県受付							
平成21年度				平成20年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	フリーローン・サラ金	1,989	18.2%	1	フリーローン・サラ金	2,254	21.0%
2	デジタルコンテンツ	1,442	13.2%	2	オンライン等関連サービス	1,838	17.2%
3	相談その他	694	6.3%	3	商品一般	618	5.8%
4	商品一般	603	5.5%	4	相談その他	504	4.7%
5	不動産貸借	519	4.7%	5	不動産貸借	483	4.5%
6	四輪自動車	228	2.1%	6	工事・建築	189	1.8%
7	工事・建築	213	1.9%	7	四輪自動車	174	1.6%
8	携帯電話サービス	134	1.2%	8	電話サービス	156	1.5%
9	インターネット接続回線	108	1.0%	9	会社生命保険	93	0.9%
10	他の健康食品	97	0.9%	10	資格講座	89	0.8%
全相談件数		10,948	100.0%	全相談件数		10,710	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」
商品・サービス別分類は、平成21年度から改訂されている。

問題商法別の相談件数(重複集計、平成21年度上位5位)

県受付				
順位	問題商法	相談件数	21/20増減率	主な苦情商品・サービス
1	サイドビジネス商法	217	17.9%	ワープロ・パソコン内職、健康食品、他の台所用品、他の内職・副業
2	利殖商法	122	43.5%	預貯金・証券等、株、預託内職、新築分譲マンション、商品相場
3	二次被害	108	36.8%	複合サービス会員、資格講座、資格取得用教材、教養娯楽教材
4	無料商法	105	20.5%	オンライン等関連サービス、家庭用電気治療器具、健康食品、家具・寝具
5	紹介販売	57	40.6%	健康食品、食器・台所用品、家具・寝具、化粧品、文具・事務用品、内職・副業

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

第 4 節

居住環境

1 自然環境

宮城県は、東部は太平洋に面し、西部には1,000mを越える栗駒山、船形山などの諸峰を有する奥羽山脈が連なり、中央部には仙台平野が広がっている。海岸は、中央部の牡鹿半島を境として、北部は複雑なリアス式海岸、南部は単調な砂浜海岸となっている。

(1) 気候 ~ 梅雨明けは特定されず、9月は記録的な少雨 ~

宮城県の気候は、太平洋型の気候であり、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候であるが、寒流である親潮の影響を受ける北日本特有の性質も併せ持っている。

平成21年の天候は、8月と9月を除き高温となることが多く、年平均気温も高くなった。年間降水量は、平年並みとなったが、8月には入ってもぐずついた天候が続き、梅雨期から盛夏期への移行が不明瞭なため、梅雨明けは特定されなかった。また、9月は記録的な少雨となったほか、10月には台風18号が東北南部に接近・通過し、大雨となるなど大荒れの天気となり、強風害や浸水害などが発生した。

また、仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。上昇率は、全国の中小都市平均の上昇率を上回っており、地球規模での温暖化の影響のほか、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**¹の影響もあると考えられる。

(2) 自然

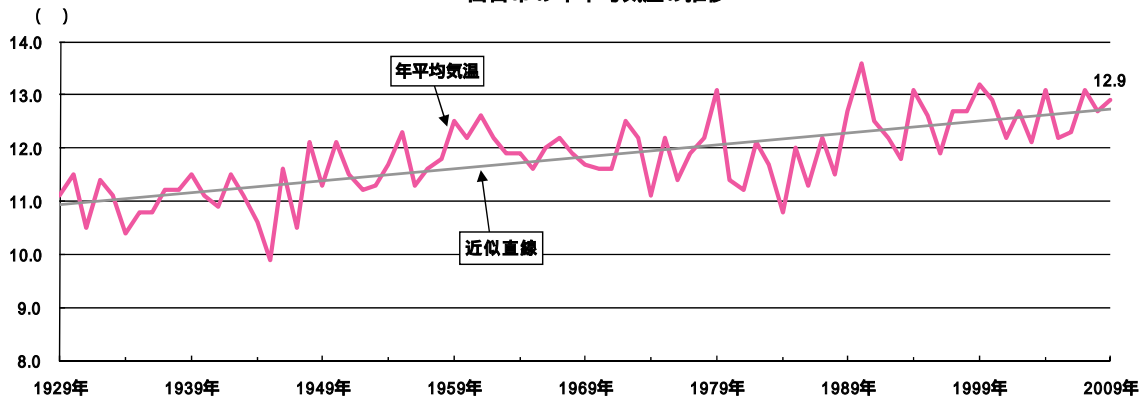
県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha（県土面積の約24%）が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群（お花畑）では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加する傾向にある。

また、昭和60年の伊豆沼・内沼、平成17年の蕪栗沼・周辺水田に続き、平成20年10月には化女沼（大崎市）が**ラムサール条約**²の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

〔用語解説〕

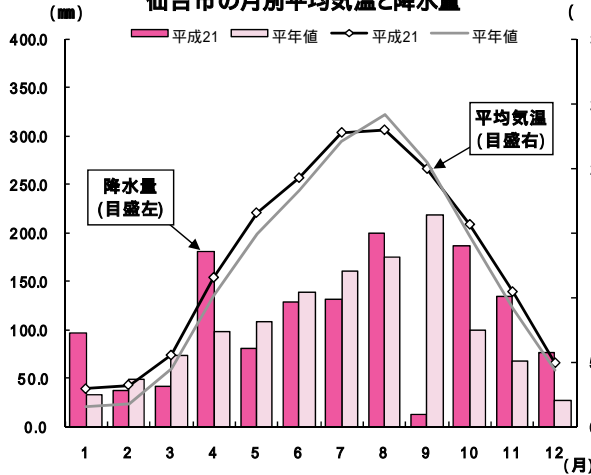
- 1 ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。
- 2 ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成22年2月現在で、北海道の釧路湿原など、全国で37か所が指定されている。

仙台市の年平均気温の推移



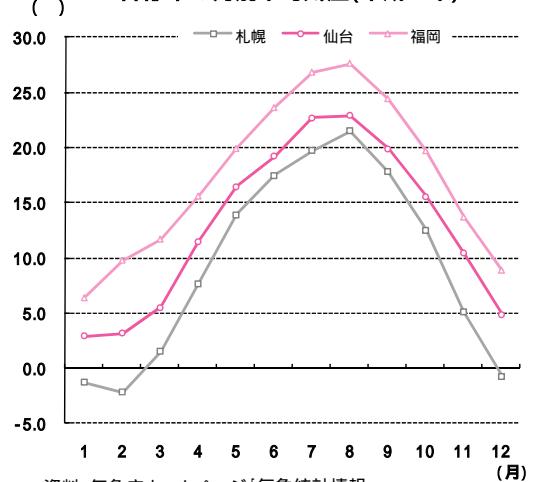
資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

各都市の月別平均気温(平成21年)



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

県内の自然公園

(平成22年3月末現在)

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
県立自然公園	松島	明35.9.9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課ホームページ「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 住居 ～ マンションなどの共同住宅の割合が増加 ～

平成20年**住宅・土地統計調査**¹（平成20年10月1日現在）によると、**宮城県の住宅総数は101万3,900戸で、前回調査（平成15年実施）に比べ7.6%の増加となった。**住宅総数は、昭和43年からみると約2.5倍となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は86万9,700戸で、前回調査に比べ4.6%増加と、全国の増加率（5.8%）を下回った。一方、空き家は13万8,400戸で、30.2%増加し、前回調査の増加率7.8%に比べ大幅な増加となった。なお、全国の空き家の増加率は14.8%であり、宮城県の増加率は全国のほぼ2倍であった。また、前回調査で総住宅数の1割を超えた**空き家率**（住宅総数に占める空き家の割合）は、**13.7%で、2.4ポイント増加した。****全国平均（13.1%）よりも0.6ポイント高かったものの、空き家率の低さは全国第19位であった。**

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の59.2%を占め、マンションなどの共同住宅が同38.9%となっている。**建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成20年は共同住宅の割合が59.3%と住宅の6割弱を占めている。

住宅の所有状況をみると、持ち家は52万9,000戸で、前回調査に比べ5.0%の増加、貸家は32万8,000戸で、5.8%の増加となった。**持ち家住宅率**（持ち家が住宅全体に占める割合）は**60.8%で、全国平均（61.1%）を下回り、前回調査と同じ全国第39位となっている。**

専用住宅²における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は133㎡で、全国平均（121㎡）を上回り、昭和53年と比較すると2割弱広くなったが、貸家は44㎡で、全国平均（45㎡）をわずかに下回り、広さはほぼ横ばいとなっている。

〔用語解説〕

¹ **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成20年に実施された。

² **専用住宅**とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

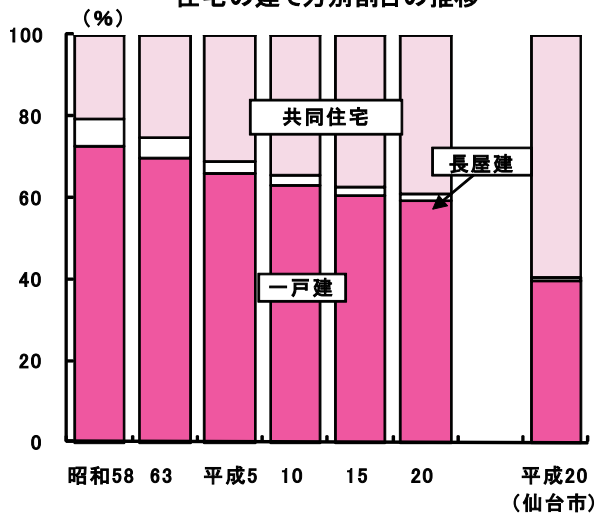
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
20/15 増減率	7.6%	4.6%	29.9%	30.6%	30.2%	8.3%

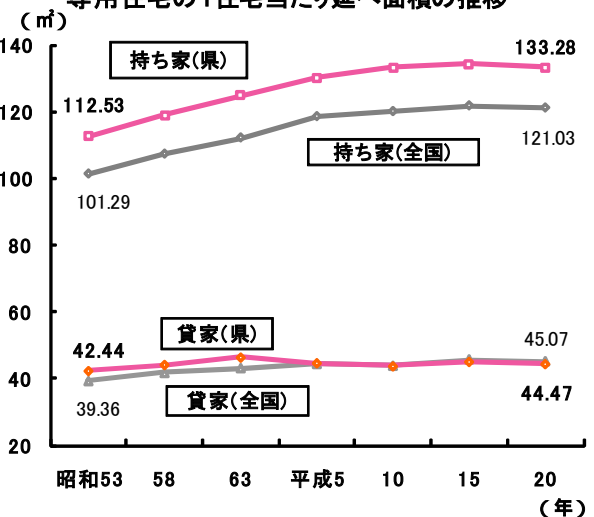
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



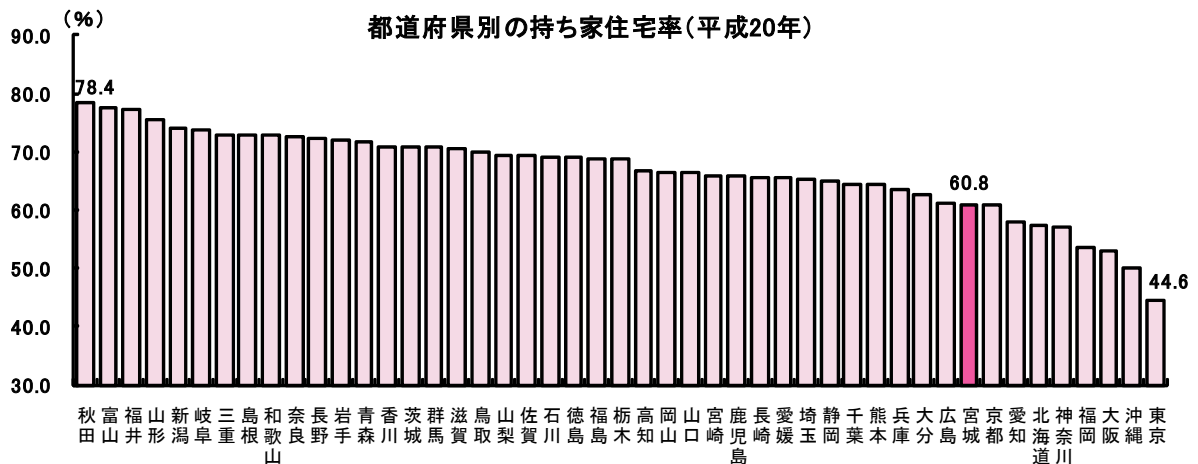
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

都道府県別の持ち家住宅率(平成20年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

（２）上下水道 ～ 全国的に高い下水道普及率 ～

平成21年度末の水道の給水人口は231万2,179人で、前年度末に比べ114人減少したものの、総人口も減少したため、**水道普及率¹は98.6%で、前年度末と同値となった。**市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の4市町のみで、ほとんどの市町村が90%台の後半となっている。90%台に達していないのは、丸森町（69.6%）のみとなっている。

なお、宮城県の水道料金（平成21年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,090円（日本水道協会調べ）の約1.3倍の4,152円であり、都道府県別では、青森県、山形県、佐賀県に続き全国第4位となっている。

平成21年度末の下水道等の生活排水処理施設による処理区域内人口は201万6,010人で、前年度末に比べ1万6,085人の増加となった。この結果、**汚水処理人口普及率²は86.5%で、全国平均の85.7%を上回り、全国順位は第15位となった。**下水道処理人口普及率は76.7%（全国順位第11位）で、前年度末に比べ0.8ポイント上昇した。しかし、下水道普及率は、上位の七ヶ浜町が99.8%、多賀城市が99.4%、塩竈市が98.6%であるのに対し、下位の南三陸町が13.7%、気仙沼市が21.0%となるなど、市町村間での差が大きい。

〔用語解説〕

1 水道普及率とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。

2 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の割合をいう。

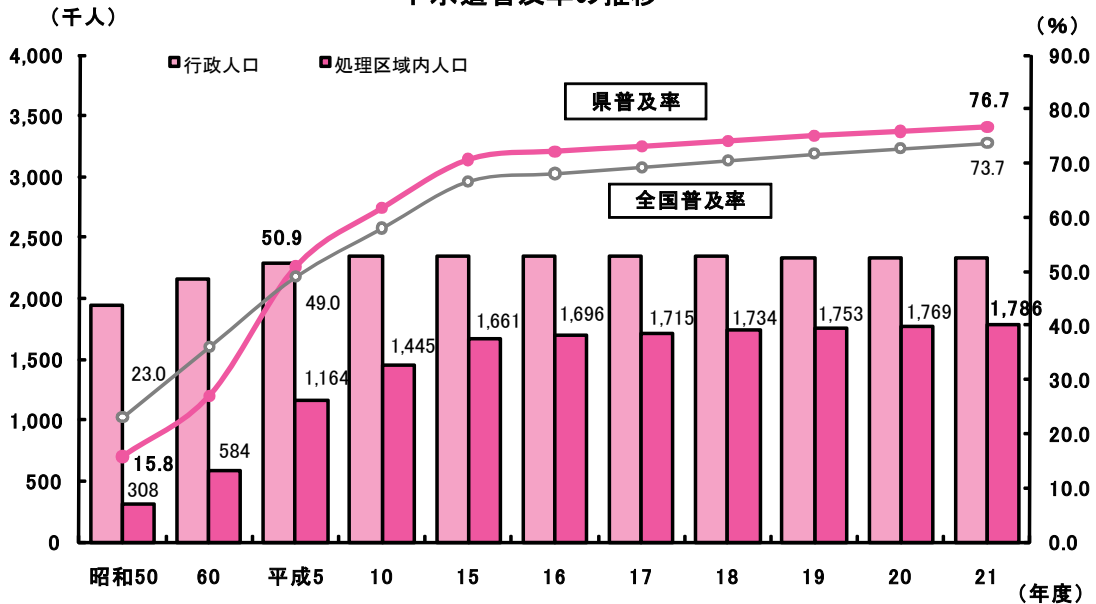
水道給水人口および普及率の推移

(単位:人、千㎡)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21
給水人口	2,326,891	2,324,584	2,321,797	2,316,193	2,312,293	2,312,179
上水道	2,258,491	2,257,778	2,258,316	2,255,906	2,263,847	2,264,760
簡易水道	64,483	63,778	60,649	57,665	46,418	45,676
専用水道	3,917	3,028	2,832	2,622	2,028	1,743
年間給水量	282,969	283,139	280,576	280,364	274,359	272,647
県内普及率	98.5%	98.5%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%
全国普及率	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%	97.4%	97.5%

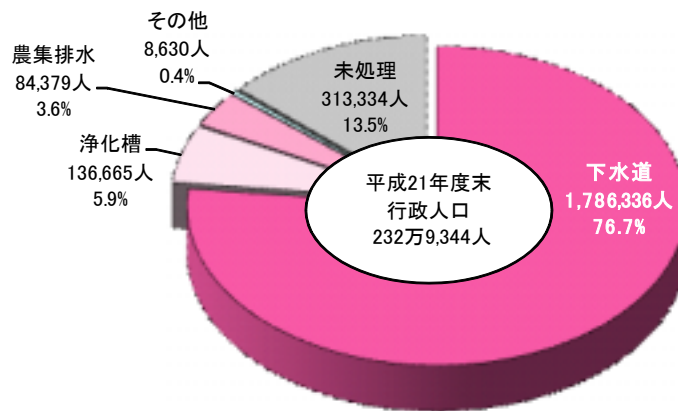
資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

下水道普及率の推移



資料: 県下水道課ホームページ「下水道処理人口普及率」

汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課ホームページ「汚水処理人口普及率」

(3) 廃棄物・リサイクル ～ 一般廃棄物の排出は減少傾向 ～

宮城県では、平成14年3月に「宮城県廃棄物処理計画」を策定し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、各種施策を推進してきた。平成18年3月には従来の廃棄物処理計画を見直し、**3R**を基本とする「宮城県循環型社会形成推進計画」（以下、新計画という）を新たに策定した。

イ 一般廃棄物

平成20年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は82万tで、前年度に比べ5.1%の減少となった。一人一日当たり排出量は960gで、4.6%減少し、新計画に定める県の目標（平成22年度目標値。以下、略。）の1,000g以下となった。

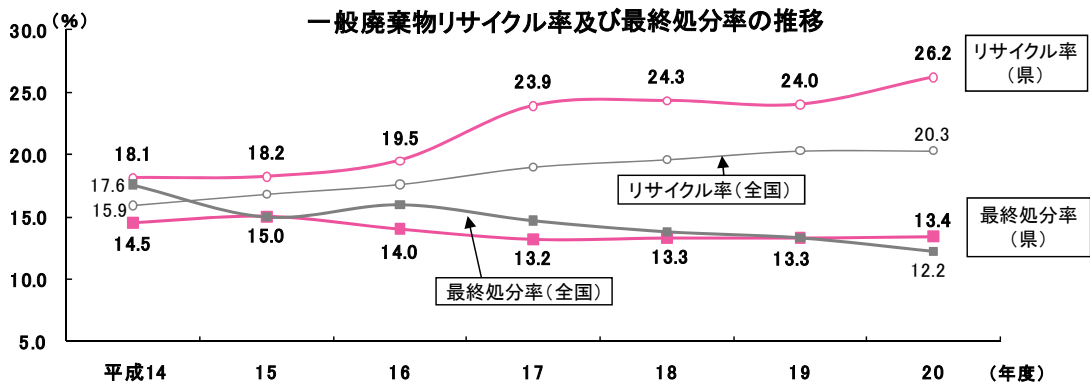
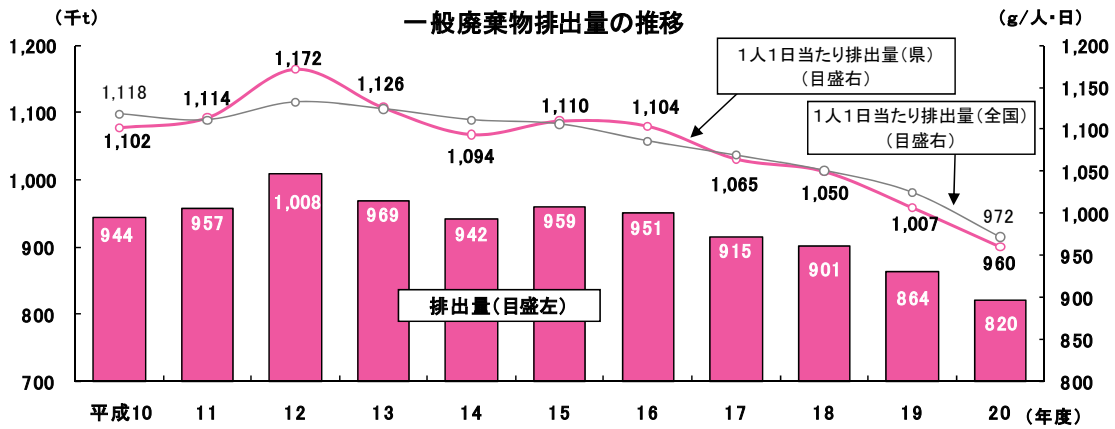
また、平成20年度の一般廃棄物のリサイクル量は25万5,000tで、前年度に比べ5.8%増加した。**リサイクル率は26.2%で、2.2ポイント上昇した。一方、最終処分率は13.4%で、0.1ポイント上昇した。**それぞれの目標の30.0%以上、12.0%以下に向けてなお一層の推進が必要となっている。

ロ 産業廃棄物

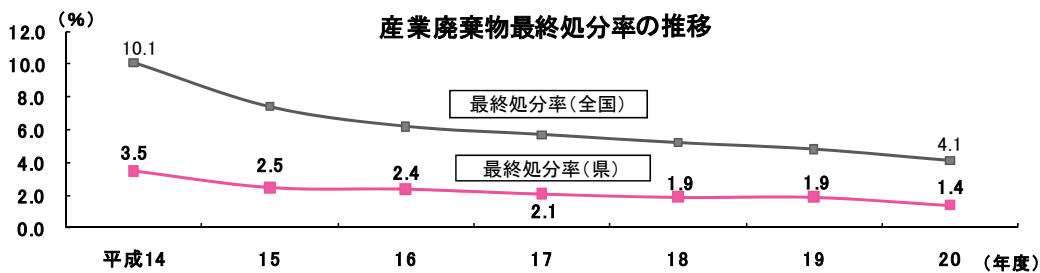
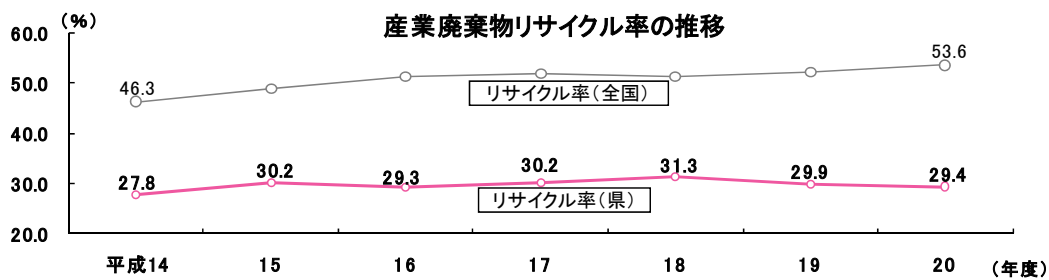
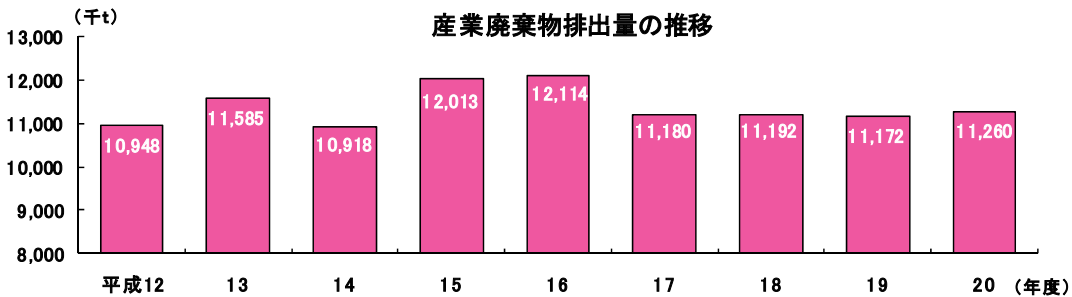
平成20年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,126万tで、前年度とほぼ同量となり、目標の1万1,971t以下となった。処理状況を見ると、リサイクル率は29.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下したことから、30.8%の以上の目標に向けて、なお一層の推進が必要である。一方、最終処分率は1.4%で0.5ポイント低下し、目標の2.0%以下となっている。

〔用語解説〕

3Rとは、「発生抑制（リデュース）」「再使用（リユース）」「再生利用（リサイクル）」という廃棄物処理の優先順位のこと。Reduce、Reuse、Recycleの頭文字をとってこう呼ばれる。



資料：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等」、県環境政策課「宮城県環境白書」



資料：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」、
 県資源循環推進課「宮城県産業廃棄物等実態調査報告書」、「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」
 平成15年度及び平成19年度の数値は、産業廃棄物処理実態調査によるもの。

(4) 公害・不法投棄 ～ 環境犯罪が増加傾向 ～

平成21年度に新たに受理された公害苦情件数は1,191件で、前年度とほぼ同数となった。

公害の種類別にみると、典型七公害では、騒音による苦情件数が295件で最も多く、以下、悪臭、水質汚濁、大気汚染と続いている。典型七公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が183件で、典型七公害を含めた全項目の中で、前年度までは5年連続で最も多い苦情であったが、ここ数年は減少傾向となっており、平成21年度は3番目に多い苦情となった。

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ、県民の暮らしに様々な影響を及ぼしかねない問題である。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じているが、依然として後を絶たない状況となっている。**10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にあるが、平成21年度は大規模不法投棄事案が発生し、投棄量が増加した。**なお、平成12年度以降の推移の中で、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40 t）発覚したためである。

産業廃棄物の不法投棄などの環境犯罪対策として、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、悪質な産業廃棄物事件を重点に検挙してきたが、平成21年4月に作戦名を「宮城の豊かな自然を守る環境クリーン作戦」と変更し、広く生活環境に障害を与える環境犯罪全般の取締りを推進している。

平成21年中の公害関係の環境犯罪(主に廃棄物処理法違反)での検挙は214件、238人となり、平成12年頃から増加傾向で推移している。特徴としては、産業廃棄物の不法投棄や一般廃棄物の無許可収集運搬業違反が増加するなど、組織を背景とした悪質な犯行がみられた。

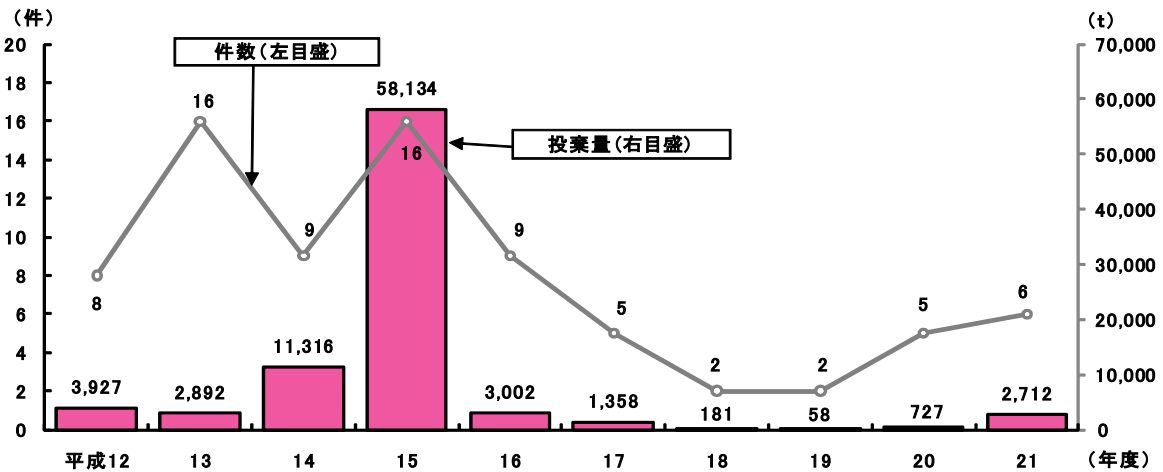
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位：件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成15年度	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)
17	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)
20	117 (9.8)	112 (9.4)	5 (0.4)	229 (19.2)	14 (1.2)	0 (0.0)	200 (16.8)	253 (21.2)	262 (22.0)	1,192 (100.0)
21	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	183 (15.4)	279 (23.4)	1,191 (100.0)

資料：県環境政策課「宮城県環境白書」

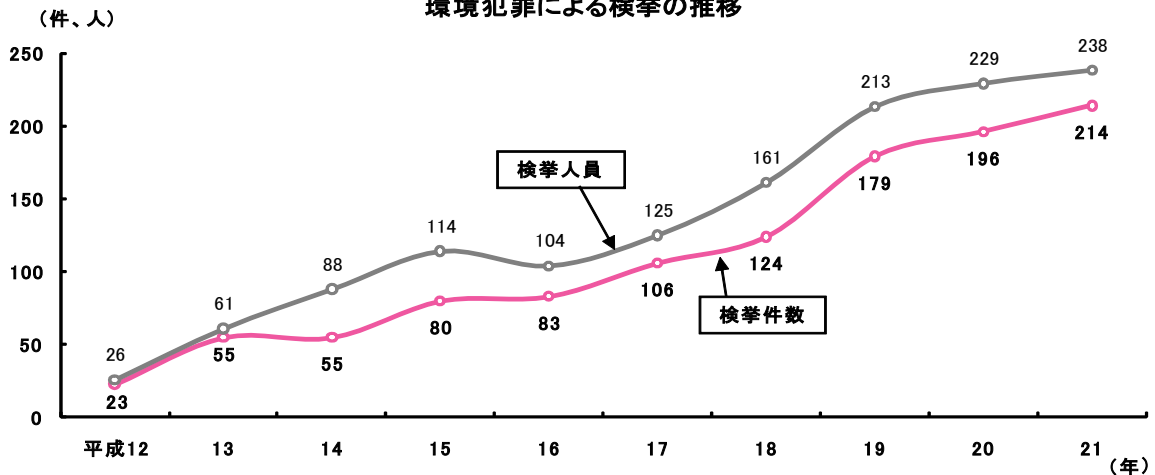
産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料：県環境政策課「宮城県環境白書」

1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

環境犯罪による検挙の推移



資料：県環境政策課「宮城県環境白書」

公害関係環境犯罪は、廃棄物処理法違反のほか、河川法、水質汚濁防止違反等。

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通事故死者数が2年連続で二桁台 ～

平成21年の宮城県内の交通事故発生件数は1万660件で、前年に比べ287件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万3,447人で、312人の減少となった。交通事故発生件数、負傷者数ともに過去最悪だった平成16年から5年連続で減少となった。交通事故による死者数は前年に比べ3人減少して92人となり、昭和32年以降、過去53年間で最も少ない死者数となった。なお、交通死亡事故は、85件で7件減少し、うち仙台市内での発生が34件で、8件の増加、仙台市以外が51件で、15件の減少となった。

一方、高齢（65歳以上）死者数は横ばいで推移しており、平成21年は死者数の約4割を占める38人となった。うち歩行中の事故が13人を占め、次いで四輪車運転中が9人などとなっている。また、近年は高齢者が加害者となる事故も多く、高齢ドライバーが**第一当事者**となった交通事故は1,452件発生し、死者数は17人で、前年に比べ6人減少、負傷者数は1,836人であり、122人の増加となっている。交通事故の内容では、すばやい判断や動作を必要とする交差点での発生割合が高く、出会頭や追突などの事故が多い。

四輪車乗車中のシートベルト非着用者の死者、負傷者はともに減少傾向となっている。しかし、**非着用者の死者14人のうち12人は、シートベルトをつけていれば死亡しなかったとみられている。**

飲酒運転事故の発生件数は、103件で9年連続の減少となっているが、死者数は9人で前年と変わらなかった。発生状況を第一当事者の年齢別にみると、30歳～39歳が32件（構成比31.1%）と最も多く、以下、25歳～29歳と40歳～49歳が各15件（同14.6%）などとなっている。

〔用語解説〕

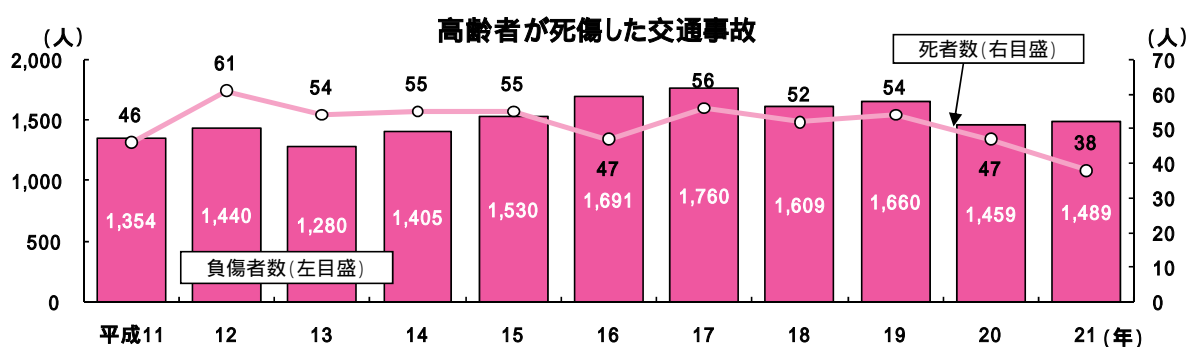
第一当事者とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

交通事故発生状況の推移

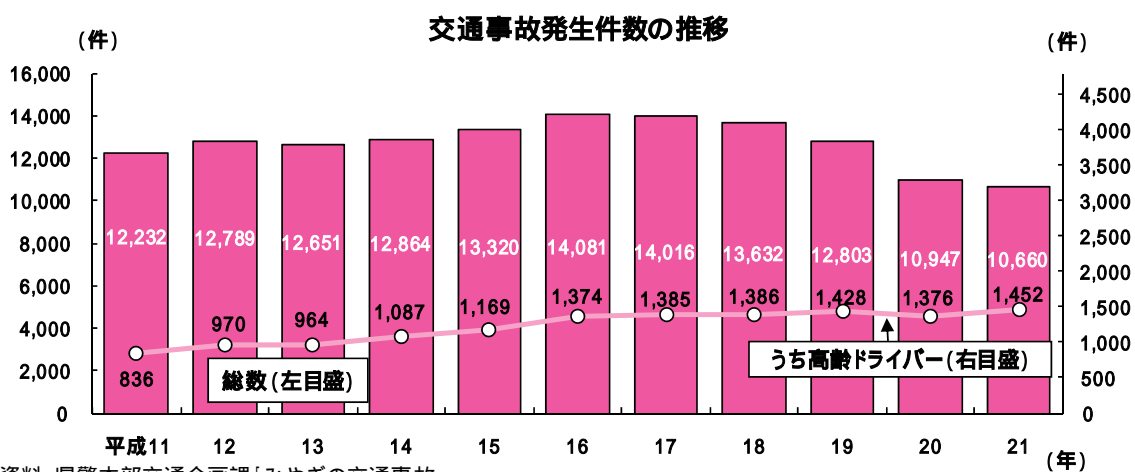
(単位:件、人)

区分		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
全国	発生件数	実数	936,721	947,993	952,191	933,828	886,864	832,454	766,147	736,688
		増減率	1.1%	1.2%	0.4%	1.9%	5.0%	6.1%	8.0%	3.8%
	死者数	実数	8,326	7,702	7,358	6,871	6,352	5,744	5,155	4,914
		増減率	4.8%	7.5%	4.5%	6.6%	7.6%	9.6%	10.3%	4.7%
負傷者数	実数	1,167,855	1,181,431	1,183,120	1,156,633	1,098,199	1,034,445	945,504	910,115	
	増減率	1.1%	1.2%	0.1%	2.2%	5.1%	5.8%	8.6%	3.7%	
宮城県	発生件数	実数	12,864	13,320	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947	10,660
		増減率	1.7%	3.5%	5.7%	0.5%	2.7%	6.1%	14.5%	2.6%
	死者数	実数	181	134	130	138	116	108	95	92
		増減率	16.0%	26.0%	3.0%	6.2%	15.9%	6.9%	12.0%	3.2%
負傷者数	実数	16,463	17,109	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759	13,447	
	増減率	1.7%	3.9%	5.2%	0.7%	3.4%	5.4%	15.8%	2.3%	

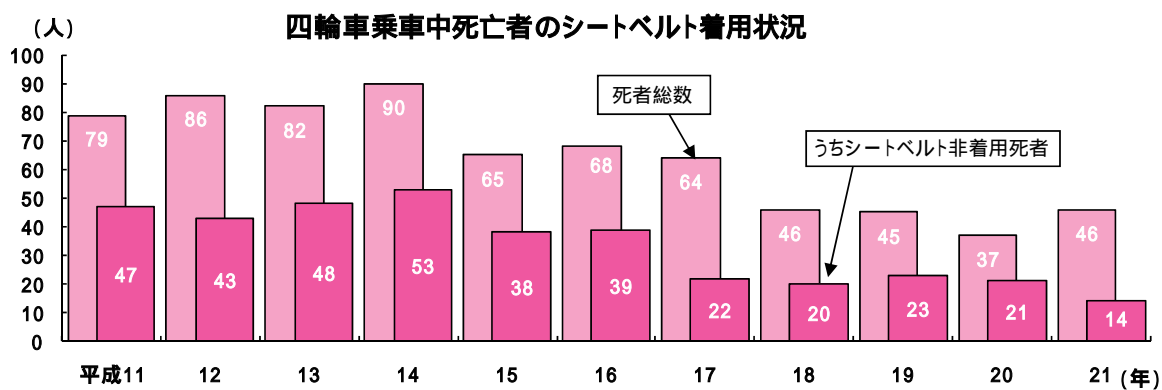
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(2) 犯罪・少年非行 ～ あとをたたない振り込め詐欺被害 ～

平成21年の宮城県内の**刑法犯**¹の**認知件数**²は2万5,859件で、前年に比べ2,724件、9.5%の減少となった。**検挙件数**³は7,894件で、488件、5.8%の減少となった。また、**検挙率**⁴でみると30.5%で、前年に比べ1.2ポイント上昇した。なお、全国平均(32.0%)と比べると、1.5ポイント下回っている。**認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに8年連続で減少し、平成13年と比べ48.2%減少した。**

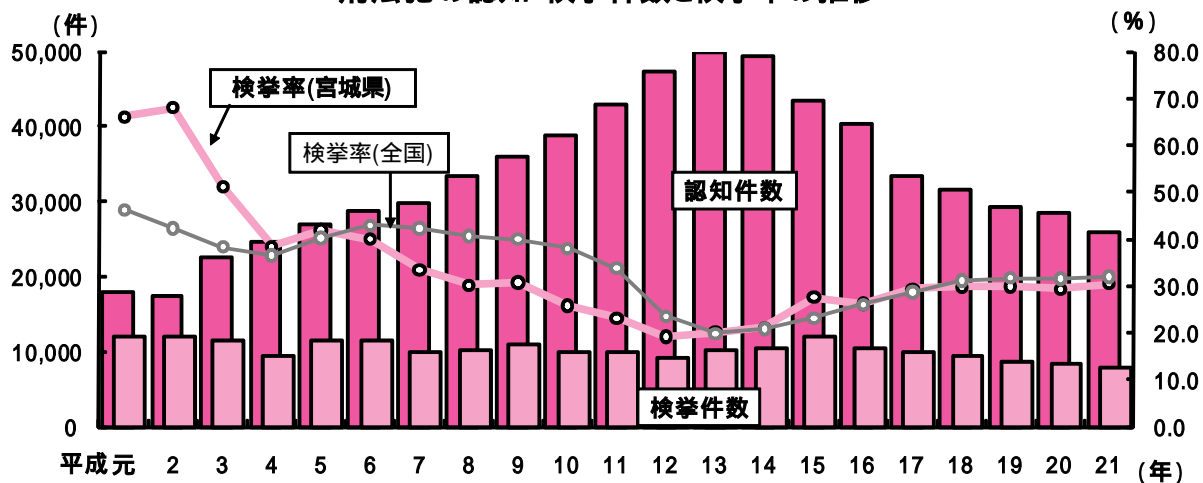
認知件数のうち、窃盗犯が1万9,209件で74.3%を占め、次いで知能犯(1,122件、4.3%)、粗暴犯(925件、3.6%)などとなっている。知能犯のうち詐欺が約9割を占めており、特にここ数年、**振り込め詐欺(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の総称)**の被害が深刻な社会問題となっている。平成21年の振り込め詐欺の認知件数は126件、被害総額は約1億1,730万円で、いずれも前年に比べ減少したものの、億円単位に及ぶ深刻な被害が続いている。

平成21年の少年非行の状況をみると、**少年の検挙・補導総数は1万2,724人で、前年に比べ1,404人、9.9%の減少となり、5年連続で減少となった。5年前の平成16年と比べると、55.5%の大幅減少となっている。**うち刑法犯少年は1,396人で、前年に比べ147人、9.5%減少した。内訳をみると、犯罪少年(14歳～20歳未満)が1,229人で11.6%減少し、触法少年(14歳未満)が167人で9.9%増加した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は28.4%で、前年に比べ1.8ポイント低下した。また、少年人口千人当たりの刑法犯少年の人数は4.5人で、全国では41番目と低位にある。一方、検挙・補導総数の約9割を占める**不良行為少年**⁵は1万1,214人で、前年に比べ1,278人、10.2%の減少となった。行為別にみると、深夜はいかい(5,317人)と喫煙(4,433人)が多く、この2つで不良行為全体の86.9%を占める。

〔用語解説〕

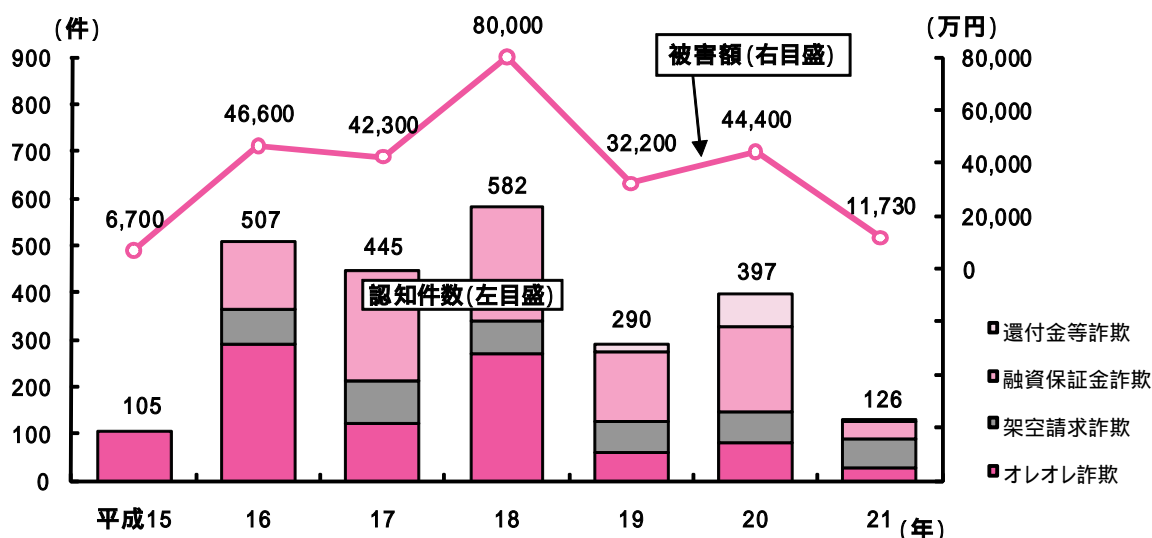
- 1 刑法犯**とは、凶悪犯(殺人、強盗等)や粗暴犯(暴行、傷害等)窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪は除いている。
- 2 認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。
- 3 検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- 4 検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- 5 不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

振り込め詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21
総数	件数	26,181	28,275	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128	12,724
	割合	14.4%	8.0%	1.2%	22.2%	21.3%	9.5%	10.8%	9.9%
うち刑法犯少年	計	3,802	3,426	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543	1,396
	割合	6.2%	9.9%	21.4%	22.2%	16.2%	10.0%	2.4%	9.5%
	犯罪少年	3,406	3,094	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391	1,229
	割合	11.8%	9.2%	24.1%	21.4%	16.4%	7.6%	2.5%	11.6%
うち触法少年	件数	396	332	345	250	214	155	152	167
	割合	25.8%	16.2%	3.9%	27.5%	14.4%	27.6%	1.9%	9.9%
うち全刑法犯に占める少年の割合	割合	50.0%	42.3%	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%	28.4%
	割合	15.9%	11.1%	4.4%	22.2%	21.9%	9.5%	11.9%	10.2%
うち不良行為少年	件数	22,239	24,700	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492	11,214
割合	15.9%	11.1%	4.4%	22.2%	21.9%	9.5%	11.9%	10.2%	

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(3) 災害 ~ 10月に台風第18号による被害が発生 ~

イ 自然災害

平成21年の自然災害は、台風や発達した低気圧に伴う大雨、洪水、暴風等による被害が発生した。その被害総額（一般住宅の被害額を除く）は、16億7,813万円となり、特に、10月の台風第18号による被害がほとんどを占めた。また、人的被害は、死者1人、重傷4人、軽症9人で計14人となった。

なお、地震については、平成21年は震度4の揺れが県内では2件観測されたが、大きな被害はなかった。

ロ 火災

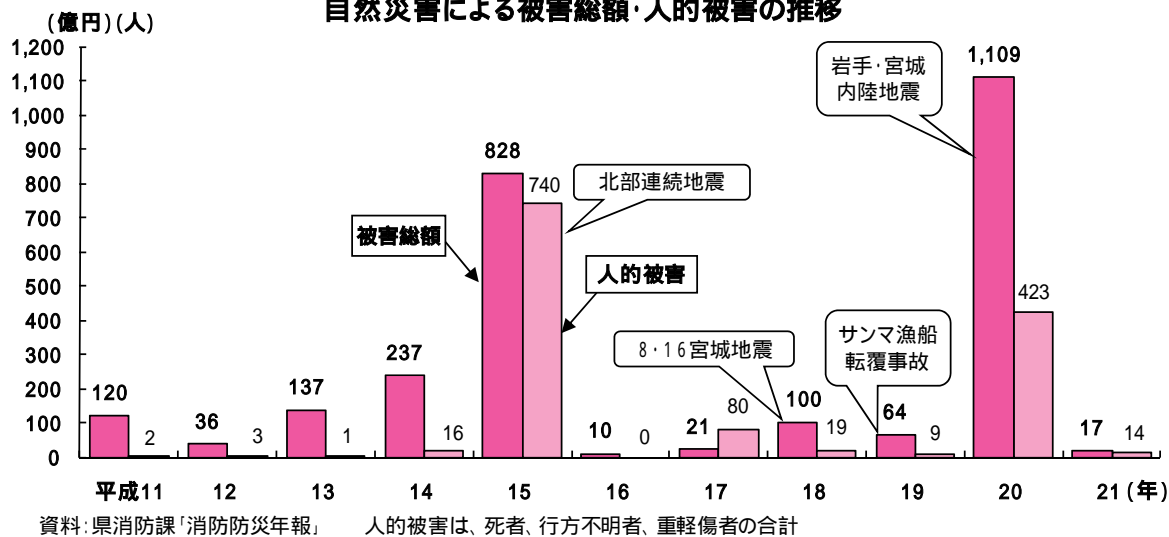
平成21年の総出火件数は1,002件で、前年に比べ49件、4.7%減と3年ぶりの減少となった。火災による死傷者は、死者27人、負傷者110人となっており、前年に比べ、死者は20人減少、負傷者は72人減少した。

出火件数を火災種別にみると、建物火災が557件で最も多く、全体の55.6%を占めた。次いで、車両火災が109件、林野火災が51件と続いている。

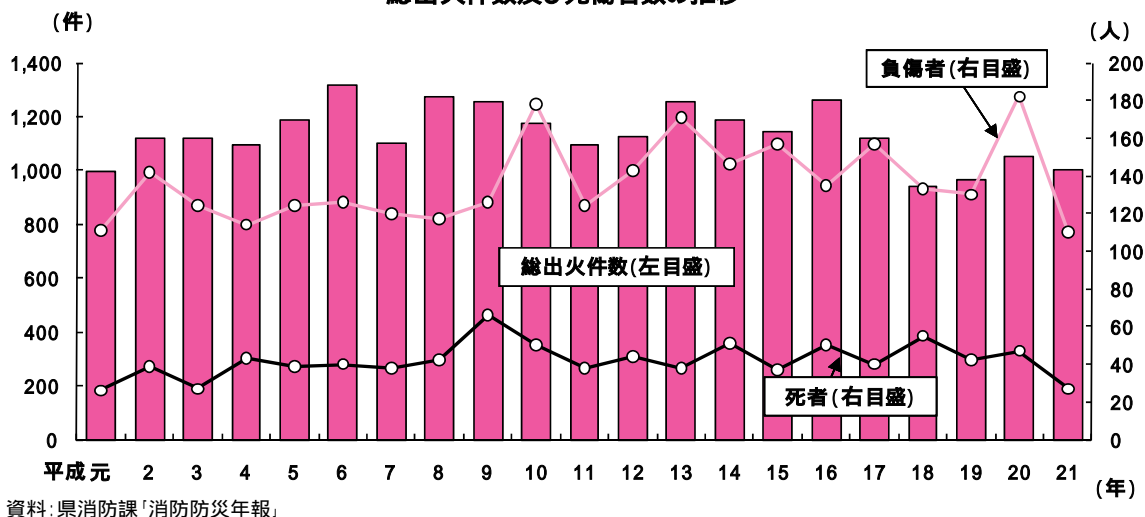
また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが258件で最も多く、全体の25.7%を占め、21年連続で出火原因の1位となっている。次いで、たばこが108件、こんろが86件と続き、この3種類が主な原因となっている。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは626件で、全体の62.5%を占めている。

市町村別に出火率（人口1万人あたりの出火件数、県平均4.3件）をみると、大衡村が20.0件で最も高く、以下、丸森町13.0件、七ヶ宿町11.4件と続く。一方、低かったのは富谷町の1.7件で、以下、大郷町、南三陸町の2.2件と続く。

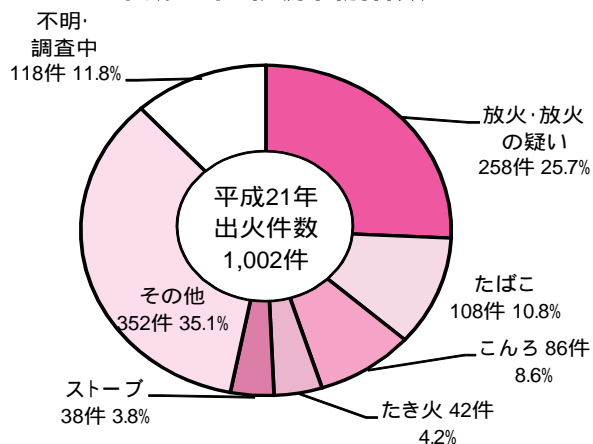
自然災害による被害総額・人的被害の推移



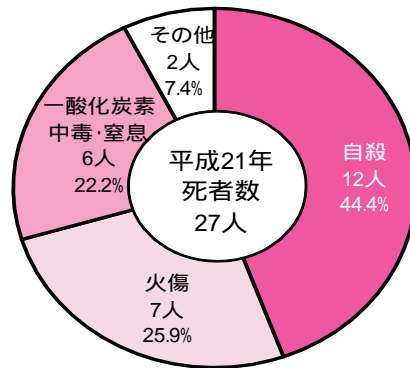
総出火件数及び死傷者数の推移



平成21年出火原因別件数



平成21年火災原因別死者数



【コラム3 標本調査とは？②】

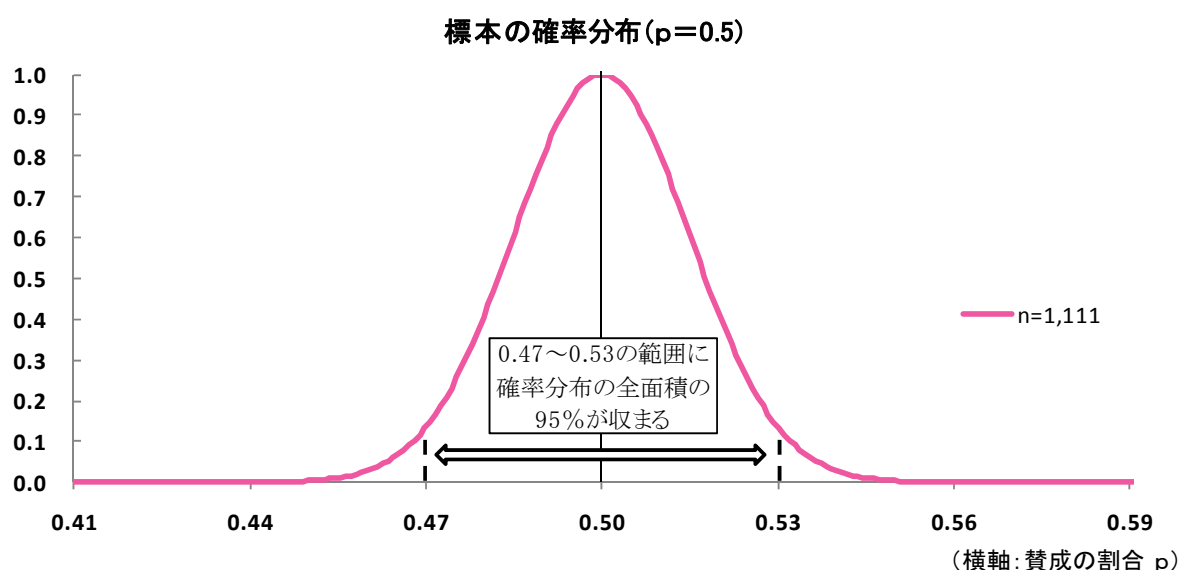
引き続き意識調査の例をもとに、標本調査には具体的にはどの程度の標本数が必要なのかみてみたいと思います。標本数 n の式について p に注目すると、 $p(1-p)$ は p が 0.50 (50%) のとき一番大きくなるので、 p は 0.50 として考えると、

$$\begin{aligned}n &= \frac{\lambda^2 p(1-p)}{d^2} \\ &= \frac{\lambda^2}{d^2} \times p(1-p) \\ &= \frac{\lambda^2}{d^2} \times 0.50 \times 0.50\end{aligned}$$

下図の $p=0.50$ のときの確率分布でみると、標本誤差 d を $\pm 3\%$ の範囲とした場合、確率分布では 0.47~0.53 (0.50 ± 0.03) の範囲となります。また、信頼水準は 95% ($\lambda = 2$) で考えるとき、範囲 0.47~0.53 の間に確率分布の全面積の 95% が収まるときと考えることができます。実際に n に d と λ を代入すると、

$$n = \frac{2^2}{(0.03)^2} \times 0.50 \times 0.50 \cong 1111$$

となり、1,111 本程度の標本数があれば、標本誤差 3% で 95% の確率で確からしい標本を作成することが出来ることが分かります。



※ 確率分布は上限を1として規格化している。
母集団の比率は0.5で、抽出した標本の一つの確率も同じ0.5と仮定したときの二項分布である。

第5節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ~ 減少傾向の病院の外来患者、仙台市に集中する医療 ~
平成21年10月1日現在における県内の医療施設数は2,771施設で、前年に比べ2施設、0.1%の減少となった。施設の種別に見ると、**病院¹**は147施設で、1施設の増加、**一般診療所²**は1,578施設で、2施設の減少となった。なお、一般診療所のうち、**無床診療所³**は年々増加している一方、**有床診療所⁴**は減少傾向にある。

人口10万人当たりの医療施設の状況を見ると、病院は6.3施設（全国平均6.9施設）、一般診療所は67.6施設（同78.1施設）などとなっており、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数を見ると、病院の病床数は1,139.0床（全国1,256.0床）で前年に比べ増加したものの、一般診療所の病床数は113.7床（同111.2床）で、18年連続の減少となった。

医療施設のうち病院の利用状況を見ると、1日平均患者数は、在院患者が2万534人/日、外来患者は2万1,943人/日となり、ともに前年と同程度となった。なお、病院の外来患者は11年連続で減少したものの平成21年は1人/日増加した。長期的には減少傾向にあるとみられる。また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数を見ると、宮城県は939.4人で全国平均の1,111.2人を大きく下回り、全国4番目の少なさとなっている。

都道府県別に病院の医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）を見ると、宮城県は11.6人で全国平均（11.9人）をわずかながら下回っている。一方、仙台市は14.8人で県平均、全国平均を大きく上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が52.8人、仙台市が58.3人でともに全国平均（51.6人）を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

参考：都道府県比較249ページ

〔用語解説〕

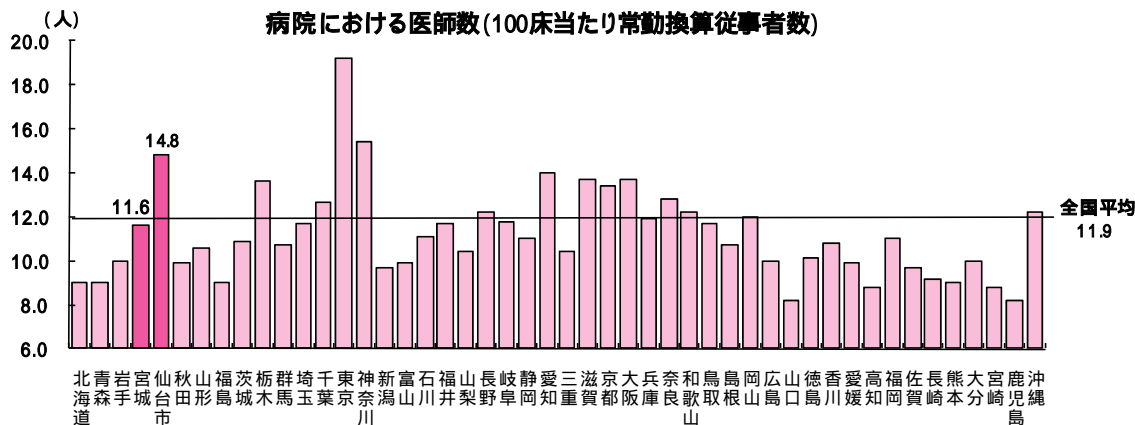
- 1 病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。
- 2、3、4 一般診療所**とは、入院用ベッド数が19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。

医療施設数、病床数等の推移

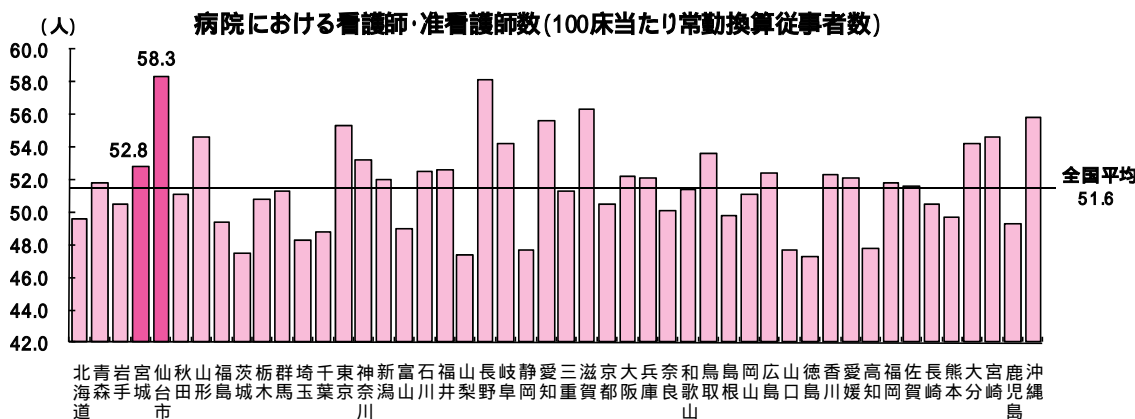
(単位:施設、床、人、日)

区 分		平成15年	16	17	18	19	20	21	21/20 増減率	
全 国	医 療 施 設 数	171,000	172,685	173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	0.5%	
	病 床 数	1,820,212	1,812,722	1,798,637	1,786,649	1,775,481	1,756,115	1,743,415	0.7%	
宮 城 県	医 療 施 設 数	総 数	2,725	2,729	2,760	2,784	2,794	2,773	2,771	0.1%
		病 院	147	150	151	149	146	146	147	0.7%
		一 般 診 療 所	1,562	1,551	1,575	1,587	1,590	1,580	1,578	0.1%
		有 床 診 療 所	297	283	256	236	232	220	203	7.7%
		無 床 診 療 所	1,265	1,268	1,319	1,351	1,358	1,360	1,375	1.1%
		歯 科 診 療 所	1,016	1,028	1,034	1,048	1,058	1,047	1,046	0.1%
	病 床 数	総数(歯科診療所を除く)	30,004	30,258	30,307	29,987	29,626	29,459	29,263	0.7%
		病 院	26,175	26,598	26,936	26,885	26,562	26,579	26,607	0.1%
		一 般 診 療 所	3,829	3,660	3,371	3,102	3,064	2,880	2,656	7.8%
	人 口 10 万 人 当 たり	病 院 数	6.2	6.3	6.4	6.3	6.2	6.2	6.3	1.6%
一 般 診 療 所 数		65.8	65.4	66.7	67.4	67.7	67.5	67.6	0.1%	
病 院 病 床 数		1,103	1,122	1,141	1,142	1,132	1,136	1,139	0.3%	
一 般 診 療 所 病 床 数		161.4	154.4	142.8	131.7	130.5	123.1	113.7	7.6%	
利 用 状 況	1日平均患者数	在 院	21,275	21,198	21,384	21,083	20,725	20,528	20,534	0.0%
		外 来	25,582	25,009	24,420	23,748	22,712	21,942	21,943	0.0%
	平均在院日数	総数	30.9	30.9	30.7	29.4	28.9	28.7	28.2	1.7%
	一 般 病 床	20.7	20.0	19.6	18.7	18.3	18.1	17.6	2.8%	

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」
医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

（２）医療保険 ～ 医療費は増加傾向 ～

我が国の国民医療費（平成20年度）は約35兆円（前年比2.0%増）で、国民所得に対する割合は9.90%（同0.88ポイント上昇）を占め、年々上昇傾向にある。

宮城県における**国民健康保険**¹についてみると、平成21年度末の被保険者数（暫定）は66万1,000人で前年度に比べ1.2%の減少、県人口に占める被保険者加入率は28.2%となり、0.3ポイント低下した。また、保険給付費は1,507億円で、2.4%の増加、被保険者一人当たり保険給付費は22万5,127円で、3.0%の増加となった。

全国健康保険協会管掌健康保険²についてみると、平成21年度末の適用事業所数は前年度末に比べ0.2%の増加となり、被保険者数も37万333人で0.1%の増加となった。被扶養者数も0.4%の増加となり、13年ぶりの増加となった。また、保険給付費は829億で8.6%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は22万3,983円となった。

後期高齢者医療制度³の被保険者数は、26万3,272人で前年度に比べ3.3%の増加となった。保険給付費は1,899億円で、被保険者一人当たりの保険給付費は72万1,263円となった。

なお、県民医療費は平成20年度（最新値）で6,009億円となっており、人口一人当たりでは25万7,000円と、ともに増加傾向となっている。

〔用語解説〕

1 国民健康保険とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。

3 全国健康保険協会管掌健康保険とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、平成20年10月から全国健康保険協会が運営している。愛称は「協会けんぽ」。主に中小の事業所が加入する。平成20年9月まで政府管掌健康保険として運営された。

2 後期高齢者医療制度とは、75歳以上（一定の障害があると認定された65歳以上）の者が加入する医療保険制度。平成20年4月に老人保健制度から移行した。

国民健康保険の推移

区 分	平成15年度末	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
世 帯 数 (世 帯)	422,898	429,609	436,265	439,450	442,603	363,178	361,837	0.4%
被 保 険 者 数 (人)	881,575	885,786	886,431	878,246	867,186	669,165	661,000	1.2%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	111,673	120,836	130,423	136,783	146,910	147,196	150,700	2.4%
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (円)	168,467	179,169	190,951	200,273	218,336	218,549	225,127	3.0%
加 入 率	37.7%	37.5%	37.5%	37.3%	36.9%	28.5%	28.2%	-

資料：県国保医療課「国民健康保険事業状況」「業務資料」 平成21年度の数値については、平成23年2月末現在の暫定値。

全国健康保険協会管掌健康保険(旧政府管掌健康保険)の推移

区 分	平成15年度末	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
事 業 所 数 (所)	26,265	26,368	26,398	26,844	27,239	27,685	27,738	0.2%
被 保 険 者 数 (人)	370,380	373,699	377,254	383,315	386,110	369,930	370,333	0.1%
被 扶 養 者 数 (人)	334,297	333,149	327,833	326,286	324,466	284,886	286,020	0.4%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	104,047	100,782	102,830	102,809	108,555	90,770	82,948	8.6%
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (円)	278,842	268,498	272,069	268,782	285,580	239,346	223,983	6.4%

資料：宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」(平成20年9月以前)、全国健康保険協会「協会けんぽ月報」(平成20年10月以降)

平成20年度末現在の保険給付額及び保険料収入は宮城社会保険事務局及び全国健康保険協会の統計数値を合算したものと、

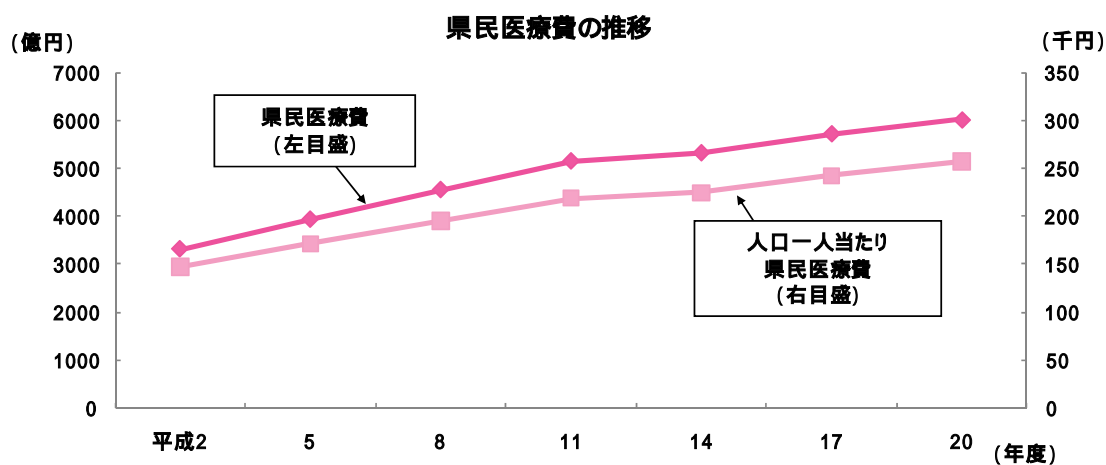
平成21年度の被保険者一人当たり保険給付費は、それまでの平均被保険者数ではなく、年度末被保険者数で保険給付費を除算したものである。

後期高齢者医療の推移

区 分	平成20年度末	21	21/20増減率
被 保 険 者 数 (人)	254,946	263,272	3.3%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	164,391	189,888	15.5%
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (円)	644,808	721,263	11.9%

資料：国保医療課「業務資料」

平成20年度の保険給付費は、平成20年4月診療から平成21年2月診療の11か月間分である。



資料：厚生労働省「国民医療費」

都道府県別医療費は、3年毎に推計されている。

人口一人当たりの医療費は、総務省統計局「人口推計」の各年度10月1日現在の総人口を用いて算出した。

(3) 年金 ~ 受給権者数が被保険者数を上回った厚生年金保険 ~

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成21年9月分から15.704%、国民年金保険料は平成21年4月分から1万4,660円となっている。**

宮城県の国民年金の状況をみると、平成21年度末の被保険者数は56万3,307人で、前年度末に比べ2.0%の減少となった。一方、受給権者数は52万3,134人で、2.8%の増加、給付総額も3,293億7,600万円で、3.8%の増加となった。特に基礎年金の受給権者数と給付額が年々増加している状況にあり、国民年金全体の受給権者数と被保険者数の差は縮まっている。なお、保険料免除者数は、前年度末に比べ2.3%増加と3年ぶりの増加となった。

次に、厚生年金保険の状況をみると、平成21年度末の被保険者数は47万8,457人で、前年度末に比べ、419人、0.1%の減少と、2年連続の減少となった。**受給権者数は48万4,124人で、2万9,468人、6.5%の増加となった。**年々増加してきた結果、**受給権者数は被保険者数を上回った。**なお、平均年金額については、**新法、旧法**ともに減少傾向となっている。

〔用語解説〕

新法、旧法とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

区分	平成15年度末	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
被保険者数(人)	626,718	621,682	618,417	603,654	582,851	574,915	563,307	2.0%
第1号被保険者	422,452	418,667	416,622	403,530	386,251	382,687	374,991	2.0%
任意加入被保険者	3,550	3,797	3,676	3,696	3,994	3,963	3,957	0.2%
第3号被保険者	200,716	199,218	198,119	196,428	192,606	188,265	184,359	2.1%
受給権者数(人)	431,377	446,158	461,144	475,781	491,637	508,867	523,134	2.8%
基礎年金	326,525	348,145	370,089	391,339	413,868	437,603	457,930	4.6%
旧法拠出年金	104,852	98,013	91,055	84,442	77,769	71,264	65,204	8.5%
給付総額(百万円)	256,123	267,239	279,607	290,898	303,571	317,469	329,376	3.8%
基礎年金	215,043	228,978	244,042	257,978	273,230	289,730	304,012	4.9%
旧法拠出年金	41,080	38,261	35,565	32,920	30,341	27,739	25,364	8.6%
保険料免除者数(人)	90,538	85,241	114,180	119,330	103,829	103,735	106,168	2.3%

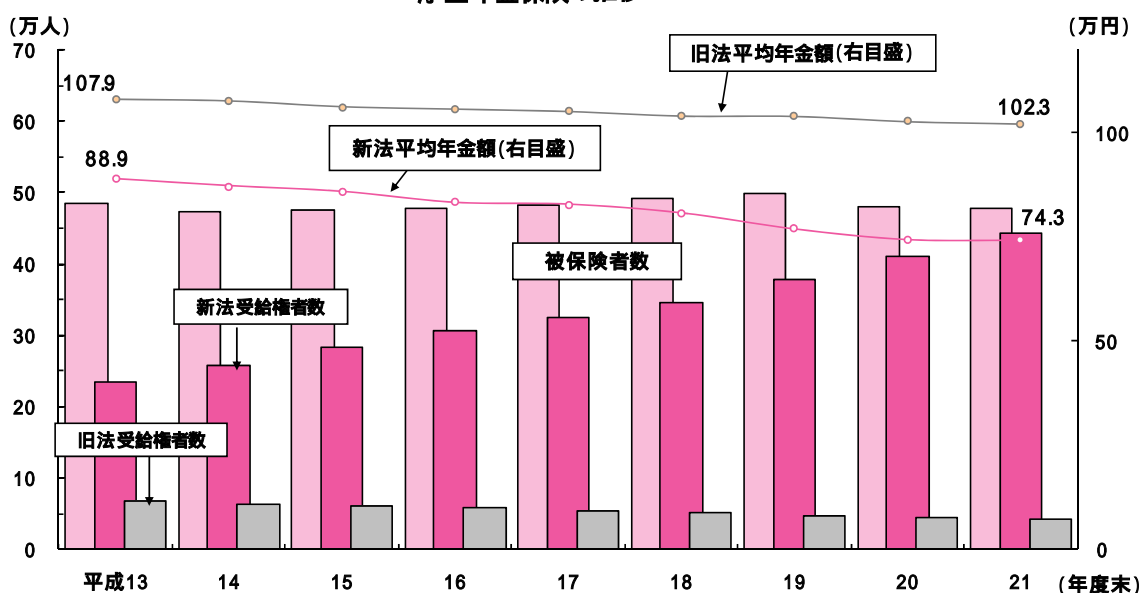
資料:宮城社会保険事務局「みやぎの国民年金」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

厚生年金保険の推移

区分	平成15年度末	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
適用事業所数(所)	27,255	27,334	27,254	27,706	28,123	28,545	28,599	0.2%
被保険者数(人)	475,612	478,059	482,805	492,130	497,783	478,876	478,457	0.1%
受給権者数(人)	342,843	362,774	379,885	397,328	424,776	454,656	484,124	6.5%
新法								
受給権者数	282,261	305,362	325,815	346,441	377,148	410,087	442,425	7.9%
1人平均年金額(円)	858,541	832,740	828,538	807,996	770,075	744,859	743,107	0.2%
旧法								
受給権者数	60,582	57,412	54,070	50,887	47,628	44,569	41,699	6.4%
1人平均年金額(円)	1,062,186	1,056,675	1,051,157	1,040,757	1,039,970	1,027,967	1,022,557	0.5%

資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」、日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」

厚生年金保険の推移



資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」、日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」

2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 増加を続ける高齢者と要介護(要支援)認定者数 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成21年度末の宮城県内の高齢者(65歳以上、以下同じ。)人口は51万6,790人で、前年度末に比べ8,654人、1.7%の増加となった。総人口が減少しているのに対し、高齢者人口は増加を続けている。総人口に占める高齢者人口の割合(高齢化率)は22.2%となり、前年に比べ0.4ポイント上昇した。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町(43.8%)、女川町(33.7%)などで、高齢化率の低い市町村は富谷町(13.0%)、利府町(15.4%)などとなっている。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成21年度末には7万7,462人で、高齢者人口に占める割合は15.0%となった。

高齢者介護制度については、従来は、老人福祉と老人保健の2つの異なる制度の下で行われていたが、介護保険制度に再編成され、平成12年度から施行されている。平成21年度末の宮城県内における要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者、暫定値)は8万2,074人で、前年度末に比べ2,894人、3.7%の増加となり、制度開始の平成12年度から9年連続で増加している。65歳以上の人口に占める割合は15.9%で、同じく増加傾向で推移している。

なお、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県では介護老人保健施設²の定員数は全国11位と順位は高い一方で、介護老人福祉施設³は45位、介護療養型医療施設⁴は46位と順位は低く、全体での順位は38位となっている。

〔用語解説〕

1 第1号被保険者とは65歳以上の要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の老化に起因する疾病(特定疾病)に罹患し、要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。

1 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたりハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。

2 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。

3 介護療養型医療施設とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

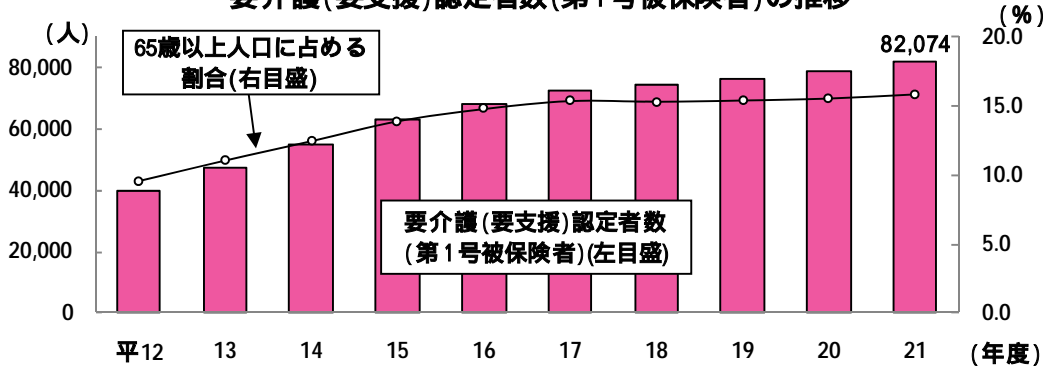
高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

区分		平成16年度末	17	18	19	20	21
総人口		2,347,970	2,344,569	2,340,485	2,334,874	2,330,898	2,329,344
高齢者	人口(65歳以上)	461,871	473,056	485,275	495,463	508,136	516,790
	(高齢化率)	19.7%	20.2%	20.7%	21.2%	21.8%	22.2%
	在宅一人暮らし高齢者数 (65歳以上に占める割合)	59,706	63,926	68,051	69,389	73,421	77,462
	(65歳以上に占める割合)	12.9%	13.5%	14.0%	14.0%	14.4%	15.0%
要介護認定高齢者数 (65歳以上に占める割合)		68,442	72,827	74,497	76,499	79,180	82,074
(65歳以上に占める割合)		14.8%	15.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%

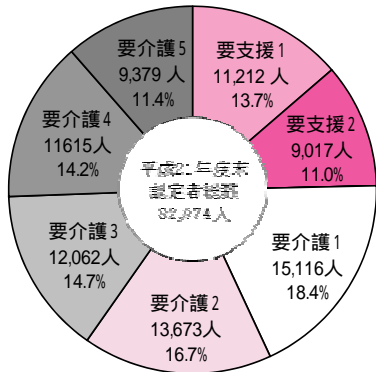
資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業報告年報」「介護保険事業報告月報」
 数値は各年度末のもの。要介護認定高齢者数は、要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)である。
 平成21年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の推移



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業報告年報」「介護保険事業報告月報」

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成21年度末)

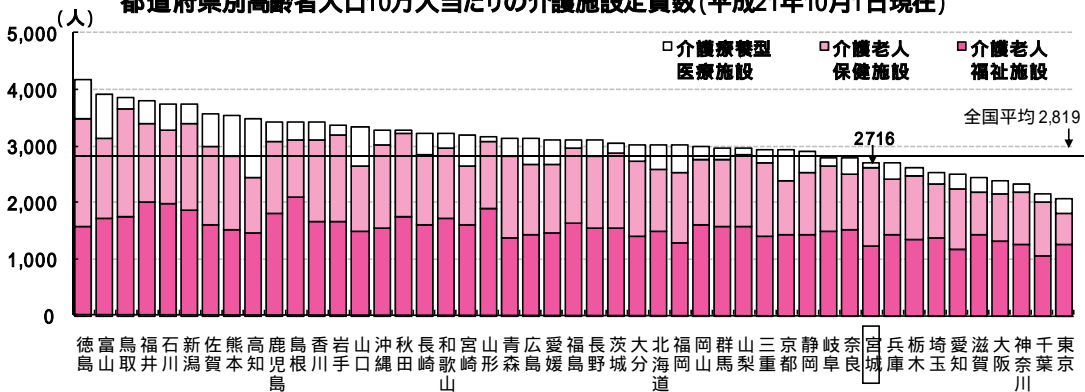


要介護状態区分(概要)

- 要支援1**
食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。
- 要支援2及び要介護1**
排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。
- 要介護2**
排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。
- 要介護3**
排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。
- 要介護4**
入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。
- 要介護5**
生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成21年10月1日現在)



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(2) 障害者福祉 ～ 障害者手帳所持者数は年々増加～

平成21年度末の身体障害者手帳所持者数は8万263人で、前年度末に比べ1,454人、1.8%の増加となった。障害の種類別にみると、**内部障害**¹が前年に比べ3.3%の増加、肢体不自由が1.4%の増加などとなっている。知的障害児(者)に交付される療育手帳の所持者数は1万5,382人で、3.6%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は10,223人で、5.8%の増加となった。長期的にみると、各手帳の所持者数は増加傾向にある。

障害者福祉施策としては、平成15年4月に障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**²が導入されていたが、サービスの提供に地域差があることや、精神障害者が対象でないなどの問題があった。そこで、それまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービスや公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みとして、平成18年10月に**障害者自立支援法**³が本格施行となった。身体障害者の更生医療の給付状況を見ると、平成21年度は給付決定件数、支払決定総額ともに増加となった。また、平成21年9月中における居宅介護事業所の利用実人員を提供したサービス内容別にみると、「家事援助が中心」の構成比が54.2%で最も高く、以下「身体介護が中心」、「通院介助が中心」、「通院等乗降介助が中心」の順となっている。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成21年6月1日現在の**県内民間企業の障害者実雇用率**⁴は1.57%で、前年度に比べ0.01ポイント低下し、**2年連続で全国平均を下回った**。民間企業の法定雇用率(1.8%)を0.23ポイント下回り、法定雇用率を達成している企業の割合も45.2%にとどまっている。

〔用語解説〕

- 1 内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害の6種類の障害をいう。
- 2 支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを受取る制度である。
- 3 障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- 4 障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

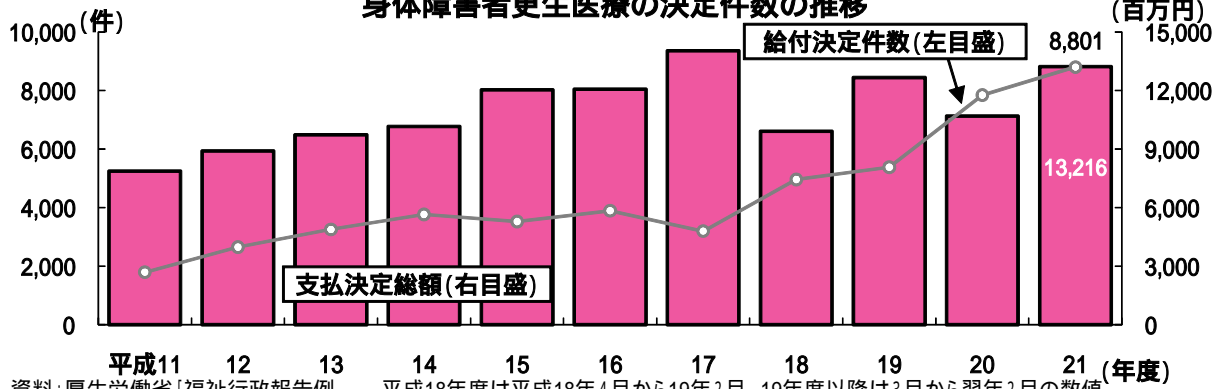
障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区分		平成15年度末	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
身体障害者手帳	所持者計	70,557	72,135	74,265	76,316	78,293	78,809	80,263	1.8%
	視覚障害	5,611	5,593	5,608	5,657	5,730	5,623	5,626	0.1%
	聴覚・平衡機能障害	5,963	5,984	5,984	6,047	6,150	6,114	6,196	1.3%
	音声・言語機能障害	956	968	997	1,009	1,026	1,020	1,033	1.3%
	肢体不自由	39,091	39,688	40,466	41,395	42,242	42,368	42,953	1.4%
	内部障害	18,936	19,902	21,210	22,208	23,145	23,684	24,455	3.3%
療育手帳	所持者計	11,240	11,895	13,233	13,736	14,282	14,842	15,382	3.6%
	A(重度)	5,671	5,868	6,394	6,580	6,715	6,832	6,931	1.4%
	B(中軽度)	5,569	6,027	6,839	7,156	7,567	8,010	8,451	5.5%
精神障害者保健福祉手帳		6,548	7,362	7,641	8,248	8,980	9,664	10,223	5.8%

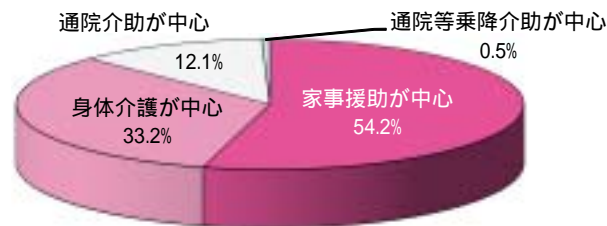
資料:県障害福祉課「障害福祉の概要」 音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

身体障害者更生医療の決定件数の推移



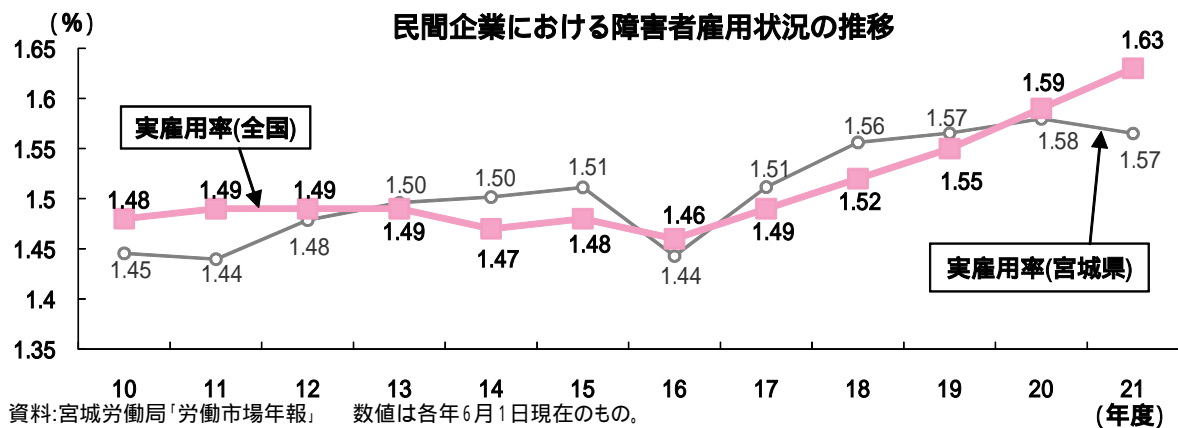
資料:厚生労働省「福祉行政報告例」 平成18年度は平成18年4月から19年2月、19年度以降は3月から翌年2月の数値

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」 平成21年9月1か月間の利用状況

民間企業における障害者雇用状況の推移



資料:宮城労働局「労働市場年報」 数値は各年6月1日現在のもの。

(3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況をみると、平成21年4月1日現在の保育所の入所児童数は2万7,115人で、前年度に比べ189人の増加となった。保育所数は332か所で、前年度からの変動はなし、定員数は2万6,838人で、50人の増加となったが、充足率は101.0%となっている。一方、**待機児童¹**数は1,131人で、前年度に比べ139人の減少となった。うち仙台市の待機児童数は620人で、120人の減少、仙台市以外の待機児童数は511人で、19人の減少となった。保育所への入所児童数は、少子化にもかかわらず、増加傾向にある。その背景には、女性を取り巻く就業意識の変化や核家族化などによる育児環境の変化により、幼稚園に比べ預かり時間の長いなどの利点がある保育所への需要増加があるものとみられる。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、**児童手当²**の受給者数（平成23年2月末）は16万1,112人で、前年に比べ209人増加した。なお、3歳未満の乳幼児に対する児童手当の額は、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、平成19年4月分から、出生順位にかかわらず一律1万円となっている。**児童扶養手当³**の受給者数（平成22年3月末）は1万8,459人で、445人の増加、**特別児童扶養手当⁴**の受給者数（同）は4,279人で、66人の増加となった。

なお、平成21年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は949件で、前年度に比べ99件減少した。最も構成比の大きい身体的虐待が371件で127件減少した一方で、心理的虐待が279件で77件増加し、長期的にも増加傾向がみられる。児童虐待の背景には、核家族化などにより子育てを行う者が周囲からの協力を得にくくなったことによる育児負担やストレスなどの増加、経済的な不安などが複雑に絡み合っているものとみられる。

〔用語解説〕

1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。

2 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。

3 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。

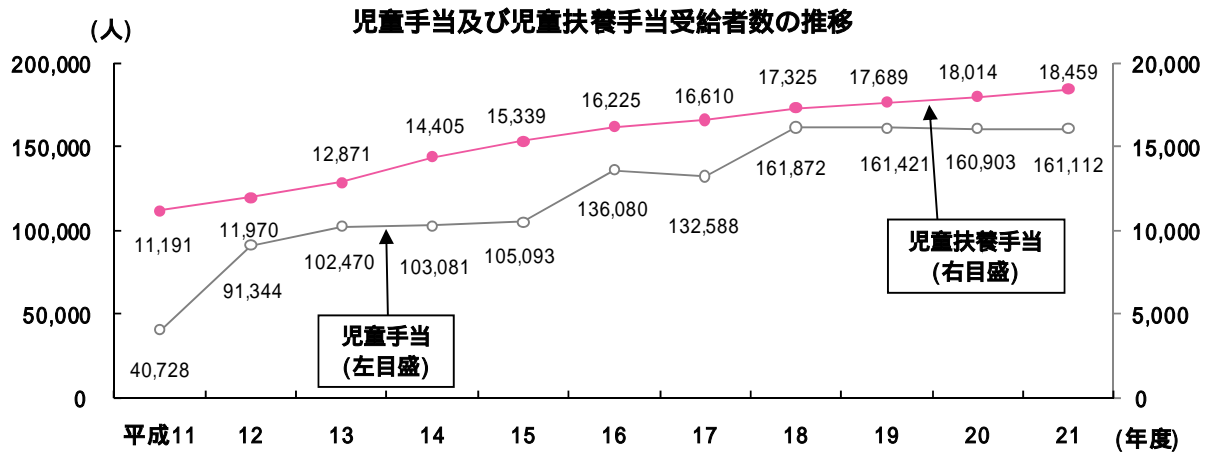
4 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

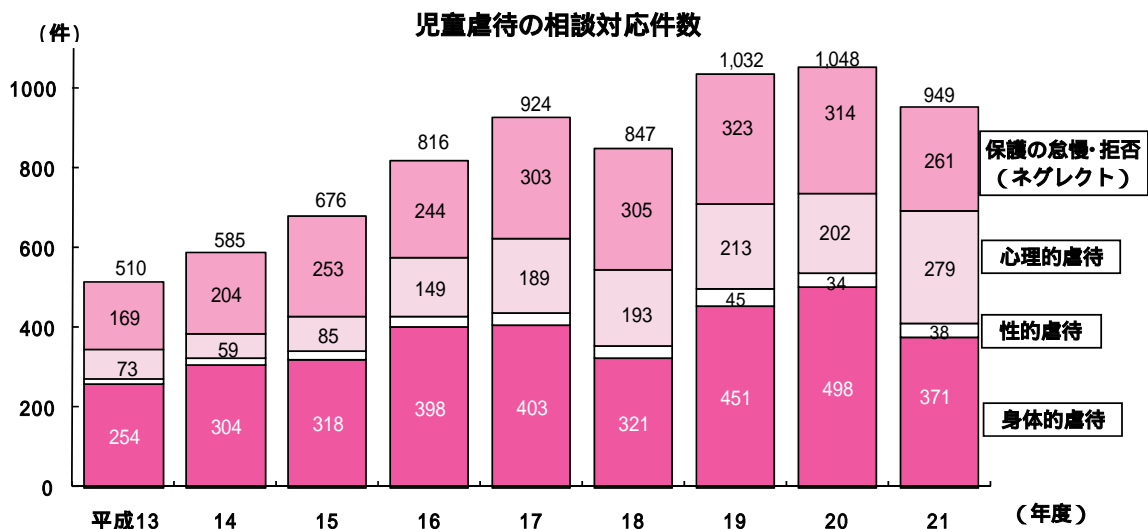
(単位:所、人)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21
施設数	297	305	314	329	327	330	332	332
定員数	22,582	23,334	24,019	25,679	25,894	26,423	26,788	26,838
入所児童数(計)	22,060	23,141	23,918	25,357	25,929	26,561	26,912	27,115
0歳	1,119	1,240	1,238	1,430	1,413	1,572	1,667	1,731
1~2歳	6,589	6,944	7,346	7,738	8,001	8,102	8,374	8,621
3歳	4,639	4,942	5,005	5,396	5,355	5,462	5,402	5,339
4歳以上	9,713	10,015	10,329	10,793	11,160	11,425	11,469	11,424
充足率(計)	97.7%	99.2%	99.6%	98.7%	100.1%	100.5%	100.5%	101.0%
仙台市	106.2%	106.1%	105.0%	102.7%	105.6%	107.2%	106.8%	107.7%
仙台市以外	92.9%	95.1%	96.2%	96.0%	96.4%	96.0%	96.2%	96.5%
待機児童数(計)	778	877	794	799	821	806	1,270	1,131
仙台市	604	637	462	246	312	390	740	620
仙台市以外	174	240	332	553	509	416	530	511

資料:県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」
充足率 = 入所児童数 / 定員 × 100



資料:県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」
児童手当の受給者は、3歳未満の児童を有する受給者及び3歳以上の児童を有する受給者の合計(一部重複)。
児童手当の支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移を昭和55年度からみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、昭和60年度からバブル景気をはさみ平成7年度頃までは減少傾向で推移した。しかし、その後は、人員及び世帯数ともに増加傾向で推移している。平成21年度の被保護世帯は1万6,640世帯で、前年度に比べ12.1%の増加となった。世帯類型別にみると、高齢者、母子、傷病・障害者、その他の全ての世帯類型で増加となった。特に、「その他の世帯」は35.5%の大幅増加となっており、厳しい経済情勢、雇用情勢を受け、失業などにより生活に困窮し、生活保護の受給に至ったケースが増加したと考えられる。また、被保護人員は2万3,862人で、12.4%増加し、被保護人員が最も少なかった平成7年度と比較すると、2倍以上の水準となっている。

生活保護の種類別に受給状況(重複計上)をみると、生活扶助¹が14,812世帯(前年度比12.5%増)で最も多く、次いで医療扶助³が14,471世帯(同10.5%増)、住宅扶助²が13,227世帯(同13.3%増)などとなっている。また、介護保険制度とともに平成12年度から開始された介護扶助⁴の受給世帯は2,803世帯で、平成12年度(834世帯)に比べ3.4倍に増加しており、介護需要や高齢者保護世帯の増加などを背景に年々増加傾向にある。

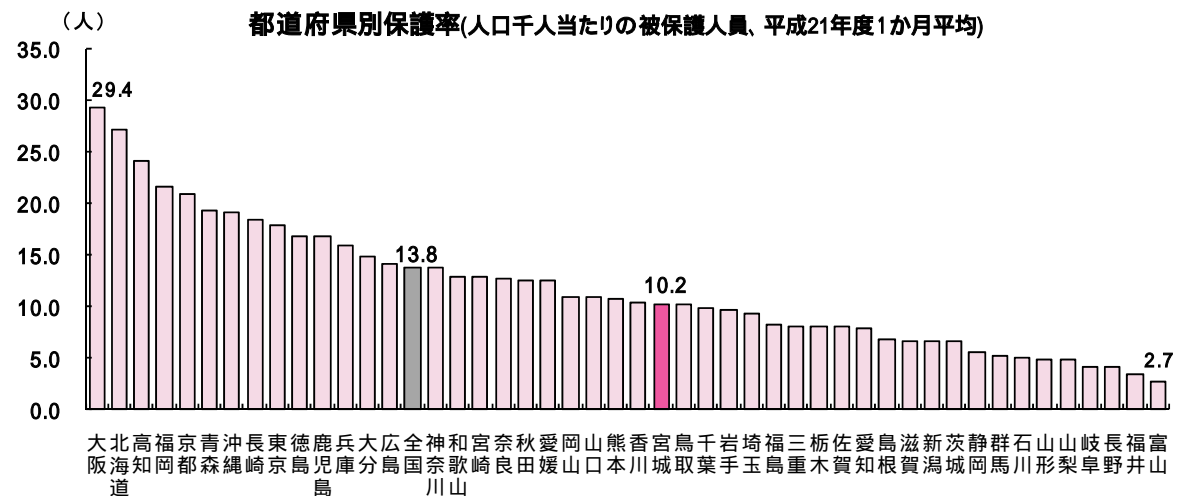
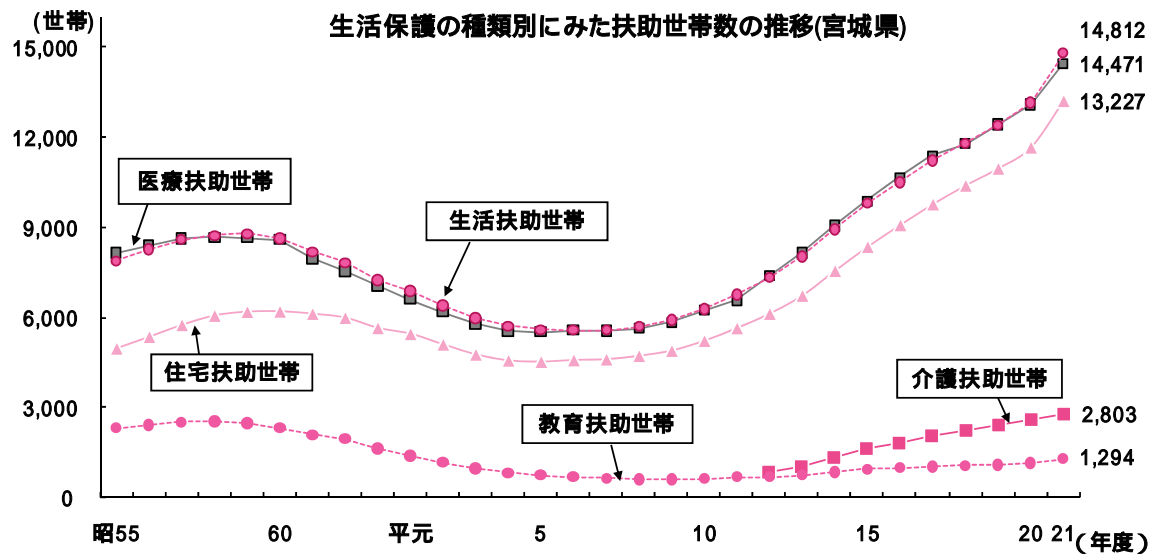
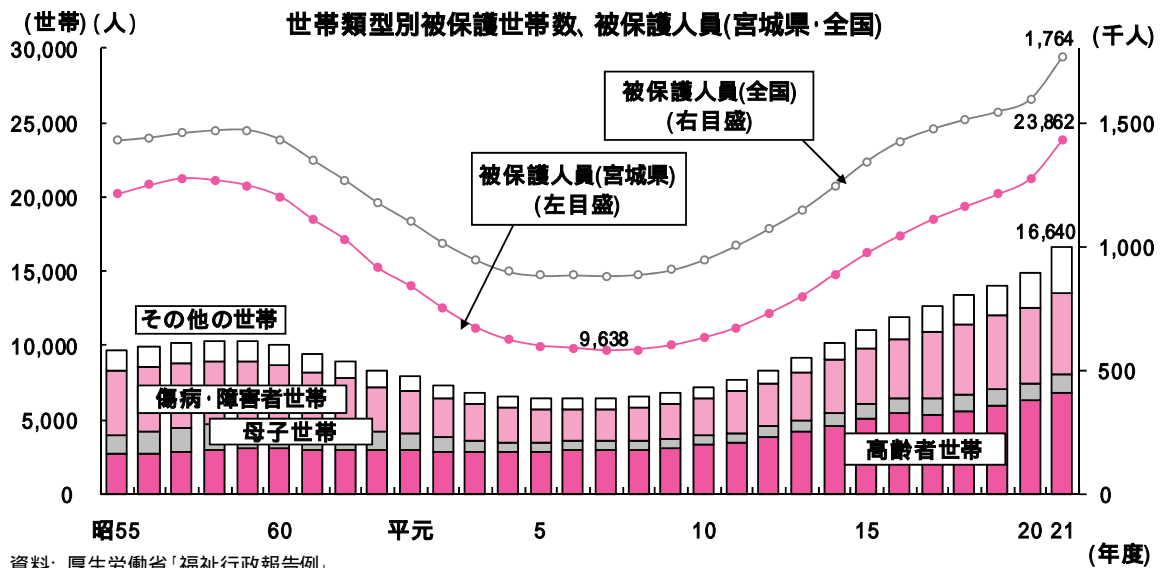
都道府県ごとの保護率(人口千人当たりの被保護人員)をみると、宮城県は10.2人で、全国値の13.8人よりも低く、都道府県順位は25位となっている。

また、生活の困窮に対する経済的な給付のほかに、被保護世帯の自立支援・就労支援を積極的かつ組織的に支援する仕組みとして、「自立支援プログラム⁵」が導入され、その自立が支援されている。

参考:都道府県比較249ページ

〔用語解説〕

- ¹ **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ² **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ³ **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ⁴ **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。
なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ⁵ **自立支援プログラム**とは、各地域の生活保護受給者の状況や自立阻害要因についての類型ごとに組織として取り組むべき自立支援の具体的内容(関係機関との連携等)及び実施手順(プログラムの選定や記録、評価等)を定めたものである。



第6節

教育と文化、国際交流

1 教育

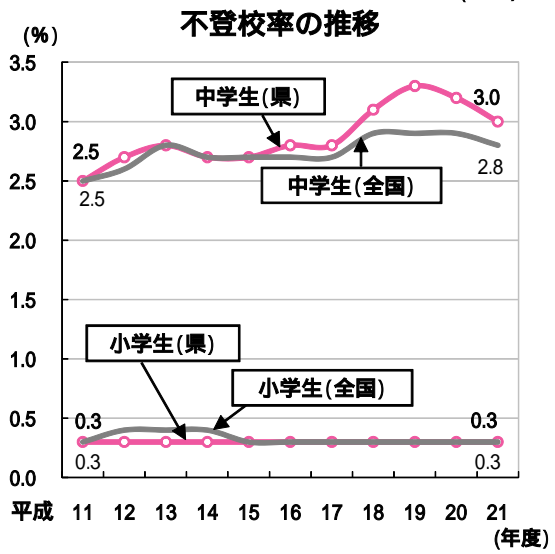
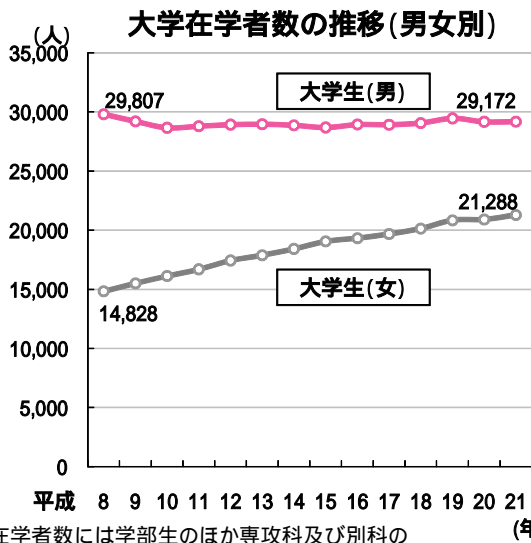
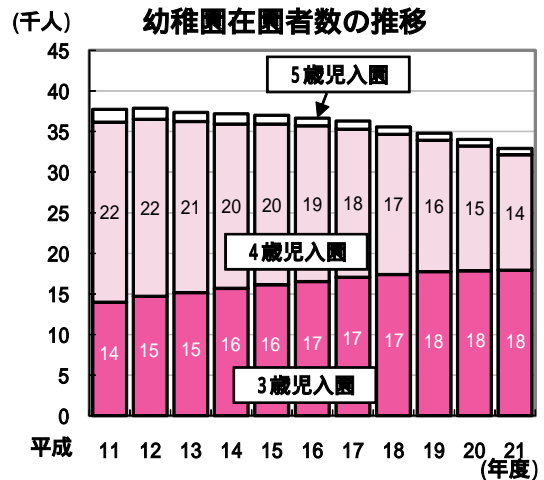
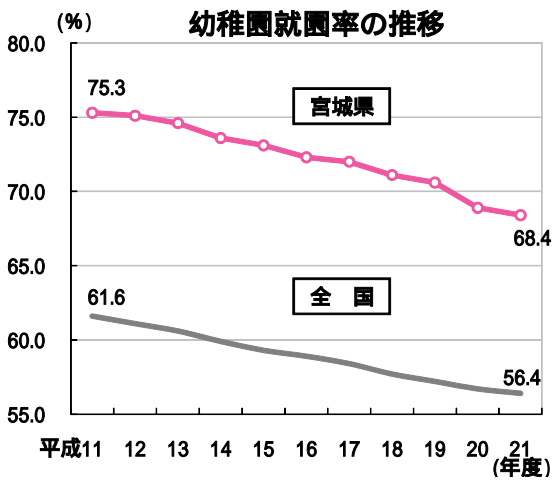
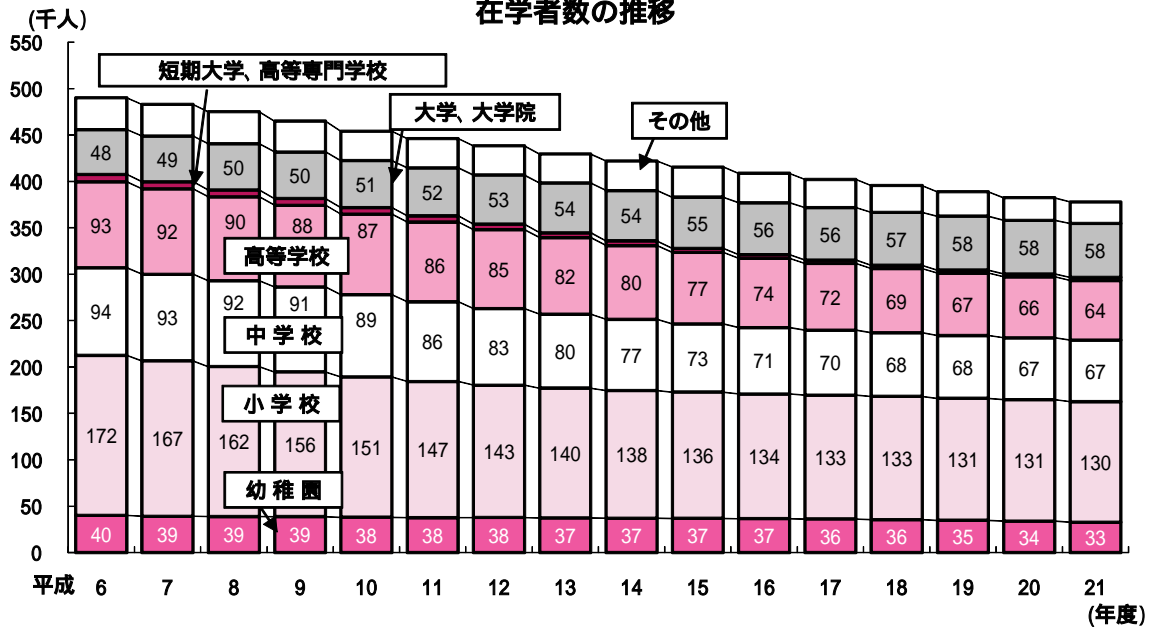
(1) 学校教育 ～ 少子化により減少を続ける在学者数 ～

平成21年度（5月1日現在）の宮城県の学校数は1,233校で、主な内訳は幼稚園が311園、小学校が456校、中学校が226校、高等学校が107校、短期大学が5校、大学が14校などとなった。前年度に比べると、幼稚園が1園、小学校が1校、中学校が2校、高等学校が2校の減少となり、短期大学は1校増加した。また、本務教員数は2万7,563人で、前年度に比べ4人の増加となった。

平成21年度の宮城県の在学者数は37万7,860人で、前年度に比べ4,490人、1.2%の減少となり、20年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は16.1%で、10年前の平成11年度の18.9%に比べ2.8ポイント低下している。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万2,910人で前年度に比べ3.3%減少、小学校が12万9,708人で0.9%減少、中学校が6万6,506人で0.2%減少、高等学校が6万4,048人で2.3%減少、短期大学、高等専門学校が3,290人で4.5%増加、大学、大学院が5万8,199人で0.7%増加などとなった。少子化の影響で幼稚園から高等学校までの在学者数は減少を続けている。それに対し、大学、大学院の在学者数は増加傾向となっている。なお、平成21年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は68.4%と、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均（同56.4%）と比べると非常に高くなっている。また、在園者を入園年齢別にみると、4歳児入園者数は減少を続けているが、3歳児入園者数は年々増加している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万9,172人で、ここ20年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万1,288人で、4年連続で2万人を超えた。男子大学院生は5,829人で、平成18年の6,045人をピークに若干減少している。一方、増加傾向で推移してきた女子大学院生は1,910人で、平成18年頃から横ばい傾向となっている。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成11年度の18.4%から24.7%まで上昇している。

在学者数の推移



在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」

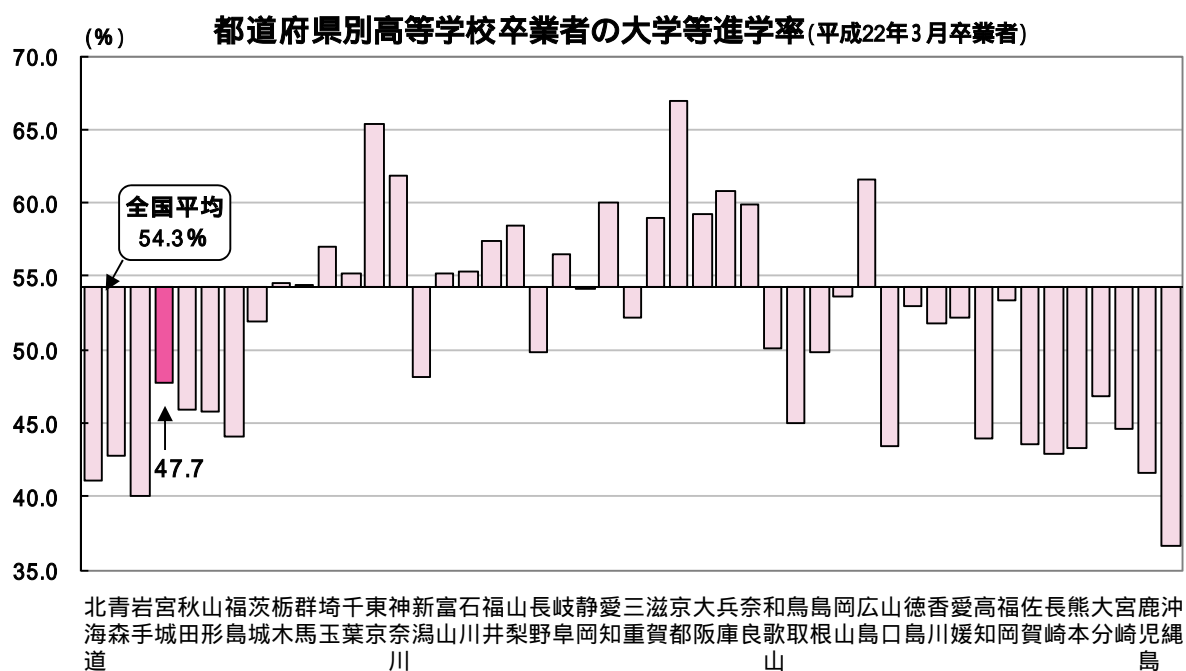
小中学生の不登校の状況をみると、平成21年度の小学生の不登校率は、0.3%(400人)で前年度と同水準となった。一方、中学生の不登校率は3.0%(2,022人)で前年度に比べ0.2ポイント低下し、2年連続の低下となった。

平成21年度(平成22年3月)卒業の高校生の大学等進学率は47.7%(10,069人)で、前年度と比べて1.6ポイント上昇した。ここ数年は大きく上昇しているものの、**全国平均(54.3%)を下回る状況が続いている**。平成21年度入学の県内高校出身者(平成20年度高校卒業以外も含む)の大学入学先をみると、県内大学が59.0%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は50.5%で、上昇傾向にある。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は17.1%と低下傾向にある。

平成21年度卒業の高校生の就職率は、19.9%(4,205人)で、前年度に比べ4.5ポイント低下し、2年連続の低下となった。

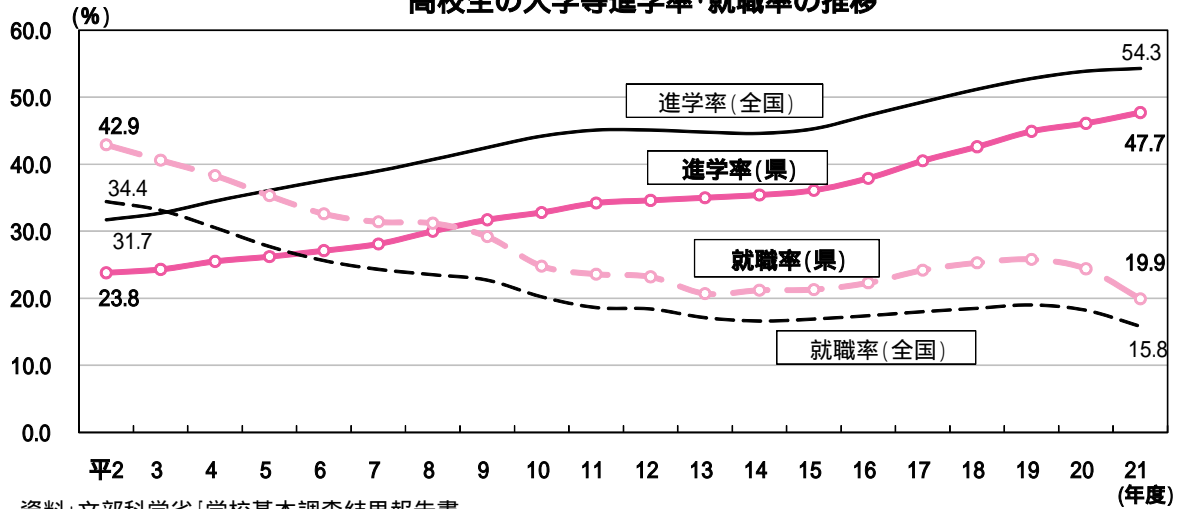
また、平成21年度卒業の大学生の就職率は59.4%(6,472人)で、前年度に比べ7.9ポイント低下し、2年連続の低下となった。宮城県の大学生の就職率は、ここ数年はその差が小さくなってきたものの、全国を下回る水準で推移している。

参考:長期統計239ページ

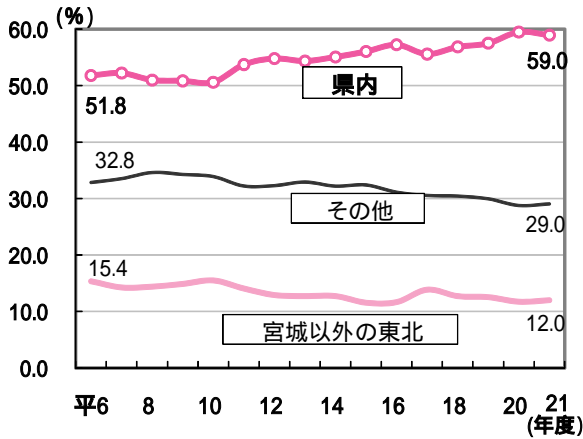


資料:文部科学省「学校基本調査報告書」

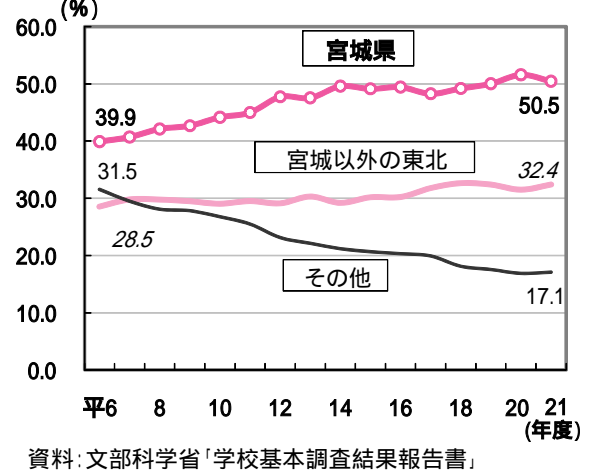
高校生の大学等進学率・就職率の推移



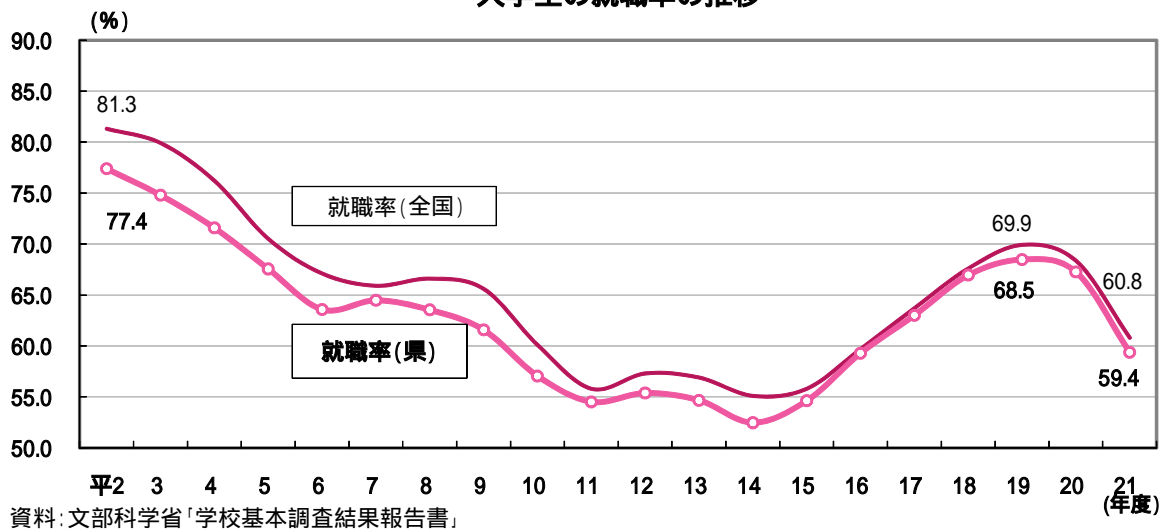
県内高校出身者の大学入学先の推移



県内大学入学生の出身高校の推移



大学生の就職率の推移



(2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

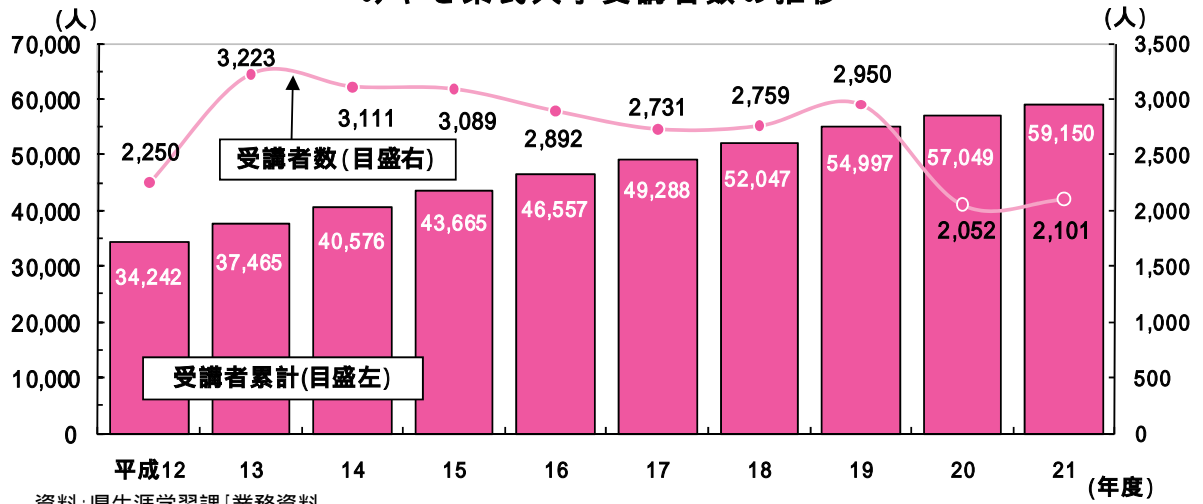
特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPO等による自主企画講座などを県内各地で開催している。**平成21年度は64講座が実施され、2,101人が受講した。**みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、5万9千人超となっている。

また、公立図書館、公民館や市民センターなどは、重要な生涯学習施設として機能している。これらの施設における学習環境の整備状況を把握する一つの目安となっている県内の公立図書館（県立1館、市立21館、町立9館）における図書資料の**県民一人当たりの貸出冊数は、平成21年度は3.9冊**となっており、前年度からの変動はなかった。

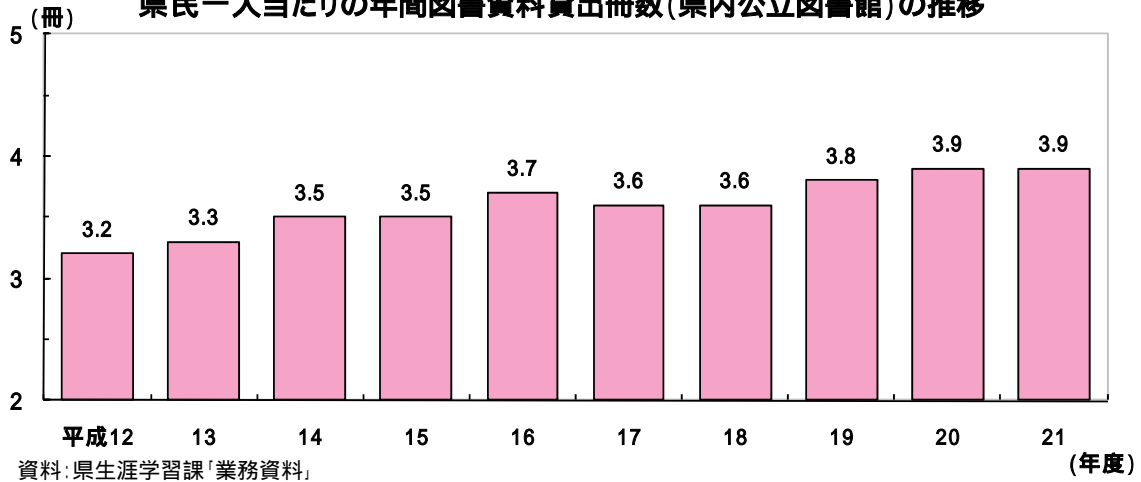
全国初の生涯学習支援型図書館として、平成10年3月に仙台市泉区に移転開館した県図書館では、100万点を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。その利用状況についてみると、**平成21年度の入館者数は49万6,501人で前年度に比べ18,868人の減少となった。**また、**図書資料の個人貸出総冊数は90万3,075冊となり、2年ぶりの減少となった。**

創設から120年を超える県図書館は、多くの古典籍も所蔵している。これら貴重資料を修復・保存し、次代を担う人々へ故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり事業」が進めている。また、「図書館の機能強化」「地域文化の保護・育成・活用」「生涯学習支援」を理念とした「宮城県図書館振興基本計画」も策定しており、平成21年度はその行動計画（アクションプラン）に基づき、資料のウェブ予約や調査相談事例（レファレンス事例）のウェブ公開が開始された。

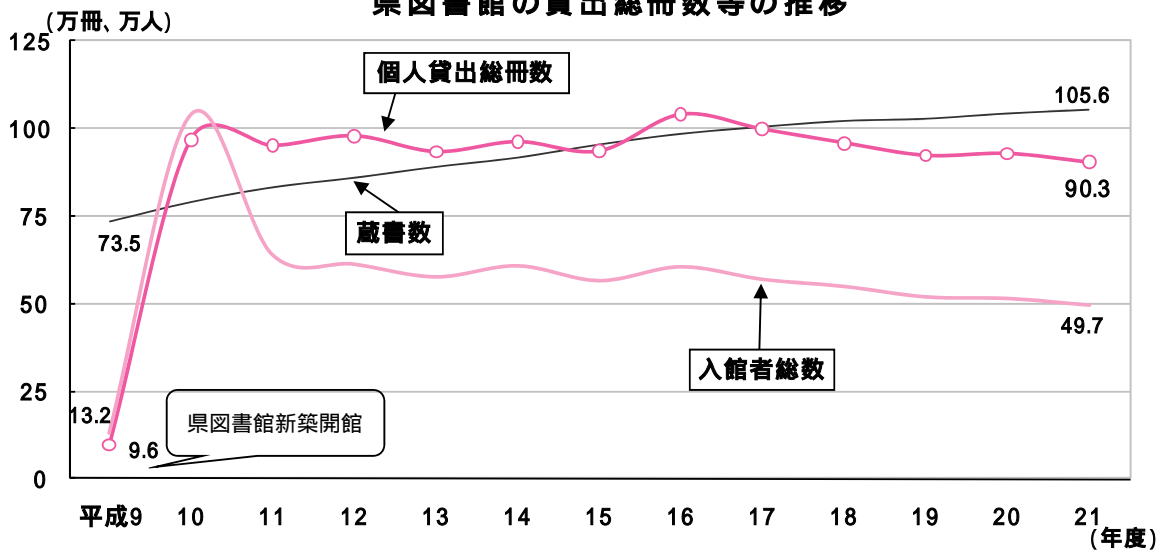
みやぎ県民大学受講者数の推移



県民一人当たりの年間図書資料貸出冊数(県内公立図書館)の推移



県図書館の貸出総冊数等の推移



2 文化

(1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成 17 年 4 月に策定した「宮城県文化芸術振興ビジョン」の趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成 9 年度から関係団体などと協力して「**みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）**」を実施している。平成 21 年度は 9 月から 11 月までを中心に、主催 9 事業、共催 14 事業、協賛 66 事業を県内各地で実施した。**主催事業は、身近なところで気軽に文化芸術に参加できるよう、音楽、美術、舞台芸術の各分野の体験型ワークショップを中心とした事業のほか、みやぎ芸術銀河「秋の祭典」やアートフェスティバル in 大崎などの例年になく大きな事業も実施し、県内各地の延べ 179 会場で開催された。**なお、開催場所は、公民館や文化ホールのほか、保育園、幼稚園、小中・高等学校、医療・福祉施設、喫茶店など、多岐にわたった。

また、県庁舎 1 階では原則毎月第 4 水曜日に「メガネの相沢 県民ロビーコンサート」が実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラをはじめ、各種楽器演奏、合唱、吹奏楽など多彩な出演者による演奏に毎回 200 名を超える観衆が集まった。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品等を発表した個人、団体に昭和 46 年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成 21 年度は、**美術、舞踊、メディア芸術の分野で 6 名に芸術選奨が、美術、文芸、音楽、演劇の分野で 4 名に同新人賞が贈られた。**このうち美術部門の受賞者の作品展が東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）で開催された。

主な芸術文化施設の利用状況をみると、平成 21 年度の宮城県美術館の利用者数は約 28 万 8 千人であった。特に 10 月から 12 月にかけて開催された「トリノ・エジプト展」は、イタリアのトリノ・エジプト博物館が所有する世界屈指のエジプトコレクションを初めて日本で紹介するなど、約 11 万 8 千人の観覧者を集めた。

芸術銀河2009参加者数

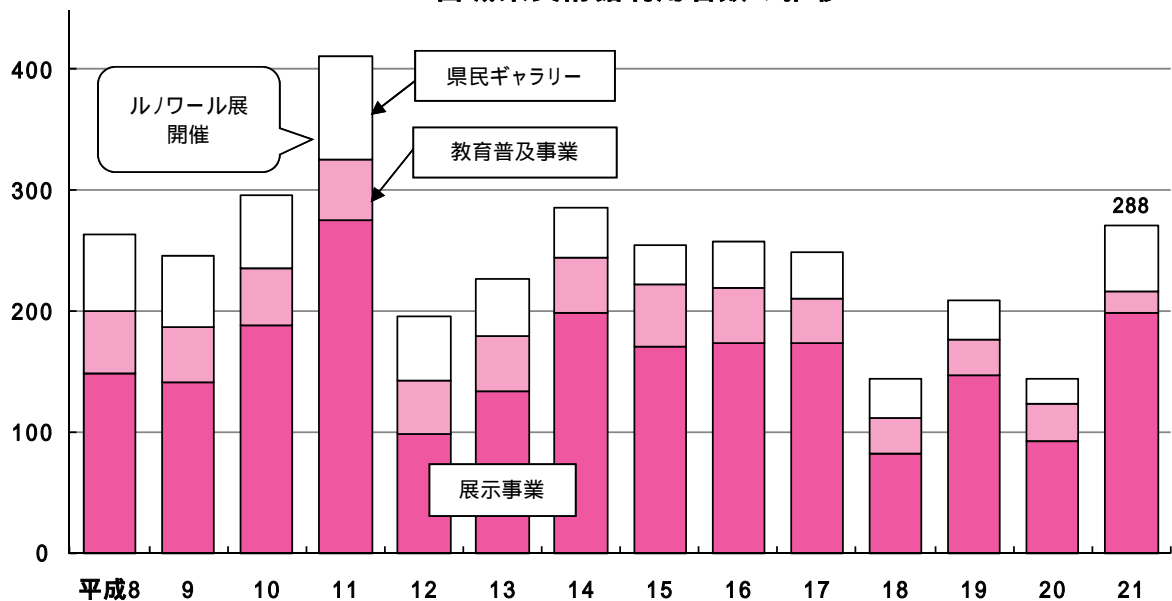
(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	美術ワークショップ	1	17	48	61	1,634	1,695
	舞台ワークショップ	1	9	21	16	641	657
	音楽アウトリーチ	1	18	89	53	6,444	6,497
	みやぎ芸術銀河「秋の祭典」	1	1	1	174	2,000	2,174
	アートフェスティバルin大崎	1	1	1	193	371	564
	みやぎ芸術銀河美術展	1	1	1	26	516	542
	みやぎオペラの広場 スペシャル	1	1	1	32	701	733
	わたしのまちの音楽広場 スペシャル	1	3	12	76	2,116	2,192
	みやぎ発信劇場 スペシャル	1	5	5	62	263	325
小計	9	26	179	693	14,686	15,379	
共催事業	14	7	14	805	156,589	157,394	
協賛事業	66	14	61	21,252	830,889	852,141	
合計	89	27	254	22,750	1,002,164	1,024,914	

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2009記録集」

(千人)

宮城県美術館利用者数の推移



資料:県生涯学習課「業務資料」

(年度)

(2) 文化財 ～ ユネスコの無形文化遺産に「秋保の田植踊」が登録 ～

平成 21 年度末現在、県内における国指定文化財は 131 件、県指定の文化財は 233 件となっている。平成 21 年度は、新たに県指定文化財として、民俗文化財が 2 件指定された。なお、国指定文化財の新たな指定はなかった。

新たな県指定の民俗文化財は、登米市の「とよま秋まつりの山車行事」と石巻市の「寺崎のはねこ踊」で、ともに民俗芸能（無形民俗文化財）として指定された。「とよま秋まつりの山車行事」は、登米市登米町の^{そうちんじゅ}総鎮守である登米神社の秋季例祭に行われる山車行事で、祭の形が整ったのは延宝 3 年(西暦 1675)とされている。仙台領内では、町場の^{ちんじゅ}鎮守等の祭礼にあたり、山車が出るのが一般的で、干支にちなんだ動物や神話、説話の主人公を擬した人形を岩山や宮殿などに乗せたものを、毎年、祭りごとに製作していた。今日、山車を伴う祭礼行事は県内 38 か所で行われているが、その中で繰り出される山車の数が最も多いものとなっている。また、岩山と人形を基調とした伝統的な飾り付けを伝えており、かつて仙台藩で行われていた山車祭りの伝統、特徴を最もよく表していると言われている。「寺崎のはねこ踊」は、4 年に 1 度、9 月に行われる石巻市桃生町の寺崎八幡神社大祭で、^{みこしとぎょ}神輿渡御に随行し、^{はやし}囃子に合わせて、100 人以上の踊り手が 3 列縦隊で躍動的に踊ながら進むもので、発祥は旧桃生町永井地区とされており、江戸時代、たびたびの凶作に苦しめられた人々が、ある年の豊作に歓喜し、神社に詣でて踊り跳ねたことに始まるといわれ、寺崎地区には昭和初期頃に伝わったとされている。かつては、寺崎地区周辺で他に 5 地区でもはねこ踊が行われていたが、現在は寺崎のはねこ踊が唯一のもので、貴重な存在となっている。

また、平成 21 年 9 月には、**国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に仙台市太白区の「秋保の田植踊」が登録された。**

宮城県の国宝・特別史跡

(平成21年度末現在)

種 別	内 容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史巻第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜・雄釜間歇温泉	1	

資料: 県文化財保護課ホームページ

指定文化財指定件数

(平成21年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	16	19	37	56	
	美術 工 芸 品	絵 画		2	2	14	16
		彫 刻		8	8	26	34
		工 芸 品		11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料		8	8	6	14
		古文書・古碑		1	1	0	1
		歴史資料	1	1	2	12	14
小 計		6	50	56	137	193	
無形文化財	芸 能			0	0	0	
	工 芸 技 術		1	1	1	2	
	そ の 他		1	1	1	2	
小 計		0	2	2	2	4	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習		4	4	9	13
		民 俗 芸 能		3	3	33	36
		風 俗 慣 習 ・ 民 俗 芸 能			0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財			0	4	4	
小 計		0	7	7	48	55	
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	3	4	2	6	
	史 跡 及 び 名 勝		1	1	0	1	
	天 然 記 念 物	1	26	27	29	56	
小 計		3	63	66	46	112	
合 計		9	122	131	233	364	

資料: 県文化財保護課ホームページ

3 NPO ~ 多様な役割が期待されるNPO活動 ~

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、法人格を取得する県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）は増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「みやぎNPOサポートローン事業」「NPO支援センター助太刀事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。

平成21年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は56団体で平成10年度からの累計は611団体となった。なお、人口10万人当たりのNPO法人設立認証数の全国順位は、第38位（平成20年度第37位）となっている。

平成21年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、高齢者や障害者を対象とした生活支援等の「福祉」が14団体（構成比25.0%）と最も多く、以下、「環境保全」が9団体（同16.1%）、「まちづくり」が7団体（同12.5%）などとなった。

また、平成21年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、その構成比は、「**福祉**」が238団体で全体の**39.0%**、次いで「まちづくり」が66団体で10.8%、「環境保全」が64団体で10.5%と、この3分野で全体の約6割を占めている。

なお、平成21年度は、**大崎市のNPO法人「鳴子の米プロジェクト」と塩竈市のNPO法人「みなとしほがま」**がその活動を評価され、それぞれ、**総務省の「地域づくり総務大臣表彰」、国土交通省の「地域づくり表彰」**を受けている。「鳴子の米プロジェクト」は、中山間地に適した米の品種「ゆきむすび」を鳴子のシンボル米として栽培、その収益の一部を就農支援や商品開発等へ使用するなど取組を展開、「みなとしほがま」は地域の歴史を発掘し、市民へわかりやすく解説する活動を展開している。

〔用語解説〕

NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでても団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

NPO法人設立認証件数の推移

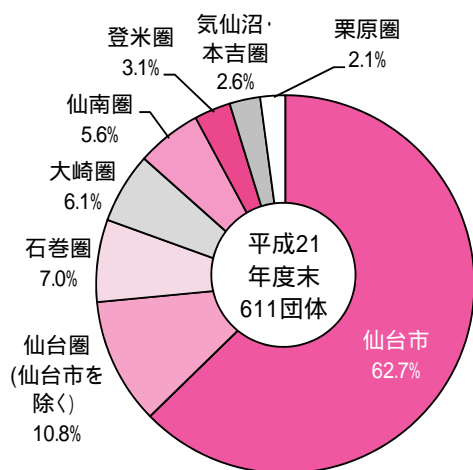
(単位:件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	46	38	56	611
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	19	8	14	238
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	5	4	9	64
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	6	3	7	66
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	1	3	3	18
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	3	4	2	46
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	0	0	0	12
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	3	1	3	32
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	7
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	2	2	4	24
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	0	2	4	25
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	1	6	4	33
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	0	2	12
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	6
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	1	8
消費者保護・経済活動	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	2	3	12

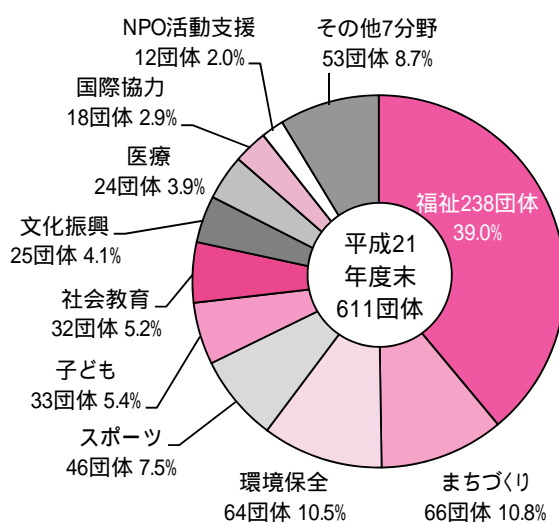
資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」

上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人設立認証数の圏域別構成比
(平成21年度末・累計)



NPO法人設立認証数の活動分野及び構成比(平成21年度末・累計)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」

認証数は平成10年度からの累計値

4 国際交流

～ 2年連続の増加となった外国人登録者数 ～

(1) 国際化を担う人材の育成

外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の充実を図ることを目的として実施されているJETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」において、平成20年度は11か国から合計149人が招致された。JETプログラム参加者は、国際交流員(CIR)や外国語指導助手(ALT)として、地域の国際化の担い手となり活躍した。

(2) 外国人登録者の状況

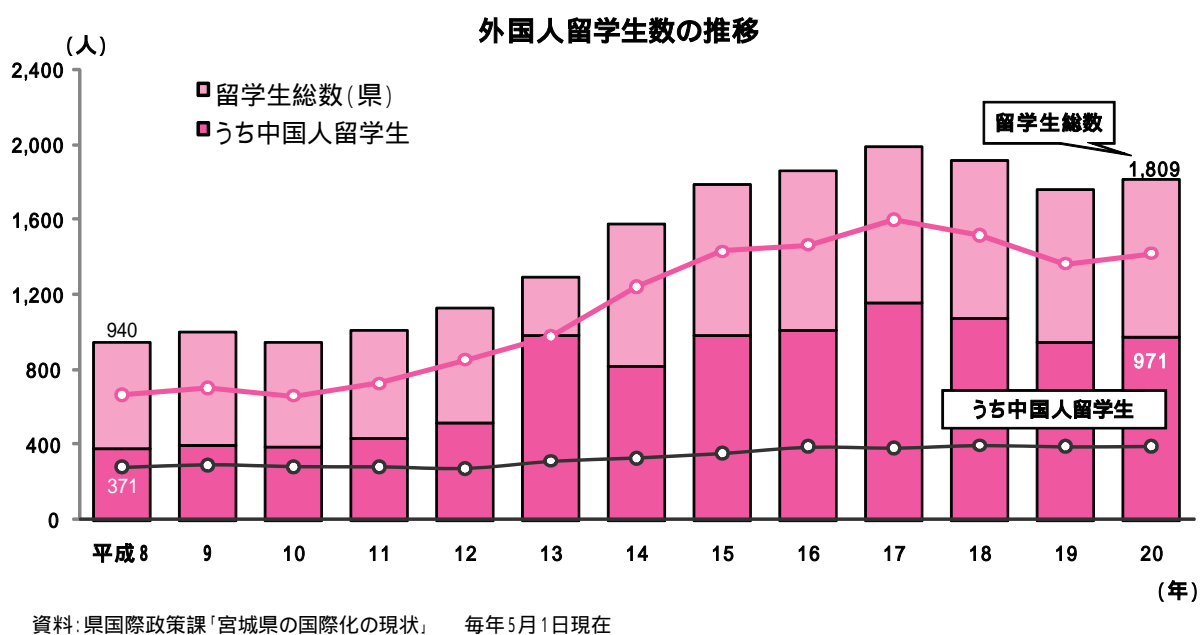
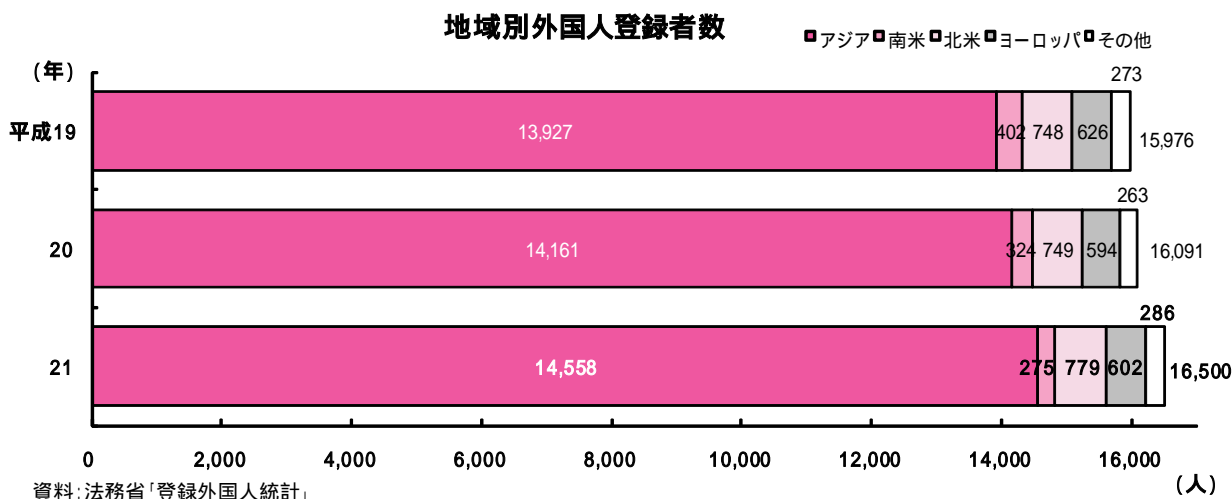
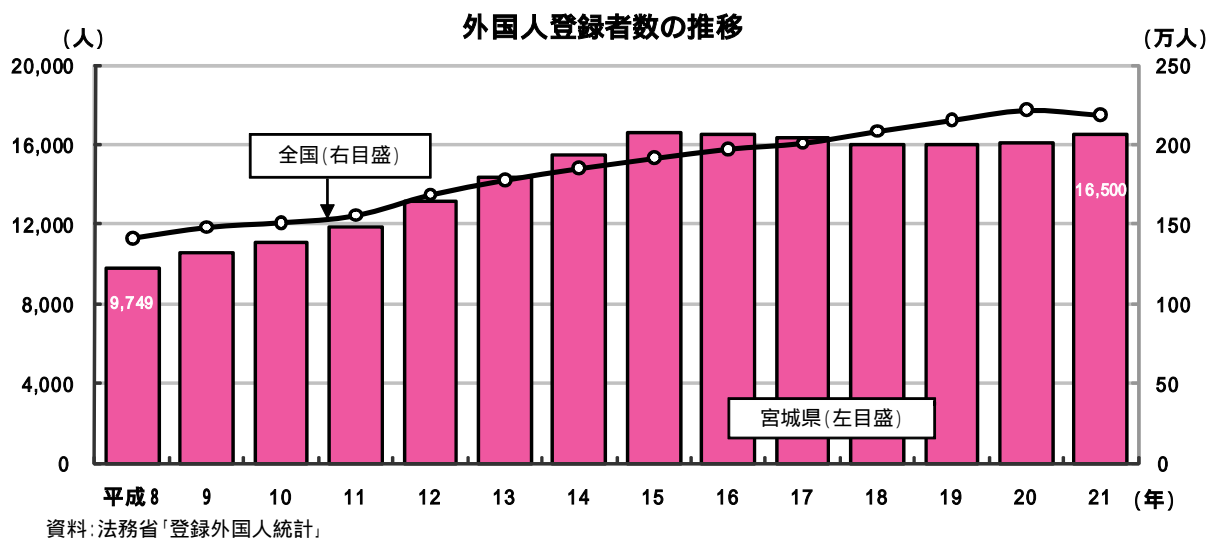
平成21年末の外国人登録者数をみると、総数1万6,500人で前年に比べ2.5%増加と、2年連続の増加となった。地域別にみると、全体の88.2%を占めるアジア地域は1万4,558人で2.8%の増加となり、特に中国人が増加した。次いで、北米が779人(構成比4.7%)、ヨーロッパが602人(同3.6%)などとなっている。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成21年末には3,739人で、平成16年末には2,545人であったが、この5年間で46.9%増加しており、近年は県内で外国人の定住化が進んでいることがうかがえる。背景には、平成10年に永住者資格を取得するために必要な日本での在留期間を「原則20年」から半分の10年といった大幅な緩和がなされたことや、日本とアジア近隣諸国との経済格差などがあるものと思われる。

外国人登録者のうち留学生(平成20年末現在)についてみると、70の国から1,809人が来県し、大学・専修学校等に通学している。留学生の数は、平成11年以降、増加傾向で推移し、平成18、19年は中国からの留学生が減少したことにより減少に転じていたが、平成20年には中国からの留学生が増加したことなどから、3年ぶりの増加となった。留学生数を地域・国籍別にみると、中国が971人(構成比53.7%)で最も多く、次いで韓国が251人(同13.9%)などとなっている。また、費用別に留学生数をみると、国費が356人、外国政府派遣が35人、私費が1,418人で、全体の約8割が私費留学生であった。なお、留学生の県内所在企業への就職者数は85人で、前年の93人から減少した。

〔用語解説〕

外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。



(3) 県民の多様な国際交流・協力の推進

平成 20 年度末現在、県内自治体は海外 38 の都市（地域）と姉妹・友好都市提携を結び、活発な国際交流活動を実施している。姉妹・友好都市との訪問団相互受入だけでなく、宮城県では中国吉林省において、「宮城県茶道文化交流茶会」を開催し、宮城県の PR するとともに文化の面での交流も実施されている。

また、開発途上国に対する技術支援と、交流の架け橋となる人材育成を行うことなどを目的とした「海外技術研修員受入事業」において、平成 20 年度は 2 名の研修員を県内機関で受け入れた。また、青年海外協力隊などの海外協力隊事業では、平成 20 年度末現在 27 か国に 37 人（うち女性隊員 22 人）の県出身の隊員が派遣されている。

県出身の海外協力隊員派遣状況(平成20年度末現在)

(単位:人)

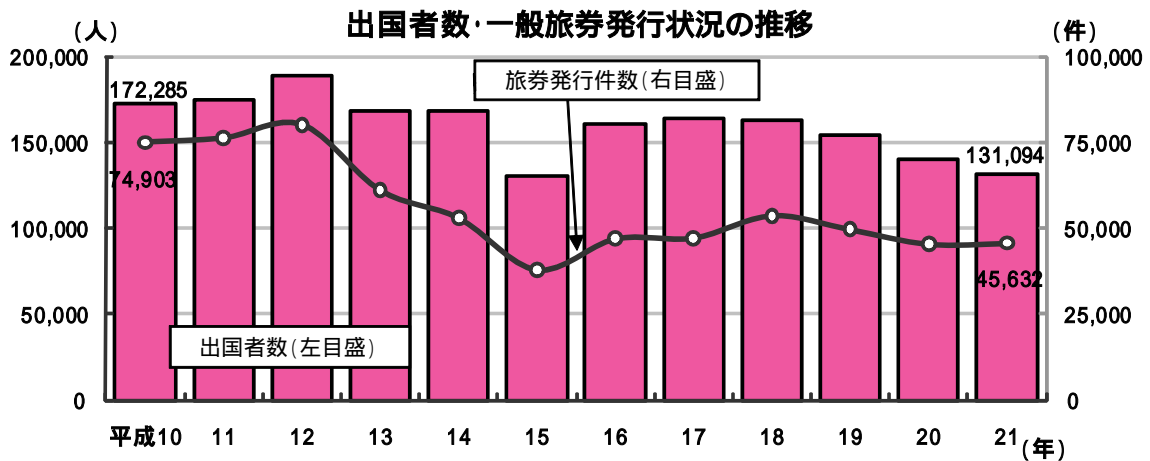
地 域	派 遣 中		帰 国		累 計	
ア ジ ア	12	(8)	193	(74)	205	(82)
中 近 東	0	(0)	42	(17)	42	(17)
大 洋 州	1	(1)	40	(20)	41	(21)
ア フ リ カ	15	(7)	164	(48)	179	(55)
欧 州	0	(0)	12	(8)	12	(8)
中 南 米	9	(6)	108	(51)	117	(57)
合 計	37	(22)	559	(218)	596	(240)

資料：県国際経済・交流課「宮城県の国際化の現状」

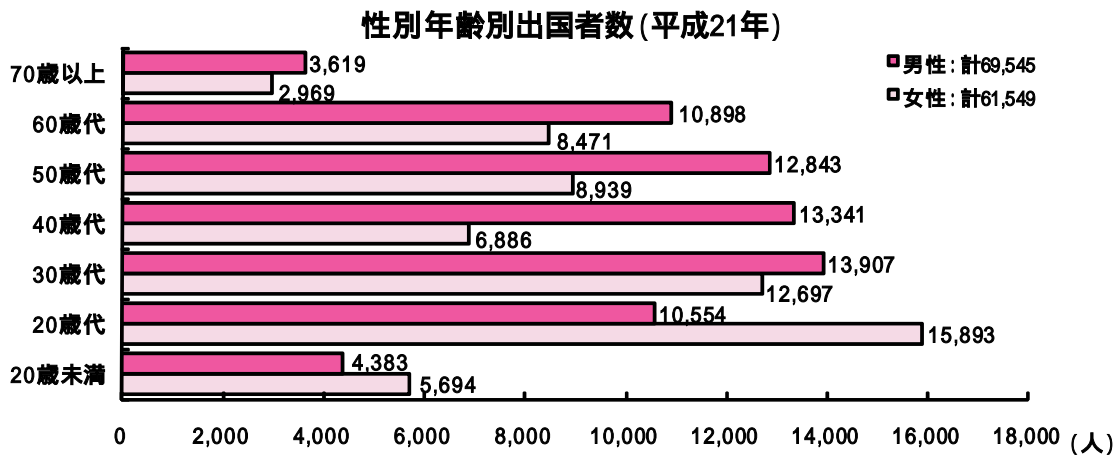
() 内は女性隊員で内数。

(4) 旅券の発行件数と出国者数

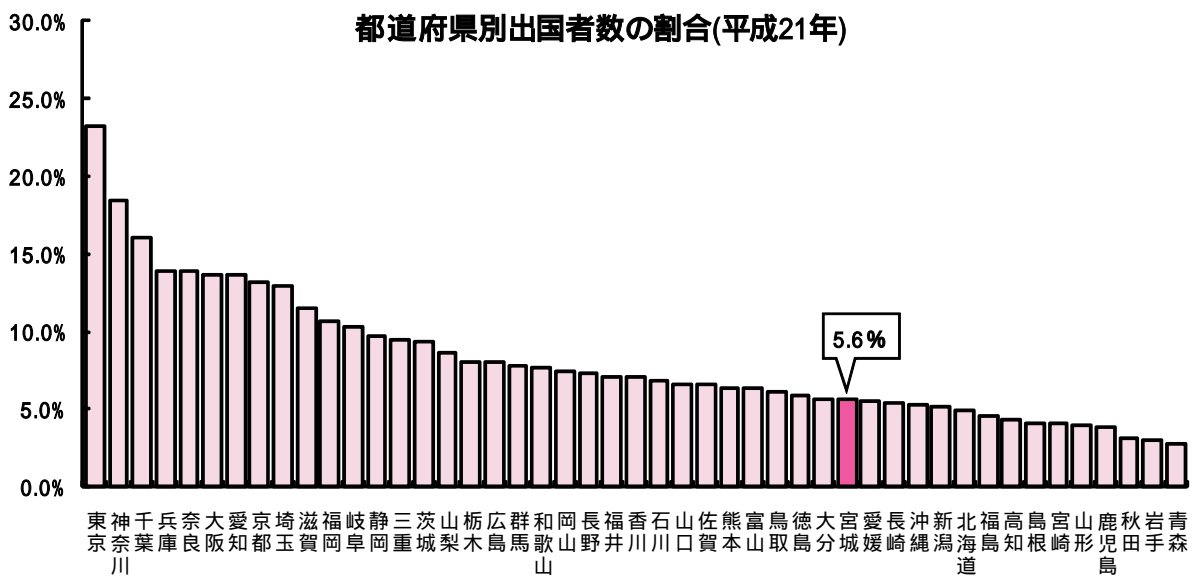
平成 21 年の一般旅券発行状況を見ると、発行件数は 4 万 5,632 件で、前年に比べ 271 件、0.6%の増加となった。また、平成 21 年の出国者数は 13 万 1,094 人で、前年に比べ 8,947 人、6.4%の減少となった。出国者数は、平成 15 年には東アジアなどで S A R S (重症急性呼吸器症候群) が流行した影響で 13 万人まで減少し、その後は増加傾向であったが、平成 18 年から減少している。出国者数を性別年齢別にみると、全体では男性の方が多いが、20 歳代と 20 歳未満では女性の方が多い。また、都道府県人口当たり出国者の割合をみると、宮城県は 5.6%で前年に比べ 0.4 ポイント低下し、全国順位も前年の 32 位から低下して 33 位となった。



資料：法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」



資料：法務省「出入国管理統計」



資料：法務省「出入国管理統計」

総務省統計局「人口推計」

都道府県別出国者数の割合：都道府県別出国日本人数 / 都道府県別人口

第 4 章

財政狀況

第 1 節

県財政

1 県財政の概況

平成21年度の県財政は、県税が景気の低迷や法人事業税の一部国税化などにより、法人事業税をはじめとして、ほとんどの税目で減少したほか、地方交付税も減少、国庫支出金については国の経済対策により増加したものの、なお不足する財源を県債の活用などで確保する一方、職員給与の削減などによる人件費の抑制や事務事業の休廃止を前提に取り組んだ「事業棚卸し」の成果を着実に反映させるなどの徹底した歳出の削減・抑制に努め、収支の均衡を図った。

平成21年度の**普通会計**¹決算額は、歳入は8,733億円で、前年度に比べ9.8%の増加となり、2年連続の増加となった。一方、歳出は8,583億円で、9.6%の増加となり、2年連続の増加となった。歳入と歳出の差から平成22年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、前年度から黒字額が10億円減少し41億円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

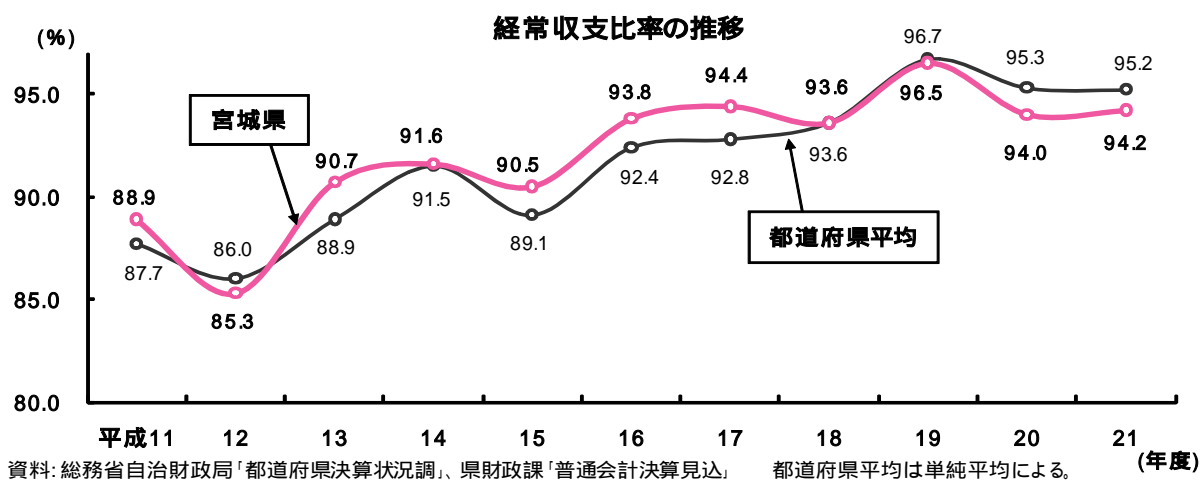
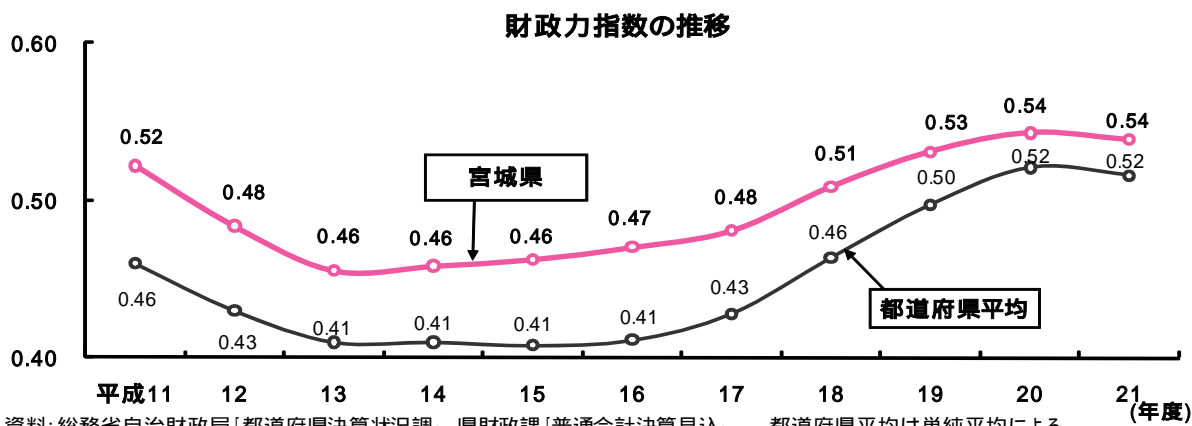
区 分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20 増減率
歳入総額	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	9.8%
歳出総額	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	9.6%
形式収支	18,610	16,682	12,743	9,495	12,135	14,940	23.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	15,179	14,913	8,367	5,141	7,068	10,862	53.7%
実質収支	3,431	1,769	4,376	4,354	5,067	4,078	19.5%
単年度収支	3,086	1,662	2,607	22	674	989	246.7%
実質単年度収支	208	3,065	3,537	2,945	4,070	1,763	56.7%

資料: 県財政課「普通会計決算見込」

財政指標をみると、**財政力指数**⁶は0.53843となり、8年ぶりの悪化(低下)となった。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**⁷は94.2%で、平成13年度から9年連続で90%を上回っており、依然として財政は硬直化した状況にある。また、平成20年4月からは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率**⁸(**実質赤字比率**⁹、**連結実質赤字比率**¹⁰、**実質公債費比率**¹¹、**将来負担比率**¹²)及び**資金不足比率**¹³の公表が義務付けられた。平成21年度決算では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化(上昇)し、全国平均(単純)の14.4%を上回ったものの、**早期健全化基準**¹⁴の25%以内

であった。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準¹⁵**を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。将来負担比率は274.5%となり、全国平均(単純)の235.6%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

参考:都道府県比較250ページ



健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

	早期健全化基準	財政再生基準	平成21年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00% (経過措置)	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	15.0%
将来負担比率	400.0%	-	274.5%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

	経営健全化基準 ¹⁶	平成21年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

〔用語解説〕

- 1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**²、**特別会計**³（**準公営企業会計**⁴を含む）、**公営企業会計**⁵に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- 2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- 3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- 4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- 5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入を支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用下水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- 6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- 7 **経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- 8 **健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- 9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**¹⁷に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- 10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- 11 **実質公債費比率**とは、**起債制限比率**¹⁸に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率をいい、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- 12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- 13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- 14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。
- 15 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。
- 16 **経営健全化基準**とは、地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値をいう。
- 17 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- 18 **起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合を判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が標準財政規模等に占める割合を表す。

都道府県の主要財政指標（平成21年度）

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	96.3	24.0	350.1	0.39658
青森県	98.1	17.8	228.2	0.32684
岩手県	93.2	14.1	305.9	0.31361
宮城県	94.2	15.0	274.5	0.53843
秋田県	92.3	13.9	259.0	0.29369
山形県	94.3	14.3	266.3	0.33395
福島県	96.7	13.9	198.2	0.45975
茨城県	93.4	14.5	295.9	0.66783
栃木県	98.1	12.0	171.0	0.64623
群馬県	96.1	9.9	194.0	0.61138
埼玉県	97.1	12.7	246.2	0.77708
千葉県	97.1	11.4	222.0	0.79661
東京都	96.0	3.1	77.0	1.34069
神奈川県	97.9	9.2	208.8	0.96631
新潟県	93.8	16.8	280.3	0.42668
富山県	97.1	17.6	278.4	0.48160
石川県	95.3	15.4	263.4	0.49510
福井県	92.9	13.9	232.6	0.42858
山梨県	93.9	14.2	246.7	0.43350
長野県	93.5	15.6	220.8	0.48410
岐阜県	98.9	19.1	251.8	0.54865
静岡県	93.3	13.1	262.6	0.75568
愛知県	100.1	11.8	271.4	1.07379
三重県	94.1	12.7	198.5	0.61456
滋賀県	96.4	14.7	261.3	0.61679
京都府	95.8	11.7	255.7	0.63844
大阪府	96.9	17.2	289.2	0.80766
兵庫県	98.3	20.7	366.4	0.63227
奈良県	95.6	11.7	237.1	0.43615
和歌山県	94.3	11.1	205.1	0.34632
鳥取県	91.9	11.1	150.1	0.26835
島根県	92.5	17.3	213.1	0.24164
岡山県	95.7	14.9	256.7	0.54799
広島県	92.2	15.1	268.4	0.61931
山口県	93.9	12.9	244.5	0.46855
徳島県	94.9	20.7	272.4	0.31766
香川県	94.9	15.1	231.0	0.48693
愛媛県	92.5	17.6	198.8	0.42124
高知県	95.6	16.2	184.8	0.24781
福岡県	95.1	14.7	263.8	0.61949
佐賀県	89.9	13.9	155.3	0.34073
長崎県	97.2	11.4	197.3	0.29986
熊本県	96.3	14.5	231.5	0.38869
大分県	96.7	14.6	211.2	0.36921
宮崎県	94.0	14.5	185.4	0.31080
鹿児島県	96.9	16.0	266.0	0.30228
沖縄県	94.4	11.4	122.7	0.29755
単純平均	95.2	14.4	235.6	0.51568

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成21年度普通会計歳入決算額は8,733億円で、国庫支出金や県債などの増加により、前年度に比べ777億円、9.8%の増加し、2年連続の増加となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,548億円で、景気の低迷や地方法人特別税の導入による法人事業税の一部国税化などにより、法人税をはじめとして、ほとんどの税目で減少し、前年度に比べ368億円、12.6%の大幅減少となった。国から交付される地方交付税は1,725億円で、60億円、3.4%の減少となった。一方、補助金や負担金などである国庫支出金は1,467億円で、国の経済対策に伴い、444億円、43.4%の大幅増加となった。

また、県債については、平成21年度の発行額は、1,242億円で、地方交付税の振り替わりである**臨時財政対策債**¹が大幅に増加したことから、前年度に比べ347億円、38.8%増加し、2年ぶりの増加となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているが、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から9年連続で減少している。

一般財源²と**特定財源**³に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は51.0%で、県税が大幅減少したことから、前年度に比べ9.0ポイント低下した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源**⁴の割合については、自主財源の主体である県税が減少した一方で、**依存財源**⁵である国庫支出金や県債等が増加したことから、3年ぶりに50%を下回り、47.2%となった。

〔用語解説〕

1 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっている。

2 一般財源とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

⇔ 特定財源

3 特定財源とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

4 自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

⇔ 依存財源

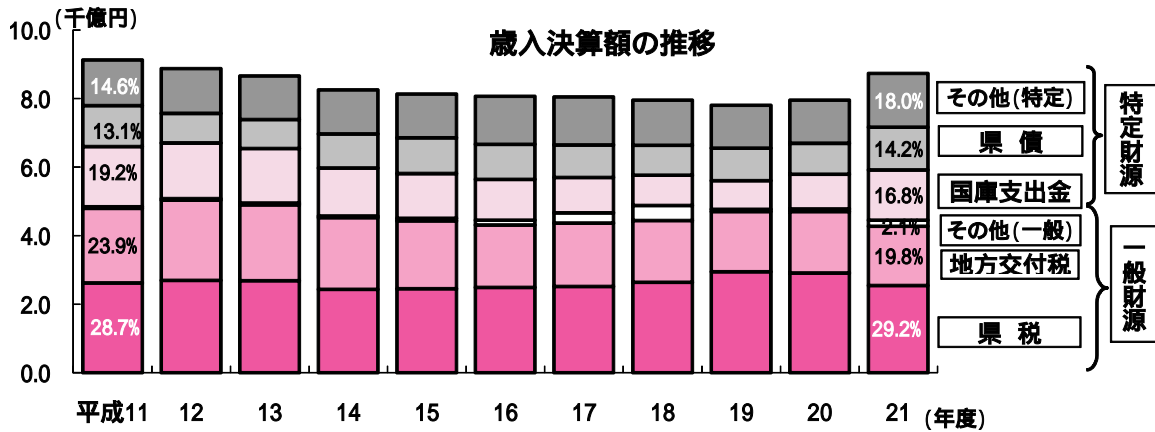
5 依存財源とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

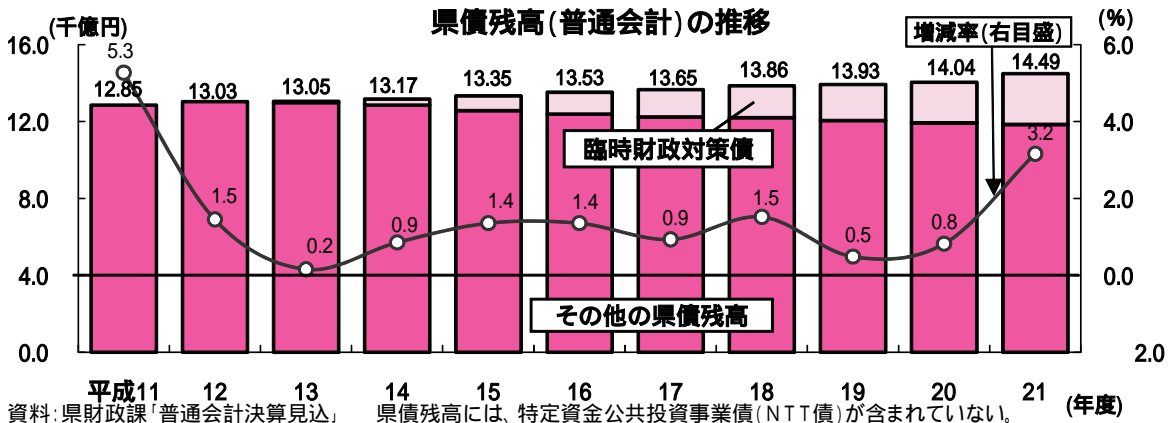
(単位:百万円)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20 増減率	構成比
合計	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	9.8%	100.0%
(一般財源計)	445,418	466,660	488,013	476,713	477,653	445,369	6.8%	51.0%
うち 県 税	249,129	251,975	264,081	295,444	291,655	254,819	12.6%	29.2%
うち 地方交付税	182,199	184,476	180,657	175,441	178,518	172,536	3.4%	19.8%
(特定財源計)	360,774	338,152	307,733	303,236	317,936	427,911	34.6%	49.0%
うち 国庫支出金	118,976	103,702	89,055	83,832	102,281	146,711	43.4%	16.8%
うち 繰越金	19,598	18,610	16,682	12,743	9,533	12,135	27.3%	1.4%
うち 県債	102,759	94,125	86,464	94,752	89,443	124,154	38.8%	14.2%
自主財源(構成比)	48.2%	48.7%	49.8%	53.9%	52.5%	47.2%	-	-
依存財源(構成比)	51.8%	51.3%	50.2%	46.1%	47.5%	52.8%	-	-

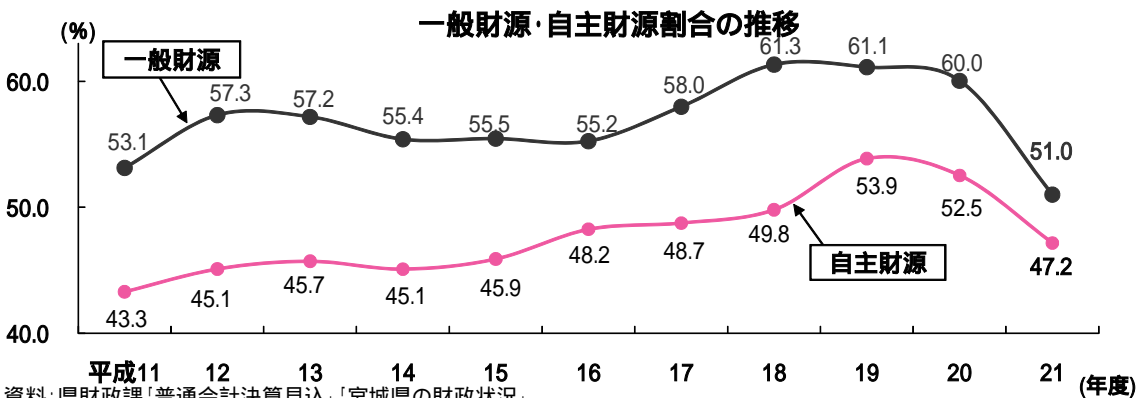
資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」 県債残高には、特定資金公共投資事業債(NTT債)が含まれていない。



資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

平成21年度普通会計歳出決算額は8,583億円で、人件費などが減少したものの、積立金や貸付金などが増加したことにより、前年度に比べ749億円、9.6%の増加し、2年連続の増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**¹は3,783億円で、前年度に比べ120億円、3.1%減少し、8年連続の減少となった。扶助費や**公債費**²が増加したものの、職員給与の独自削減等により人件費が減少した。**投資的経費**³は1,210億円で、前年度に比べ6億円、0.5%の増加となった。災害復旧事業費がほぼ横ばいだったものの、普通建設事業費が増加した。その他の経費は3,590億円で、863億円、31.7%の大幅増加となった。国の経済対策等に伴う各種基金の積立金や中小企業経営安定資金等の貸付金が増加した。また、性質別の構成比をみると、義務的経費の構成比は2年連続の低下、投資的経費の構成比も3年連続の低下となった。

目的別に主な費目をみると、増加額が最も大きいものは「商工費」で、中小企業経営安定資金等の貸付金の増加により、前年度に比べ315億円、42.3%の増加となったほか、「民生費」が介護職員処遇改善等臨時特例基金等の積立金や後期高齢者医療給付費県負担金の増加により206億円、22.3%の増加、「総務費」が地域整備推進基金積立金や県債管理基金積立金、県税収入還付金の増加により、131億円、30.0%の増加となっており、以下、「衛生費」が89億円、「労働費」が50億円の増加となった。一方、減少額が最も大きいものは「教育費」で、人件費の減少により41億円、1.9%の減少となったほか、「農林水産業費」が国営土地改良事業負担金や経営体育成基盤整備事業等の減少により12億円、2.1%の減少となった。

なお、目的別の構成比は、教育費が24.5%で最も大きく、次いで民生費13.2%、商工費12.3%、公債費11.8%となっている。

〔用語解説〕

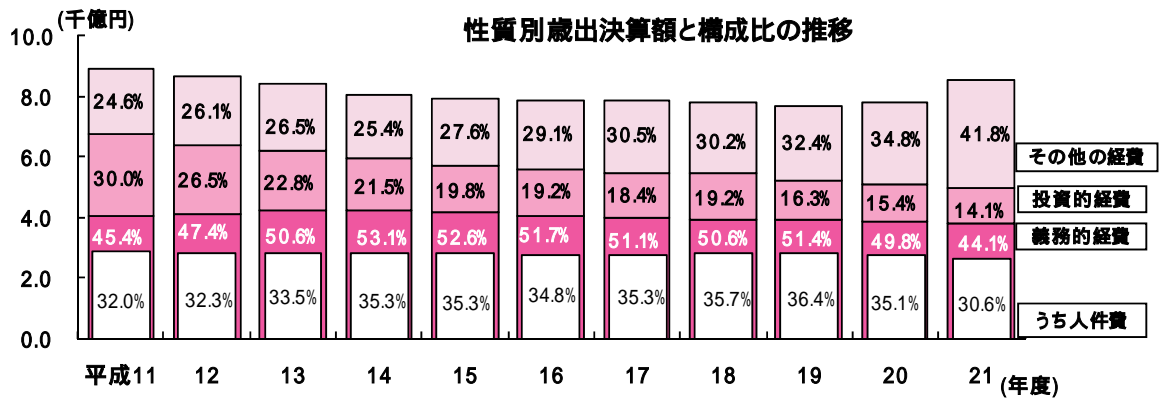
- 1 義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「扶助費⁴」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- 2 公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- 3 投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- 4 扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

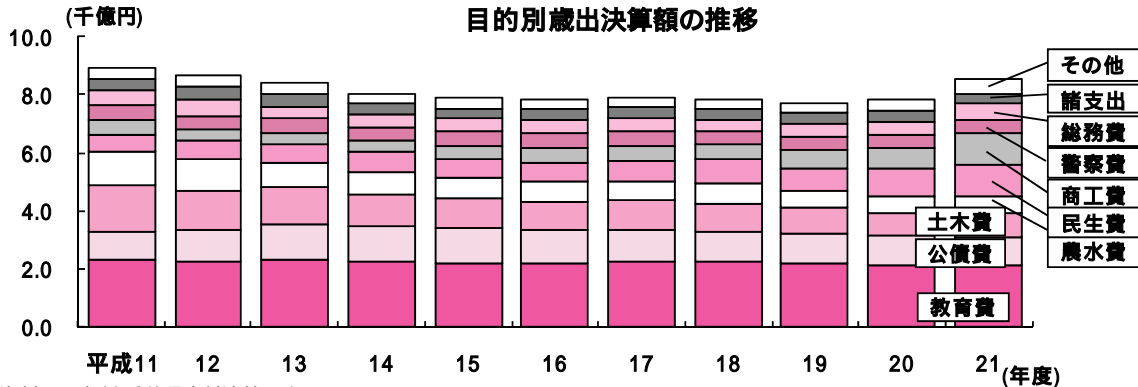
(単位:百万円)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20 増減率	構成比	
合計	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	9.6%	100.0%	
性質別	義務的経費	407,312	402,496	396,377	395,667	390,367	378,330	3.1%	44.1%
	うち人件費	274,440	278,409	279,832	280,538	275,349	262,350	4.7%	30.6%
	うち扶助費	17,192	14,321	13,356	13,434	14,144	14,658	3.6%	1.7%
	うち公債費	115,679	109,766	103,189	101,696	100,874	101,322	0.4%	11.8%
	投資的経費	151,353	144,890	150,311	125,484	120,444	121,045	0.5%	14.1%
	うち普通建設事業費	147,977	142,890	147,041	121,732	116,439	117,033	0.5%	13.6%
	うち災害復旧事業費	3,376	2,000	3,270	3,752	4,005	4,012	0.2%	0.5%
その他の経費	228,917	240,744	236,315	249,302	272,643	358,965	31.7%	41.8%	
目的別	議会費	1,754	1,707	1,696	1,682	1,694	1,618	4.5%	0.2%
	総務費	45,142	45,490	37,597	44,971	43,537	56,595	30.0%	6.6%
	民生費	62,406	69,456	78,649	81,413	92,351	112,984	22.3%	13.2%
	衛生費	22,067	23,334	22,011	21,544	22,253	31,194	40.2%	3.6%
	労働費	5,368	2,255	2,071	2,010	11,131	16,154	45.1%	1.9%
	農林水産業費	72,533	65,774	72,844	55,675	55,971	54,794	2.1%	6.4%
	商工費	51,124	55,233	51,322	60,366	74,437	105,905	42.3%	12.3%
	土木費	99,168	101,473	98,104	89,802	79,872	81,673	2.3%	9.5%
	警察費	50,384	48,913	49,187	48,060	47,158	46,835	0.7%	5.5%
	教育費	217,560	224,321	223,306	220,281	214,686	210,582	1.9%	24.5%
	災害復旧費	3,376	2,000	3,270	3,752	4,005	4,012	0.2%	0.5%
	公債費	115,961	110,065	103,434	101,906	101,111	101,628	0.5%	11.8%
諸支出金	40,738	38,108	39,513	38,991	35,249	34,367	2.5%	4.0%	

資料:県財政課「普通会計決算見込」



資料:県財政課「普通会計決算見込」



資料:県財政課「普通会計決算見込」

第2節

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成21年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が9,648億3,500万円、歳出が9,454億100万円で、前年度に比べ、歳入は6.9%、歳出は6.8%増加し、ともに2年連続の増加となった。

決算収支の状況を見ると、形式収支（歳入－歳出）は194億3,400万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も126億6,500万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は、18億1,300万円の黒字で、5年連続の黒字となったが、12市町で赤字となった。実質単年度収支は2億9,000万円の赤字で、2年ぶりの赤字となり、16市町村で赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が89.3%となり前年度に比べ0.9ポイント低下し、加重平均では93.2%となり0.5ポイント低下と単純平均、加重平均ともに2年連続で改善したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。**地方債現在高は、1兆2,483億7,300万円で、0.2%の増加**となり3年ぶりに増加した。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成13年度から9年連続で減少している。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の算定結果については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる市町村はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は12.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、早期健全化基準（25%）を上回った市町村もなかったものの、前年度に引き続き村田町（18.3%）と加美町（18.2%）が地方債許可団体となる18%を上回った。将来負担比率は、早期健全化基準（350%）を上回った市町村はなく、比率の高い順に、村田町の195.0%、色麻町の168.5%、栗原市の158.7%となった。資金不足比率は、35市町村、4一部事務組合及び1企業団の158会計のうち、資金不足額があったのは4事業であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った事業はない。

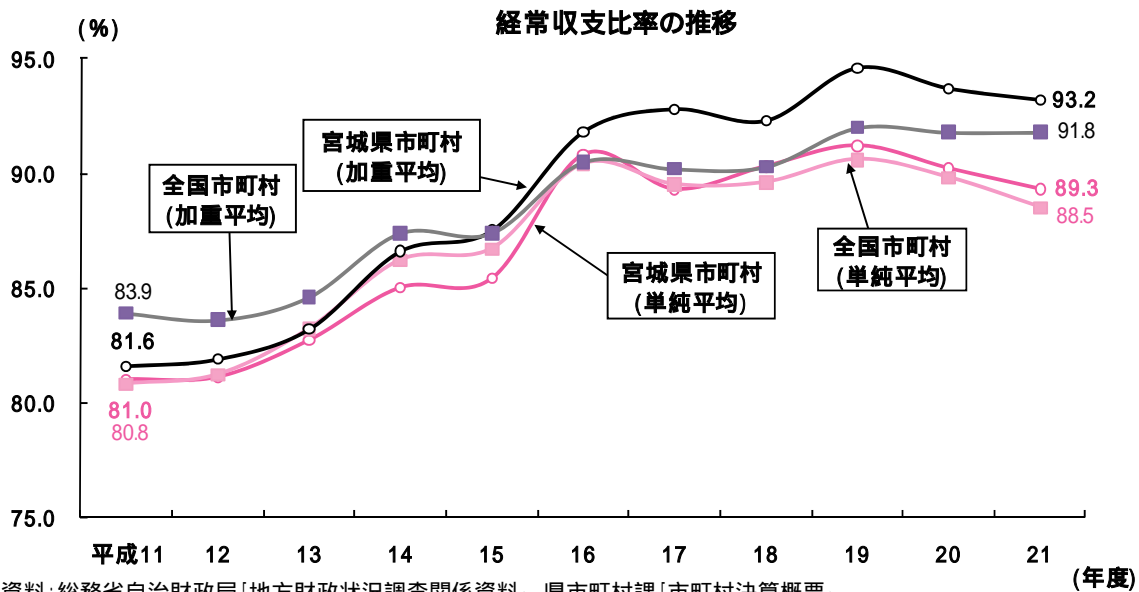
※平成21年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、231ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

(単位:百万円)

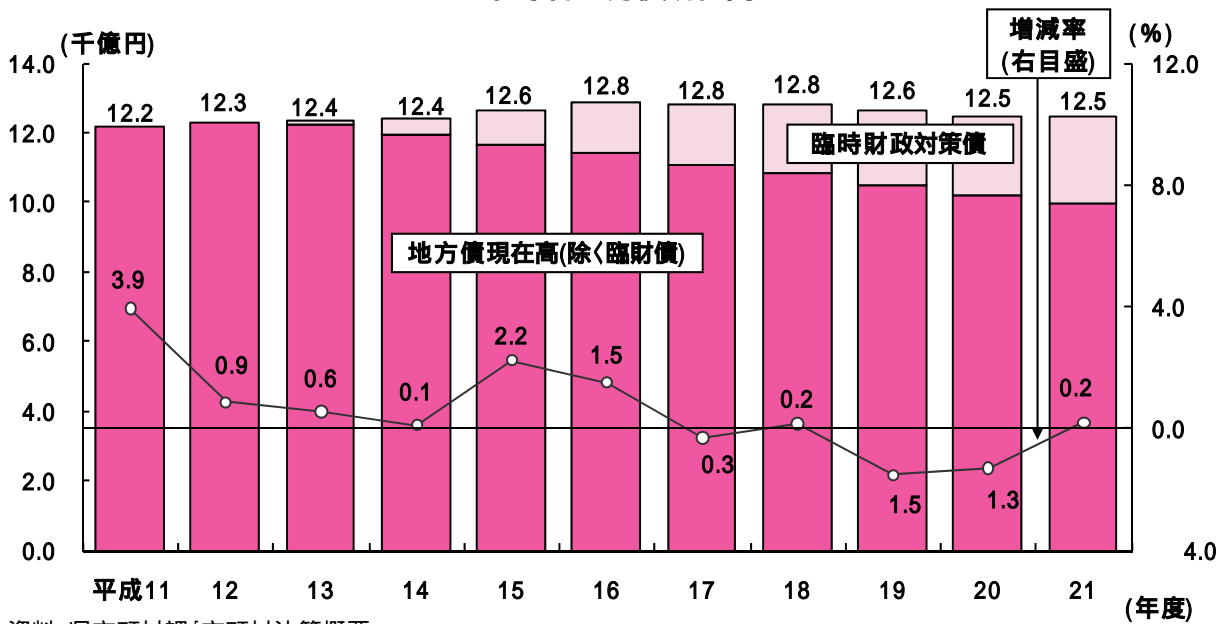
	16	17	18	19	20	21	21/20 増減率
歳入	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	6.9%
歳出	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	6.8%
形式収支	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	8.3%
実質収支	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17.1%
単年度収支	95	2,473	445	815	284	1,813	538.8%
実質単年度収支	4,623	2,811	4,188	125	6,615	290	104.4%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」, 県市町村課「市町村決算概要」

市町村地方債現在高



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入9,648億3,500万円を市町村 税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,531億8,400万円、特定財源は4,116億5,100万円となり、前年度に比べ、一般財源は2.6%の減少、特定財源は23.0%の増加となった。一般財源については、2年ぶりの減少であり、これは、市町村民税の所得割、法人税割が減少したことや、地方交付税の特別交付税が減少したことなどによる。一方、特定財源については、2年連続の増加であり、これは、国庫支出金が定額給付金給付事業補助金のほか、国の経済対策による交付金等で増加したことや、地方債が臨時財政対策債で増加したことなどによる。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が57.3%、特定財源が42.7%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ5.6ポイントの低下となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は11.5%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。また自主財源比率は、5.6ポイント低下し45.5%となった。

3 歳出決算の状況

歳出9,454億100万円を性質別にみると、義務的経費は、人件費が退職者不補充等の職員数削減により減少し、公債費についても減少したものの、扶助費が障害者自立支援給付費や生活保護費等の増加により増加したことから、4,087億6,200万円で、前年度に比べ、0.9%の増加となった。また、投資的経費は、普通建設事業費が増加し、1,259億7,700万円で、10.3%の増加となった。その他の経費は、補助費等が定額給付金給付事業等により増加し、4,106億6,200万円で、12.4%増加した。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は43.2%で、前年度に比べ2.6ポイント低下し、2年連続の低下となった。投資的経費は13.3%で、0.4ポイント上昇し、11年ぶりの上昇となった。

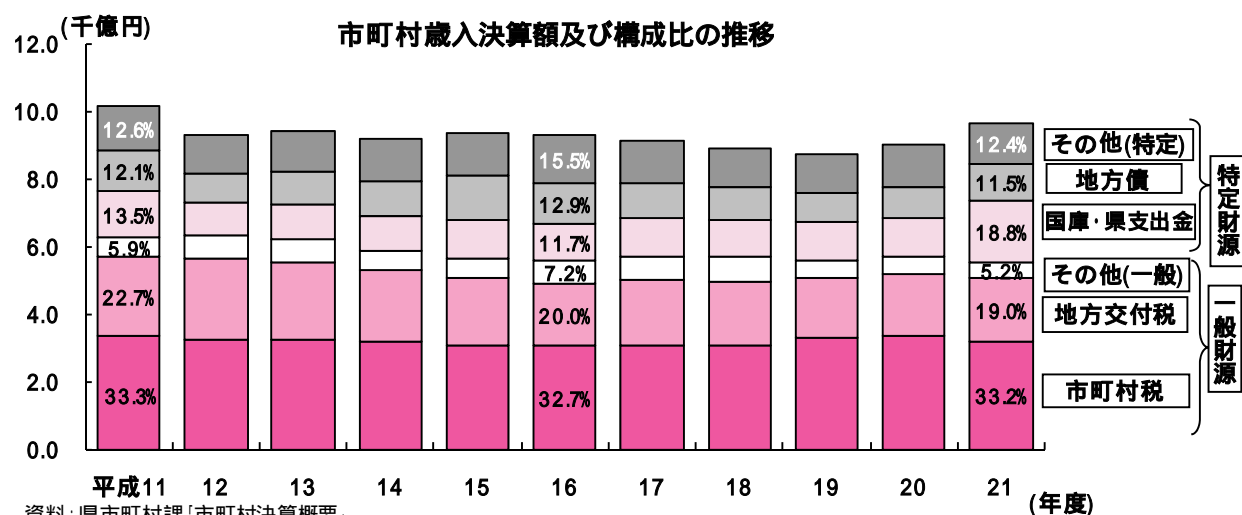
目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で23.6%を占め、以下、総務費が15.4%、公債費が13.9%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、労働費の156.3%増加で、以下、商工費が31.5%増加、総務費が24.0%増加の順となった。一方、減少率が高かったのは、災害復旧費の31.8%減少で、以下、農林水産業費が6.8%減少、議会費が4.2%減少の順となった。

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

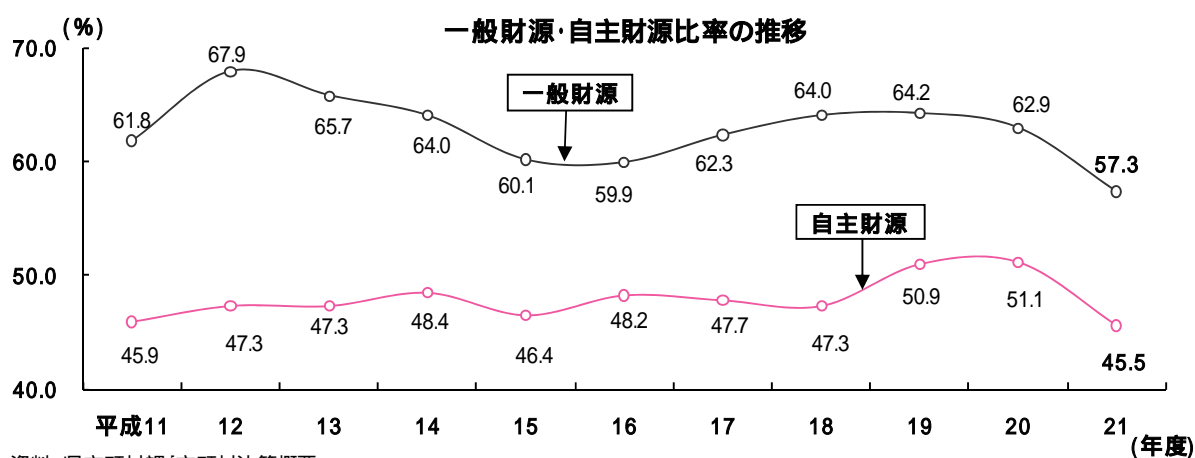
(単位:百万円)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20増減率	構成比
歳入総額	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	6.9%	100.0%
一般財源計	556,893	568,749	569,380	559,186	567,958	553,184	2.6%	57.3%
うち市町村税	303,772	306,694	307,107	328,431	332,665	319,852	3.9%	33.2%
うち地方交付税	186,214	192,023	186,259	177,072	183,984	183,565	0.2%	19.0%
特定財源計	372,482	344,082	320,133	311,952	334,792	411,651	23.0%	42.7%
うち国庫支出金	79,919	82,436	77,712	78,748	80,409	141,974	76.6%	14.7%
うち県支出金	28,775	33,745	28,296	33,759	33,724	39,163	16.1%	4.1%
うち地方債	119,691	98,736	100,823	84,234	92,152	110,944	20.4%	11.5%
自主財源比率	48.2%	47.7%	47.3%	50.9%	51.1%	45.5%	-	-
依存財源比率	51.8%	52.3%	52.7%	49.1%	48.9%	54.5%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」



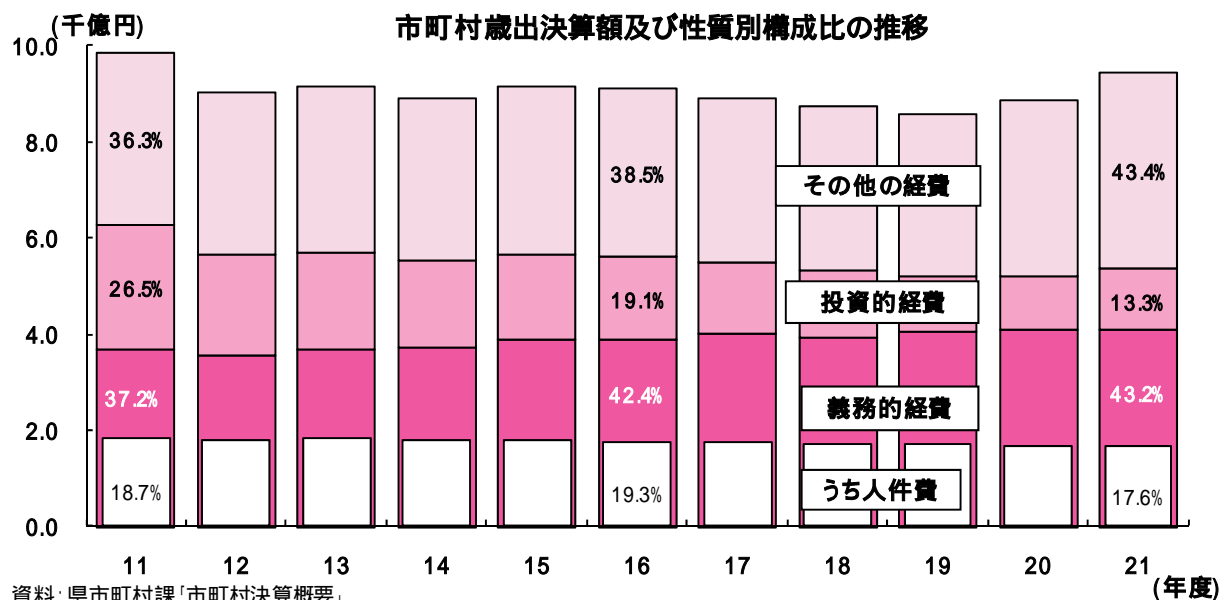
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	21/20増減率	構成比	
歳出総額	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	6.8%	100.0%	
性質別	義務的経費	385,638	398,640	390,065	402,557	405,196	408,762	0.9%	43.2%
	うち人件費	175,282	176,275	172,661	171,153	168,529	166,140	1.4%	17.6%
	うち扶助費	77,165	85,609	90,783	99,230	103,632	111,156	7.3%	11.8%
	うち公債費	133,191	136,756	126,621	132,174	133,035	131,466	1.2%	13.9%
	投資的経費	174,013	149,318	142,134	116,286	114,207	125,977	10.3%	13.3%
	うち普通建設事業費	169,164	147,463	136,018	112,572	109,923	123,055	11.9%	13.0%
その他の経費	350,413	344,566	340,538	337,653	365,409	410,662	12.4%	43.4%	
目的別	総務費	116,972	113,335	102,555	99,675	117,570	145,769	24.0%	15.4%
	民生費	177,371	186,338	192,681	203,498	211,411	222,791	5.4%	23.6%
	衛生費	79,851	81,208	79,825	78,247	79,481	78,567	1.2%	8.3%
	農林水産業費	34,158	29,292	30,437	24,027	25,044	23,336	6.8%	2.5%
	土木費	153,971	146,362	138,692	126,934	121,104	124,153	2.5%	13.1%
	教育費	123,226	111,977	112,660	101,271	104,920	106,396	1.4%	11.3%
	公債費	133,386	137,150	126,804	132,335	133,178	131,678	1.1%	13.9%
	その他	91,129	87,467	89,083	90,510	92,103	112,711	22.4%	11.9%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



県内市町村の健全化判断比率(平成21年度)

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	12.7	170.9
石巻市	- (11.43)	- (16.43)	14.3	132.6
塩竈市	- (13.06)	- (18.06)	8.2	100.4
気仙沼市	- (12.58)	- (17.58)	15.5	120.8
白石市	- (13.41)	- (18.41)	12.0	48.1
名取市	- (12.85)	- (17.85)	10.3	66.6
角田市	- (13.83)	- (18.83)	10.7	83.8
多賀城市	- (13.10)	- (18.10)	10.1	13.9
岩沼市	- (13.55)	- (18.55)	5.4	-
登米市	- (11.89)	- (16.89)	14.1	139.6
栗原市	- (11.87)	- (16.87)	16.4	158.7
東松島市	- (13.37)	- (18.37)	14.1	109.5
大崎市	- (11.59)	- (16.59)	15.7	117.7
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	14.7	108.2
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	11.1	-
大河原町	- (15.00)	- (20.00)	6.8	52.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	18.3	195.0
柴田町	- (13.88)	- (18.88)	14.7	83.4
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	10.9	28.9
丸森町	- (14.86)	- (19.86)	12.7	125.0
亘理町	- (14.10)	- (19.10)	11.0	41.8
山元町	- (15.00)	- (20.00)	15.6	97.4
松島町	- (15.00)	- (20.00)	13.8	84.0
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	12.2	10.3
利府町	- (14.41)	- (19.41)	14.6	76.1
大和町	- (14.36)	- (19.36)	12.0	55.1
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	14.1	81.9
富谷町	- (13.91)	- (18.91)	1.0	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	13.3	71.2
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	15.0	168.5
加美町	- (13.38)	- (18.38)	18.2	142.2
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	13.8	98.7
美里町	- (14.10)	- (19.10)	17.1	126.0
女川町	- (15.00)	- (20.00)	4.1	-
南三陸町	- (14.73)	- (19.73)	14.2	106.5
単純平均	-	-	12.5	97.3

資料:県市町村課「地方公共団体財政健全化法に基づく県内市町村等の健全化判断比率及び資金不足比率について」
 将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「-」の市町は「0.0」として計算した。
 括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,333,916	-	7,636,369	-	5,510,128	-	2,451		3,783,536	-	平成2 (1990)
7,828,368	6.7	7,933,927	3.9	6,088,563	10.5	2,686	9.6	4,094,483	8.2	3 ('91)
7,990,051	2.1	7,981,908	0.6	6,087,807	0.0	2,666	0.7	4,267,682	4.2	4 ('92)
8,043,337	0.7	8,020,531	0.5	6,029,776	1.0	2,623	1.6	4,374,953	2.5	5 ('93)
8,290,651	3.1	8,224,177	2.5	6,282,467	4.2	2,716	3.5	4,515,943	3.2	6 ('94)
8,339,341	0.6	8,353,515	1.6	6,342,809	1.0	2,724	0.3	4,730,100	4.7	7 ('95)
8,682,488	-	8,524,854	-	6,519,276	-	2,788	-	4,801,478	-	8 ('96)
8,800,867	1.4	8,564,949	0.5	6,610,406	1.4	2,815	1.0	4,876,554	1.6	9 ('97)
8,682,232	1.3	8,492,926	0.8	6,425,953	2.8	2,729	3.1	4,799,147	1.6	10 ('98)
8,734,541	0.6	8,640,192	1.7	6,417,778	0.1	2,720	0.3	4,753,181	1.0	11 ('99)
8,840,557	1.2	8,868,454	2.6	6,519,753	1.6	2,756	1.3	4,754,481	0.0	12 ('00)
8,576,789	3.0	8,739,023	1.5	6,261,979	4.0	2,643	4.1	4,745,055	0.2	13 ('01)
8,418,734	1.8	8,738,126	0.0	6,131,848	2.1	2,589	2.0	4,604,955	3.0	14 ('02)
8,347,882	0.8	8,790,877	0.6	6,017,429	1.9	2,540	1.9	4,452,986	3.3	15 ('03)
8,343,817	0.0	8,874,672	1.0	5,959,770	1.0	2,518	0.9	4,372,488	1.8	16 ('04)
8,431,896	1.1	9,096,359	2.5	6,072,323	1.9	2,573	2.2	4,442,144	1.6	17 ('05)
8,562,369	1.5	9,301,465	2.3	6,167,468	1.6	2,619	1.8	4,475,544	0.8	18 ('06)
8,468,248	1.1	9,240,599	0.7	6,226,189	1.0	2,652	1.3	4,509,150	0.8	19 ('07)
8,193,432	3.2	9,002,116	2.6	5,788,351	7.0	2,473	6.7	4,420,742	2.0	20 ('08)
8,081,639	1.4	8,921,570	0.9	5,676,395	1.9	2,430	1.7	4,270,095	3.4	21 ('09)
平成2～7年度：県統計課「平成15年度宮城県民経済計算年報」 平成8～20年度：県統計課「平成20年度宮城県民経済計算年報」 平成21年度：県統計課「宮城県民経済計算（平成21年度・速報）」 基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度の計数は直接接続しない。										資料出所等

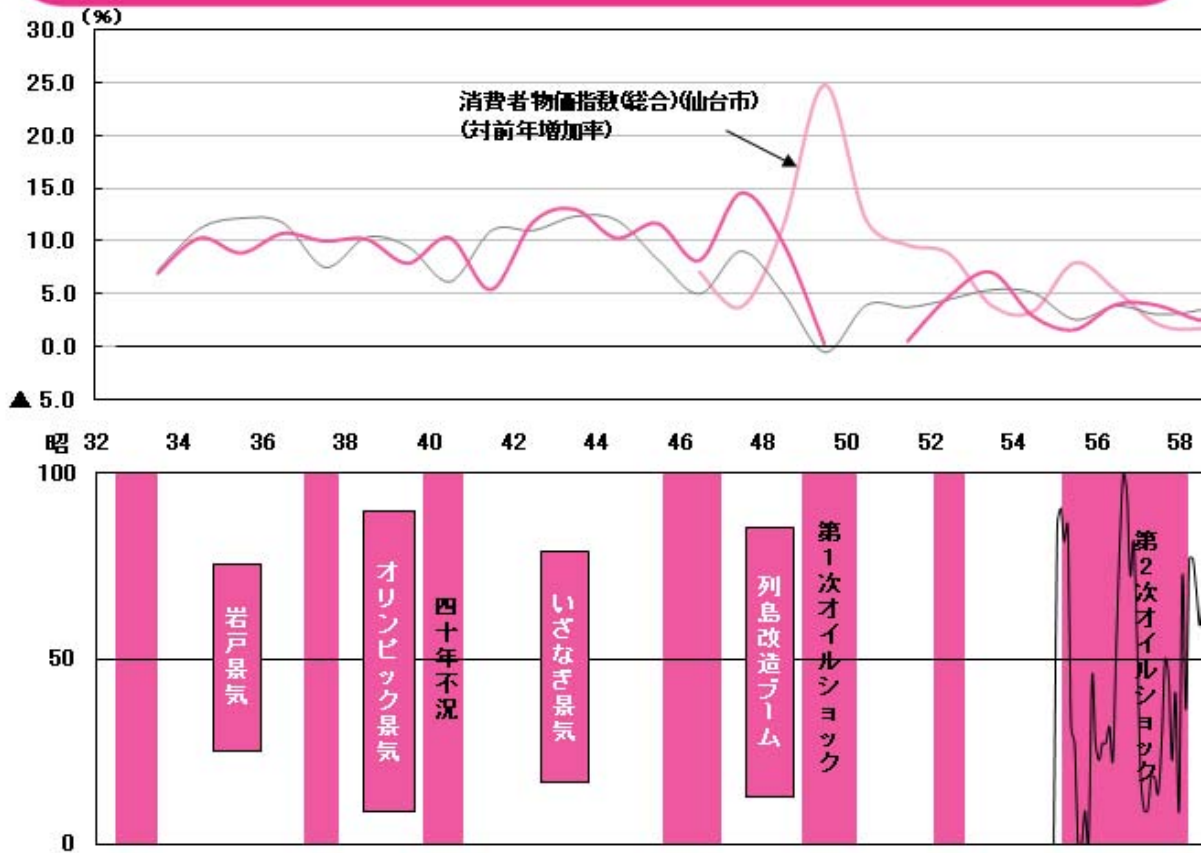
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和55('80)	2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	2.1	285,892	11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	7.2	367,885	1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	19.3
7 ('95)	2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	16.1	344,705	6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	2.5	275,073	21.8
12 ('00)	2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	5.2	319,702	17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	0.3	284,781	10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	10.1	224,646	21.1
16 ('04)	2,370,985	0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	7.4
17 ('05)	2,360,218	0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	0.8
18 ('06)	2,354,992	0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	0.3	1.27	21.2	19,471	14.4	178,721	24.9
20 ('08)	2,343,767	0.2	1.29	21.8	15,375	21.0	176,878	1.0
21 ('09)	2,340,029	0.2	1.25	22.2	11,495	25.2	216,687	22.5
資料出所等	県統計課「人口推計年報」 は国勢調査による人口		県医療整備課 「衛生統計年報」	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」年度末 データ	国土交通省 「建築統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調 査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
77.8	7.8	23,400	14.1	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
81.9	5.2	26,700	14.1	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.2	30,500	14.2	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	33,700	10.5	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	35,300	4.7	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	36,200	2.5	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,200	2.8	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	0.3	38,100	2.4	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,300	8.4	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	0.4	53,700	1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	0.1	52,800	1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.0	52,600	0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	0.9	52,000	4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	0.7	49,700	4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	0.7	47,100	5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	0.3	41,500	6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	0.6	40,200	3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
100.3	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
100.5	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	0.4	19 ('07)
101.6	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	0.4	20 ('08)
99.9	1.7	33,400	18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
総務省統計局 「消費者物価指数年報」		県土地対策課 「土地対策の概要」		総務省統計局 「家計調査年報」 平成11年以前は農林漁家世帯を除く		東北運輸局「自動車保有車両数調」 年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	3.9	53,406	2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	0.8	54,523	1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	2.6	90,686	2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	0.5	89,499	0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	0.7	88,149	1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	0.3	83,530	5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	3.9	76,404	5.1	20,242	30,167	25,995
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所定内給与額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前年比 (%)	件 数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	4.8	30,671	12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	11.2	50,830	25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	37.4	37,150	26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	33.5	22,217	40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	33.8	13,155	40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	9.4	39,730	28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	1.2	262	22.7	168,299	7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	2.9	353	8.6	133,240	24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	8.9	91,453	31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	20.7	48,761	54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	0.0	182	1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	2.9	159	15.4	31,311	45.4	21 ('09)
宮城労働局 「職業安定業務主要指標」 「労働市場年報」学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事

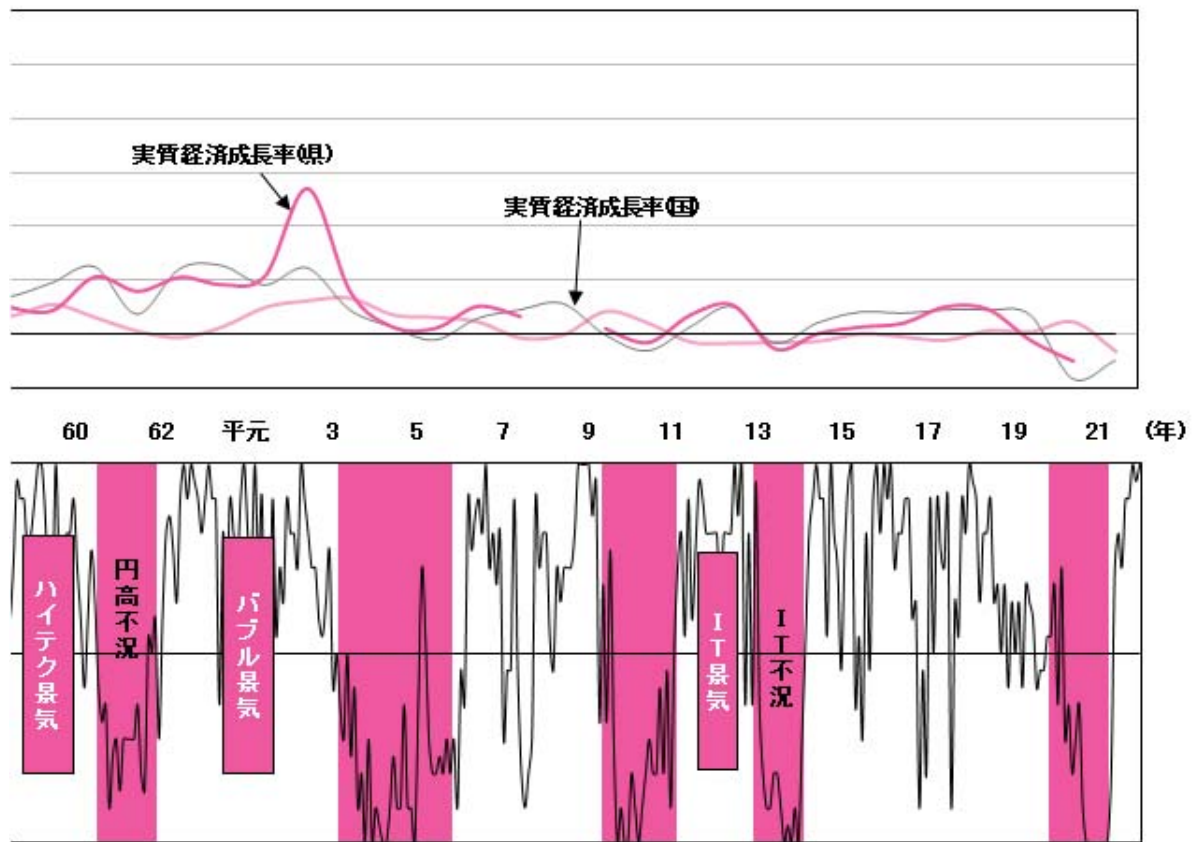


-- 景気後退局面

- ◎ ちり地震津波で甚大な被害
- 国民所得倍増計画
- ◎ 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- ◎ 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 戦後初のマイナス成長
- 第1次オイルショック
- 円、変動相場制へ移行
- ◎ 県人口二百万人突破
- ◎ 宮城県沖地震
- ◎ 東北自動車道県内全線開通
- 第2次オイルショック
- ◎ 新幹線、大宮～盛岡開業

	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)	昭 和 (年)
	5	12	12	10	10	8	2	10	6	12	6	12	12	6

出典： 内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。) 同「消費者物価指数」
 ※ 国の昭和55年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していないため、注意を要する。



□ プラザ合意	◎ 仙台市地下鉄開業	● 消費税導入	● 大蔵省・不動産融資総量規制	◎ 冷害・作況指数37	● 阪神・淡路大震災	● 円高・最高値	● 消費税5%に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	◎ 仙台空港、三千メートル滑走路完成	● 日銀、ゼロ金利政策導入	● 日銀、ゼロ金利政策解除	● 日銀、量的金融緩和の決定	◎ 国民体育大会・宮城にて開催	◎ 宮城県北部連続地震等の発生	◎ プロ野球新球団・宮城に設立決定	◎ 「8・16宮城地震」の発生	◎ 国勢調査に基づく県人口・初の減	● 日銀、量的金融緩和の解除決定	● 戦後最長の景気拡大の山	◎ 「岩手・宮城内陸地震」の発生	□ リーマンショック	
昭和60・9	昭和62・7	平成元・4	平成2・4	平成5	平成7・1	平成7・4	平成9・4	平成9・11	平成10・3	平成11・2	平成12・8	平成13・3	平成13・9	平成15・7	平成16・11	平成17・8	平成17・12	平成18・3	平成19・10	平成20・6	平成20・9	
																					(年)	(月)

都道府県比較統計表

人 口										都道府県名
総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率		
(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
127,510	-	1.37	-	22.7	-	5.6	-	2.01	-	全 国
5,507	8	1.19	46	24.2	26	5.2	17	2.24	3	北海道
1,379	31	1.26	42	24.9	20	4.4	44	2.01	12	青森県
1,340	32	1.37	26	26.8	6	4.4	44	1.82	35	岩手県
2,336	15	1.25	43	22.1	36	5.3	14	1.95	23	宮城県
1,096	37	1.29	37	28.9	2	4.0	47	1.56	46	秋田県
1,179	34	1.39	23	27.0	5	4.5	42	1.66	41	山形県
2,040	18	1.49	9	24.7	23	4.8	34	1.97	17	福島県
2,960	11	1.37	26	22.0	37	5.2	17	1.93	28	茨城県
2,006	20	1.43	15	21.7	40	5.4	12	1.97	17	栃木県
2,007	19	1.38	25	23.1	33	5.1	23	1.95	23	群馬県
7,130	5	1.28	39	20.0	44	5.6	8	2.07	8	埼玉県
6,139	6	1.31	35	21.0	41	5.9	6	2.06	9	千葉県
12,868	1	1.12	47	20.9	42	7.2	1	2.13	6	東京都
8,943	2	1.28	39	20.0	44	6.2	4	2.02	11	神奈川県
2,378	14	1.37	26	26.1	13	4.6	40	1.42	47	新潟県
1,095	38	1.37	26	26.0	14	4.6	40	1.57	45	富山県
1,165	35	1.40	21	23.5	30	5.1	23	1.61	43	石川県
808	43	1.55	5	24.8	22	5.0	27	1.66	41	福井県
867	41	1.31	35	24.3	24	5.0	27	1.94	26	山梨県
2,159	16	1.43	15	26.2	11	5.1	23	1.82	35	長野県
2,092	17	1.37	26	23.6	29	5.1	23	1.73	40	岐阜県
3,792	10	1.43	15	23.3	32	5.6	8	1.98	15	静岡県
7,418	4	1.43	15	19.8	46	6.3	3	2.01	12	愛知県
1,870	22	1.40	21	23.8	27	5.3	14	1.89	31	三重県
1,405	28	1.44	14	20.2	43	5.6	8	1.79	38	滋賀県
2,622	13	1.20	45	23.1	33	5.3	14	1.96	20	京都府
8,801	3	1.28	39	22.0	37	6.0	5	2.40	2	大阪府
5,583	7	1.33	34	22.8	35	5.4	12	1.96	20	兵庫県
1,399	29	1.23	44	23.5	30	4.7	36	1.88	32	奈良県
1,004	39	1.36	32	26.7	7	4.7	36	2.03	10	和歌山県
591	47	1.46	13	25.9	15	4.7	36	1.96	20	鳥取県
718	46	1.55	5	29.0	1	4.5	42	1.58	44	島根県
1,942	21	1.39	23	24.9	20	5.2	17	1.87	33	岡山県
2,863	12	1.47	12	23.7	28	5.6	8	1.94	26	広島県
1,455	25	1.43	15	27.5	4	4.9	31	1.87	33	山口県
789	44	1.35	33	26.6	8	4.7	36	1.93	28	徳島県
999	40	1.48	11	25.4	19	5.2	17	1.98	15	香川県
1,436	26	1.41	20	26.2	11	4.9	31	1.97	17	愛媛県
766	45	1.29	37	28.4	3	4.3	46	2.09	7	高知県
5,053	9	1.37	26	22.0	37	5.9	6	2.22	4	福岡県
852	42	1.49	9	24.3	24	4.9	31	1.75	39	佐賀県
1,430	27	1.50	7	25.7	16	4.8	34	1.80	37	長崎県
1,814	23	1.58	3	25.5	18	5.0	27	1.91	30	熊本県
1,195	33	1.50	7	26.4	9	5.2	17	2.00	14	大分県
1,132	36	1.61	2	25.6	17	5.2	17	2.20	5	宮崎県
1,708	24	1.56	4	26.3	10	5.0	27	1.95	23	鹿児島県
1,382	30	1.79	1	17.5	47	6.5	2	2.60	1	沖縄県

総務省統計局
「人口推計年報」
平成21年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成21年

総務省統計局
「人口推計年報」
平成21年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成21年

資料出所・
調査時点等

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数 (不詳除く)		従業者数 (1事業所当たり)	
	(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位
全国	3.0	-	2,916	-	80,491	-	41,474	-	6,044,549	-	10.4	-
北海道	2.0	20	2,389	34	10,111	1	13,321	1	258,107	6	9.8	17
青森県	2.8	32	2,369	35	2,664	8	1,529	7	68,432	29	8.9	33
岩手県	3.2	33	2,267	40	2,395	12	1,393	9	67,234	31	9.0	29
宮城県	2.6	26	2,473	32	1,824	19	2,326	3	110,227	17	10.2	10
秋田県	5.4	43	2,297	38	1,759	20	114	37	58,118	36	8.5	41
山形県	5.4	44	2,327	36	2,022	17	72	38	64,263	32	8.6	40
福島県	2.1	21	2,743	17	2,450	11	840	13	102,083	19	9.2	26
茨城県	0.4	5	2,943	9	4,170	2	1,482	8	131,149	13	10.5	7
栃木県	3.7	38	2,917	12	2,589	9	-	-	98,504	20	9.9	15
群馬県	3.8	39	2,693	22	2,209	13	-	-	104,568	18	9.5	20
埼玉県	2.6	28	2,933	10	1,995	18	-	-	267,694	5	10.4	9
千葉県	1.2	8	2,976	7	4,066	3	1,920	4	208,149	9	11.0	4
東京都	4.4	40	4,155	1	264	47	965	11	694,352	1	13.8	1
神奈川県	1.8	14	3,198	4	736	36	541	20	315,090	4	11.7	2
新潟県	2.7	29	2,618	27	2,588	10	359	26	129,589	14	9.0	29
富山県	3.4	35	2,949	8	642	40	481	21	59,984	34	9.6	19
石川県	2.8	31	2,818	16	532	43	646	18	68,045	30	9.0	29
福井県	2.6	27	2,724	20	439	44	143	34	48,094	42	8.8	35
山梨県	0.3	4	2,729	19	764	34	-	-	49,611	41	8.4	42
長野県	1.7	13	2,717	21	2,130	14	-	-	122,216	15	8.7	38
岐阜県	1.2	9	2,658	25	1,161	27	-	-	113,087	16	8.8	35
静岡県	1.8	15	3,215	3	2,086	16	1,865	5	194,616	10	9.9	15
愛知県	7.5	47	3,234	2	2,976	7	702	17	344,591	3	11.6	3
三重県	7.2	46	2,829	15	1,058	28	1,650	6	88,406	22	10.1	12
滋賀県	3.5	37	2,984	6	581	41	-	-	60,757	33	11.0	4
京都府	2.2	23	2,924	11	681	37	155	32	131,303	12	9.7	18
大阪府	2.7	30	3,004	5	319	46	195	30	449,872	2	10.9	6
兵庫県	0.0	3	2,740	18	1,459	21	437	23	242,989	7	10.1	12
奈良県	3.4	36	2,526	31	413	45	-	-	52,354	40	9.5	20
和歌山県	3.2	34	2,546	30	927	32	273	27	55,013	38	7.9	46
鳥取県	1.2	10	2,304	37	659	39	564	19	29,347	47	9.2	26
島根県	4.7	41	2,241	43	581	41	1,290	10	40,860	46	8.4	42
岡山県	4.9	42	2,662	24	1,249	25	57	39	89,420	21	10.1	12
広島県	1.9	17	2,834	14	1,020	29	180	31	142,629	11	10.2	10
山口県	1.4	11	2,843	13	666	38	437	23	70,901	26	9.5	20
徳島県	2.2	24	2,685	23	1,001	30	141	35	42,119	43	8.4	42
香川県	1.9	16	2,578	28	755	35	244	28	53,891	39	9.2	26
愛媛県	5.5	45	2,285	39	1,222	26	749	15	73,001	25	9.0	29
高知県	1.0	7	2,046	46	963	31	821	14	41,651	45	7.9	46
福岡県	2.6	25	2,644	26	2,098	15	439	22	231,636	8	10.5	7
佐賀県	1.6	12	2,455	33	1,274	24	140	36	41,926	44	9.4	23
長崎県	0.8	6	2,157	44	1,376	22	2,679	2	70,324	28	8.9	33
熊本県	2.1	22	2,265	41	3,004	6	210	29	83,799	24	9.4	23
大分県	0.6	2	2,562	29	1,313	23	384	25	59,870	35	9.3	25
宮崎県	1.9	18	2,130	45	3,073	5	847	12	57,820	37	8.7	38
鹿児島県	2.0	19	2,253	42	4,005	4	730	16	86,088	23	8.8	35
沖縄県	1.8	1	2,039	47	892	33	153	33	70,770	27	8.2	45

資料出所・
調査時点等

内閣府経済社会総合研究所
「平成20年度県民経済計算」
全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得
統計」平成21年
全国値は概算

農林水産省
「平成21年漁業・
養殖業生産統計」

総務省統計局
「経済センサス基礎調査」
基本集計(速報)
平成21年7月1日現在

産 業											都道府県名	
製造業 事業所数		製造業 付加価値額		商業事業所数		年間商品 販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額		
(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)		順位
235,817	-	80,319	-	1,472,658	-	548,237	-	2,125,809	-	151,816	-	全 国
6,136	11	1,517	21	58,236	7	17,819	6	94,664	5	5,902	6	北 海 道
1,646	40	576	37	18,672	28	3,310	29	25,032	27	1,133	25	青 森 県
2,467	30	560	40	17,922	30	3,188	31	24,773	29	1,105	26	岩 手 県
3,194	23	950	24	29,498	15	10,601	12	38,596	17	2,590	12	宮 城 県
2,164	34	405	42	15,665	36	2,471	38	20,624	35	836	38	秋 田 県
2,970	26	683	31	16,906	31	2,703	33	23,088	31	836	37	山 形 県
4,408	19	1,496	22	26,124	18	4,670	21	35,684	18	1,734	18	福 島 県
6,180	10	2,733	8	31,248	14	6,870	15	42,646	15	2,508	13	茨 城 県
4,930	18	2,276	12	23,991	20	5,650	18	33,481	20	1,843	17	栃 木 県
5,770	15	2,208	13	24,771	19	6,830	16	35,053	19	1,684	19	群 馬 県
13,607	4	4,156	5	56,427	8	15,154	7	85,342	7	5,963	5	埼 玉 県
5,996	13	2,628	9	48,596	9	12,322	9	71,987	9	5,631	7	千 葉 県
16,469	3	3,061	7	149,965	1	182,211	1	258,901	1	41,221	1	東 京 都
9,642	7	4,476	4	67,716	4	20,947	5	113,186	4	9,181	3	神 奈 川 県
6,111	12	1,524	20	34,087	13	7,185	14	44,101	13	2,144	15	新 潟 県
3,040	24	908	25	16,409	33	3,298	30	19,698	38	928	35	富 山 県
3,324	22	693	30	16,564	32	4,158	22	22,706	32	1,022	30	石 川 県
2,585	27	580	36	12,021	41	2,230	39	15,584	42	679	41	福 井 県
2,158	35	625	34	11,280	44	1,900	41	17,838	40	751	39	山 梨 県
5,790	14	1,837	16	27,362	16	5,832	17	43,385	14	2,144	15	長 野 県
6,832	8	1,633	19	27,006	17	4,761	20	39,052	16	1,643	20	岐 阜 県
11,266	5	4,973	3	47,394	10	11,055	11	67,344	10	3,814	10	静 岡 県
19,695	2	8,793	1	80,001	3	43,443	3	121,607	3	8,960	4	愛 知 県
4,188	20	2,317	11	21,602	24	3,940	26	30,905	21	1,406	23	三 重 県
2,976	25	2,202	14	14,008	38	2,517	37	20,955	34	946	33	滋 賀 県
5,330	17	1,736	17	34,767	12	7,396	13	46,984	12	2,364	14	京 都 府
21,362	1	5,270	2	107,650	2	61,660	2	159,866	2	13,715	2	大 阪 府
10,138	6	4,066	6	61,597	6	13,269	8	89,322	6	5,061	9	兵 庫 県
2,387	31	569	39	13,460	40	2,126	40	17,242	41	703	40	奈 良 県
2,016	38	662	33	14,871	37	1,866	42	19,962	36	635	42	和 歌 山 県
977	47	238	45	7,770	47	1,348	47	10,466	47	476	47	鳥 取 県
1,416	44	277	44	10,782	46	1,421	46	14,240	46	555	46	島 根 県
3,838	21	1,706	18	23,097	22	5,182	19	29,060	22	1,559	22	岡 山 県
5,638	16	2,144	15	35,839	11	11,868	10	47,969	11	2,881	11	広 島 県
2,123	36	1,437	23	20,010	26	3,549	27	24,855	28	984	32	山 口 県
1,490	43	704	29	10,982	45	1,662	44	14,634	43	577	45	徳 島 県
2,314	33	746	28	13,983	39	3,981	24	18,478	39	941	34	香 川 県
2,550	28	850	26	19,600	27	3,537	28	25,716	26	1,047	29	愛 媛 県
1,138	46	171	46	11,702	43	1,593	45	14,627	44	585	44	高 知 県
6,434	9	2,342	10	64,043	5	22,126	4	81,843	8	5,529	8	福 岡 県
1,532	42	456	41	11,969	42	1,836	43	14,344	45	631	43	佐 賀 県
2,091	37	591	35	20,413	25	3,024	32	23,871	30	1,092	27	長 崎 県
2,365	32	753	27	22,976	23	3,950	25	29,036	23	1,582	21	熊 本 県
1,741	39	678	32	16,218	34	2,557	36	22,098	33	1,088	28	大 分 県
1,612	41	386	43	15,674	35	2,586	35	19,871	37	859	36	宮 崎 県
2,479	29	572	38	23,858	21	4,027	23	28,351	24	1,344	24	鹿 児 島 県
1,302	45	157	47	17,926	29	2,605	34	26,742	25	1,001	31	沖 縄 県

経済産業省
「平成21年工業統計表」(概要版)
(従業者4人以上の事業所)

経済産業省
「平成19年商業統計」
平成19年6月1日

総務省統計局
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計						
	有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
	(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位	
全 国	0.47	-	5.1	-	518,226	-	319,060	-	1,203	-	
北 海 道	0.37	40	5.5	8	521,612	25	313,775	29	1,048	32	
青 森 県	0.29	46	6.8	2	442,242	45	302,596	36	662	45	
岩 手 県	0.34	44	5.5	8	476,813	32	308,183	33	1,280	20	
宮 城 県	0.41	32	6.4	4	459,860	37	295,538	40	1,190	25	
秋 田 県	0.31	45	5.7	7	473,361	33	291,023	43	883	40	
山 形 県	0.36	42	4.9	15	565,985	10	331,792	21	734	44	
福 島 県	0.36	42	5.5	8	601,774	4	329,256	23	1,228	22	
茨 城 県	0.43	26	4.9	15	561,539	12	333,969	18	1,177	28	
栃 木 県	0.41	32	4.7	18	637,483	1	330,301	22	1,366	17	
群 馬 県	0.56	9	4.6	24	442,419	44	324,576	25	1,713	2	
埼 玉 県	0.40	36	5.0	13	624,759	2	358,562	5	1,391	13	
千 葉 県	0.46	23	4.4	31	528,258	22	326,908	24	1,445	9	
東 京 都	0.67	2	4.7	18	596,248	6	358,254	6	1,529	6	
神 奈 川 県	0.43	26	5.0	13	600,170	5	345,595	9	1,250	21	
新 潟 県	0.47	20	4.6	24	532,966	19	331,939	20	1,421	12	
富 山 県	0.50	17	4.0	41	574,401	7	344,507	10	1,163	30	
石 川 県	0.51	14	4.2	35	614,474	3	375,982	1	1,575	5	
福 井 県	0.60	5	3.5	47	551,856	14	334,120	17	1,613	4	
山 梨 県	0.43	26	4.1	38	489,034	30	335,734	16	1,389	14	
長 野 県	0.44	25	4.2	35	519,902	28	341,375	12	1,702	3	
岐 阜 県	0.51	14	4.0	41	535,592	18	364,119	2	1,736	1	
静 岡 県	0.43	26	4.2	35	570,670	8	338,006	14	1,165	29	
愛 知 県	0.55	11	4.5	28	527,001	23	307,984	34	1,445	9	
三 重 県	0.45	24	4.3	34	444,694	43	292,571	41	1,459	8	
滋 賀 県	0.39	37	3.8	44	482,577	31	362,080	4	1,323	18	
京 都 府	0.53	13	5.3	11	504,657	29	317,310	27	1,207	24	
大 阪 府	0.51	14	6.6	3	468,548	34	301,285	38	1,188	26	
兵 庫 県	0.47	20	5.2	12	454,263	40	297,823	39	1,471	7	
奈 良 県	0.48	18	4.8	17	562,346	11	363,803	3	1,439	11	
和 歌 山 県	0.56	9	3.9	43	531,343	20	291,123	42	1,146	31	
鳥 取 県	0.47	20	4.7	18	452,182	41	288,190	44	1,220	23	
島 根 県	0.61	3	3.7	46	530,019	21	303,894	35	1,013	34	
岡 山 県	0.61	3	4.6	24	449,409	42	311,709	31	1,038	33	
広 島 県	0.57	8	4.4	31	569,836	9	341,586	11	1,374	15	
山 口 県	0.58	7	4.1	38	526,762	24	337,999	15	970	35	
徳 島 県	0.60	5	4.7	18	520,783	27	314,892	28	1,374	15	
香 川 県	0.69	1	4.1	38	551,079	16	340,738	13	1,293	19	
愛 媛 県	0.55	11	4.5	28	457,427	38	263,978	47	1,181	27	
高 知 県	0.41	32	5.9	5	551,476	15	358,253	7	888	38	
福 岡 県	0.42	31	5.8	6	455,210	39	319,202	26	774	43	
佐 賀 県	0.43	26	3.8	44	521,575	26	332,454	19	942	36	
長 崎 県	0.41	32	4.7	18	468,010	35	308,588	32	878	41	
熊 本 県	0.38	39	4.6	24	462,798	36	312,069	30	909	37	
大 分 県	0.48	18	4.5	28	535,963	17	302,563	37	830	42	
宮 崎 県	0.39	37	4.4	31	387,438	47	270,961	46	640	46	
鹿 児 島 県	0.37	40	4.7	18	559,610	13	352,912	8	887	39	
沖 縄 県	0.28	47	7.5	1	404,194	46	272,856	45	480	47	
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「職業安定業務統計」 (原数値による(パート含 む)) 平成21年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成21年都道府県別 年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在地、二人以上の世帯、 1世帯当たり1か月) 平成21年平均			総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在地) 平成21年平均			

住 宅				福 祉				医 療				都道府県名
持ち家比率		住宅地平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)		
(%)	順位	(円/m ²)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位	
62.1	-	72,500	-	45.1	-	13.8	-	149.9	-	1,256.0	-	全 国
56.0	43	20,500	46	46.4	32	27.3	2	162.9	20	1,815.7	7	北 海 道
70.5	15	22,900	45	82.4	1	19.3	6	121.8	40	1,352.7	27	青 森 県
70.7	13	28,800	36	66.0	9	9.7	28	139.9	30	1,400.5	23	岩 手 県
61.5	40	33,400	29	54.8	26	10.2	25	132.4	36	1,139.0	36	宮 城 県
78.0	2	19,200	47	64.0	12	12.6	19	149.5	26	1,514.6	19	秋 田 県
75.4	4	23,000	44	55.2	25	4.9	42	136.7	33	1,288.0	29	山 形 県
68.5	24	23,200	43	40.3	38	8.3	30	125.4	39	1,399.7	24	福 島 県
70.7	13	38,400	23	34.4	43	6.7	38	121.0	41	1,108.0	38	茨 城 県
69.0	22	43,000	17	38.0	41	8.1	32	149.2	27	1,097.0	39	栃 木 県
70.4	16	36,400	26	49.1	30	5.3	40	134.8	35	1,260.0	30	群 馬 県
66.3	28	115,200	5	28.0	46	9.3	29	103.5	47	881.8	46	埼 玉 県
65.5	33	78,800	8	38.4	40	9.8	27	117.6	44	925.2	44	千 葉 県
47.4	47	323,300	1	32.9	44	17.9	9	191.2	3	996.4	43	東 京 都
58.5	42	184,600	2	27.2	47	13.8	15	127.2	38	826.7	47	神 奈 川 県
74.5	6	30,800	33	61.9	15	6.7	37	120.3	42	1,244.2	31	新 潟 県
79.1	1	35,200	27	57.5	20	2.7	47	162.0	21	1,636.2	13	富 山 県
69.7	21	48,000	14	63.3	13	5.1	41	183.2	7	1,655.8	12	石 川 県
75.8	3	37,300	24	67.2	8	3.5	46	168.4	19	1,437.4	21	福 井 県
68.7	23	31,500	31	61.4	16	4.9	43	135.2	34	1,301.2	28	山 梨 県
71.0	12	29,000	35	68.9	7	4.2	45	139.3	31	1,143.2	35	長 野 県
73.4	8	39,100	22	44.8	35	4.2	44	118.3	43	999.3	42	岐 阜 県
65.7	32	75,700	9	32.0	45	5.7	39	117.5	45	1,072.3	40	静 岡 県
59.7	41	102,600	6	44.7	36	7.9	34	128.9	37	919.0	45	愛 知 県
74.9	5	36,800	25	47.4	31	8.1	31	115.6	46	1,115.7	37	三 重 県
72.5	10	54,700	12	53.2	27	6.7	36	145.2	29	1,063.1	41	滋 賀 県
62.4	38	118,100	4	46.2	34	21.0	5	186.7	5	1,388.3	25	京 都 府
54.3	45	157,300	3	34.8	42	29.4	1	170.2	16	1,241.3	32	大 阪 府
64.8	35	101,500	7	39.9	39	15.9	12	136.9	32	1,154.8	34	兵 庫 県
72.6	9	62,400	10	43.0	37	12.7	18	150.3	25	1,177.6	33	奈 良 県
74.1	7	42,700	18	62.8	14	12.9	16	174.3	12	1,434.0	22	和 歌 山 県
70.4	16	27,100	40	71.7	6	10.2	26	179.4	8	1,537.4	18	鳥 取 県
72.4	11	25,700	41	74.2	5	6.9	35	173.8	14	1,625.8	14	島 根 県
66.8	26	34,600	28	51.8	28	11.0	21	186.5	6	1,557.6	17	岡 山 県
62.1	39	57,700	11	46.3	33	14.1	14	145.4	28	1,449.2	20	広 島 県
67.0	25	31,100	32	60.6	17	10.9	22	155.2	23	1,891.2	6	山 口 県
70.1	19	41,700	21	81.5	3	16.9	10	195.5	2	1,931.3	5	徳 島 県
70.2	18	41,800	20	55.7	24	10.4	24	170.6	15	1,582.8	16	香 川 県
66.0	29	44,100	15	56.7	21	12.6	20	158.0	22	1,603.2	15	愛 媛 県
66.0	29	43,200	16	82.0	2	24.2	3	218.3	1	2,488.5	1	高 知 県
54.5	44	48,200	13	55.7	23	21.7	4	190.6	4	1,729.3	11	福 岡 県
70.1	19	23,700	42	59.7	18	8.1	33	174.9	11	1,805.4	8	佐 賀 県
65.1	34	27,800	39	64.5	10	18.4	8	177.3	10	1,934.1	4	長 崎 県
64.7	36	28,700	37	64.2	11	10.7	23	177.7	9	1,975.9	3	熊 本 県
64.1	37	29,600	34	59.7	19	14.9	13	174.2	13	1,737.7	10	大 分 県
66.5	27	27,900	38	74.4	4	12.9	17	153.7	24	1,738.5	9	宮 崎 県
66.0	29	32,500	30	56.7	22	16.8	11	169.2	17	2,067.1	2	鹿 児 島 県
51.8	46	42,700	18	50.0	29	19.2	7	168.5	18	1,386.0	26	沖 縄 県

総務省統計局
「国勢調査報告」
平成17年10月1日

国土交通省
「都道府県地価
調査」
平成21年7月1日

厚生労働省
「社会福祉施設等
調査報告」
平成21年

厚生労働省
「社会福祉行政
業務報告」
平成21年度

厚生労働省
「病院報告」
平成21年10月1日

厚生労働省
「医療施設調査」
平成21年10月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	教 育				財 政							
	高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率	
	(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	15.8	-	54.3	-	0.51568	-	95.2	-	14.4	-	235.6	-
北海道	18.3	25	41.1	45	0.39658	31	96.3	31	24.0	47	350.1	46
青森県	28.5	2	42.7	43	0.32684	37	98.1	43	17.8	43	228.2	19
岩手県	27.1	4	40.1	46	0.31361	39	93.2	8	14.1	21	305.9	45
宮城県	19.9	18	47.7	31	0.53843	19	94.2	17	15.0	31	274.5	40
秋田県	26.8	5	45.9	33	0.29369	44	92.3	4	13.9	17	259.0	30
山形県	25.0	11	45.8	34	0.33395	36	94.3	18	14.3	23	266.3	36
福島県	26.0	8	44.1	37	0.45975	25	96.7	34	13.9	17	198.2	10
茨城県	17.4	28	51.9	25	0.66783	8	93.4	10	14.5	24	295.9	44
栃木県	18.2	26	54.5	17	0.64623	9	98.1	43	12.0	12	171.0	5
群馬県	16.0	31	54.4	18	0.61138	16	96.1	30	9.9	3	194.0	8
埼玉県	12.1	41	57.0	12	0.77708	6	97.1	38	12.7	13	246.2	25
千葉県	11.3	42	55.2	15	0.79661	5	97.1	38	11.4	6	222.0	18
東京都	5.8	47	65.4	2	1.34069	1	96.0	29	3.1	1	77.0	1
神奈川県	7.8	46	61.8	3	0.96631	3	97.9	42	9.2	2	208.8	14
新潟県	15.7	34	48.2	30	0.42668	29	93.8	12	16.8	38	280.3	42
富山県	18.0	27	55.2	16	0.48160	23	97.1	38	17.6	41	278.4	41
石川県	19.3	22	55.3	14	0.49510	20	95.3	24	15.4	34	263.4	33
福井県	19.7	20	57.4	11	0.42858	28	92.9	7	13.9	17	232.6	22
山梨県	14.1	36	58.5	10	0.43350	27	93.9	13	14.2	22	246.7	26
長野県	13.5	37	49.9	28	0.48410	22	93.5	11	15.6	35	220.8	17
岐阜県	20.9	14	56.5	13	0.54865	17	98.9	46	19.1	44	251.8	27
静岡県	20.3	16	54.3	19	0.75568	7	93.3	9	13.1	16	262.6	32
愛知県	16.8	29	60.0	6	1.07379	2	100.1	47	11.8	11	271.4	38
三重県	23.9	13	52.1	23	0.61456	15	94.1	16	12.7	13	198.5	11
滋賀県	15.3	35	58.9	9	0.61679	14	96.4	33	14.7	28	261.3	31
京都府	8.5	45	67.0	1	0.63844	10	95.8	28	11.7	9	255.7	28
大阪府	10.7	43	59.2	8	0.80766	4	96.9	36	17.2	39	289.2	43
兵庫県	12.8	39	60.7	5	0.63227	11	98.3	45	20.7	45	366.4	47
奈良県	10.5	44	59.8	7	0.43615	26	95.6	25	11.7	9	237.1	23
和歌山県	19.0	23	50.0	27	0.34632	34	94.3	18	11.1	4	205.1	13
鳥取県	20.7	15	45.0	35	0.26835	45	91.9	2	11.1	4	150.1	3
島根県	19.9	19	49.8	29	0.24164	47	92.5	5	17.3	40	213.1	16
岡山県	18.8	24	53.6	20	0.54799	18	95.7	27	14.9	30	256.7	29
広島県	12.7	40	61.5	4	0.61931	13	92.2	3	15.1	32	268.4	37
山口県	26.6	7	43.4	40	0.46855	24	93.9	13	12.9	15	244.5	24
徳島県	19.3	21	52.9	22	0.31766	38	94.9	21	20.7	45	272.4	39
香川県	16.1	30	51.8	26	0.48693	21	94.9	21	15.1	32	231.0	20
愛媛県	20.1	17	52.1	24	0.42124	30	92.5	5	17.6	41	198.8	12
高知県	15.9	33	43.9	38	0.24781	46	95.6	25	16.2	37	184.8	6
福岡県	15.9	32	53.3	21	0.61949	12	95.1	23	14.7	28	263.8	34
佐賀県	29.9	1	43.5	39	0.34073	35	89.9	1	13.9	17	155.3	4
長崎県	27.9	3	42.9	42	0.29986	42	97.2	41	11.4	6	197.3	9
熊本県	24.1	12	43.3	41	0.38869	32	96.3	31	14.5	24	231.5	21
大分県	25.1	10	46.9	32	0.36921	33	96.7	34	14.6	27	211.2	15
宮崎県	26.6	6	44.6	36	0.31080	40	94.0	15	14.5	24	185.4	7
鹿児島県	25.1	9	41.7	44	0.30228	41	96.9	36	16.0	36	266.0	35
沖縄県	13.1	38	36.6	47	0.29755	43	94.4	20	11.4	6	122.7	2
資料出所・ 調査時点等	文部科学省 「学校基本調査」 平成22年3月末				総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」 平成21年度 全国値は単純平均							

都道府県ランキング

宮城県ベストワースト3

都道府県ランキング 宮城県ベスト3

順位	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
1	かじり類漁獲量	t	2009	1	3,762	16,235	2	高知県	1,386	3	東京都	1,367	A
2	さめ類漁獲量	t	2009	1	18,022	37,818	2	北海道	3,091	3	岩手県	3,042	A
3	ほや類	t	2009	1	8,986	10,937	2	岩手県	1,485	3	青森県	440	A
4	かまぼこ類生産量	t	2009	1	50,793	439,827	2	兵庫県	42,914	3	新潟県	32,351	B
5	水産物漬物生産量	t	2009	1	13,703	65,415	2	北海道	13,545	3	青森県	8,007	B
6	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	2.8	1.9	2	山梨県	2.7	3	山形県 埼玉県	2.4	C
7	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	8.5	6.5	2	滋賀県	8.3	3	北海道	7.9	C
8	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	23.0	16.7	2	福岡県	22.4	3	佐賀県	20.2	C
9	安全な生活のためのボランティア活動をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	8.3	5.1	2	滋賀県	7.6	3	岐阜県	7.4	C
10	10回以上行楽(日帰り)にでかけた人の 行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	19.7	17.1	2	神奈川県	19.6	3	東京都	19.4	C
11	大型小売店数 (人口10万人当たり)	店	2006	2	16.73	14.23	1	東京都	16.88	3	北海道	16.68	D
12	生命保険現在高割合(対貯蓄現在高) (全世界)	%	2004	2	34.6	26.1	1	宮崎県	35.0	3	福島県	34.6	D
13	さんま類漁獲量	t	2009	2	45,888	310,744	1	北海道	150,064	3	岩手県	27,661	A
14	海面養殖業収穫量	t	2009	2	138,703	1,202,072	1	北海道	159,916	3	広島県	109,714	A
15	かき類(殻付き)収穫量	t	2009	2	49,175	210,188	1	広島県	105,882	3	岡山県	18,260	A
16	わかめ類収穫量	t	2009	2	20,977	61,215	1	岩手県	27,137	3	徳島県	5,957	A
17	塩辛類生産量	t	2009	2	6,921	26,704	1	北海道	12,240	3	青森県	2,426	B
18	卸売・小売業就業者割合 (卸売・小売業就業者数/全産業就業者数)	%	2005	2	20.12	17.91	1	福岡県	20.50	3	大阪府	20.08	E
19	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男性)	%	2006	2	7.3	5.3	1	鹿児島県	7.6	3	鳥取県	7.2	C
20	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	9.7	7.6	1	滋賀県	10.1	3	北海道	9.3	C
21	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	25.8	21.1	1	福岡県	26.0	3	東京都	24.0	C
22	和裁・洋裁をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	15.9	13.1	1	神奈川県	16.5	3	北海道	15.3	C
23	子供を対象としたボランティア活動をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	8.3	6.8	1	滋賀県	8.6	2	静岡県	8.3	C
24	10回以上国内観光旅行(1泊2日以上) にでかけた人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	3.2	2.5	1	東京都	3.9	3	埼玉県 神奈川県	3.1	C
25	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	店	2007	3	41.6	34.2	1	北海道	45.7	2	東京都	42.4	D
26	海面漁業漁獲量	t	2009	3	232,588	4,147,374	1	北海道	1,332,131	2	長崎県	267,851	A
27	まぐろ類漁獲量	t	2009	3	22,371	206,747	1	静岡県	30,494	2	宮崎県	24,887	A
28	かつお類漁獲量	t	2009	3	32,075	293,591	1	静岡県	74,192	2	三重県	33,012	A
29	水産物冷凍食品生産量	t	2009	3	30,580	306,591	1	静岡県	51,898	2	北海道	33,969	B
30	水産物塩蔵品生産量	t	2009	3	17,724	206,221	1	北海道	78,486	2	千葉県	62,890	B
31	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	3	7.3	6.0	1	山梨県	8.2	2	埼玉県	7.6	C

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
32	野球(キャッチボール含む)をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.6	2.9	1	滋賀県	3.8	2	愛知県	3.7	C
33	バスケットボールをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.7	2.9	1	沖縄県	4.5	2	秋田県	4.2	C

都道府県ランキング 宮城県ワースト3

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
34	警察費 (人口一人当たり) [県財政]	千円	2008	45	20.2	26.0	46	茨城県	19.8	47	埼玉県	19.7	D
35	図書館数 (人口100万人当たり)	館	2008	45	14.5	24.8	46	愛知県	12.3	47	神奈川県	9.3	D
36	一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2008	45	22.9	28.2	46	岐阜県	22.2	47	神奈川県	22.0	D
37	警察官数 (人口千人当たり)	人	2009	45	1.56	1.98	46	福島県	1.56	47	埼玉県	1.56	D
38	最高気温 (日最高気温の月平均の最高値)	-	2008	45	26.7	-	46	青森県	25.8	47	北海道	25.7	D
39	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口10万人当たり)	人	2009	45	1,238	1,430	46	愛知県	1,173	47	千葉県	1,063	F
40	有業率(ふだん仕事をしている人の割合) (60~64歳:女性)	%	2007	45	36.1	43.5	46	沖縄県	34.6	47	奈良県	31.5	G
41	生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2008	46	1,589.8	1,871.1	45	秋田県	1,590.2	47	岩手県	1,555.2	D
42	消費者物価地域差指数 (食料:東京都区部=100)	-	2009	46	90.2	93.0	45	長野県	90.4	47	秋田県	88.3	D
43	一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2008	46	75.5	80.3	45	岐阜県	75.5	47	福島県	74.1	D
44	老人ホーム定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	2008	46	21.0	26.7	45	京都府	21.6	47	栃木県	19.4	D
45	老人ホーム在所者数 (65歳以上人口千人当たり)	人	2008	46	19.9	24.9	45	京都府	20.8	47	栃木県	18.6	D
46	介護療養型医療施設定員数 (65歳以上人口10万人当たり)	人	2009	46	89	303	45	山形県	99	47	秋田県	45	F
47	有業率 (70~74歳:女性)	%	2007	46	12.0	17.7	45	奈良県	12.2	47	北海道	11.6	G
48	預貯金現在高割合(対貯蓄現在高) (全世帯)	%	2004	47	54.9	61.0	45	宮崎県	57.7	46	鹿児島県	57.4	D
49	有業率 (65~69歳:女性)	%	2007	47	18.9	28.1	45	兵庫県	21.2	46	奈良県	20.6	G
50	有業率 (75歳以上:女性)	%	2007	47	4.1	6.7	45	秋田県	4.9	46	北海道	4.6	G
51	家事の総平均時間 (1週間:10歳以上女性)	分	2006	47	136	154	44	青森県 福島県	141	46	山形県	140	C
52	家事をした人の行動者率 (1週間:10歳以上女性)	%	2006	47	67.2	71.4	45	滋賀県	69.1	46	佐賀県	68.9	C

資料: A 農林水産省「平成21年漁業、養殖業生産統計」
 B 農林水産省「平成21年水産物流通統計年報」
 C 総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」
 D 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2011」

E 総務省統計局「平成17年国勢調査結果」
 F 厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査結果の概況」
 G 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」

平成 21 年
主要社会経済日誌

平成 21 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1月	<p>仙台・宮城デスティネーション事務局は、期間中の観光客数（速報）を公表。入り込み客数は 890 万人で前年同期比 6.8%増加となった。一方、宿泊客数は 51 万人で、経済情勢の悪化や前年の岩手・宮城内陸地震などの影響により 5.4%の減少となった。（19日）</p>	<p>定額給付金などを盛り込んだ平成 20 年度第 2 次補正予算が成立。（27日）</p>
2月	<p>県が平成 20 年の仙台市消費者物価指数（平成 17 年基準）を公表。総合指数において前年比 1.1%上昇の 101.6 となり、3 年連続で前年を上回った。（9日）</p> <p>県が平成 20 年度学校基本調査を発表。高等学校生徒の卒業後の状況（平成 20 年 3 月卒業）で、大学・短大などへの進学率が 44.9%と昭和 26 年度の調査開始以来、最高値を更新した。（17日）</p>	<p>平成 20 年 10～12 月の実質 GDP 成長率（速報値）は年率マイナス 12.7%と 35 年ぶり 2 桁マイナスとなった。（16日）</p>
3月	<p>国土交通省が平成 21 年地価公示（1月 1 日現在）を公表。県内の地価平均変動率は、前年比 4.0%の下落となり、2 年ぶりの下落となった。用途別では、住宅地が前年比 2.7%の下落となり、平成 4 年以降 18 年連続の下落となった。商業地も 8.1%の大幅下落となり、3 年ぶりの下落となった。（23日）</p> <p>定額給付金の支給が県内では七ヶ宿町がトップを切って開始された。なお、支給は準備の整った市町村から順次、開始された。（26日）</p>	<p>日経平均株価の終値がバブル崩壊後の最安値を下回る 7,054 円 98 銭。昭和 57 年 10 月以来、約 26 年 5 か月ぶりの水準。（10日）</p> <p>国土交通省が平成 21 年地価公示（1月 1 日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は前年比 3.5%の下落となり、3 年ぶりの下落となった。東京、大阪、名古屋の三大都市圏は 3.8%の下落、地方圏は 3.2%の下落。（23日）</p>
4月	<p>東北運輸局は、平成 20 年度の新車新規登録台数（速報）を発表。県内の新車新規登録台数は前年比 10,811 台（10.5%）減少の 9 万 2,473 台となり、3 年連続の減少となった。（6日）</p> <p>宮城労働局が平成 21 年 3 月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成 21 年 3 月末現在）を公表。内定率は 92.9%と前年同期比 2.5 ポイント低下となった。（20日）</p>	<p>自動車重量税及び自動車取得税の特例措置（いわゆるエコカー減税）の対象期間が開始。（1日）</p> <p>財務省が平成 20 年度の貿易統計速報を公表。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 7,253 億円の赤字となった。貿易赤字は、第 2 次石油危機の影響で原油の輸入価格がふくらんだ昭和 55 年度以来 28 年ぶり。（22日）</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	<p>県がクリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金と住宅用太陽光発電普及促進事業補助金の申請受付を開始。(1日)</p> <p>県が平成21年3月末現在の高齢者人口(65歳以上)を発表。前年比2.6%増の50万8,136人で、高齢化率は0.6ポイント上昇し21.8%と4年連続で20%を超え、過去最高を更新。(21日)</p>	<p>国内初の新型インフルエンザ感染者が見つかる。(9日)</p> <p>追加経済対策を盛り込んだ歳出総額が13.9兆円で過去最大の平成21年度補正予算が成立。(29日)</p>
6月	<p>県が平成20年人口動態統計(概数)の結果を発表。1人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が1.29となり、3年連続して前年を上回った。(4日)</p>	<p>厚生労働省が平成20年人口動態統計(概数)の結果を発表。合計特殊出生率(全国)が1.37と前年より0.03ポイント上昇し、過去最低の1.26を記録した平成17年から3年連続で上昇した。(3日)</p> <p>環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度(いわゆるエコカー補助金)の申請受付が開始される。(19日)</p>
7月	<p>仙台国税局が平成21年分の路線価等(1月1日現在)を発表。県内標準宅地の平均路線価は、1㎡当たり6万8,000円で、前年に比べ5,000円の下落となり、3年ぶりに下落した。(1日)</p>	<p>家電エコポイント制度の受付が開始される。(1日)</p> <p>国税庁が平成21年分の路線価(1月1日現在)を発表。全国の標準宅地の平均路線価は前年に比べ5.5%の下落となり、4年ぶりに下落した。(1日)</p> <p>厚生労働省が平成20年の「簡易生命表」を公表。日本人の平均寿命は男性79.29歳、女性86.05歳で、ともに3年連続して過去最高に。(16日)</p> <p>衆議院が解散。(21日)</p>
8月	<p>宮城地方最低賃金審議会(宮城労働局長の諮問機関)が現行653円(時給)の最低賃金を9円引き上げて662円とするよう答申。引き上げ率は1.38%。(24日)</p>	<p>自動車検査登録情報協会発表の平成21年3月末現在の1世帯当たり自家用乗用車普及台数は1.086台となり、3年連続の減少。(20日)</p>
9月	<p>気仙沼市と本吉町が合併し、新気仙沼市が誕生した。なお、県内市町村は35市町村となった。(1日)</p> <p>県が平成21年度の基準地価調査結果(7月1日現在)を発表。県全体の地価平均変動率は前年比4.9%の下落となり、18年連続の下落。住宅地は4.0%下落で12年連続の下落となり、商業地も8.1%下落で3年ぶりの下落となった。(17日)</p>	<p>国土交通省が平成21年都道府県地価調査(基準地価)(7月1日現在)を発表。全国の地価平均変動率は住宅地が前年比4.0%下落、商業地が5.9%下落となった。(18日)</p> <p>鳩山由紀夫民主党代表が内閣総理大臣に選出され、民主党・社民党・国民新党の連立内閣が成立。(16日)</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
10 月	<p>大型観光キャンペーン「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」が開催される(12月まで)、(1日)</p> <p>宮城県知事選で現職の村井嘉浩知事が再選。(25日)</p> <p>県が平成20年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所、速報)を発表。事業所数は3,466事業所、従業者数は12万4,751人で、全国順位は前年同様23位と24位。製造品出荷額等は3兆5,369億円となり、全国順位は前年の前年同様27位。(26日)</p>	<p>3兆円規模の平成21年度第1次補正予算の執行の見直しを閣議決定。(16日)</p>
11 月	<p>県が平成21年推計人口(10月1日現在)を発表。総人口は、前年同期比3,738人(0.16%)減の234万29人となり、6年連続の減少。市町村別では富谷町など5市町が増加したものの、30市町村が減少。(30日)</p>	<p>政府が月例経済報告で物価の動向は緩やかなデフレ状況にあるとの認識を示した。(20日)</p>
12 月	<p>東北農政局が、平成21年産水稻の作柄概況(確定値)を発表。県内の作況指数は100となり、平年並み(101~99)となった。なお、東北は同じく100で、全国は98。(8日)</p>	<p>内閣府は平成20年度国内総生産(GDP)を公表。実質GDPは前年度に比べ3.7%減で戦後最大のマイナス幅となった。(7日)</p> <p>政府が平成22年度の経済見通しを了承。GDPは実質成長率が1.4%増、名目は0.4%増とし、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長を見込んだ。(25日)</p> <p>内閣府は平成20年度の国民経済計算を公表。国民所得は前年度に比べ7.1%減で過去最大の減少率となった。(25日)</p>

平成 21 年 経 済 概 況

平成 21 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は停滞し厳しさを増している。」とし、「景気は停滞している。」から基調判断を3か月連続で下方修正。生産、住宅投資、雇用の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「さらに後退している。」とし、「後退している。」から基調判断を3か月連続で下方修正。生産、個人消費、住宅着工、設備投資、企業倒産の判断を引き下げ。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「悪化している。」とし、「弱めの動きが広がっている。」から基調判断を下方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、急速に悪化している。」とし、「景気は、悪化している。」から基調判断を4か月連続で下方修正。</p> <p>なお、「先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としている。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。個人消費の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。」とし、基調判断を5か月連続で下方修正。</p> <p>なお、個人消費、輸入の判断を引き下げ。</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は悪化している。」とし、基調判断を下方修正。個人消費、雇用の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>なお、企業収益の判断を引き下げ。</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気はさらに悪化している。」とし、基調判断を2か月連続で下方修正。住宅投資の判断を引き下げ。公共投資の判断は引き上げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「引き続き後退している。」とし、基調判断を下方修正。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「大幅に悪化しており、厳しさを増している。」とし、基調判断を下方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は低迷しており、厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：↑ 「停滞している。」とし、基調判断を上方修正。なお、生産の判断を引き上げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。」とし、基調判断を上方修正。</p> <p>なお、輸出、生産、公共投資、倒産件数の判断を引き上げ。</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は、一部に下げ止まりの動きがみられるが、厳しい状況が続いている。」としたものの、基調判断は2か月連続の据え置き。</p> <p>なお、生産は「停滞している」から「下げ止まりの動きがみられる」に引き上げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↑ 「後退しているものの一部に下げ止まりの動き。」とし、基調判断を2か月連続で上方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を2か月連続で上方修正。</p> <p>なお、輸出、生産、個人消費の判断を引き上げ。設備投資、住宅建設の判断は引き下げ。</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「景気は厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの兆しがみられる。」とし、基調判断を上方修正。 なお、生産は「持ち直しの兆しがみられる」に引き上げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「低迷しているものの、生産の一部に持ち直しの兆しがみられる。」とし、基調判断を3か月連続で上方修正。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある。」とし、基調判断を上方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を3か月連続で上方修正。 なお、「先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としている。</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「景気は厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を2か月連続で上方修正。</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「低迷しているものの、生産に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を4か月連続で上方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を5か月連続で上方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」としたものの、基調判断は2か月連続の据え置き。</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を上方修正。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としたものの、基調判断は3か月連続の据え置き。</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。」とし、基調判断を3か月連続の据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p>

資料： 県統計課「みやぎ経済月報」

内閣府「月例経済報告」

東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

日本銀行「地域経済報告 - さくらレポート - 」

索引

(太字は用語解説)

<p style="text-align: center;">あ</p> <p>空き家率……………164</p> <p style="text-align: center;">い</p> <p>依存財源……………220</p> <p>一般財源……………220,228</p> <p>一般電力……………118</p> <p>一般廃棄物……………168</p> <p>医療……………180</p> <p>医療費……………182</p> <p>医療保険……………182</p> <p style="text-align: center;">え</p> <p>SNA……………80</p> <p>NPO……………206</p> <p style="text-align: center;">お</p> <p>大型小売店販売額……………154,238</p> <p>大型倒産……………116</p> <p>大口電力……………118</p> <p>汚水処理人口普及率……………166</p> <p style="text-align: center;">か</p> <p>外国人登録……………208</p> <p>介護療養型医療施設……………186</p> <p>介護老人福祉施設……………186</p> <p>介護老人保健施設……………186</p> <p>会社法……………114</p> <p>家計調査……………146</p> <p>貸出金残高……………78</p> <p>可処分所得……………146</p> <p>ガス……………122</p> <p>学校教育……………196</p> <p>貨物輸送……………88</p> <p>観光客入込数……………96</p> <p style="text-align: center;">き</p> <p>気候……………162</p> <p>季節調整(値)……………54,66</p> <p>帰属家賃……………28</p> <p>義務的経費……………222,228</p> <p>教育……………196</p> <p>漁業・養殖業生産量(生産額)……………52</p> <p>漁業経営体……………50</p> <p>漁業センサス……………50</p> <p>緊急調整区域……………90</p> <p style="text-align: center;">け</p> <p>経済成長率(県)……………26,246</p> <p>経済成長率(市町村)……………38</p> <p>経済センサス……………104</p> <p>経済の体温計……………152</p> <p>経済波及効果……………32</p> <p>経常収支比率……………216,226,250</p> <p>携帯電話世帯普及率……………86</p> <p>刑法犯……………174</p> <p>刑法犯少年……………174</p> <p>下水道普及率……………166</p> <p>兼業農家(第1種、第2種)……………44</p> <p>検挙率……………174</p>	<p>県債残高……………220</p> <p>県財政……………216</p> <p>健全化判断比率……………217,226</p> <p>建築着工床面積……………68</p> <p>県内主要発電所……………120</p> <p>県内総生産……………26,30,235</p> <p>県民所得……………28,235</p> <p style="text-align: center;">こ</p> <p>公害……………170</p> <p>後期高齢者医療制度……………182</p> <p>公共工事着工件数……………72</p> <p>工業統計調査……………56</p> <p>工業用水……………124</p> <p>合計特殊出生率……………136,236,245</p> <p>鉱工業生産指数……………54</p> <p>公債費……………222,228</p> <p>工場適地……………100</p> <p>工場立地動向調査……………64</p> <p>厚生年金保険……………184</p> <p>交通事故……………172</p> <p>高齢化率……………138,236,245</p> <p>高齢者福祉……………186</p> <p>国勢調査……………134,140</p> <p>国民健康保険……………182</p> <p>国民年金……………184</p> <p>婚姻率……………136,245</p> <p style="text-align: center;">さ</p> <p>サービス業基本調査……………82</p> <p>災害……………176</p> <p>在学者数……………196</p> <p>最終処分率……………168</p> <p>財政力指数……………216,250</p> <p>作況指数……………46</p> <p>産業廃棄物……………168</p> <p>産業連関表……………32</p> <p style="text-align: center;">し</p> <p>JETプログラム……………208</p> <p>事業所(製造業)……………56</p> <p>資金不足比率……………217,226</p> <p>自主財源……………220</p> <p>自然公園……………162</p> <p>自然増減(人口)……………134,136</p> <p>市町村財政……………226</p> <p>市町村内総生産……………38</p> <p>市町村民所得……………40</p> <p>実質(値)……………26</p> <p>実質公債費比率……………217,226,250</p> <p>児童虐待……………190</p> <p>児童手当……………190</p> <p>社会増減(人口)……………134,136</p> <p>住居……………164</p> <p>従業者(製造業)……………58</p> <p>就職内定率……………110</p> <p>就職率……………198</p>
--	--

住宅・土地統計調査	164
収入総額(サービス業)	82
出火率	176
障害者実雇用率	188
障害者自立支援法	188
商業統計調査	74
消費支出	148
消費者物価指数	152,237
消費生活相談	158
乗用車	156
新規求人数、新規求職者数	108
新規求人倍率	108,239
人口	134
新設住宅着工戸数	70
信用取引	78
す	
推計人口	134,236
水産業	50
水稲収穫量	46
水道普及率	166
3R	168
せ	
生活排水処理施設	166
生活保護	192
(生活保護)保護率	192
生産林業所得	48
製造品出荷額等(製造業)	60
石油製品	122
専業農家	44
全国健康保険協会管掌健康保険	182
仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン	96
仙台空港	90
仙台空港アクセス鉄道	92
そ	
素材、素材生産量	48
粗付加価値額(製造業)	62
た	
大学等進学率	198,250
待機児童	190
単一経営農家	44
ち	
地域交通	92
地価	102,237
地上デジタル放送	86
地方債依存度	228
地方債現在高	226
賃金構造基本統計調査	112
て	
デジタル・ディバイド	86
電力	118
と	
倒産	116,239
投資的経費	222,228
特定サービス産業実態調査	84
特定財源	220,228
取引停止処分	78
ね	
年間商品販売額	74,247
年金	184

の	
農業産出額	46,246
農業就業人口	44
農林業センサス	44
は	
パソコン世帯普及率	86
犯罪	174
販売農家	44
ひ	
ヒートアイランド現象	162
一人当たり県民所得	28,246
一人当たり市町村民所得	40
病床数	180,249
標本調査	150,178
ふ	
付加価値額(製造業)	62,247
不況型倒産	116
複合経営農家	44
不法投棄	170
振り込め詐欺	174
不良行為少年	174
文化	202
へ	
平均車齢	156
平均消費性向	148
ベンチャー企業	114
ほ	
貿易	94
み	
宮城県沖地震の発生確率	176
みやぎ県民大学	200
め	
名目(値)	26
も	
持ち家住宅率	164
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	108
有効求人倍率	108,239,248
誘致企業	64
輸出額、輸入額	94
ユビキタスネット社会	86
よ	
要介護認定者	186
幼稚園就園率	196
預貯金残高	78
ら	
ラムサール条約	162
り	
リース	84
離婚率	245
リサイクル率	168
離島航路	92
旅客輸送	90
林業産出額	48
ろ	
労働実態調査	112
労働生産性	38
労働分配率	28

平成 22 年度版 宮城県社会経済白書

編集発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

電話：022(211)2453 (直通) F A X：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp